

# VIII 經營比較分析表

- VIII-1 上水道事業
- VIII-2 簡易水道事業
- VIII-3 病院事業
- VIII-4 下水道事業

## VIII-1 上水道事業

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

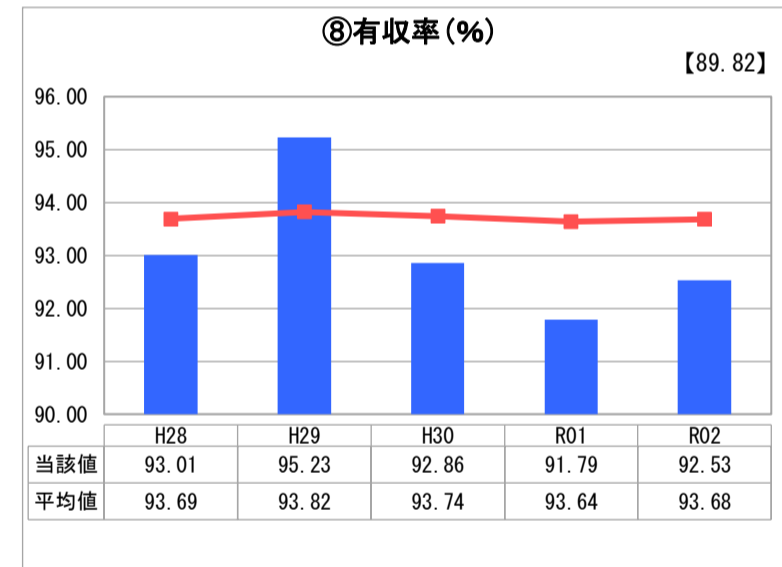
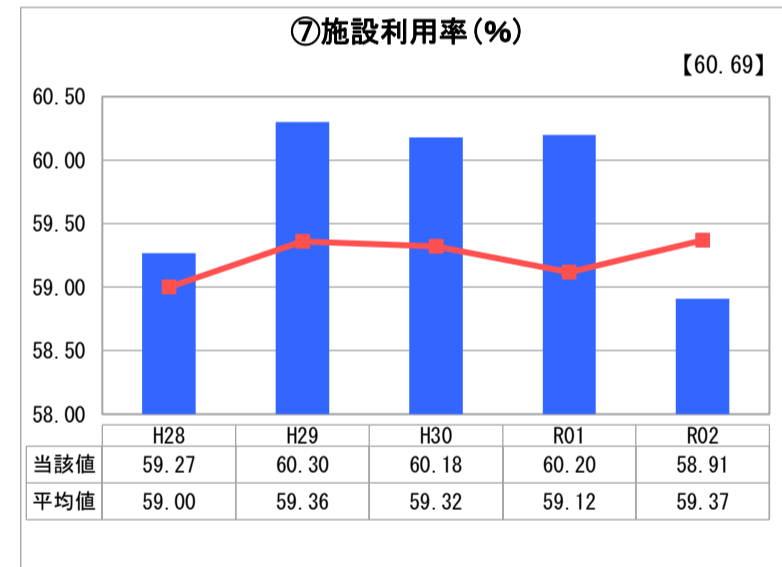
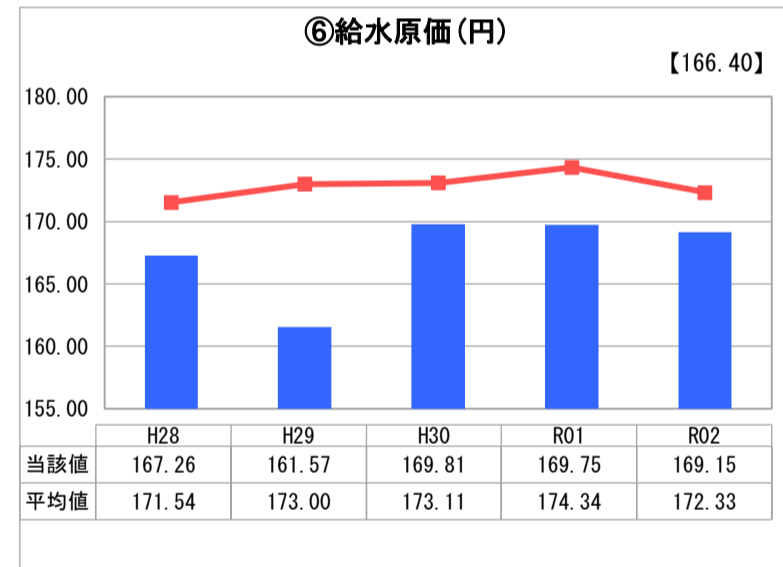
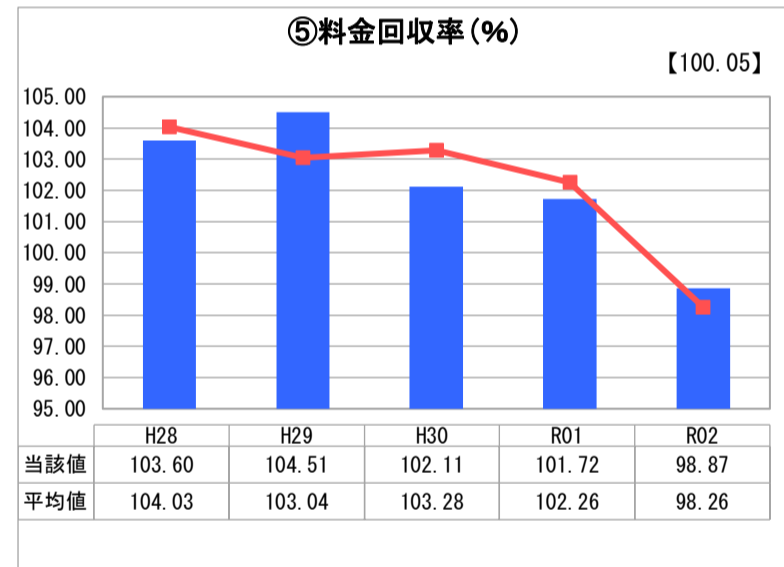
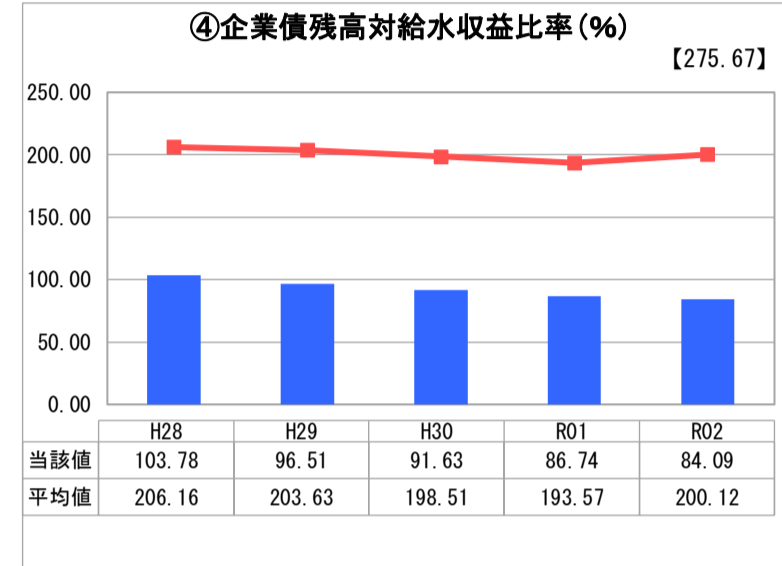
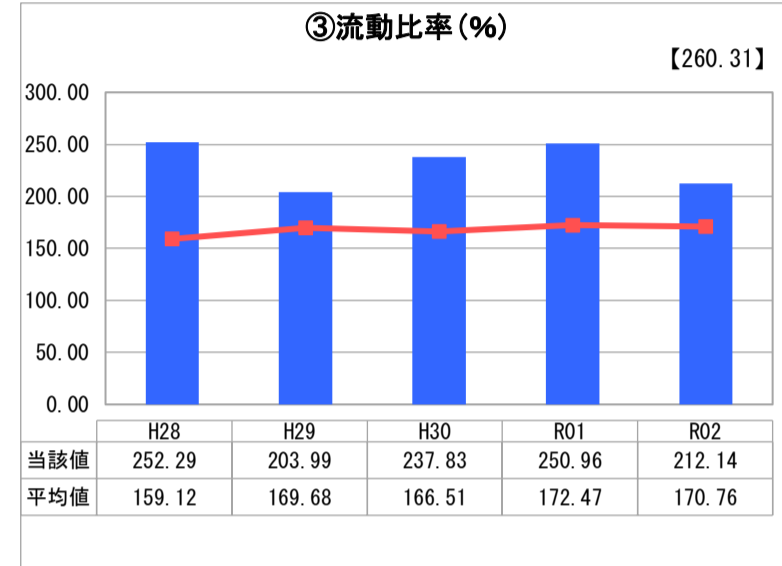
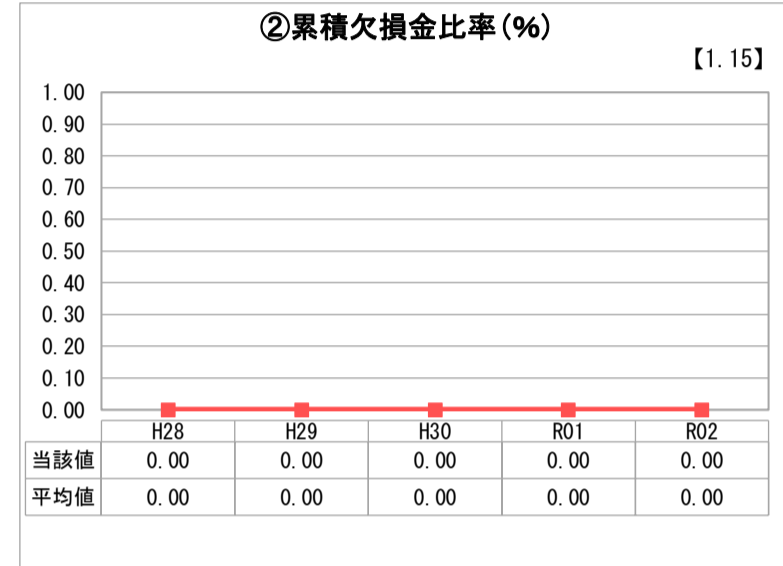
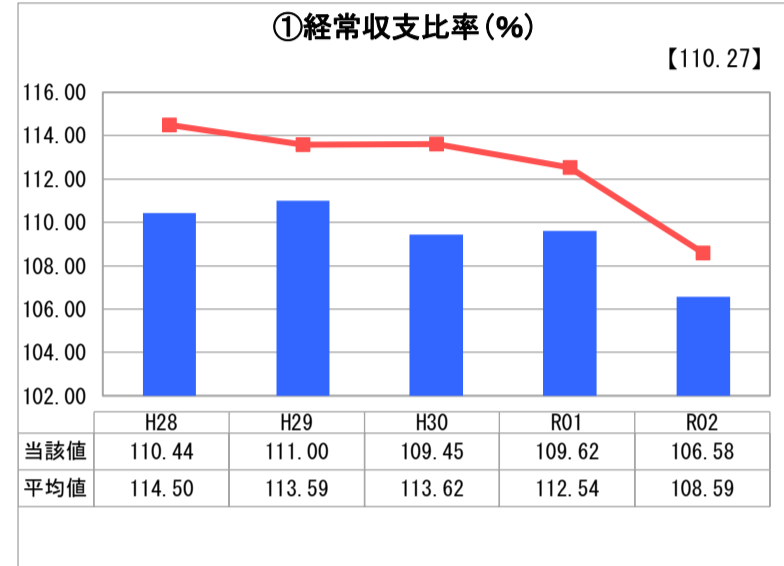
兵庫県 神戸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	政令市等	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	86.89	99.85	2,563	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,526,835	557.02	2,741.08
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,509,085	287.43	5,250.27

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率、⑤料金回収率は新型コロナウイルス感染症の影響で給水収益の減少幅が増大した結果、前年度より値が低下している。また、⑥給水原価は類似団体との比較では、低い数値となっているが、給水収益が減少傾向にあることや今後、更新投資の増加により減価償却費の増が見込まれることから、経営改革に努める必要がある。

④企業債残高対給水収益比率は他の財源を活用し、企業債の借入れを行わなかったことにより値が減少している。

⑦施設利用率は新型コロナウイルス感染症の影響により給水量が減少したため、値が減少した。将来の給水人口の減少を踏まえ、計画的な更新に加え、ダウンサイジング等を進めることにより、値の向上を図っていく。

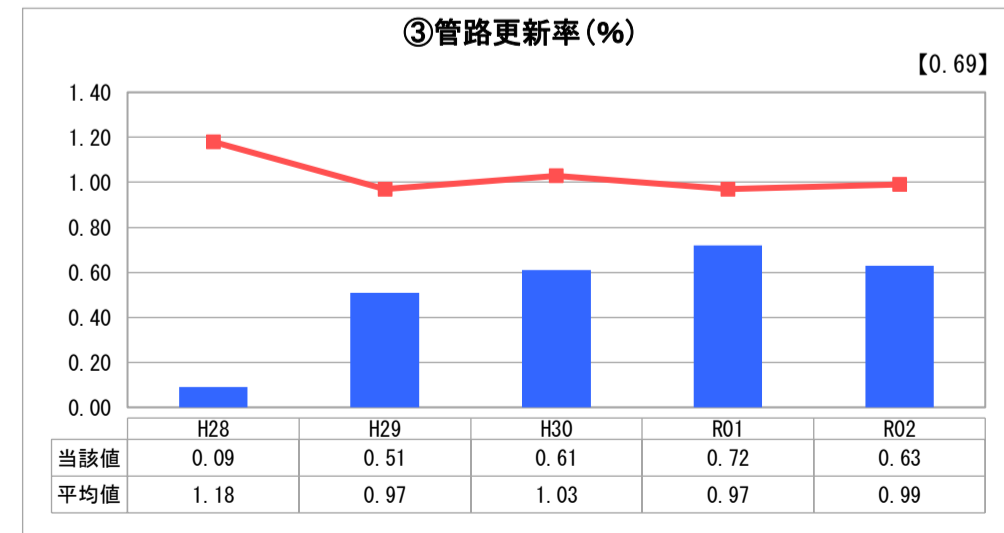
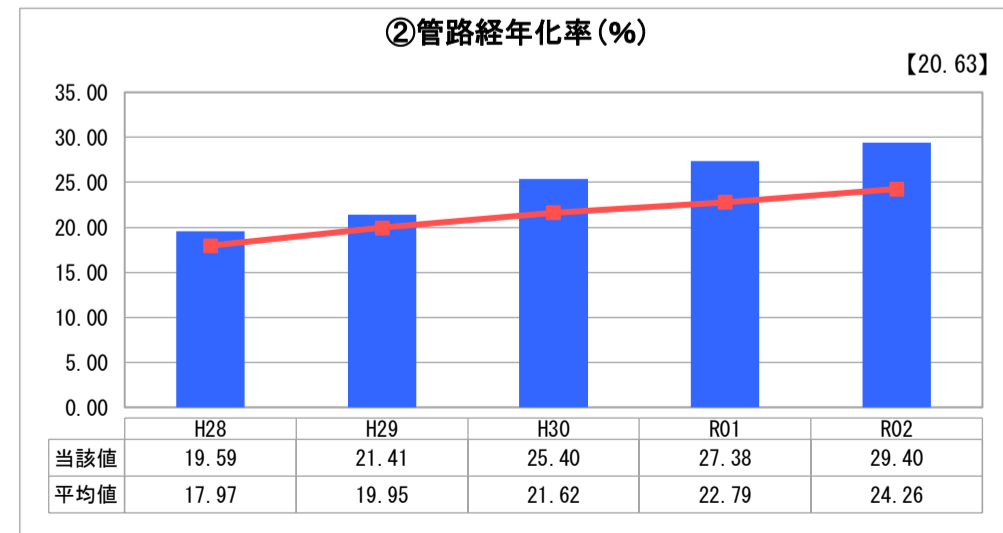
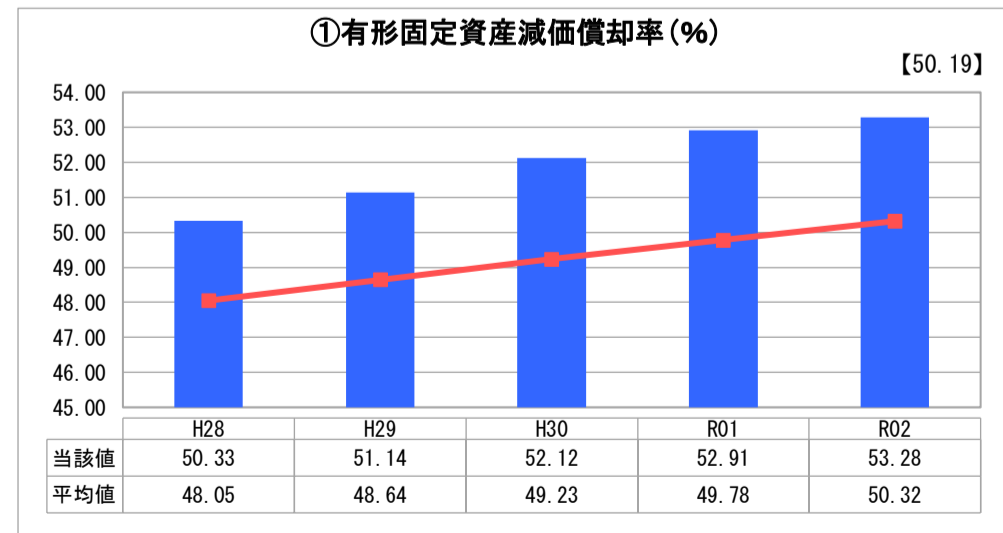
②累積欠損金比率は0%であり、③流動比率も200%を超えていることから、資金面においても、支払能力があり、現状は健全な企業経営が行えていると考える。

### 2. 老朽化の状況について

類似団体との比較では、①有形固定資産減価償却率、②管路経年化率は高くなっている。これは施設の延命化・長寿命化を図り、投資の抑制を行ってきたためである。

③管路更新率について、配水管の更新ペースアップの取り組みの結果、上昇傾向にある。一方目標値である年間40km(0.8%)の更新にはいたっておらず、引き続き、目標値達成に取り組み、配水管の更新を着実に進めていく。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

給水収益の減少や経年化施設の大量更新など厳しい状況が見込まれるが、維持管理費の削減など、可能な限りの経営改善等を進めるとともに、更新投資の平準化に努めることで、経営基盤の強化を図り、現行料金水準での事業運営に努める。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

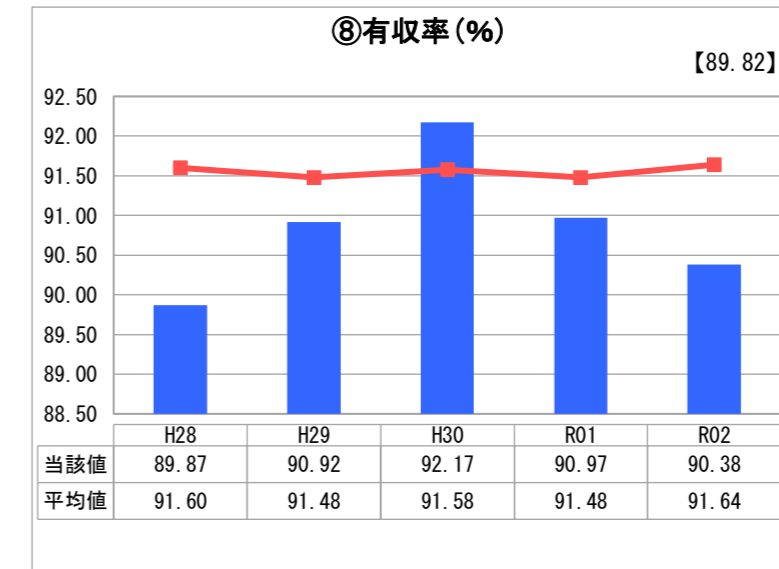
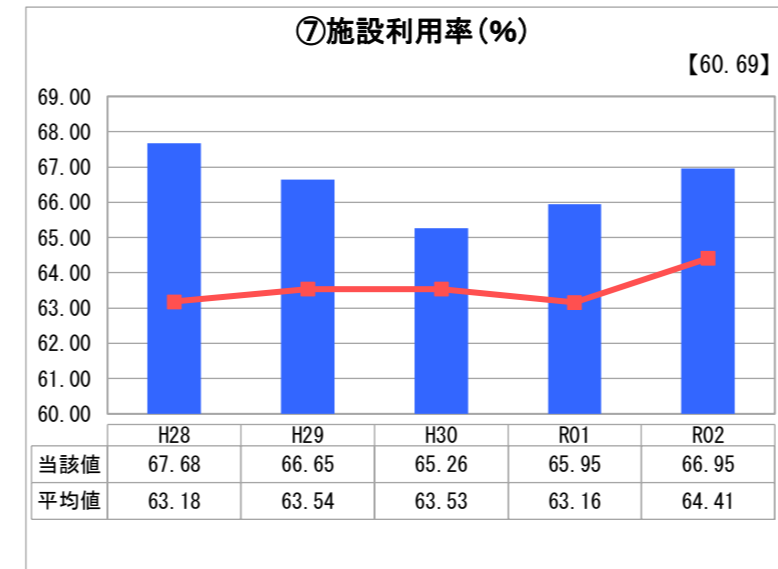
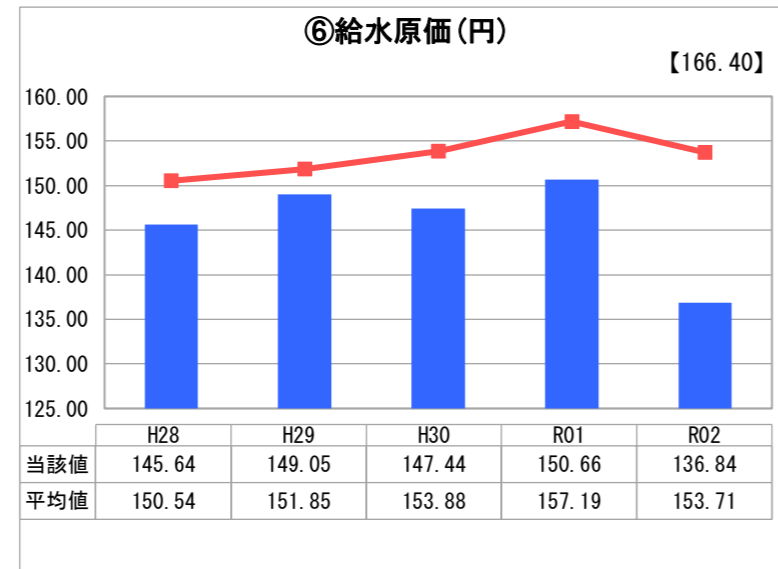
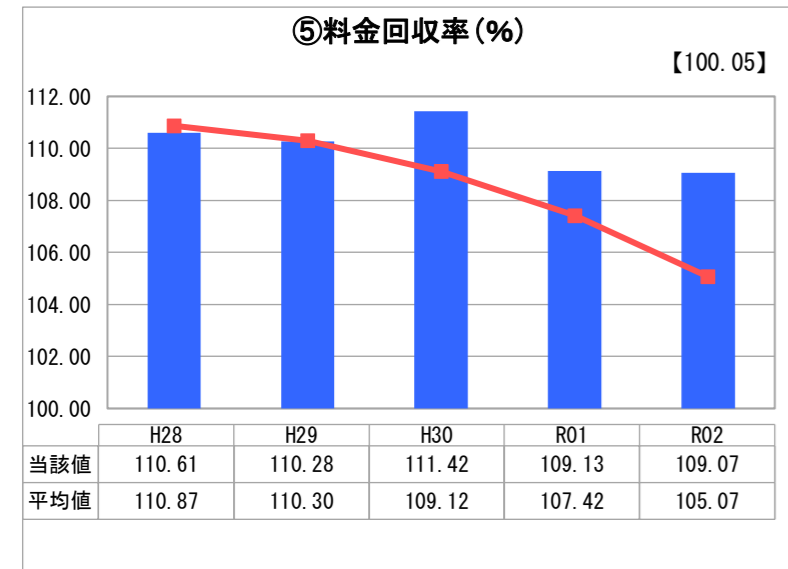
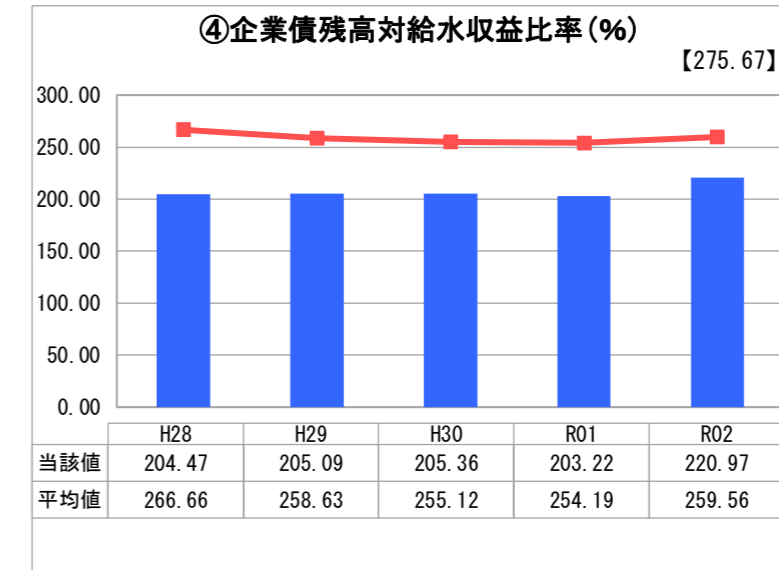
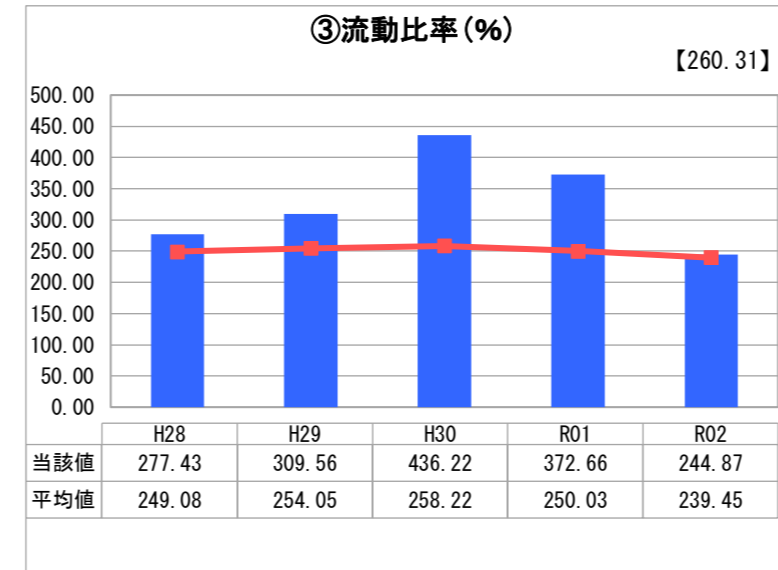
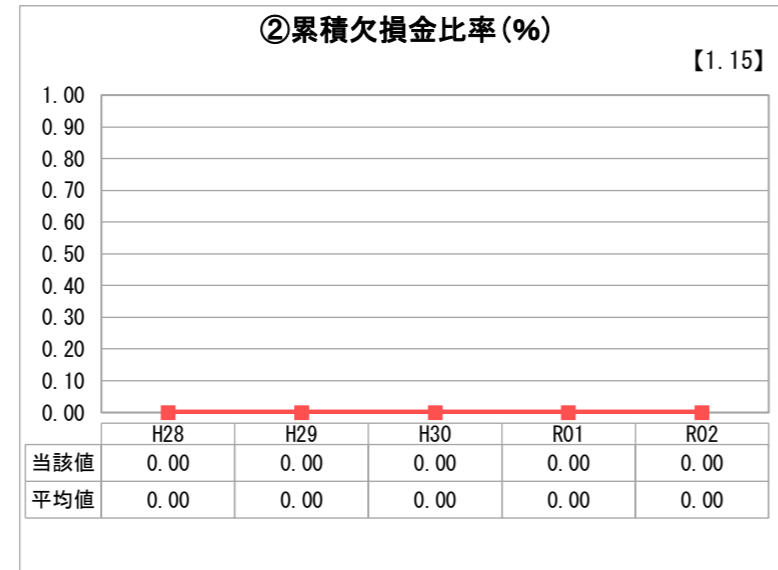
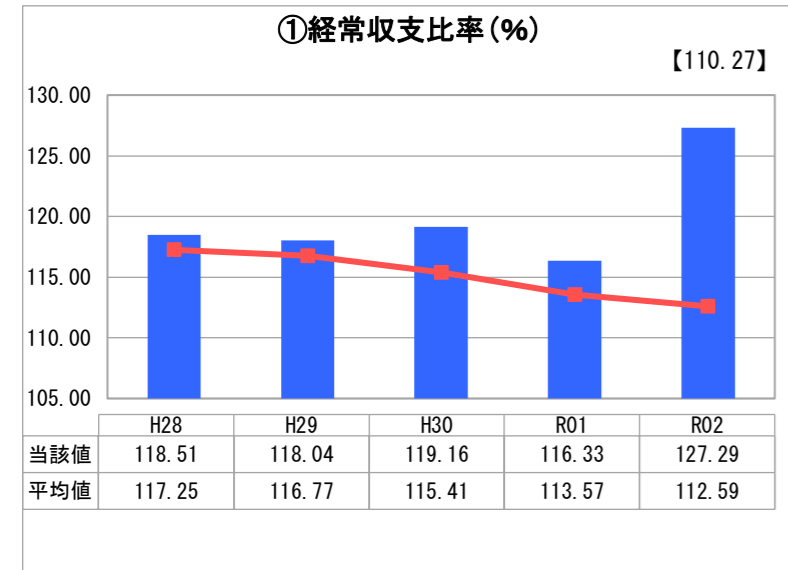
兵庫県 姫路市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	73.64	99.64	2,836	

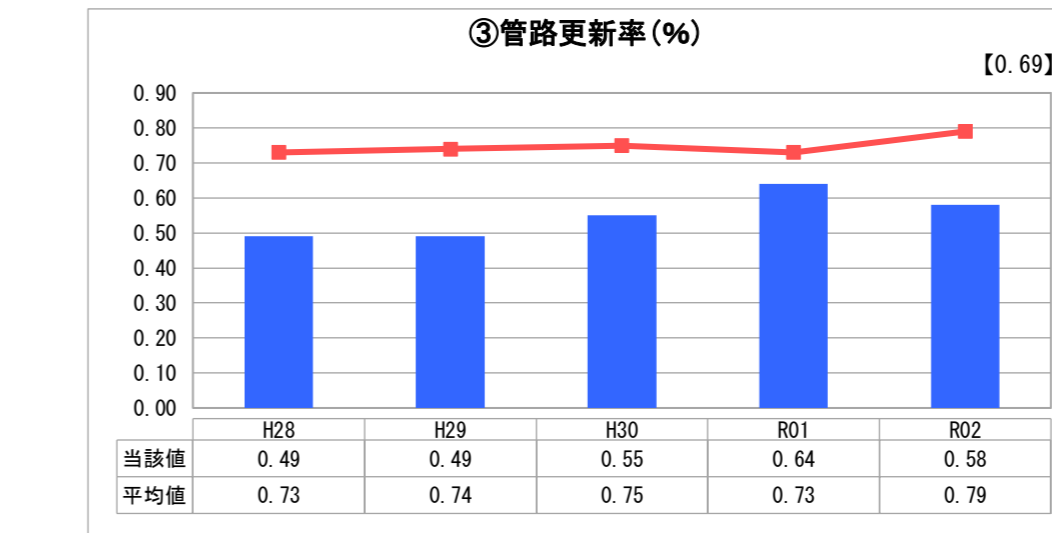
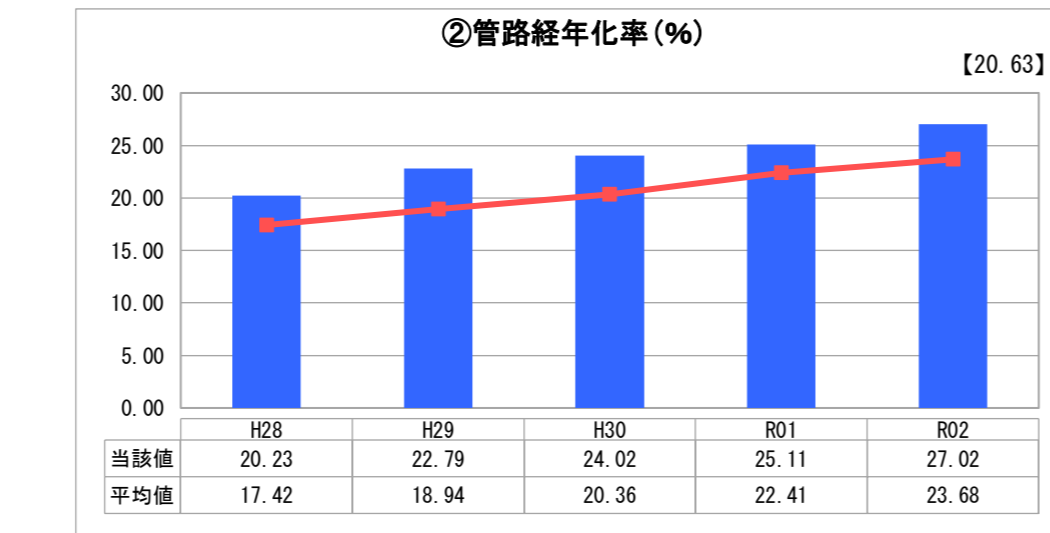
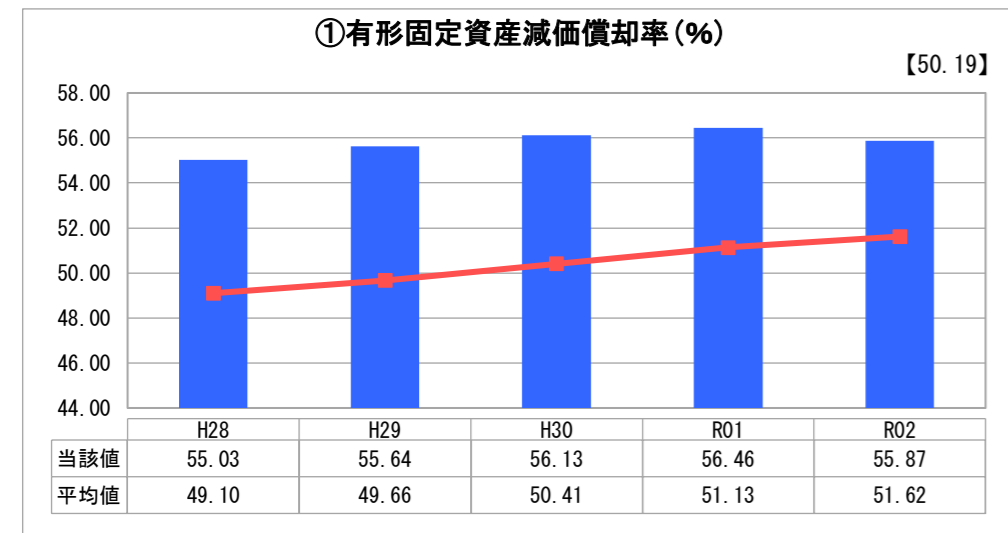
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
534,127	534.56	999.19
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
530,726	364.85	1,454.64

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

【経営の健全性】  
令和2年4月に水道料金の増額改定を実施したが、新型コロナウイルス感染症にかかる緊急経済対策として水道料金の基本料金の減免も実施した。経営への影響としては、給水収益が大幅に減少した一方で、一般会計からの補てん、県営水道料金の一部免除などの減免に対する支援があったため、①経常収支比率は100%を上回り、前年度より大幅に改善した。⑥給水原価も例年より低い水準となり、⑤料金回収率は100%を上回った。今後も人口減少等の影響により給水収益が減少傾向にあることや施設の老朽化による更新投資の増加により減価償却費の増が見込まれることから、引き続き、経営の健全化に取り組んでいく必要がある。

【経営の効率性】  
⑦施設利用率は平均値を上回っており、現時点において施設能力の過剰性は認められないが、人口減少社会を見据え、適切な施設規模となるよう、施設の統廃合やダウンサイジングを行う必要がある。⑧有収率は、管路老朽化に伴う漏水量の増加等により、前年度より低下し、類似団体の平均値を下回ったため、引き続き、漏水調査や管路更新のスピードアップ等有収率の向上に取り組む、経営の効率化を図っていく。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率、②管路経年化率ともに平均値を超えているとともに、年々値が増大しており、施設・管路の老朽化が進んでいる。このため、水道ビジョンに基づき取り組みを進めているが、③管路更新率は0.06ポイント悪化した。より一層の水道施設の更新・耐震化や管路更新のスピードアップに取り組んでいく必要がある。

## 全体総括

各方面に多大な影響を与えている新型コロナウイルス感染症について、今のところ本市の水道事業経営への大きな影響は無いが、人口減少等水道事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、本市においては施設や管路の老朽化対策と投資の財源確保が大きな課題となっている。今後も引き続き、水道ビジョンに基づき「投資の合理化」、「効率化・経営健全化」の取り組みを進めつつ、水道施設の耐震化・老朽化対策を着実に実施するとともに、投資の進捗状況や財政収支の状況を検証した上で定期的に料金の見直しを行い、水道事業経営の健全化に取り組んでいく。



# 経営比較分析表（令和2年度決算）

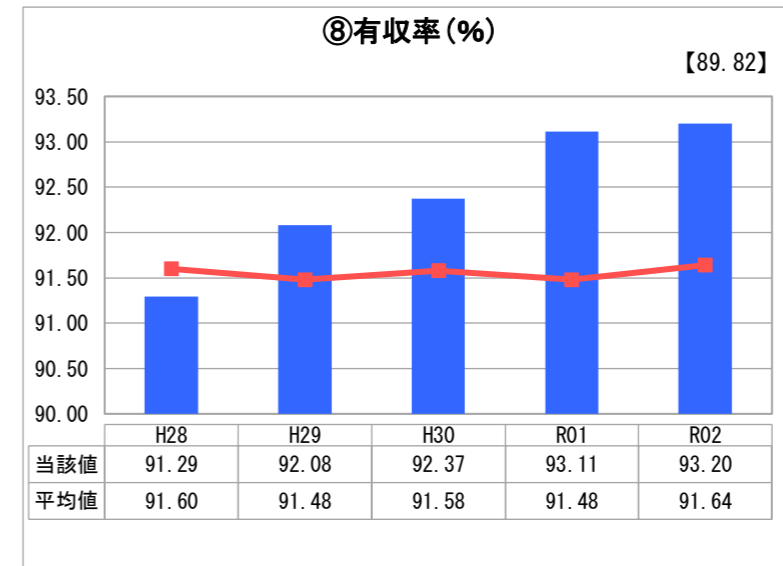
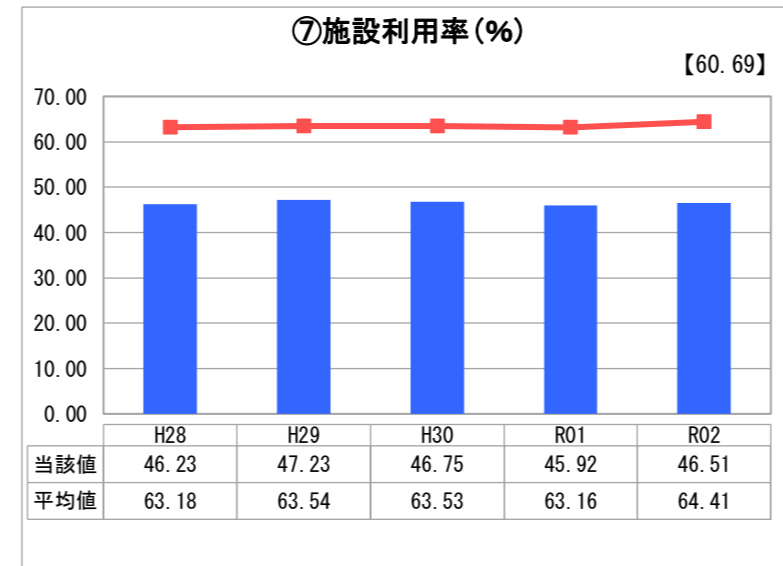
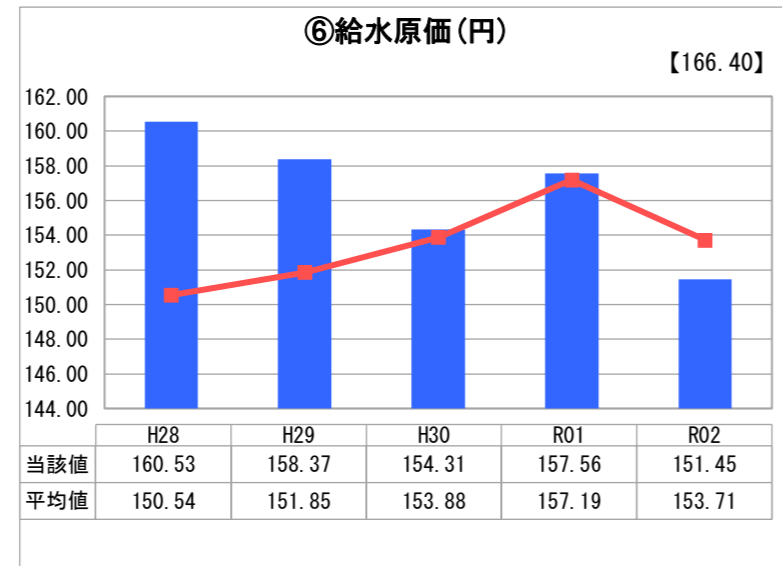
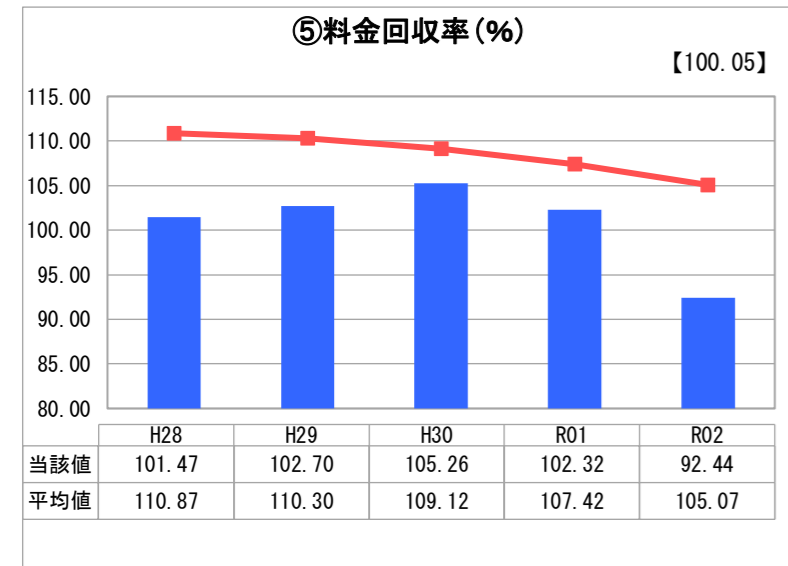
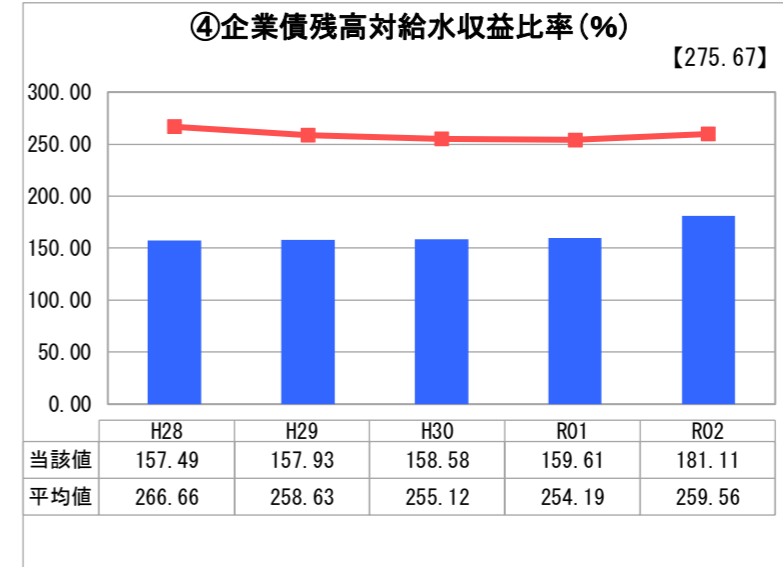
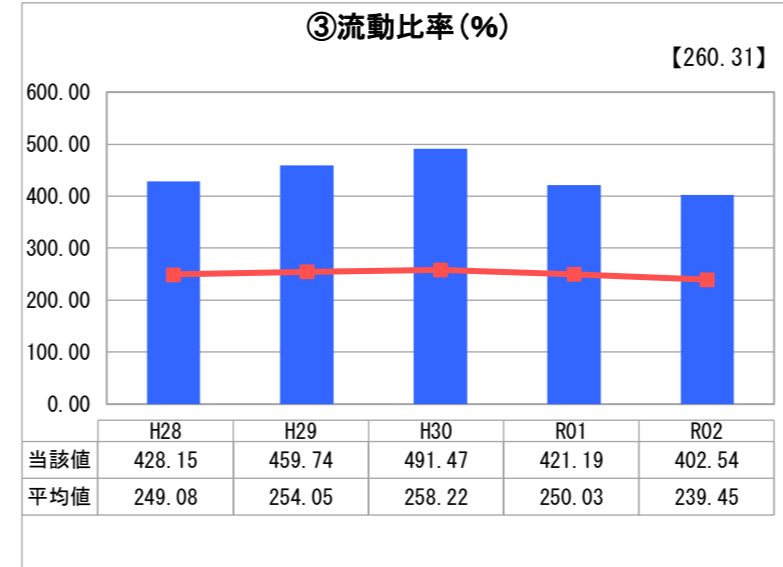
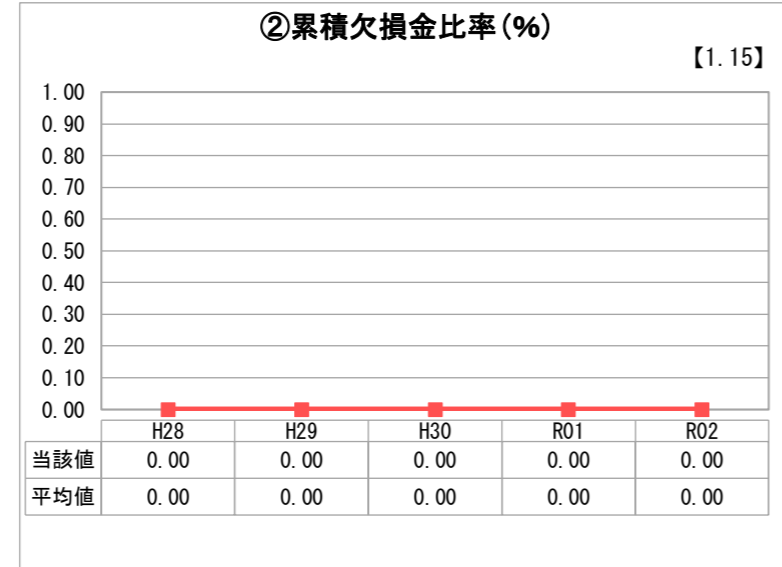
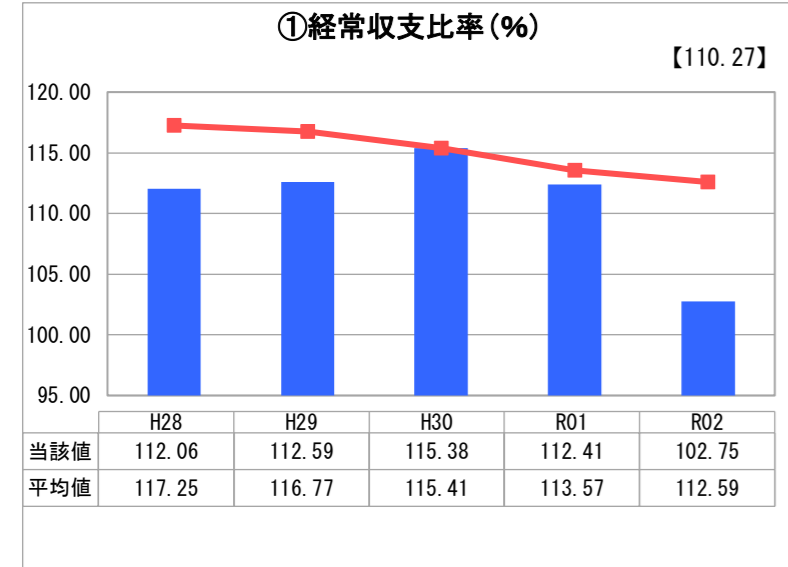
兵庫県 尼崎市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員 学術・研究機関出身
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	65.23	100.00	2,552	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
462,820	50.72	9,125.00
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
461,988	50.72	9,108.60

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、類似団体と比較すると若干低い値が続いていますが、各年度100%を超え、単年度収支も黒字を維持しています。また、② 累積欠損金比率は各年度0%であり、累積欠損金が発生していないこと、③ 流動比率は類似団体と比較して良好な状況であり、十分な支払能力を有していることから、財政的には安定した状況を維持できていることが読み取れます。

④ 企業債残高対給水収益比率は類似団体と比して良好な状況です。

⑥ 給水原価は類似団体と同等か若干上回る傾向を示しており、その影響で、⑤ 料金回収率は類似団体と比して低い水準となっていますが、回収率は令和2年度を除き各年度100%を超え、給水に係る費用は給水収益で賄えている状況です。

⑦ 施設利用率は類似団体と比較して低い水準であり、人口減少や節水機器の普及に伴う水需要の減少により、経年的には緩やかな減少傾向となっていることから、施設能力としても大きな余裕があり、むしろ過大な状況となっています。

⑧ 有収率は近年では上昇傾向にあり、全国平均値より高い水準にあります。

①⑤⑥について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた水道料金の減免を、経営に影響のない範囲内で実施しており、例年と比して、給水収益の減少もあり、その影響を受けている。

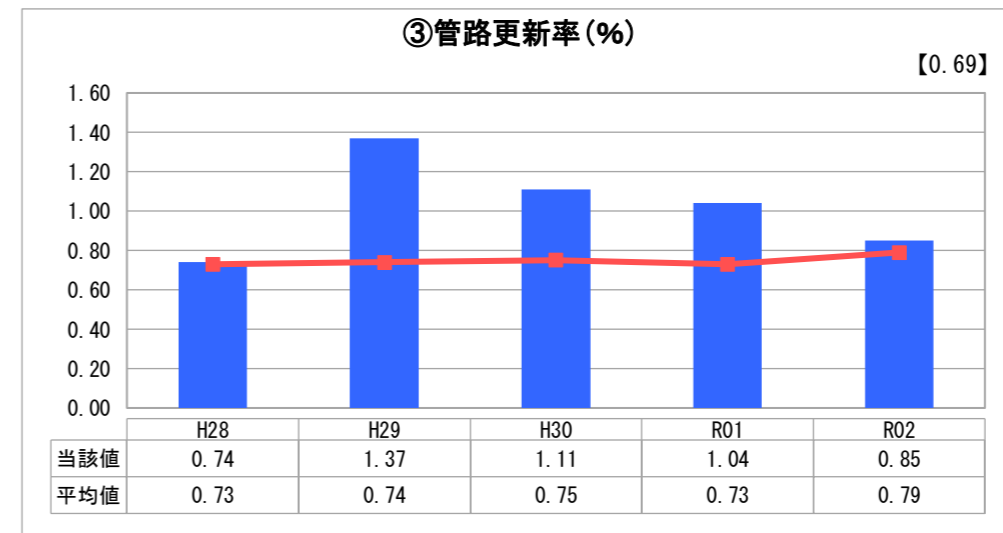
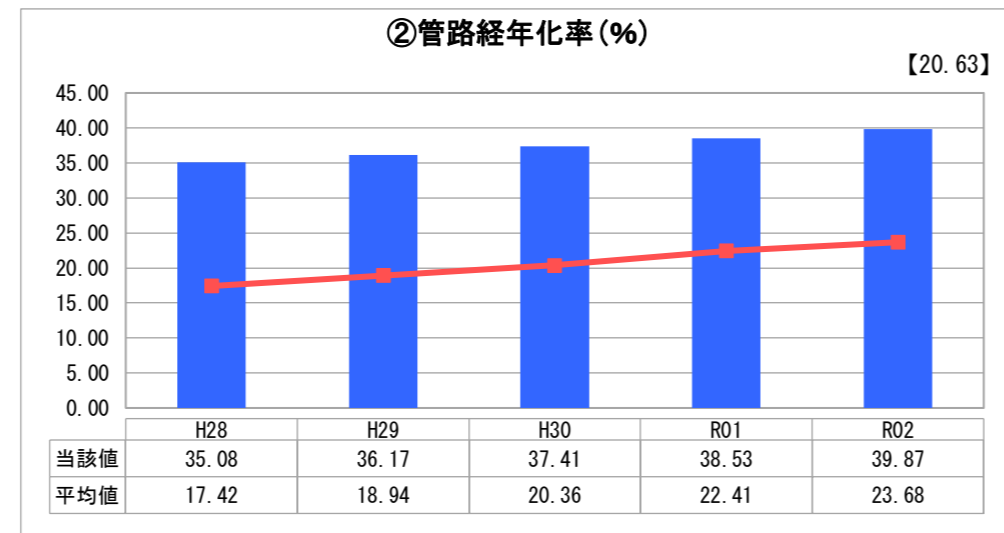
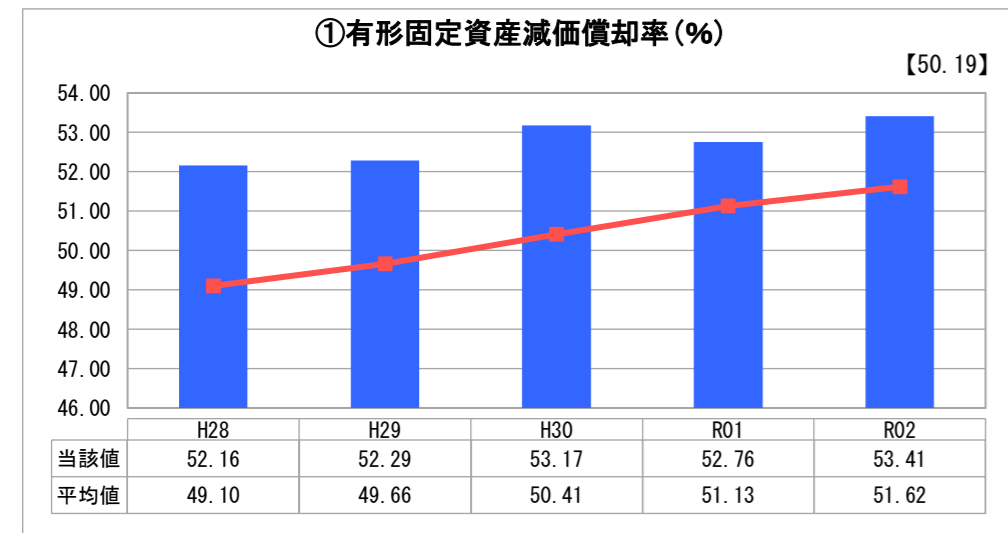
### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率や② 管路経年率は類似団体と比して比較的高い水準で、経年的にも増加傾向です。これは高度経済成長期に整備した施設が法定耐用年数を迎えていることと、実際の耐用年数を見極めたうえで更新していることも要因となっています。

③ 管路更新率は、年度による多少の増減はあるものの類似団体と比して比較的高い水準を維持しています。

また、配水管を実際の耐用年数を見極め、40年先を見据えたライフサイクルコストの考え方をういて更新費用を平準化した結果、この更新ペースを維持していくことで、40年先には漏水の危険性が高い老朽管を増やすことなく、高度経済成長期の配水管は更新を完了することができる見込みとなっています。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

現在までは比較的健全な経営状況を維持できていますが、給水収益の減少は今後も続く見込みで、また、施設においては更新時期の到来や災害に対する備えの確保を行っていく必要があります。厳しい経営環境になっていくと考えられます。

このような状況を踏まえ、本市では事業運営の指針である新たなビジョン、「あますいビジョン2029」（2020～2029年）を策定しました。当該ビジョンでは、40年先の将来を見据えた施設のあり方を考慮し、持続可能な水道を目指したものとなっています。

今後は当該ビジョンを事業運営の指針として、事業規模が縮小していくなかにおいても、水道事業を安定的に運営できるよう、施設や配水システムの再構築に取り組んでいきます。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

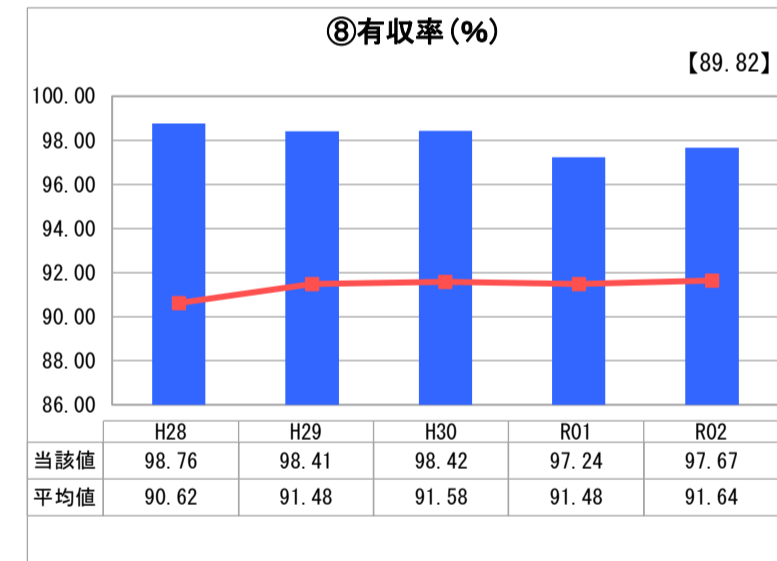
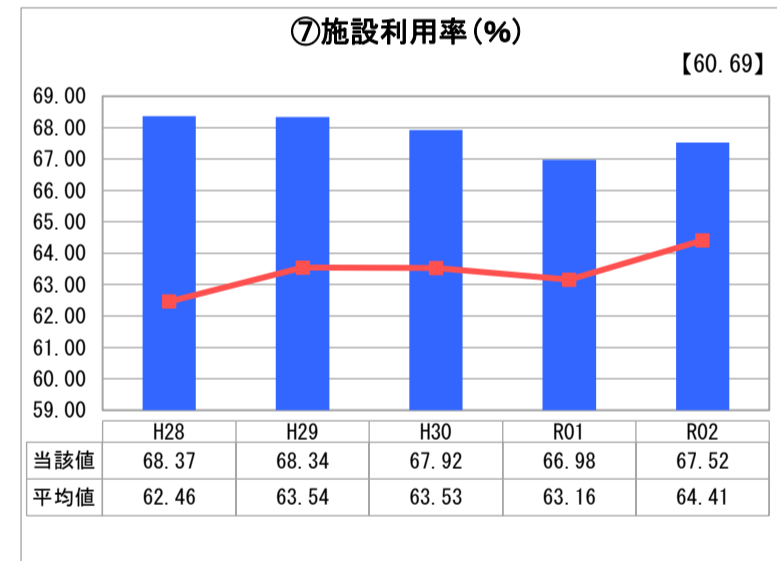
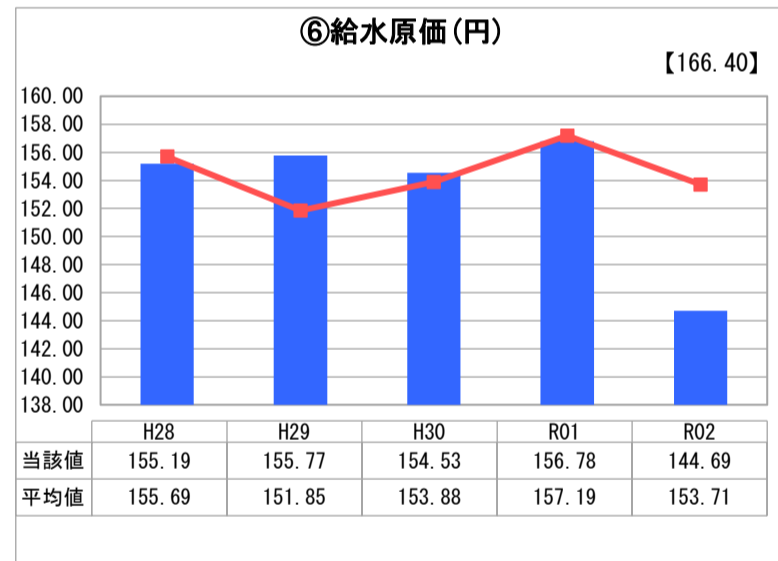
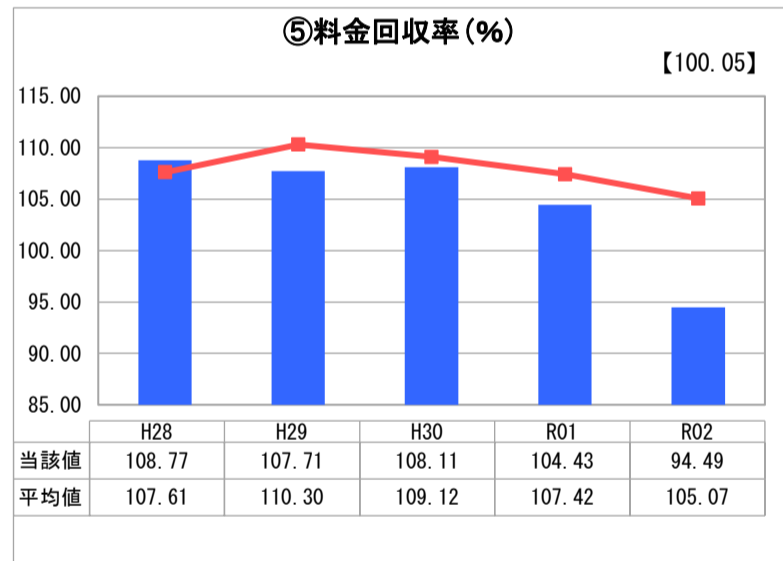
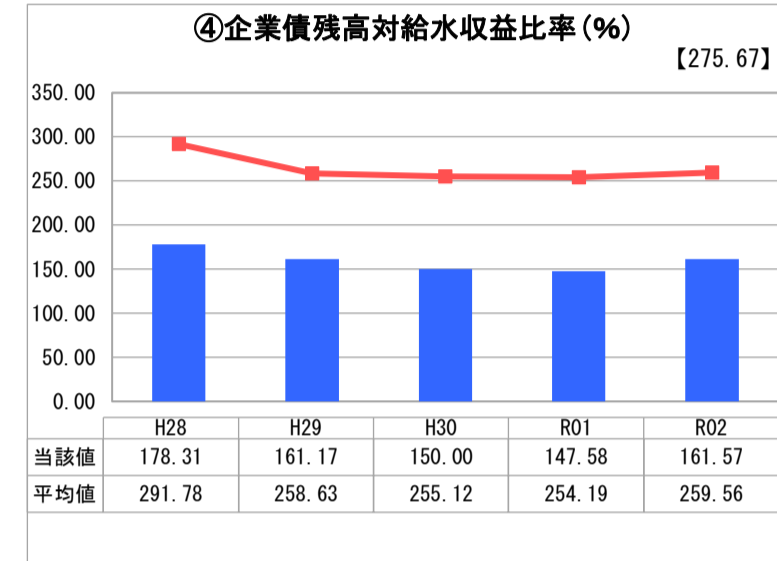
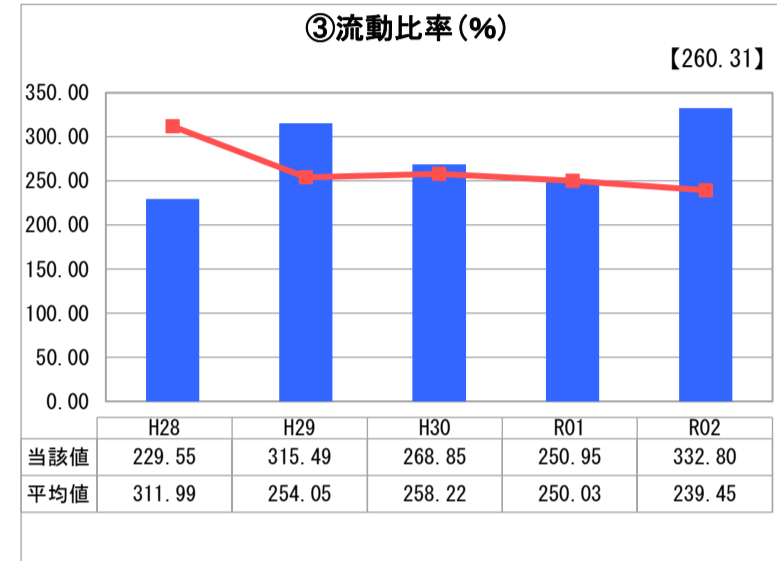
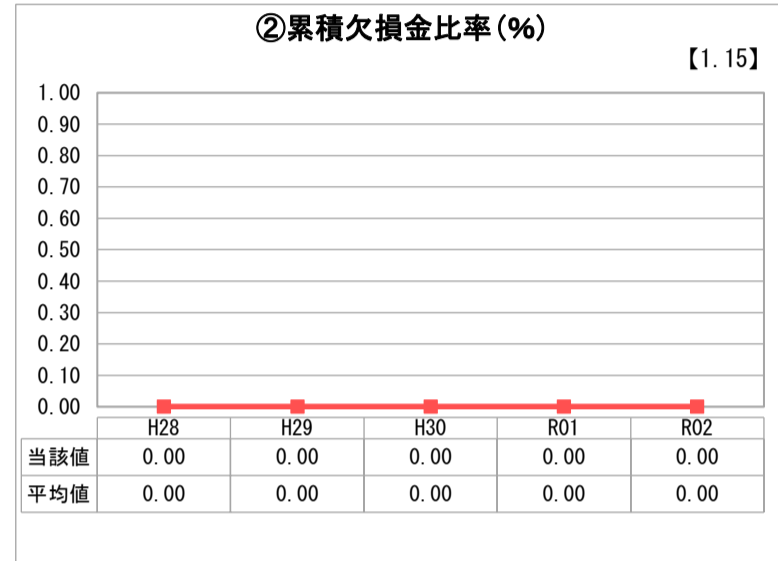
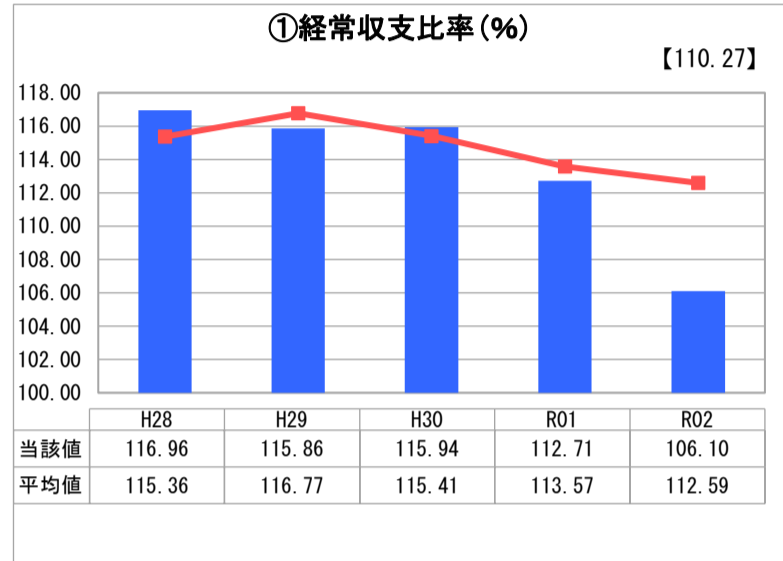
兵庫県 明石市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	76.56	99.99	2,541	

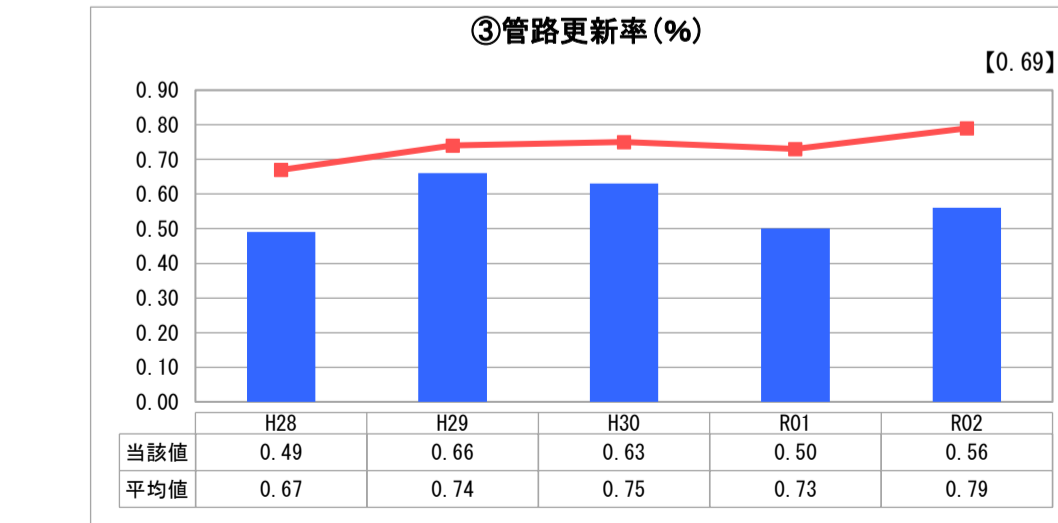
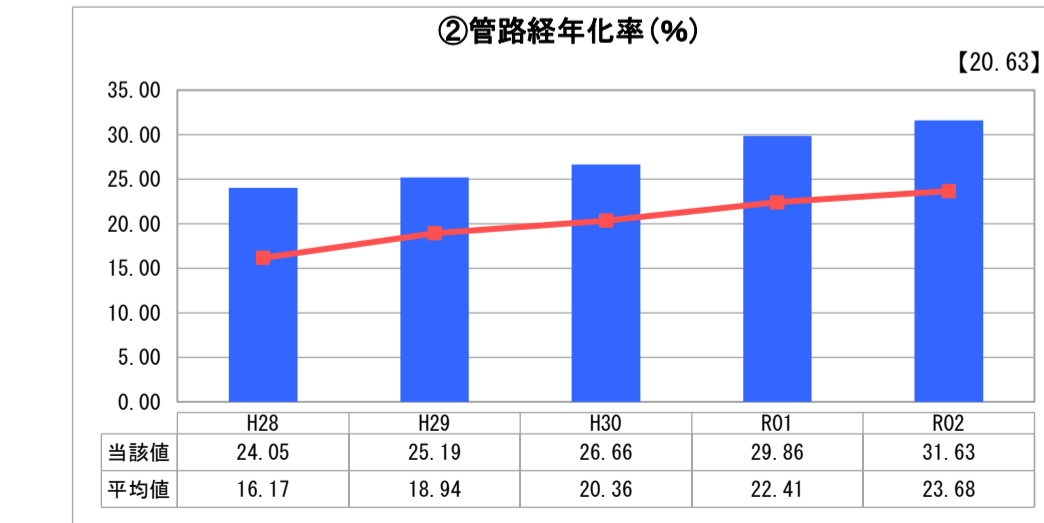
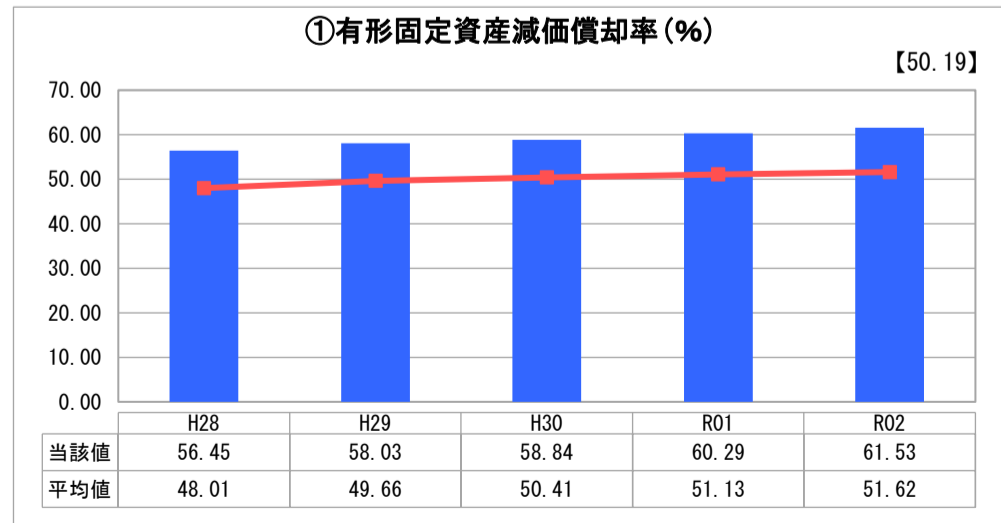
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
304,382	49.42	6,159.09
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
304,168	49.93	6,091.89

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[ ]	令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を超えているものの、令和元年度から令和2年度では数値が6.61ポイント減少した。この急激な減少は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症に対する経済的支援として6か月間実施した基本料金免除措置の影響による。

② 流動比率は令和元年度から令和2年度では数値が81.85ポイント増加した。これは、令和2年度に前受金が減少したことによる。

③ 企業債残高対給水収益比率は類似団体平均値より低い水準にあるが、これは、平成25年度から平成30年度まで新規借入を抑制していたためである。令和元年度からは新規借入を再開しており、今後も継続する水道施設の更新に対し、新規借入れを予定していることから、④は増加する見通しである。

④ 料金回収率は100%を下回り、令和元年度から令和2年度では数値が9.94ポイント減少した。この急激な減少は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症に対する経済的支援として6か月間実施した基本料金免除措置の影響による。

⑤ 給水原価は令和元年度から令和2年度では数値が12.09円減少した。この急激な減少は、県水受水費が減少したことによる。(3か月間免除)

⑥ 施設利用率は、類似団体平均値と比較して良好であるが、給水需要の減少に合わせて施設のダウンサイジング等を行い、さらに効率的な施設利用を目指す必要がある。

⑦ 有収率は、類似団体平均値と比較して極めて良好な状態である。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却が進んでいるため、年々上昇し、類似団体平均値と比較して高くなっている。

② 管路経年化率が年々上昇し、類似団体平均値と比較して高くなっている。

③ 現在、管路の更新延長を伸ばし、更新率を上げるよりも、重要管路の更新を優先し、安全度を上げることを重視しているため、管路更新率は類似団体平均値よりも低い水準で推移しているが、近年の本管漏水は極めて少ない状況である。

既に整備されている管路については、高度成長期以降に市内各所で実施された大規模開発地内に布設された管路が多い。これら管路の経年化速度が更新速度を上回るため、②管路経年化率の上昇傾向及び③管路更新率の停滞が続くことが予測される。

### 全体総括

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に対する経済的支援として6か月間実施した基本料金免除措置の影響が顕著となった。また、この免除措置による直接の影響がない経営の健全化・効率化の指標を分析すると、施設の老朽化が着実に進行していることが明らかとなった。

令和3年度の給水収益の見通しは、水道使用者の水需要減少傾向が継続していること及び大口使用者の使用量が減少していることを考慮すると、新型コロナウイルス感染症蔓延以前の水準に届かないものと予測する。

今後については、水道標準プラットフォームなどの新技術等の活用を目指し、業務効率化による給水費用の削減に努め、引き続き健全な事業運営と水道サービスの維持増進に努める。



# 経営比較分析表（令和2年度決算）

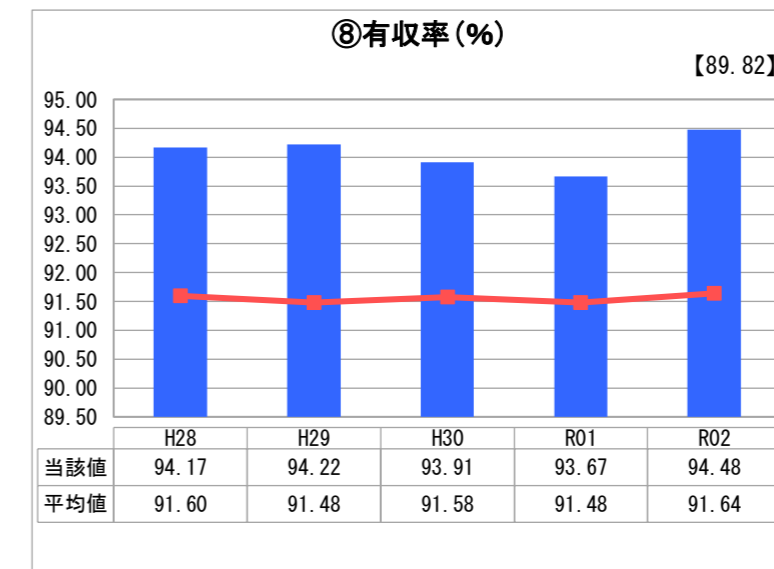
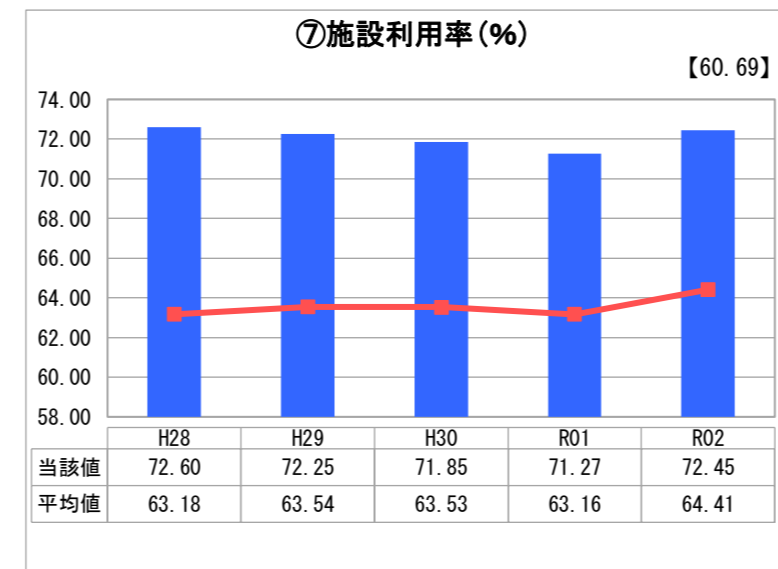
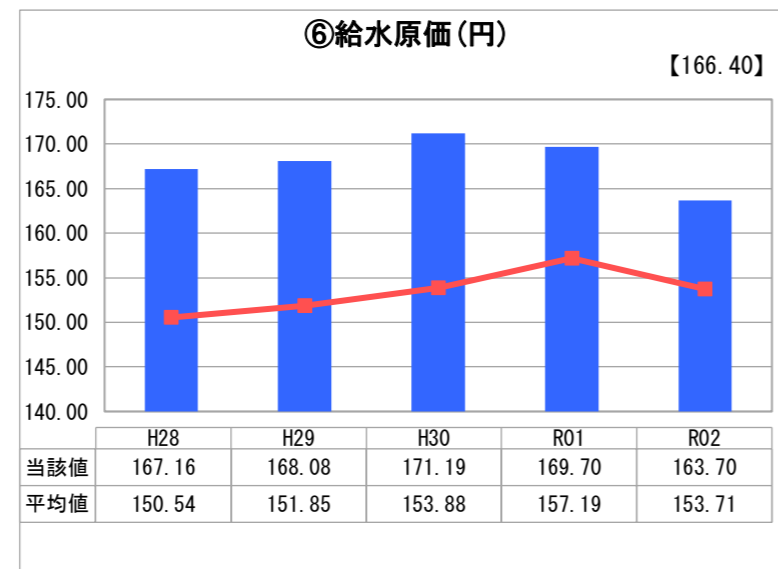
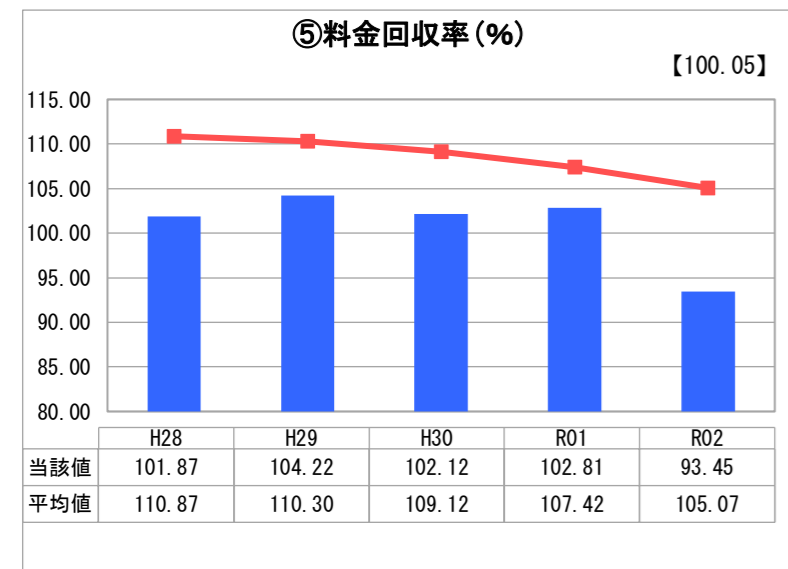
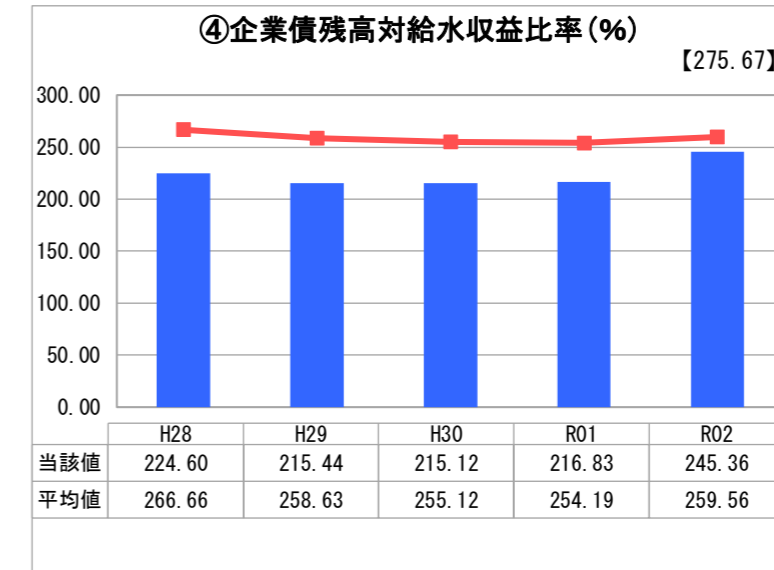
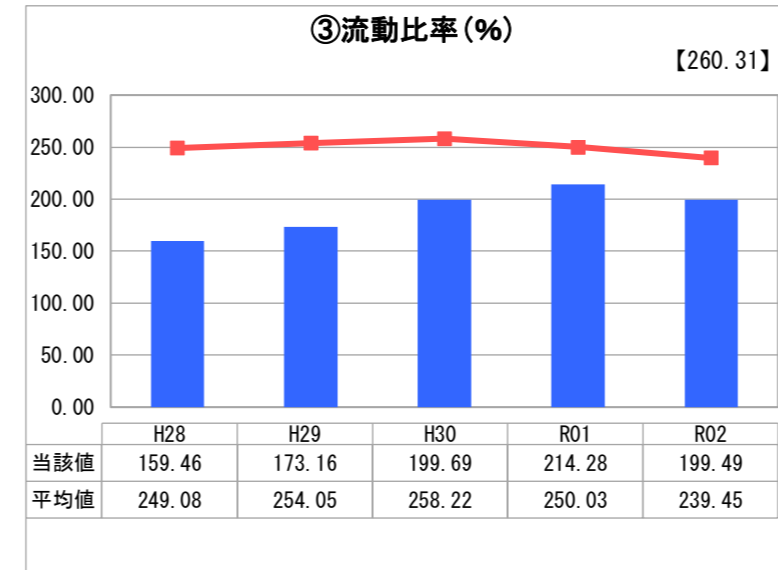
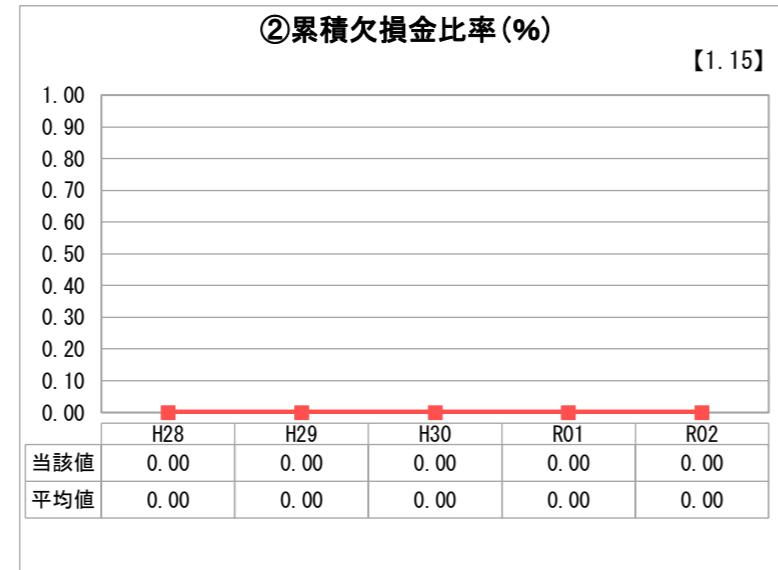
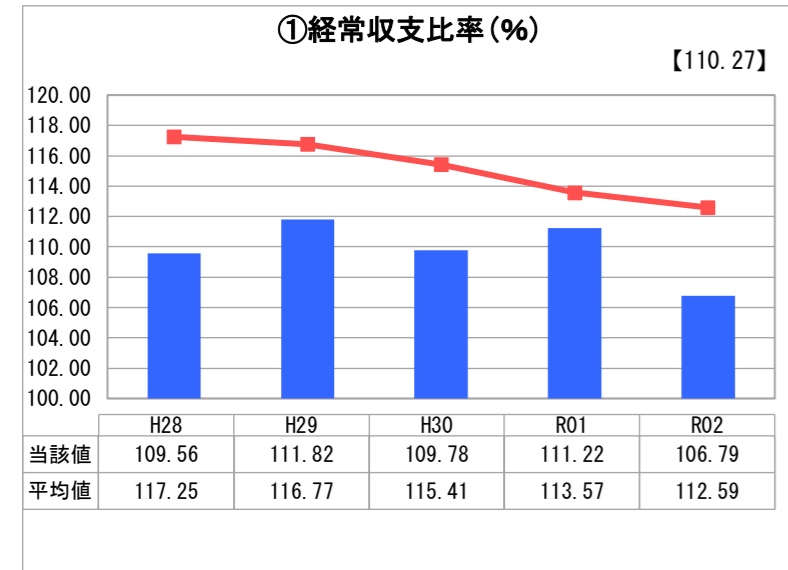
兵庫県 西宮市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	64.56	99.98	2,777	

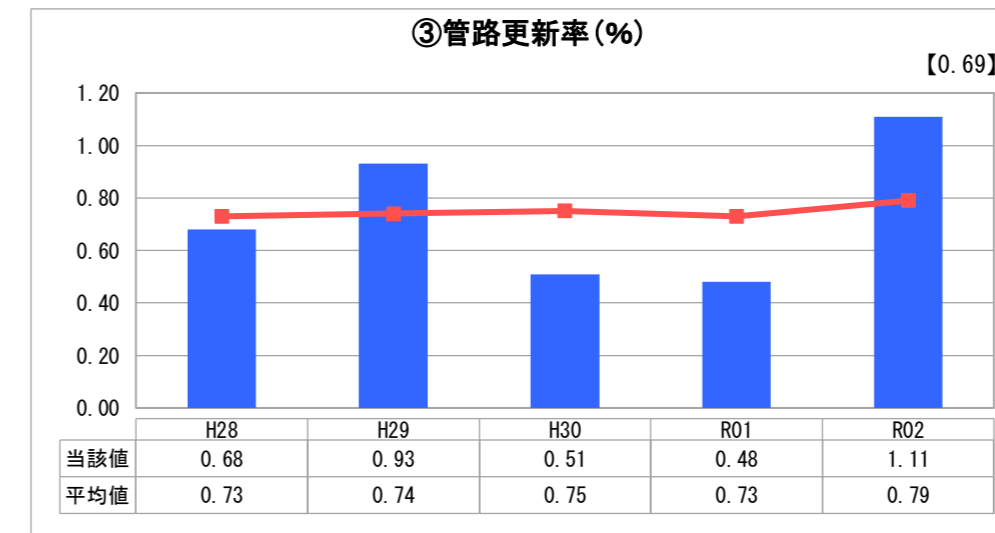
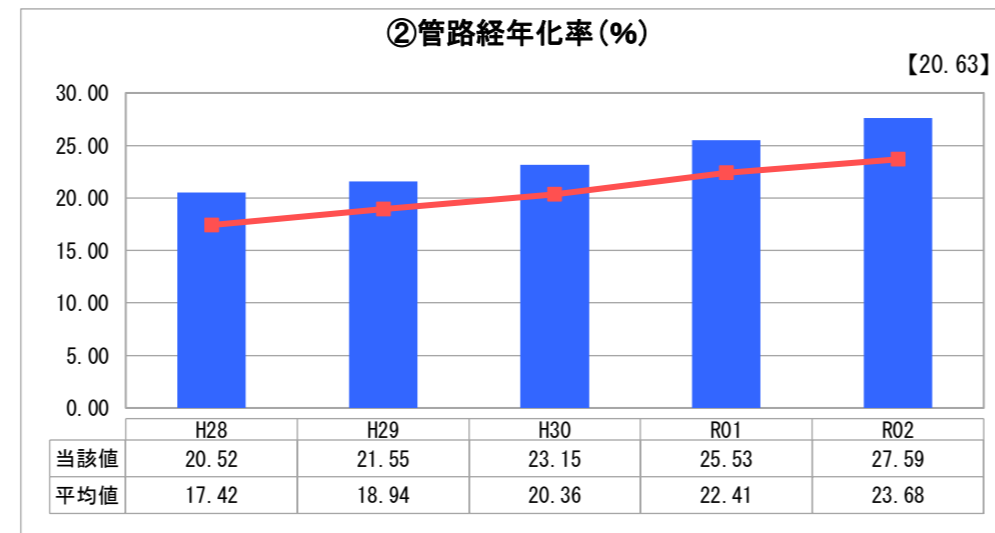
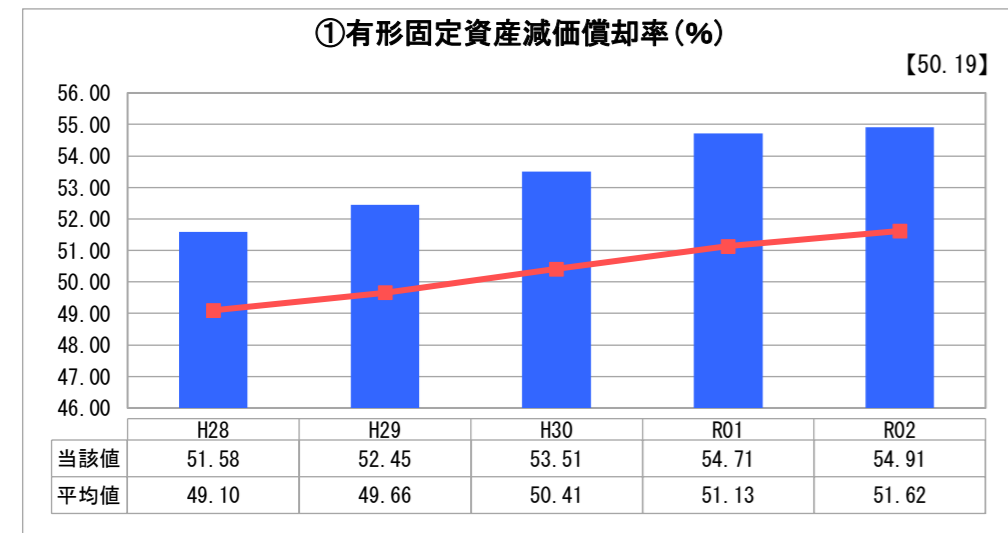
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
484,204	99.96	4,843.98
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
483,528	73.49	6,579.51

<b>グラフ凡例</b>
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本市は、平成16年度より浄水場の統廃合をはじめ施設能力の適正化を図ってきたため、施設利用率は高い。また、管路の維持に努めた結果、有収率も高い状況にあることから、施設の効率性は良好といえる。

平成28年度に料金改定を実施したことなどにより、料金回収率・経常収支比率・流動比率は改善したが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として、4か月間の水道料金の基本料金を免除したことにより、一時的に悪化している。給水原価も平均値に比べ高いことから、引き続き経営改善・経営基盤強化に努める必要があると考えている。

また、阪神・淡路大震災時に発行した多額の企業債の償還に取り組んできたことなどにより、企業債残高対給水収益比率は他市に比して低くなっている。増加していた給水人口が平成29年度には減少に転じたことから、給水収益も減少していくことが見込まれ、企業債残高の削減を図っていく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を用いた管路経年化率からは管路の老朽化が進んでいるといえるが、アセットマネジメントを実施した結果、毎年1.25%の更新を行うことで概ね良好な状態を保つことができると判断している。近年は更新率1.25%を下回る状況が続いているが、更新率の向上を図るため、業務改善・効率化に取り組んでおり、令和2年度は管路更新率が向上している。

## 全体総括

本市は平成27年度に経営戦略（「西宮市水道事業ビジョン2016」・「投資・財政計画」）を策定するとともに、平成28年度に料金改定を実施し、水道事業を継続していくための資金を確保した。今後も引き続き、計画的に水道施設の耐震化・老朽化対策を進めるなど、経営戦略において必要とした施策・事業を着実に実施するとともに、進捗管理を行い、さらなる費用削減と財政基盤の強化に繋がる施策を推進していくことが求められている。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 芦屋市

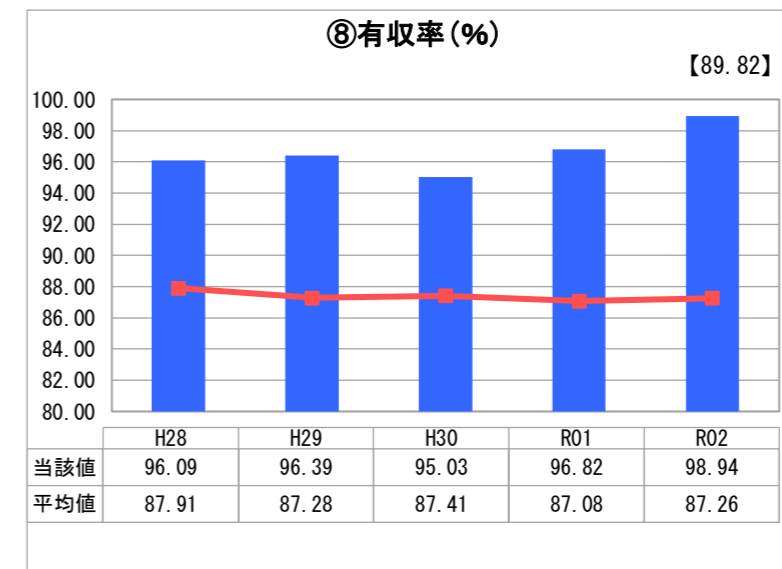
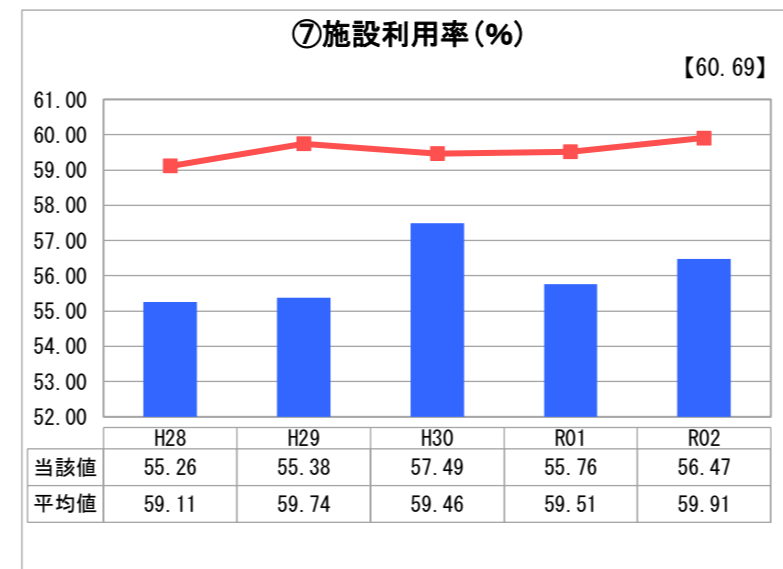
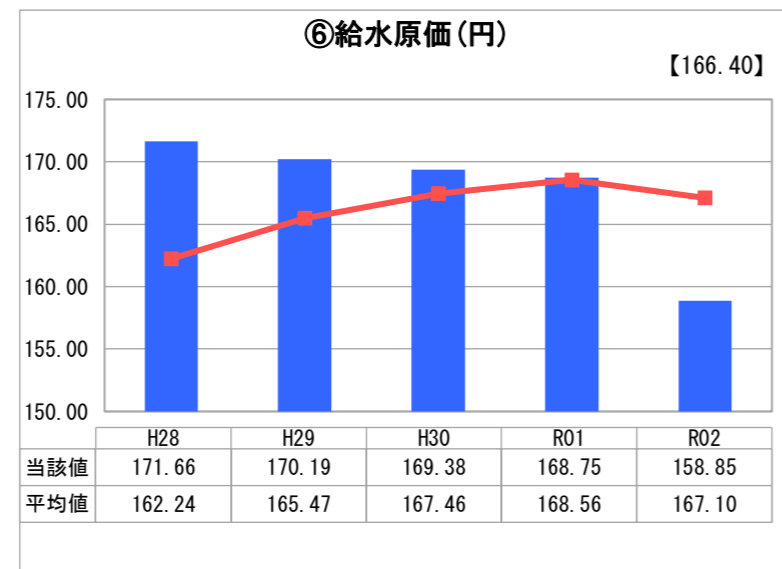
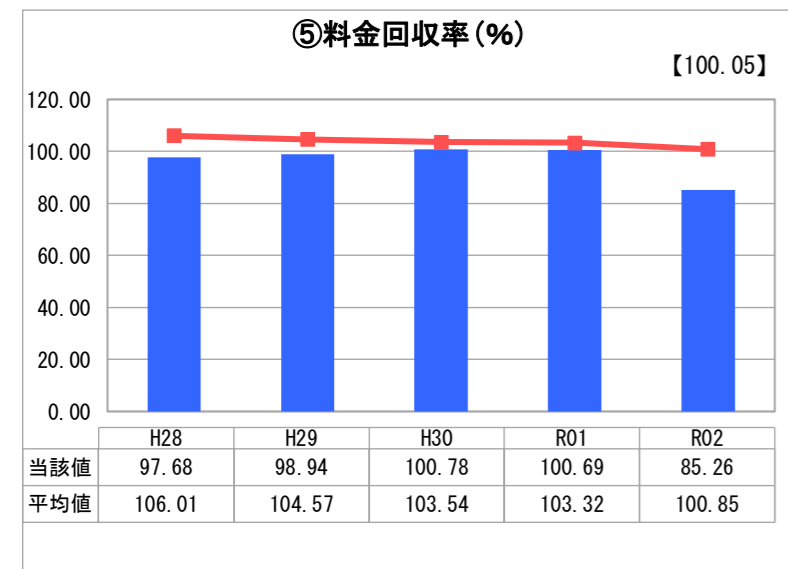
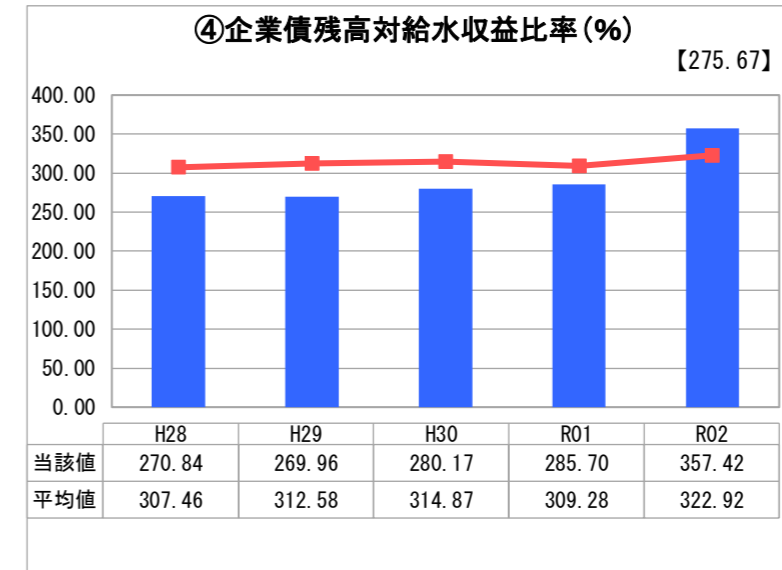
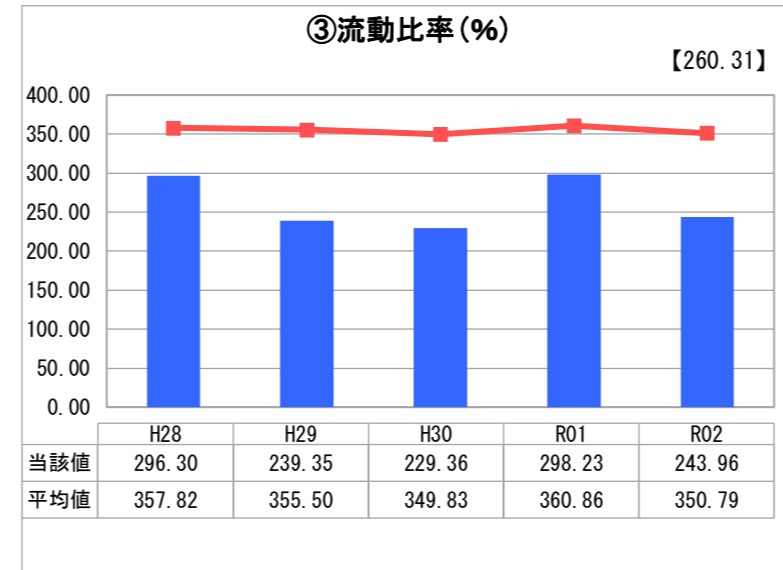
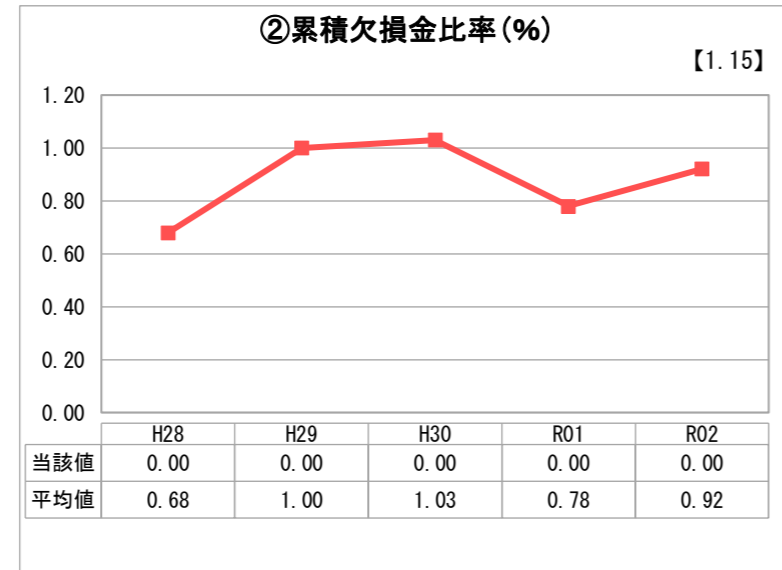
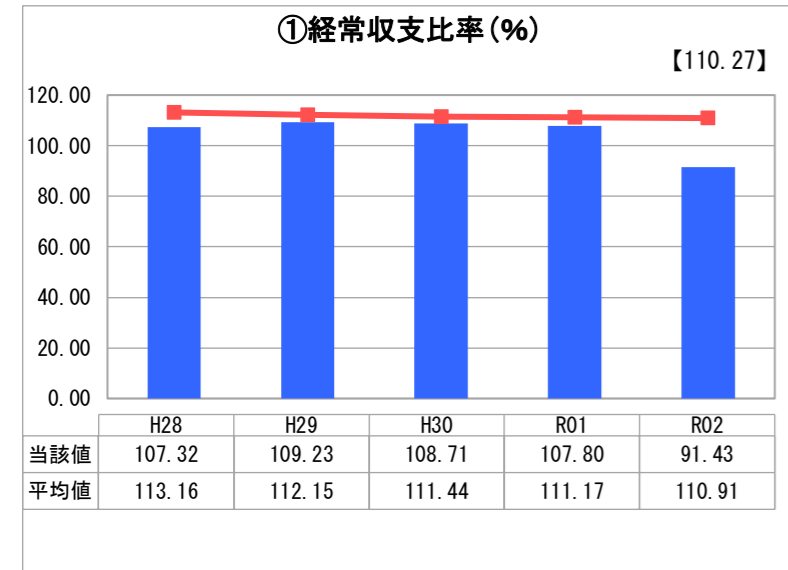
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	59.18	100.00	2,530	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
95,616	18.47	5,176.83
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
93,840	11.93	7,865.88

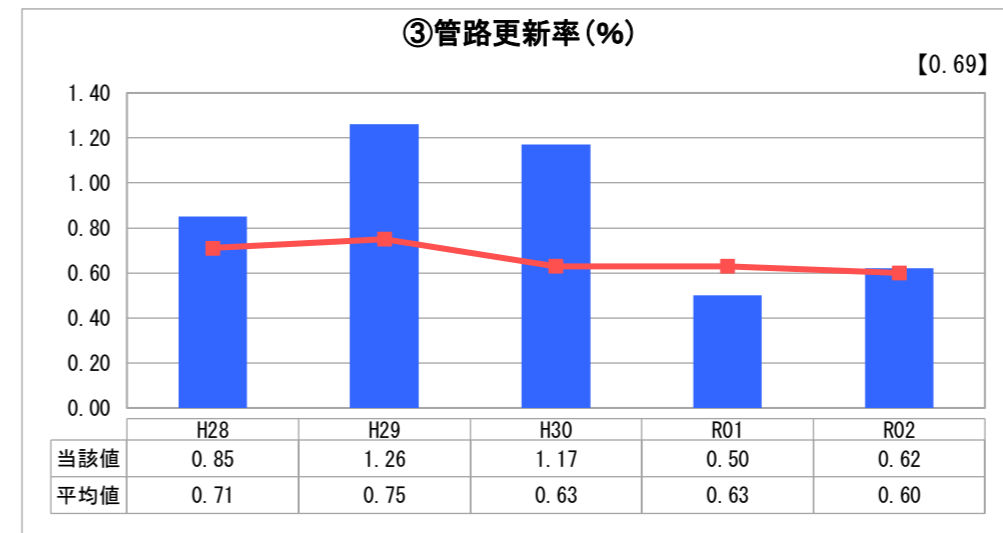
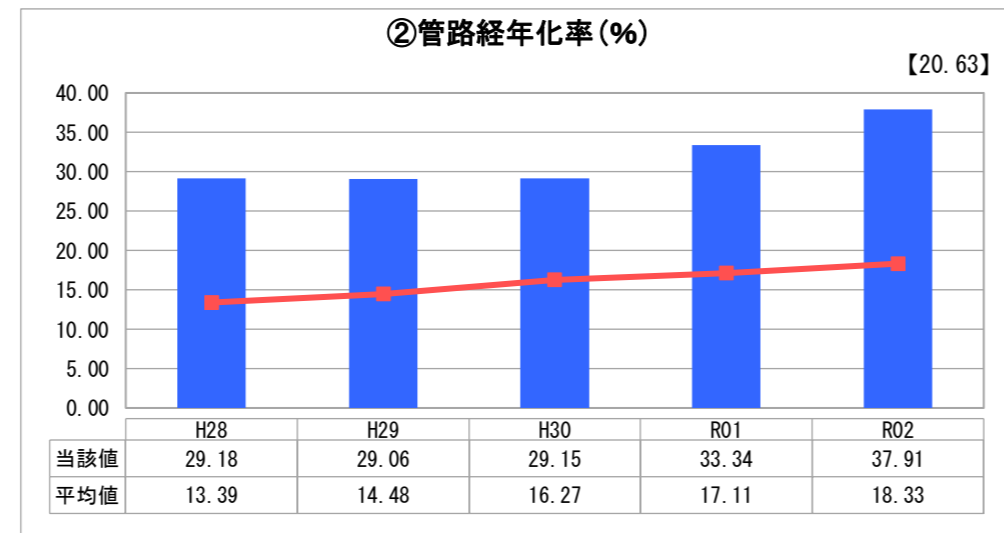
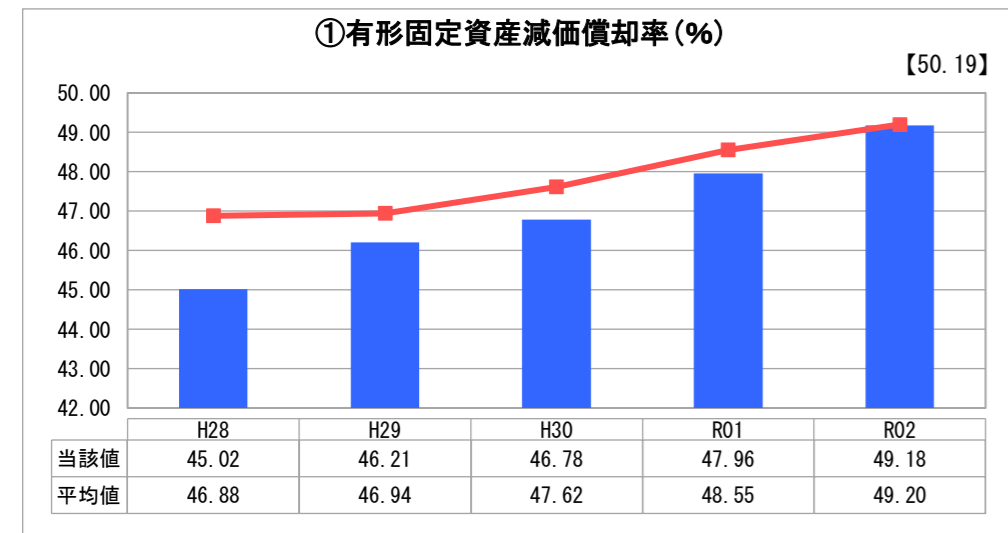
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症独自支援策として水道基本料金減免を実施したことに伴い、給水収益に関連する指標は一時的に悪化しているが、令和元年度以前は、①（経常収支比率）が安定して100%を超えていることから、業務の改善、類似団体と同等の職員数を目指す組織の見直し等による経費削減の効果が表れている結果となっている。また、⑤（料金回収率）も100%前後を推移しており、水道事業として独立採算制を堅持できているといえる。

一方で、④（企業債残高対給水収益比率）は、上記減免の実施による影響はみられるものの、類似団体より高く、増加基調にあるため、令和4年度から経営戦略に基づき起債発行額の抑制に努めていく必要があると考えられる。

### 2. 老朽化の状況について

①（有形固定資産減価償却率）は類似団体より若干低いものの、特に②（管路経年化率）の上昇は、芦屋浜地区（企業庁から移管）の管路（約11.6km）が一斉に耐用年数を迎えたことに起因するものである。

また、③（管路更新率）が類似団体と比べて高くなった。

施設については、令和2年度から2か年にわたり、本市の約4割の給水区域を受け持つ配水池耐震化工事を行っている。老朽管については、引き続き、優先順位を決め、計画的に更新をし、更新に際しては、耐震性・耐久性に優れた管路を使用し、管路経年化率の改善を図っていく。

## 全体総括

令和2年度は、新型コロナウイルスまん延による在宅時間の増加に伴い、一時的に一人一日当たり有収水量が増加しているが、中長期的には、本市においても人口減少に伴う水需要の減少が見込まれるため、引き続き計画的かつ効率的に老朽施設等の更新を行い、経営の効率化を図りつつ健全な経営に努めていく。



# 経営比較分析表（令和2年度決算）

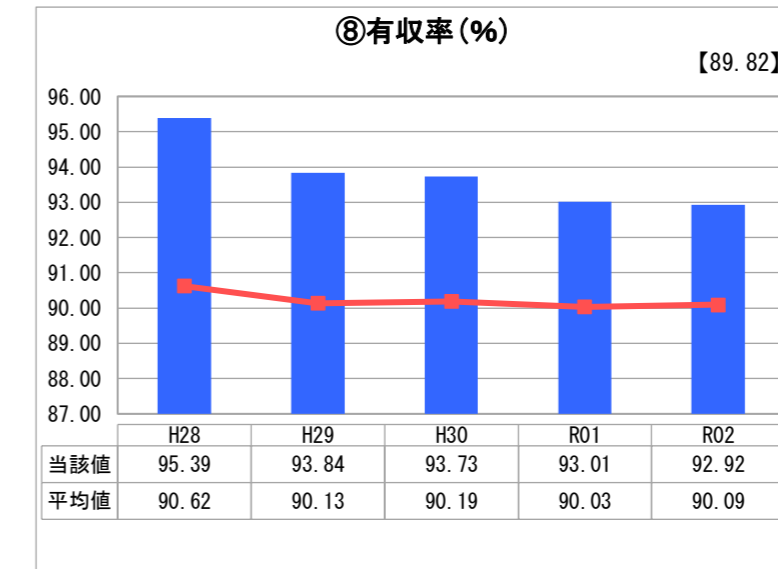
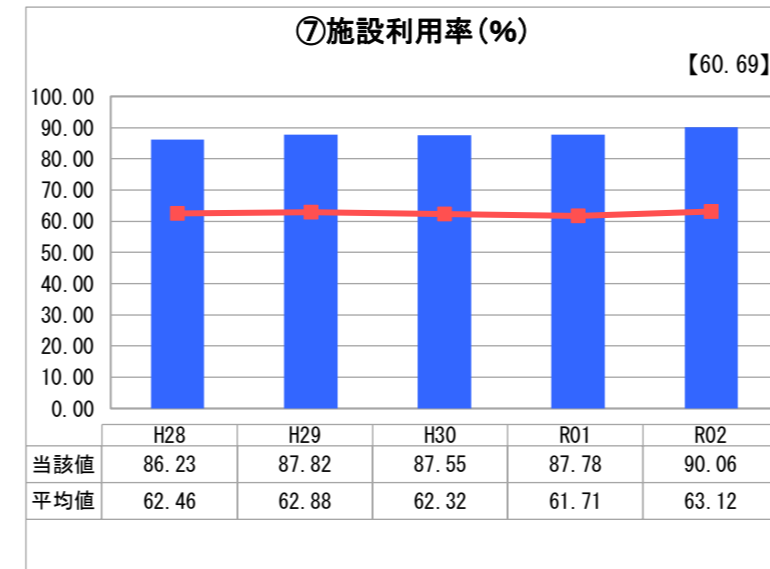
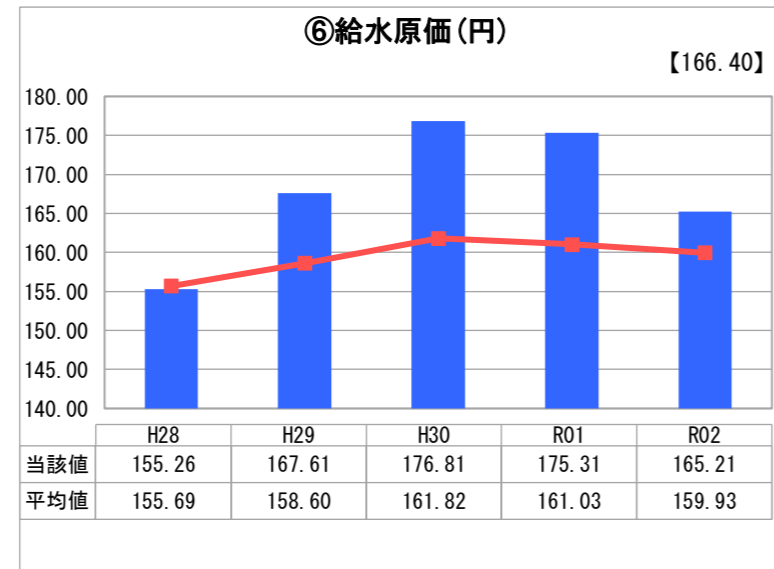
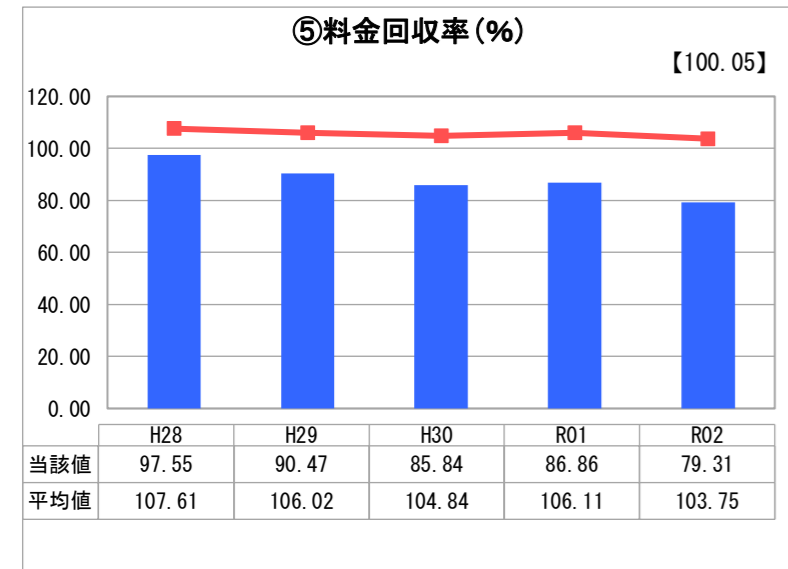
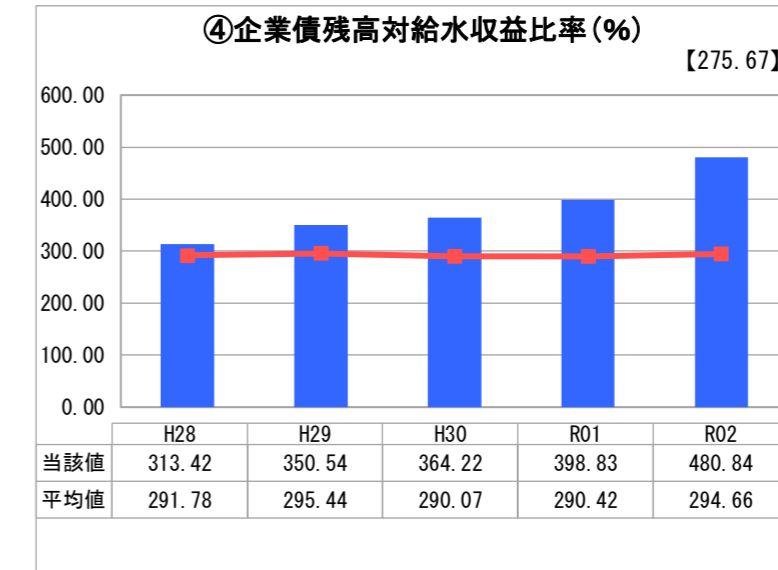
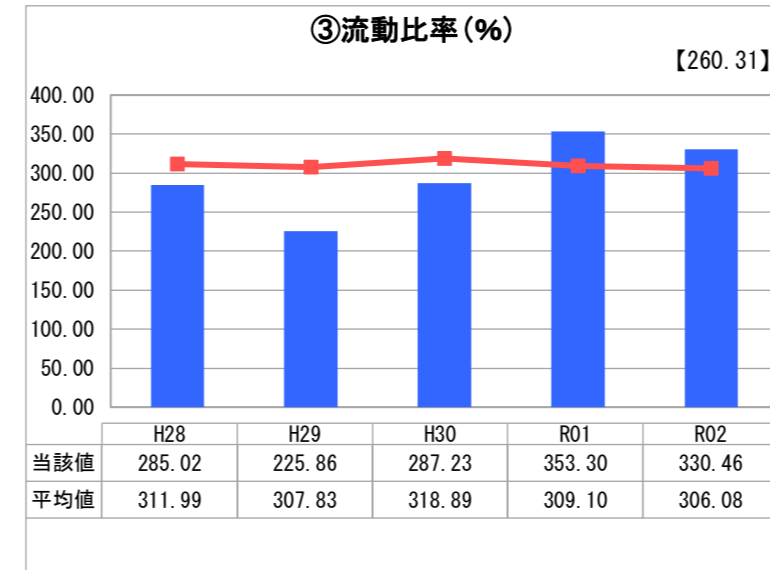
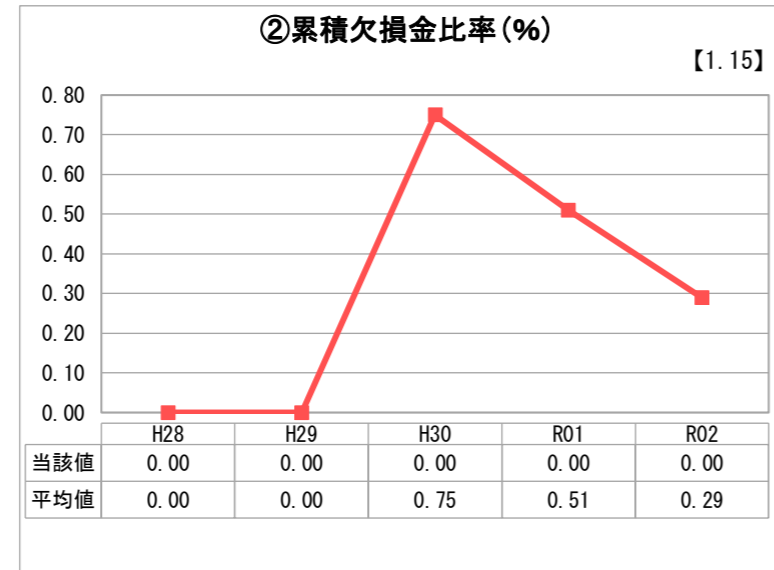
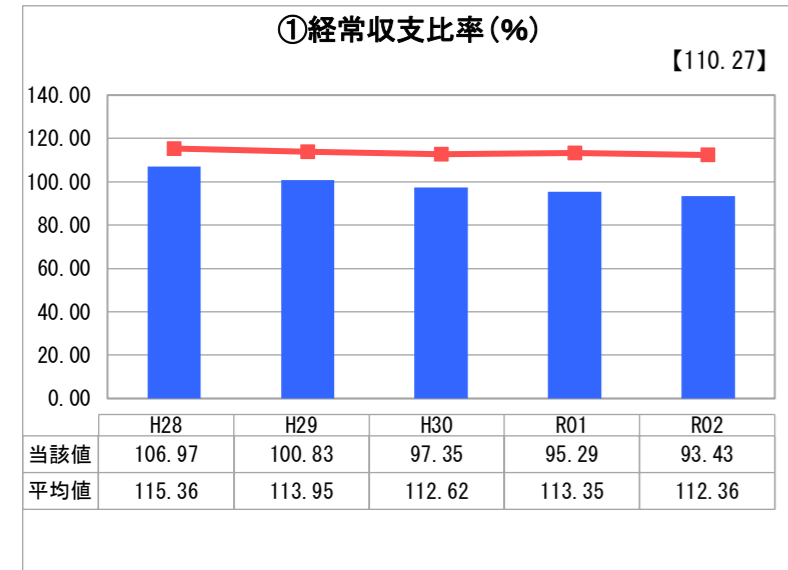
兵庫県 宝塚市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	その他
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	63.70	99.99	2,420	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
233,499	101.80	2,293.70
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
233,194	42.97	5,426.90

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

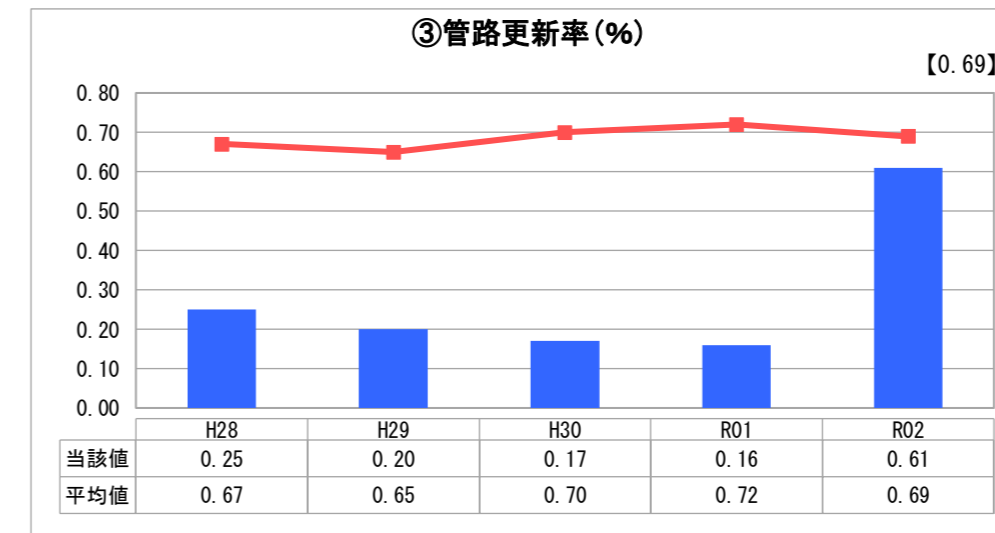
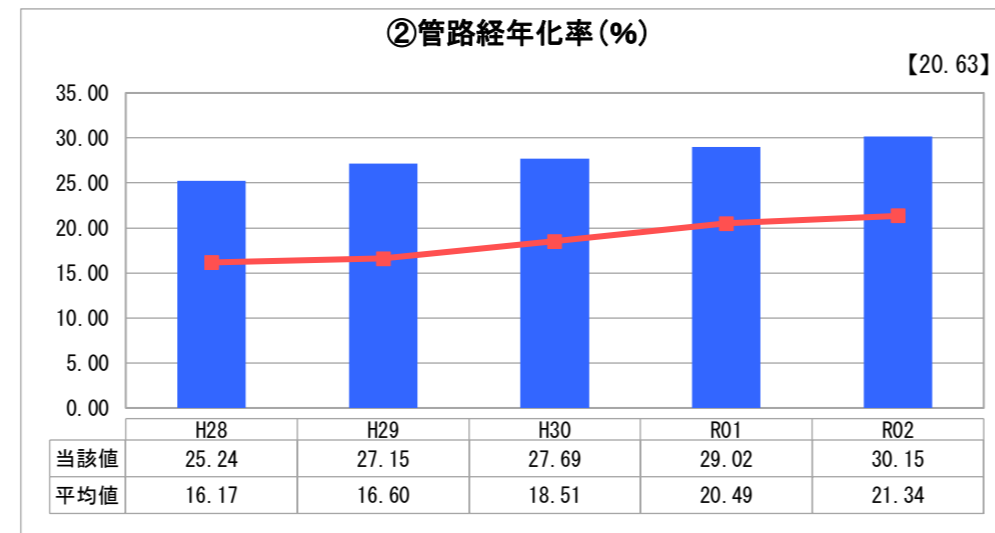
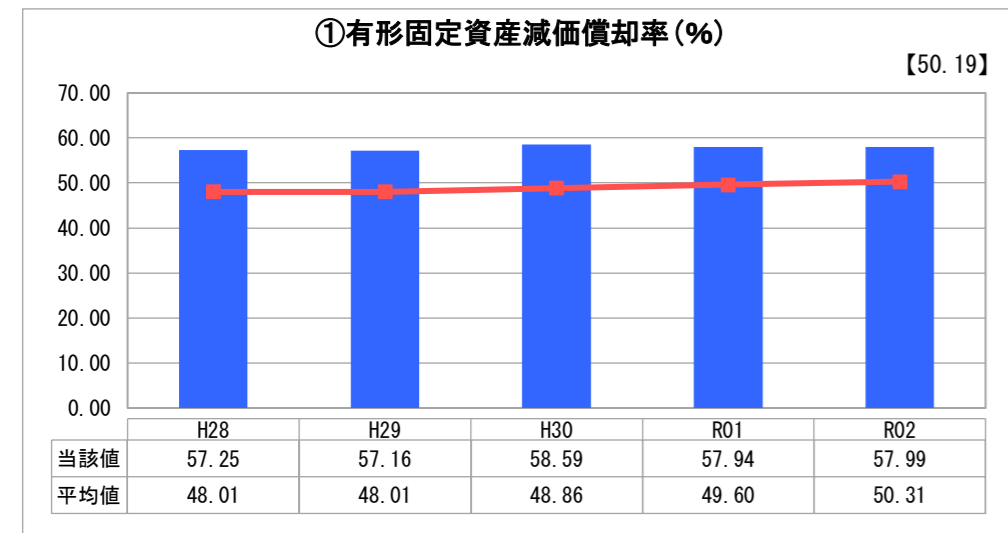
### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、前年度より1.86ポイント減少し、3年連続で100%を下回りました。これは土地開発の減少に伴う分担金収入の減少や、ダムの水質が悪化した影響で活性炭の使用量が増加したことにより薬品費が増加したこと等によるものです。⑤ 料金回収率は前年度より7.55ポイント減少し、類似団体平均と比べて、24.44ポイント下回っています。⑥ 給水原価は前年度より10.1円減少していますが、類似団体平均と比べて、5.28円/m<sup>3</sup>高い状況となっており、更なる経費削減等に努める必要があります。また、管路整備に多額の企業債を借り入れたことや令和2年度に新型コロナウイルス感染症に係る減免を行ったことにより、④ 企業債残高対給水収益比率が前年度と比べて82.01ポイント上昇しています。類似団体平均値と比べると186.18ポイント高く、類似団体平均との差は前年度よりも更に広がっています。今後も毎年度約10キロメートルの管路更新を行う必要があり、財源を企業債に頼れば更に企業債残高対給水収益比率が悪化するため、企業債残高や借入利率を勘案して、将来を見据えた借入額とする必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

② 管路経年率は、類似団体平均値と比べて8.81ポイント高い状況ですが、③ 管路更新率は、類似団体平均値と比べて0.08ポイント低いものの、前年度より0.45ポイント増加して改善しています。これは管路更新に係る事業実施体制の強化を図ったことによるものです。引続き計画的かつ効果的な管路更新に努めます。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

令和2年度は、経常収支比率や企業債残高対給水収益比率や料金回収率といった指標が前年度と比べて悪化する結果となりました。今後は、料金改定の検討や、更なる費用削減を実現する等して、各指標の数値の改善に努めます。また、管路更新については、令和元年度に策定した管路更新計画に基づいて事業を進める予定です。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

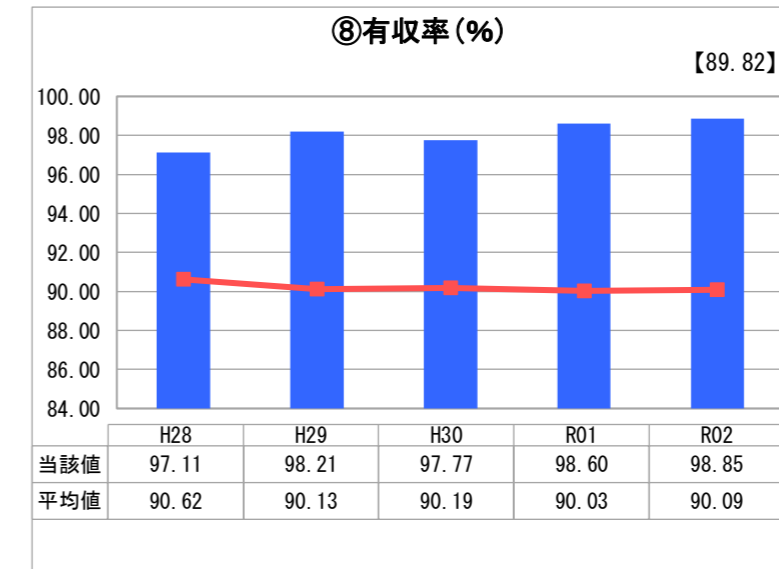
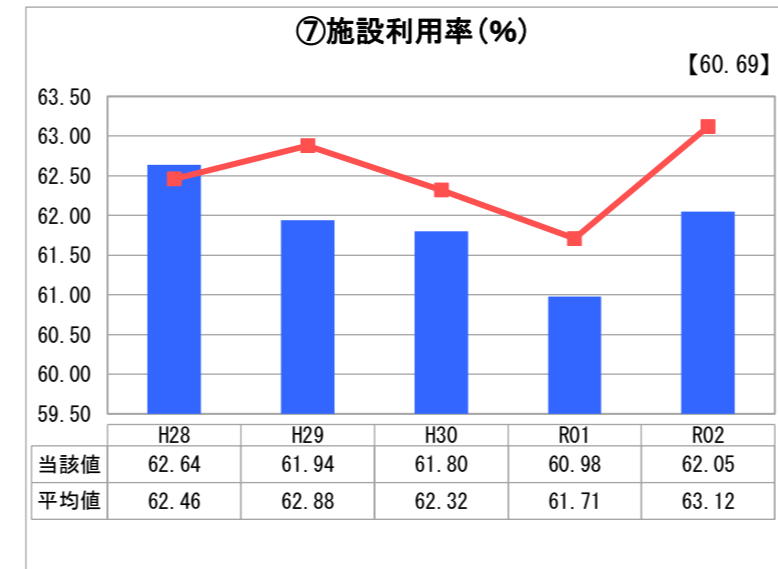
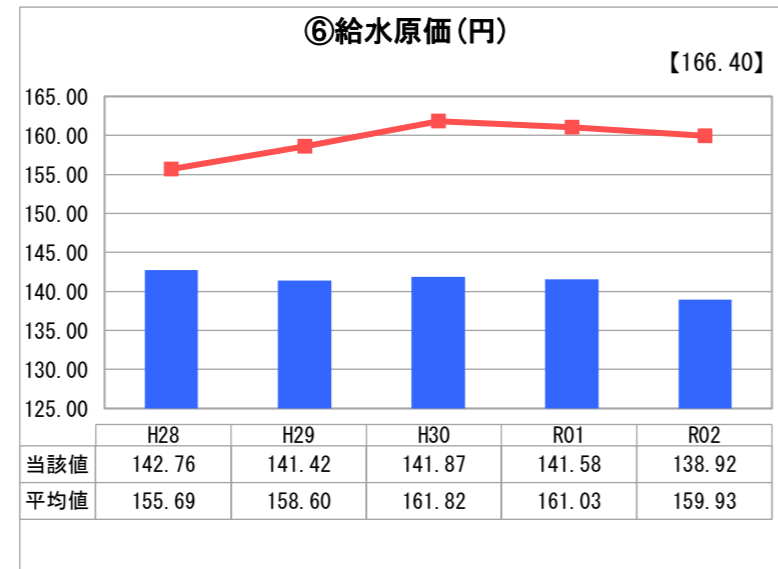
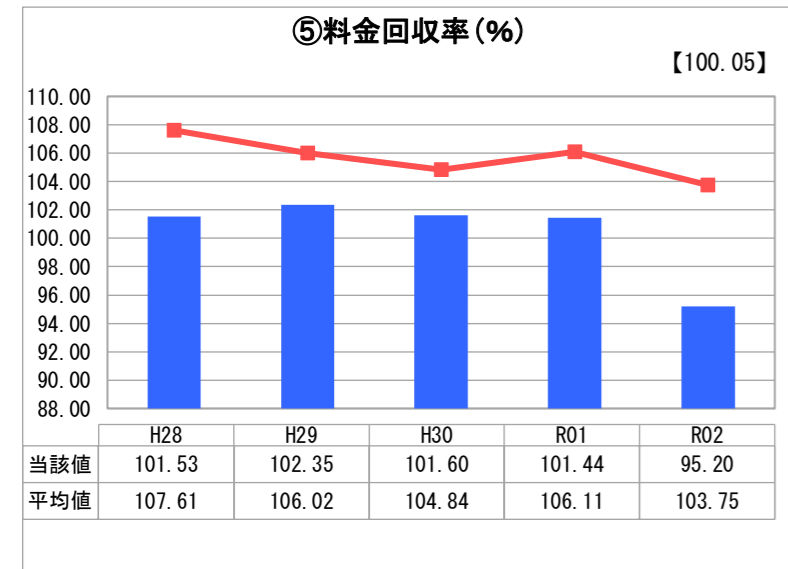
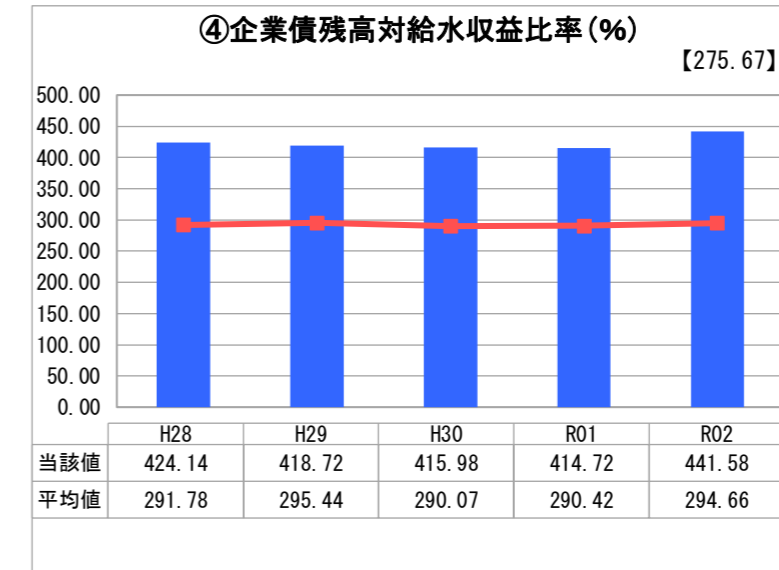
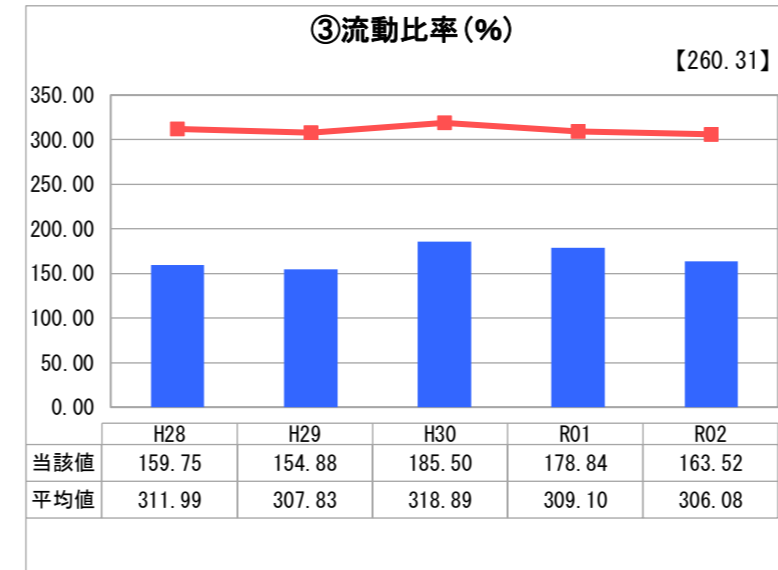
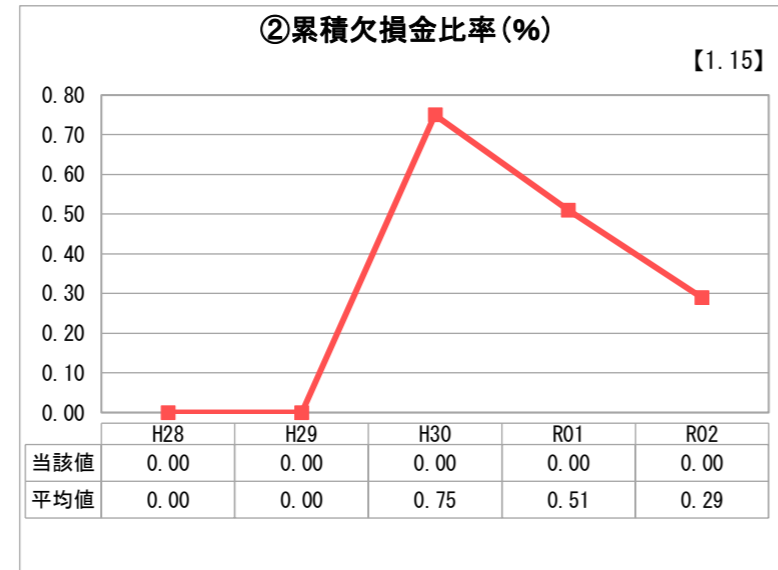
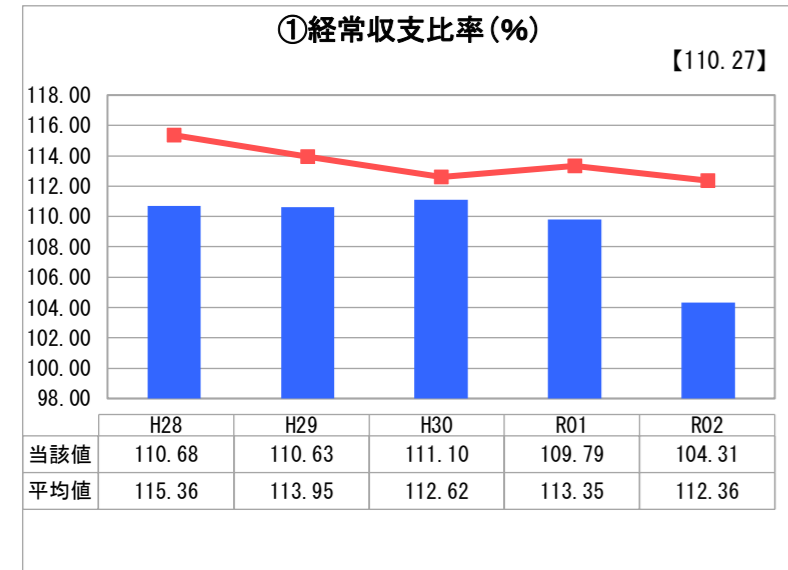
兵庫県 伊丹市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	59.68	100.00	2,431	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
203,509	25.00	8,140.36
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
203,162	25.09	8,097.33

<b>グラフ凡例</b>
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す100%を上回っているため、経営状況は健全な水準にあるといえますが、類似団体平均値と比較して低い値となっています。

② 流動比率は、必要とされる100%を上回っていますが、類似団体平均値と比較すると低い状況にあるため、今後も支払能力を高めるために経営改善を図る必要があります。

③ 企業債残高対給水収益比率は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う料金減免により一時的に増加し、類似団体平均値と比較しても高い水準にあることから、健全経営の維持による財源確保を図り、企業債の発行を一定水準に抑制し、企業債残高を減少させる必要があります。

④ 料金回収率は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う料金減免により100%を下回っており、類似団体平均値より低い水準にあります。

⑤ 給水原価は、経営の効率化・健全化に向けた取り組みを継続的に実施してきたこともあり、類似団体平均値と比較して低い水準にあります。

⑥ 施設利用率は、水需要の低迷に伴い減少傾向にあり、平成29年度以降、類似団体平均値より低い水準まで減少していましたが、令和2年度は配水量の増加により上昇しました。

⑦ 有収率は、類似団体平均値と比較して高い水準にありますが、管路経年化率の高まりなどから、今後有収率の低下が予測されるため、引き続き、老朽管の更新改良工事を継続的かつ計画的に実施するなど、現在の水準を維持する必要があります。

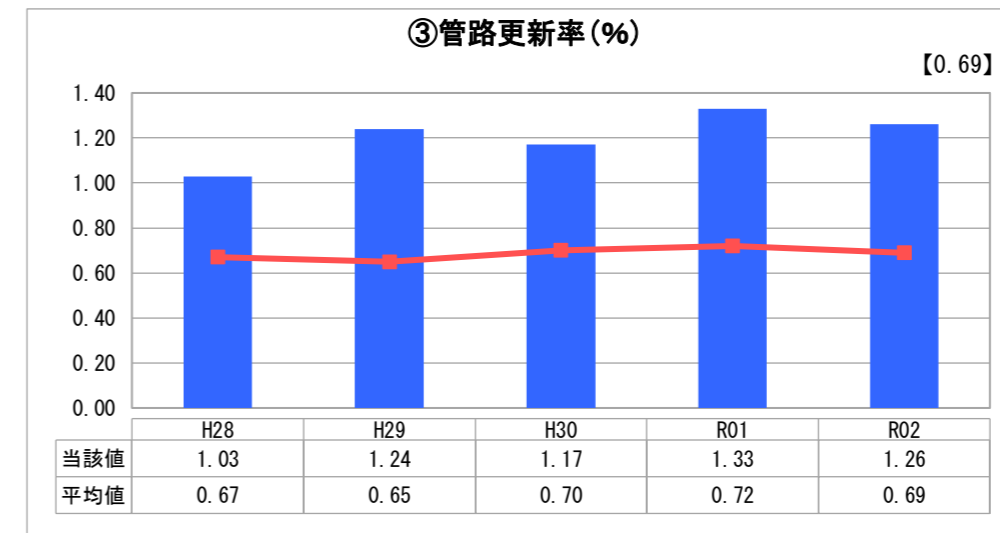
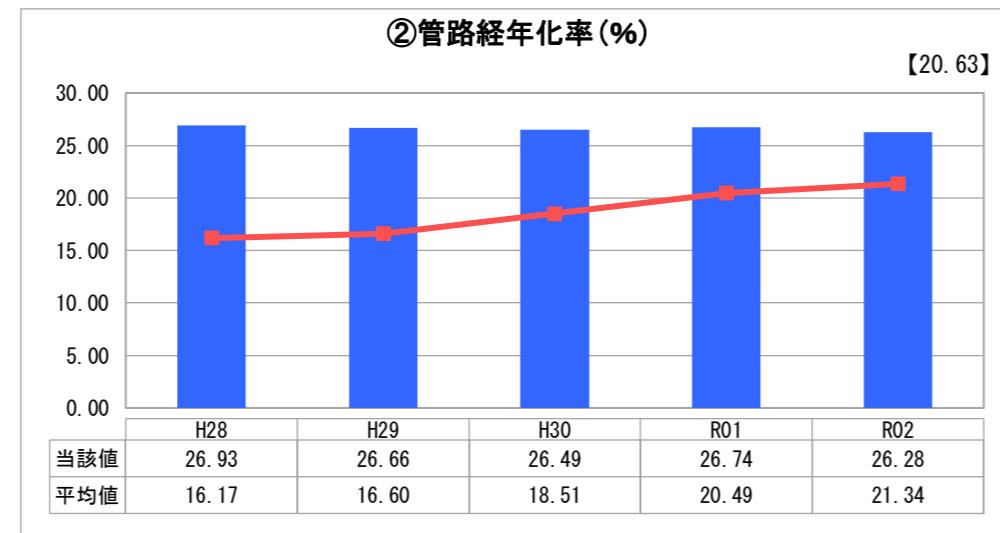
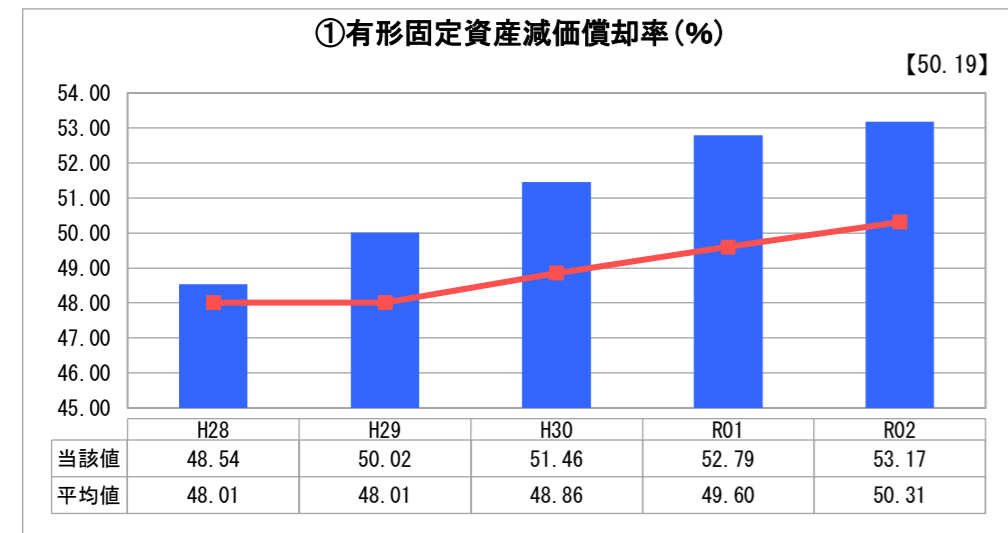
### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、平成28年から令和2年までの5年間で48.54%から53.17%と増加しており、類似団体を上回っています。今後も増加していくことが見込まれています。

② 管路経年化率は、横ばい程度で推移していますが、類似団体平均値と比較して高い水準にあります。今後も法定耐用年数を経過した管路の割合が増加することが見込まれています。

③ 管路更新率は横ばい程度で推移していますが、類似団体平均値と比較して高い水準にありますが、今後も実使用年数を考慮した管路更新を計画的に行っていく必要があります。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

当市の給水人口は、ほぼ横ばい程度で推移していますが、給水量については、節水機器の普及や大口需要者の効率的な水使用の徹底などにより減少傾向にあり、今後も緩やかに減少することが予測されます。

一方、管路経年化率は横ばい程度で推移していますが、今後は多額の更新費用が必要となるなど、厳しい経営環境が続くと予測されます。

これらに対応し、将来にわたって持続可能で安全・安心な水道水の安定供給を行うため、引き続き経営戦略に基づいた計画的な施設の耐震化・更新改良に努めていきます。



# 経営比較分析表（令和2年度決算）

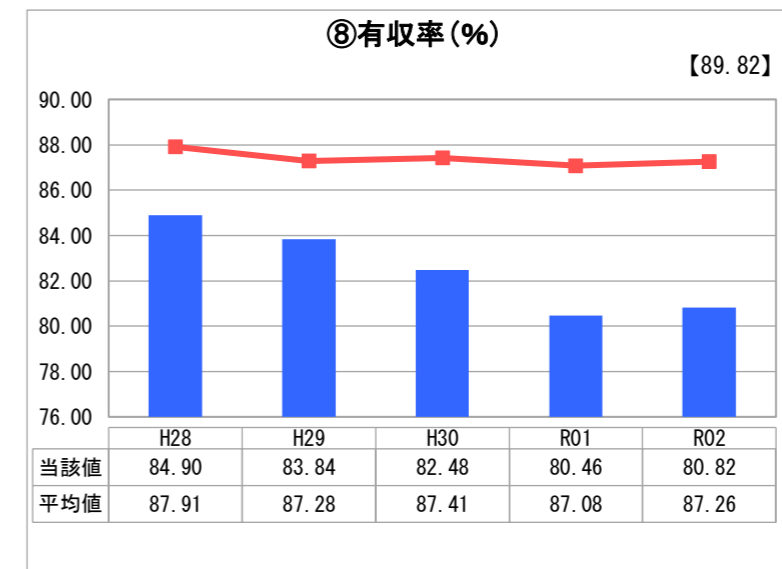
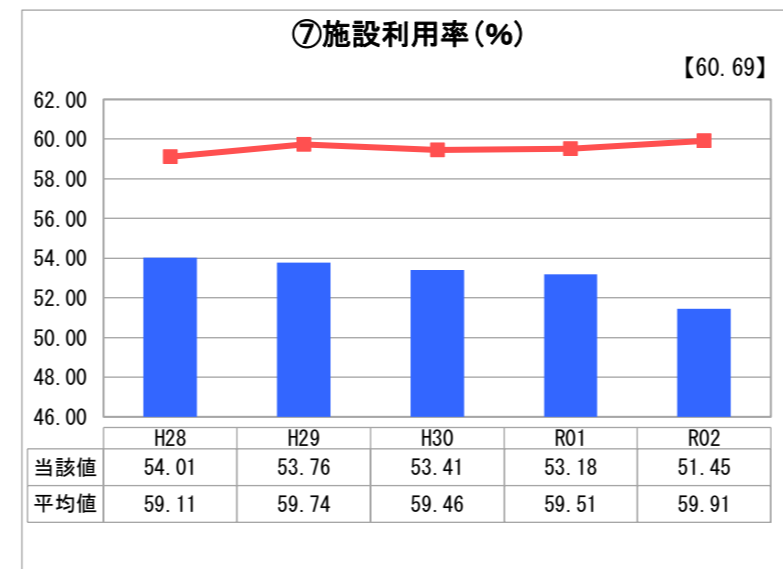
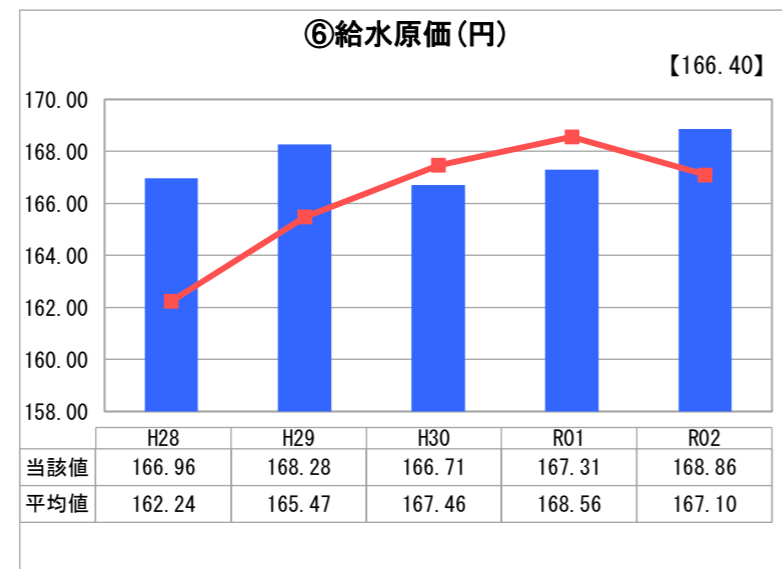
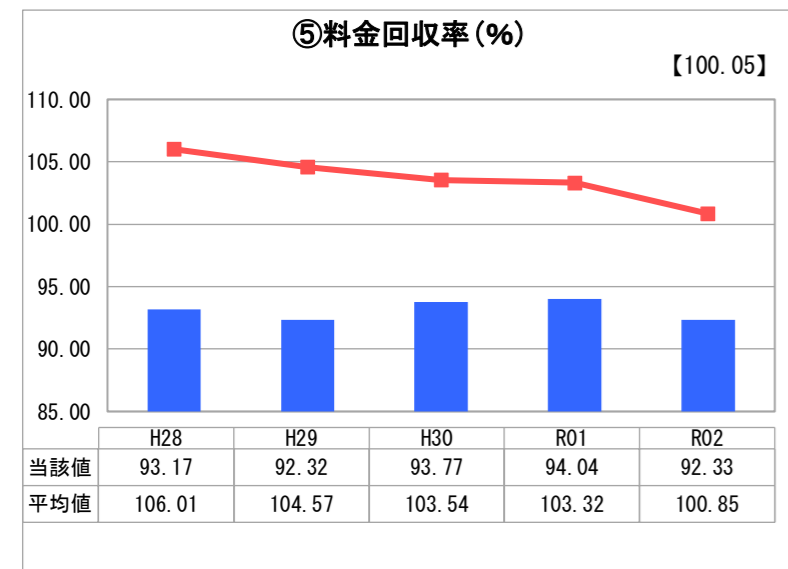
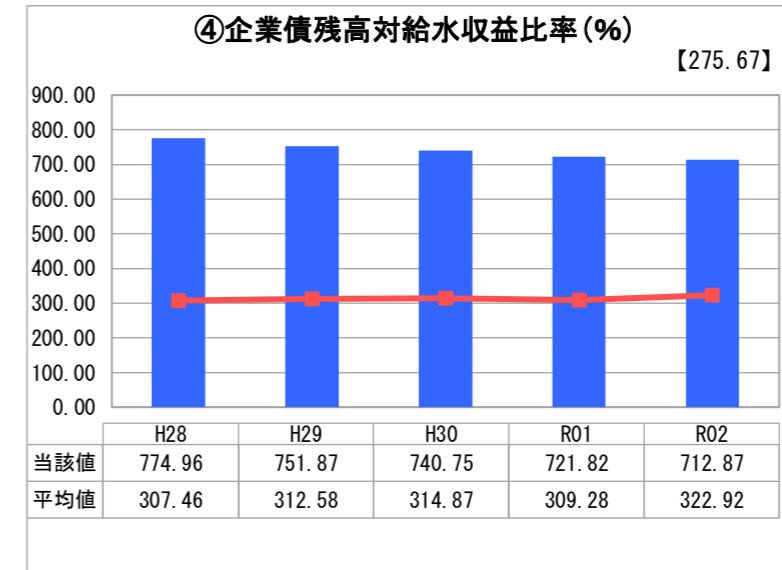
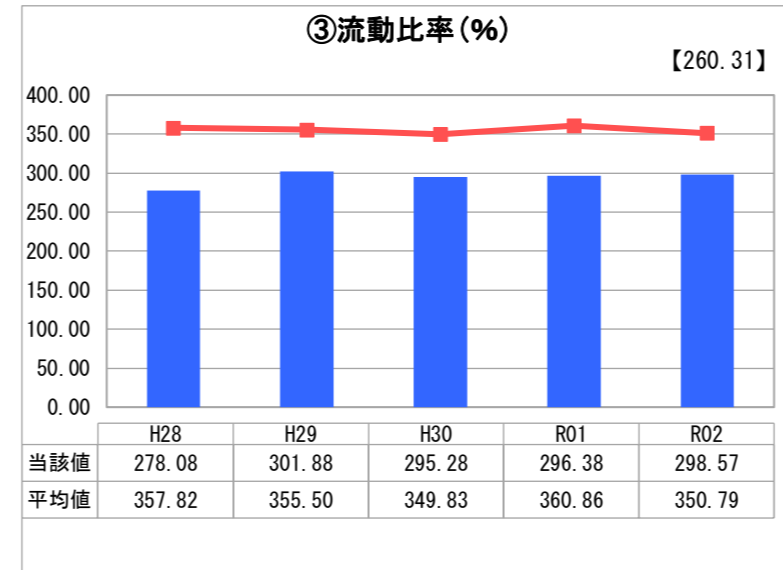
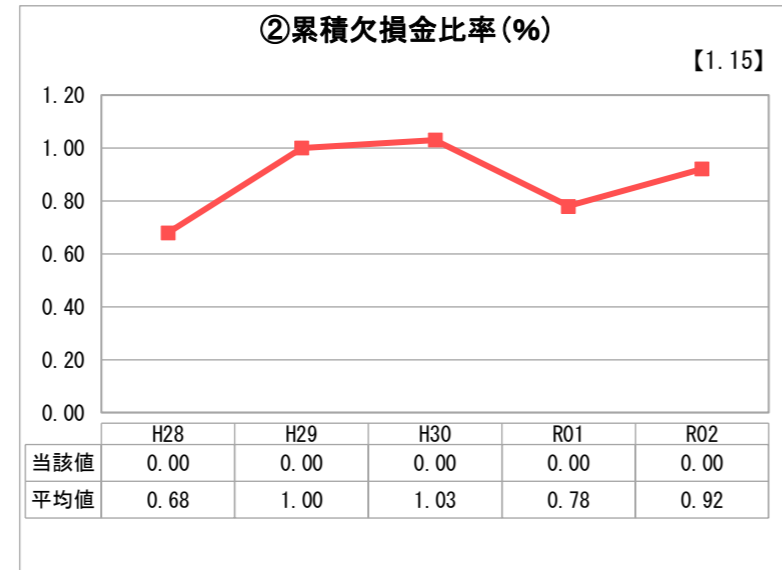
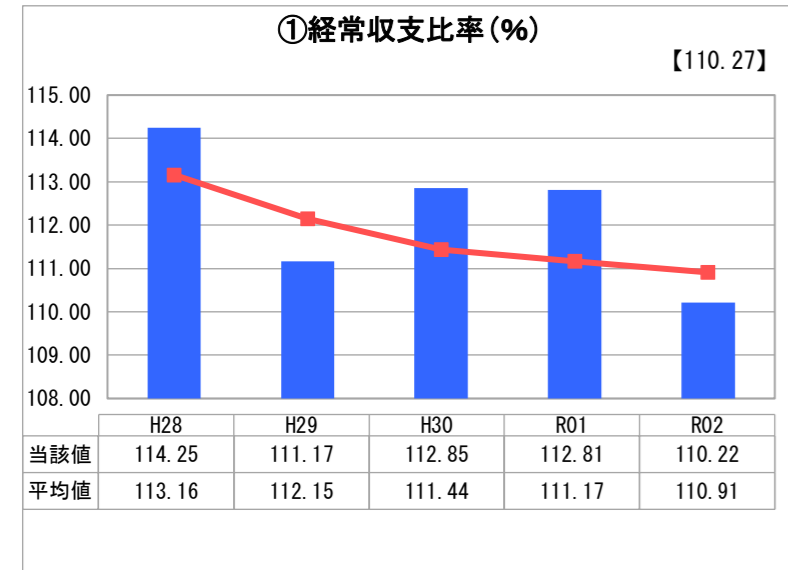
兵庫県 豊岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	58.16	99.97	2,684	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
79,897	697.55	114.54
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
79,422	171.75	462.43

<b>グラフ凡例</b>
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

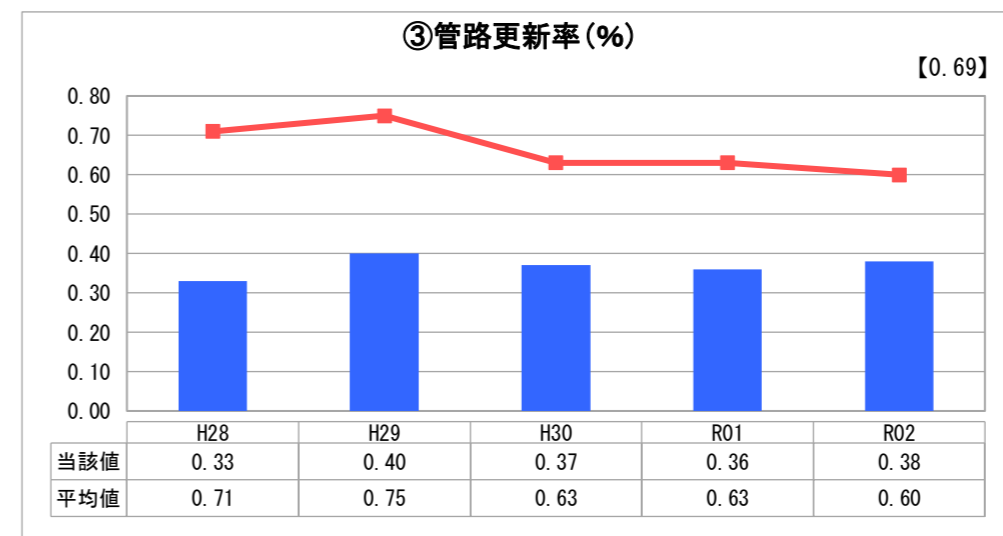
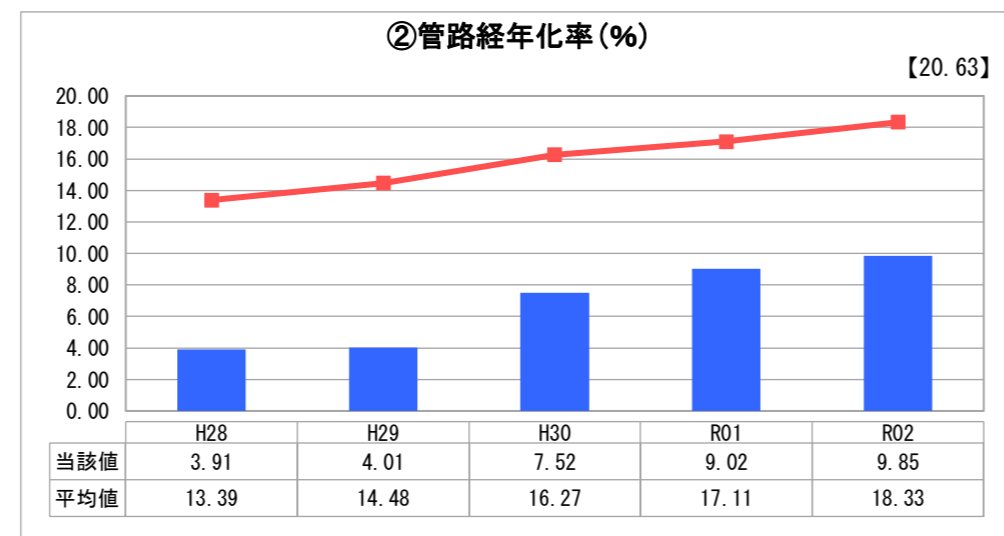
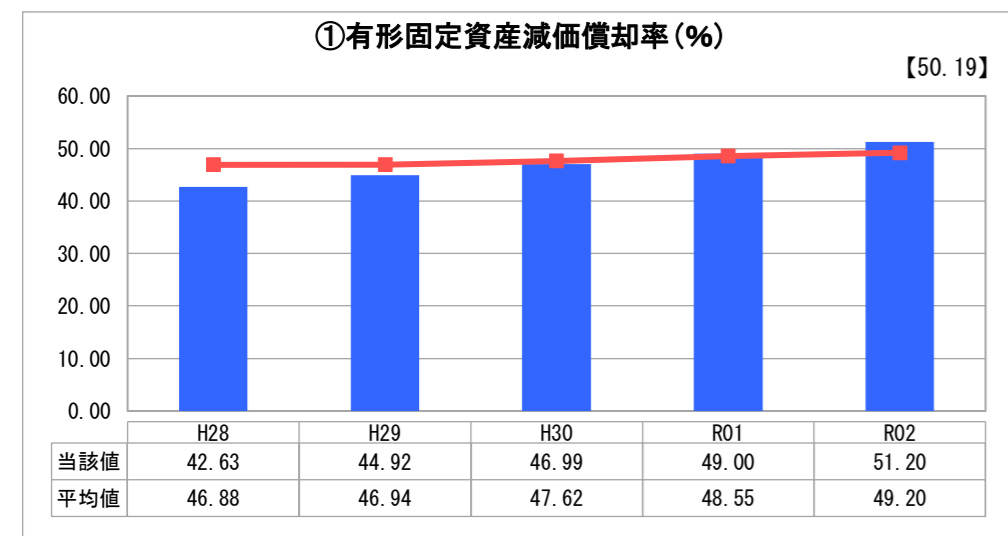
### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は類似団体平均をやや下回ったが、100%を超えており、良好な状況である。  
 ② 累積欠損金比率は、累積欠損金は発生しておらず問題ない。  
 ③ 流動比率は類似団体平均を下回っているが、300%近くあり、問題ない。  
 ④ 企業債残高対給水収益比率は、これまでの施設整備のために多額の企業債を発行してきたため、類似団体平均の約2.2倍と高い水準にある。本市はこの比率を減少させていくことを中長期的な課題としており、少しずつではあるが減少させている。  
 ⑤ 料金回収率は類似団体平均を下回っている。総務省の繰上基準の考え方をベースにした繰入金が類似団体よりも多いことが原因であると考えている。  
 ⑥ 給水原価は類似団体平均をやや上回った。経営の効率化により改善を図っていききたい。  
 ⑦ 施設利用率は水需要の減少から低下傾向にある。施設の統廃合や適切な規模への更新を計画的に進め、利用率を改善させていく必要がある。  
 ⑧ 有収率は類似団体平均を下回っている。昨年度よりわずかに向上したが、近年は悪化傾向にある。施設の老朽化等を原因とした漏水が原因と考えられる。漏水調査等を進め、改善させる必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は年々上昇傾向にあり、保有資産の老朽化が進んでいることを示している。将来多額の更新費用が必要になると見込まれるため、適切な整備計画に基づく更新が必要である。  
 ② 管路経年率は類似団体平均を大きく下回っているが上昇傾向にある。一方、③ 管路更新率は類似団体平均を下回っている。本市は面積が広く、管路延長も長いうえ、近年は経過年数よりも漏水事故頻発箇所を重点的に更新していることも要因だが、状況を把握して計画的に老朽管を更新していく必要がある。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

令和2年度は令和元年度に比べ、経常収支比率、料金回収率、給水原価等が悪化している。主な原因としては、新型コロナウイルス感染症の影響により有収水量が減少したためと考えている。  
 本市水道事業の経営は、給水人口の減少等に伴う水需要の減少、老朽化に伴う大規模な施設更新の必要、多額の企業債の返済等、将来に多くの課題を抱えており、今後の経営状況は徐々に悪化していくものと考えている。  
 今後は、安全・安心な水道を確保しつつ、将来を見据えた適切な規模の施設や管路の更新を進め、漏水事故を減少させること等により、施設維持管理費用の削減、施設利用率の向上、有収率の向上を図り、さらなる経営の健全化に努めていきたい。



# 経営比較分析表（令和2年度決算）

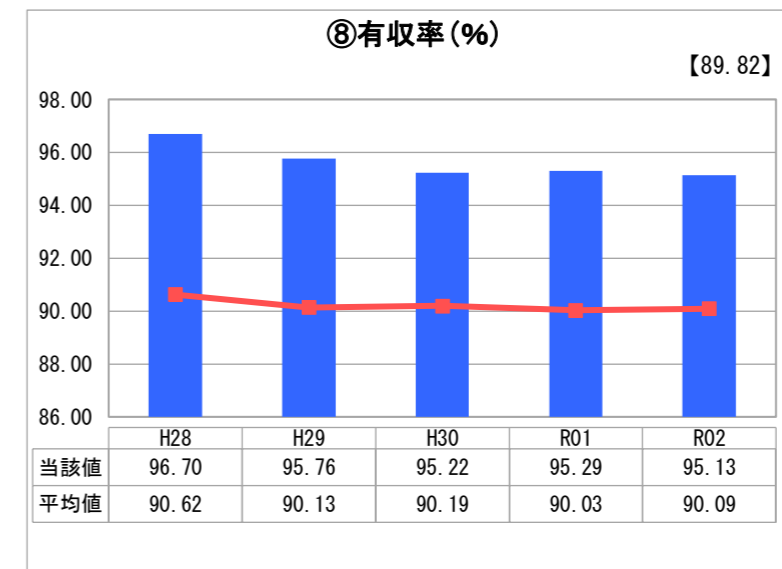
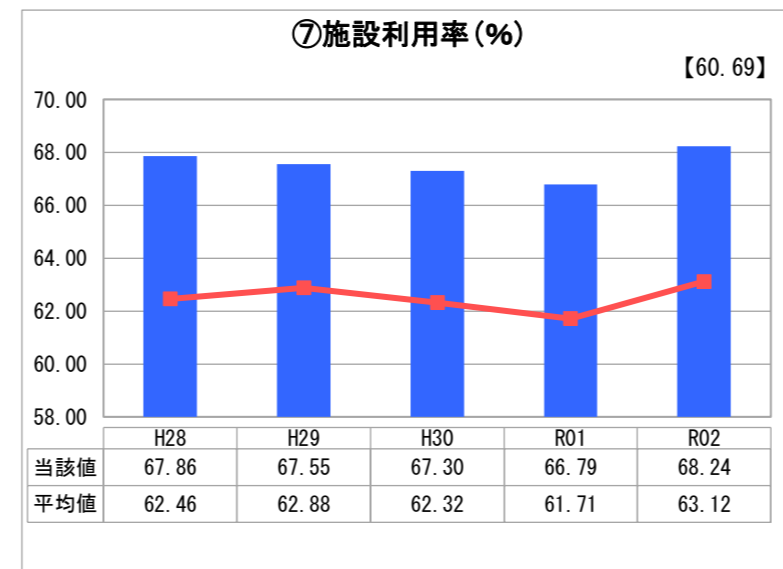
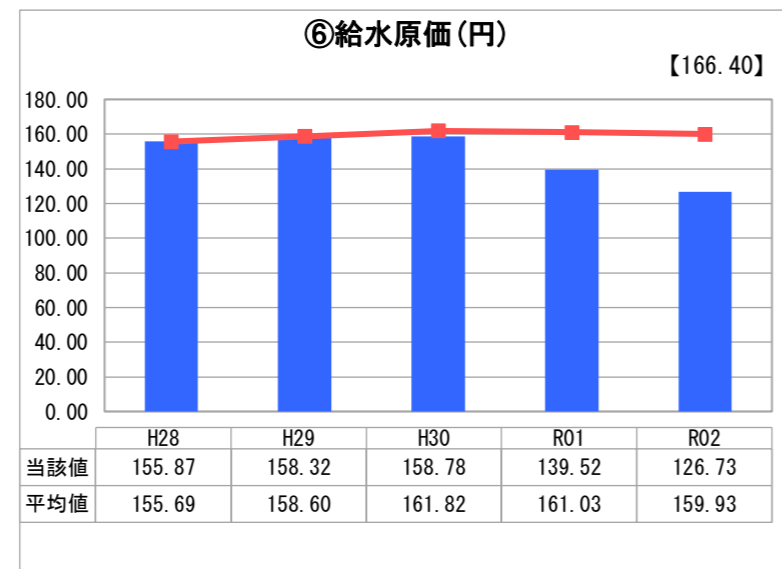
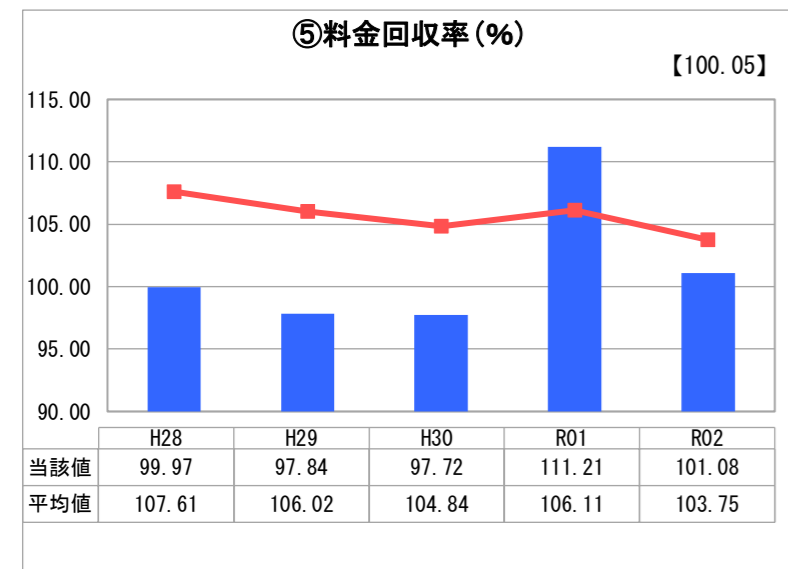
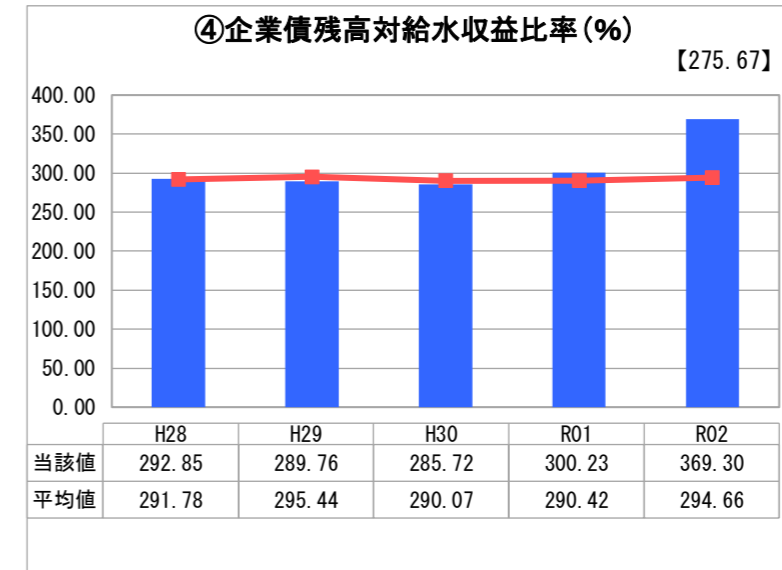
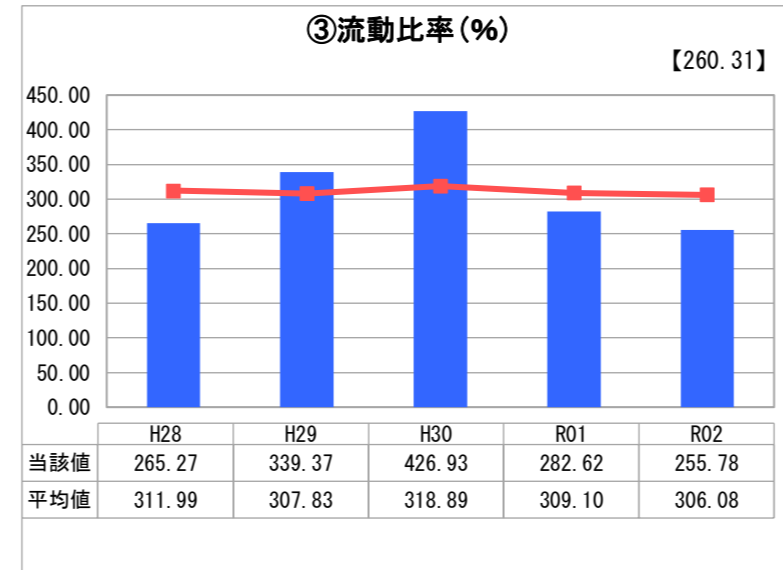
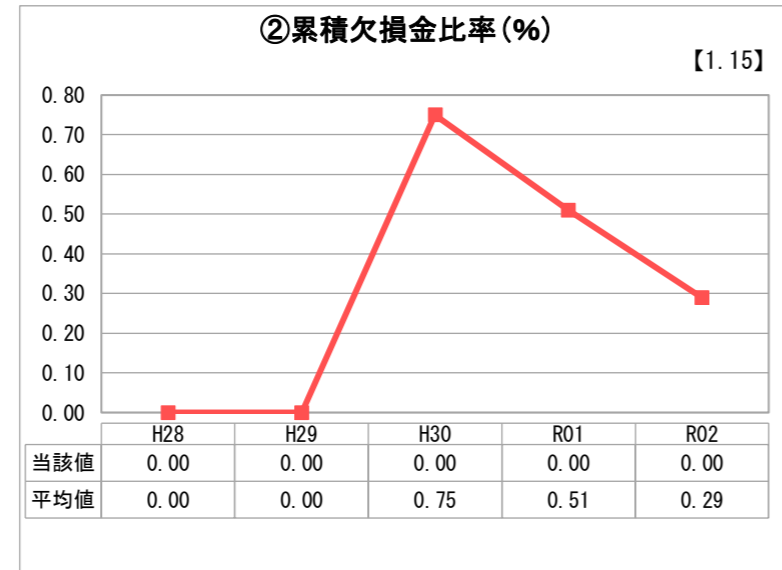
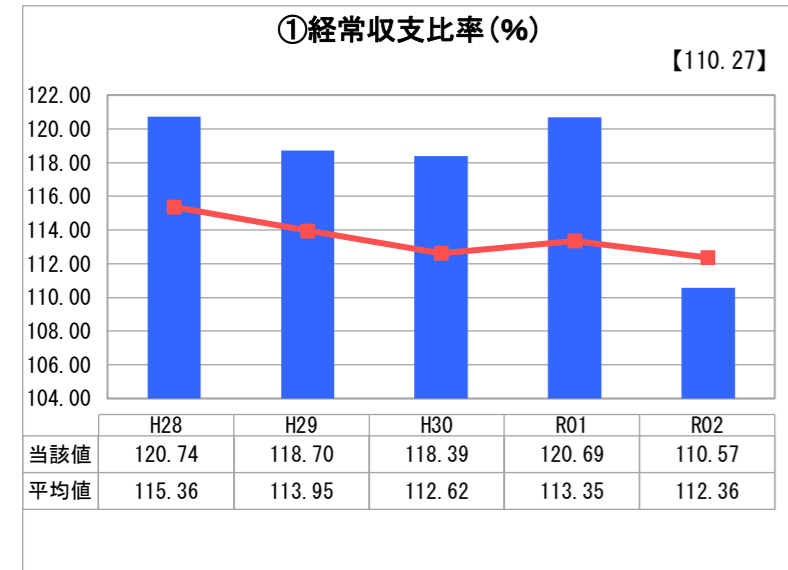
兵庫県 加古川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	64.26	96.71	2,486	

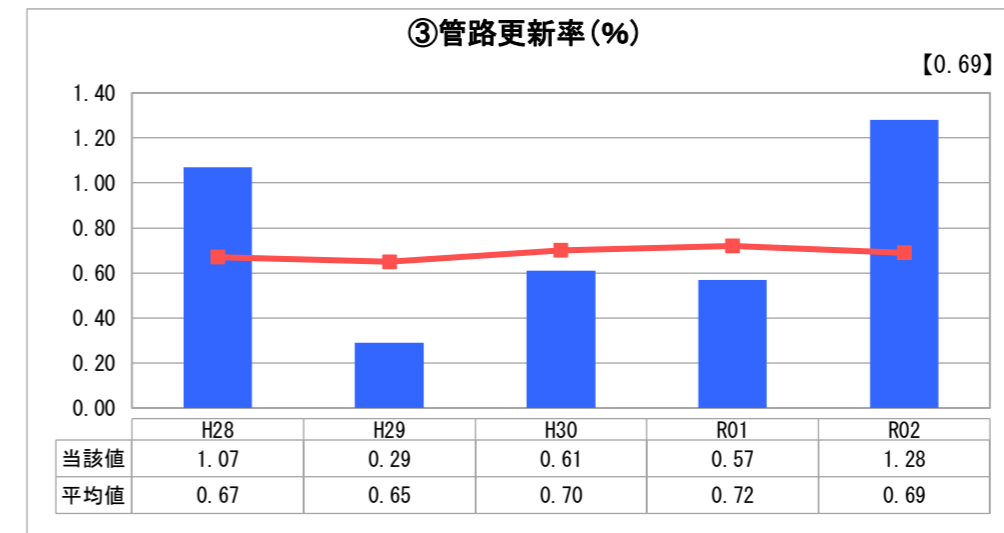
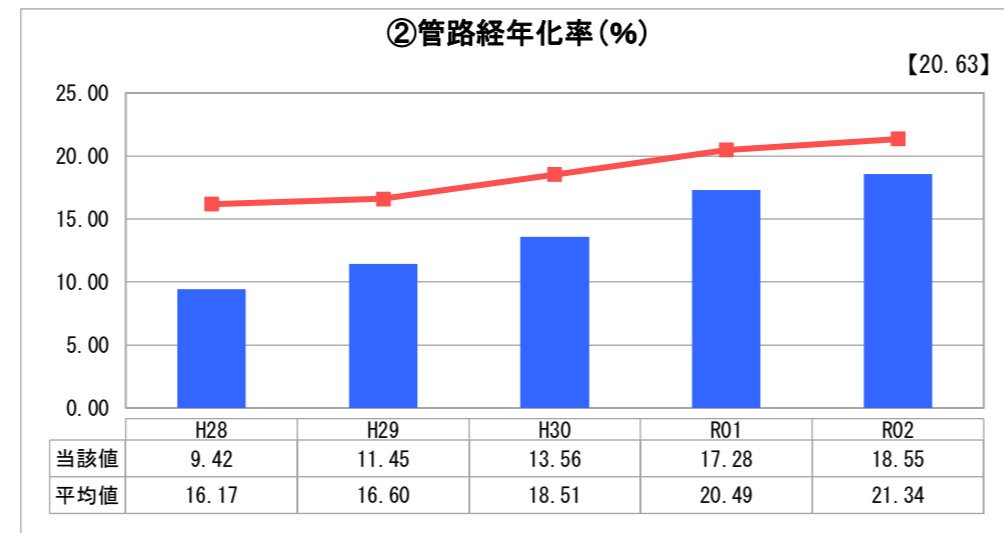
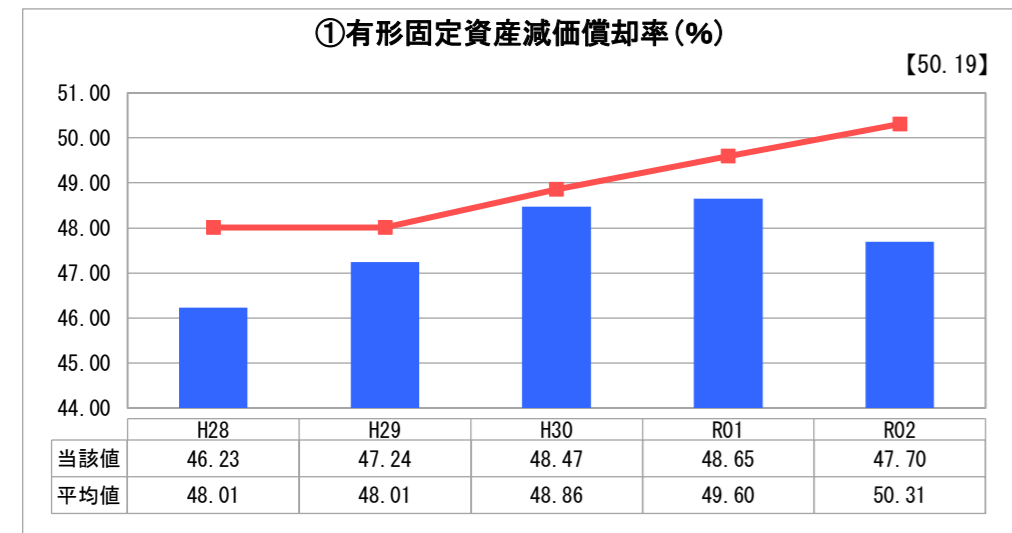
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
263,134	138.48	1,900.16
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
253,728	116.83	2,171.77

<b>グラフ凡例</b>
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率、③ 流動比率  
令和2年度はコロナ禍に伴い、経常収益では水道料金の減免、経常費用では県水受水費の減免により、収支いずれも減少したものの、収益の減少が費用を上回ったため、前年度と比べ数値は低下(悪化)している。
- ④ 企業債残高対給水収益比率  
浄水・配水施設の大規模更新工事の完了に伴う企業債の借り入れの増に加え、令和2年度はコロナ禍に伴う水道料金収入減により、数値が上昇(悪化)している。
- ⑤ 料金回収率、⑥ 給水原価  
県水受水費の減免により給水原価は減少したが、水道料金の減免による給水収益の大幅な減少により、供給単価も減少し、数値は低下(悪化)している。
- ⑦ 施設利用率  
令和2年度はコロナ禍の影響を受け給水量が増加したことにより数値は上昇(好転)しているが、今後、給水量の減少を受けて年々低下(悪化)することが予想される。加古川市のみならず、水需要(給水量)の減少はいずれの事業体も喫緊の課題であり、最適な施設規模や効率的な施設利用を考える必要がある。
- ⑧ 有収率  
漏水調査を積極的に取り組んでいることから、全国平均・類似団体平均と比べ高い(良い)水準を保っている。引き続き漏水調査を積極的に行い、今後も高い水準を維持していく。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率  
令和2年度は浄水・配水施設の大規模更新工事の完了に伴い数値が減少(好転)している。事業の進捗により年度間で差があるものの、施設等の老朽化が進み減価償却が進む傾向にあり、今後は、令和元年度までと同様、全国平均・類似団体平均の動向と同じで、数値は上昇(悪化)することが予想される。
- ② 管路経年化率  
全国平均・類似団体平均の動向と同じで、管路更新を進めているものの耐用年数に達する管路が増加しており、数値は上昇(悪化)している。
- ③ 管路更新率  
令和2年度は、複数年度にわたる工事が完成したことに伴い、上昇(好転)している。事業の進捗により年度間で差があるものの、平成30年度に策定した「老朽管更新(耐震化)計画」に基づき事業費の平準化を図りつつ管路更新を行っていく。

### 全体総括

コロナ禍に伴う水道料金減免実施により、一時的に悪化している指標もあるが、経営の健全性・効率性を示す指標については、概ね良好な数値となっている。しかし、令和元年度以前の数値が示すように、水需要が減少傾向にあり、今後、収益が減少していくことが懸念される。

また、老朽化の状況を示す数値についても、事業の進捗により年度間で差があるものの、管路をはじめとする施設の老朽化が進んでいる。

このような中、平成30年度に策定した中長期的な財政計画である「アセットマネジメント」及び加古川市の水道事業の基本方針である「加古川市水道ビジョン2028」等に基づき、将来の水需要を踏まえた中長期的な視点での施設の計画的な更新と更新費用の平準化を行い、持続可能な水道事業の経営となるよう努めていく。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

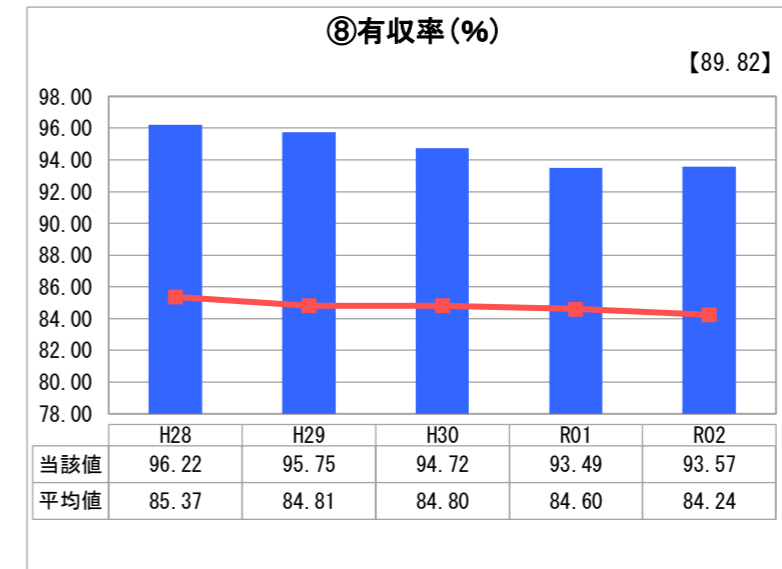
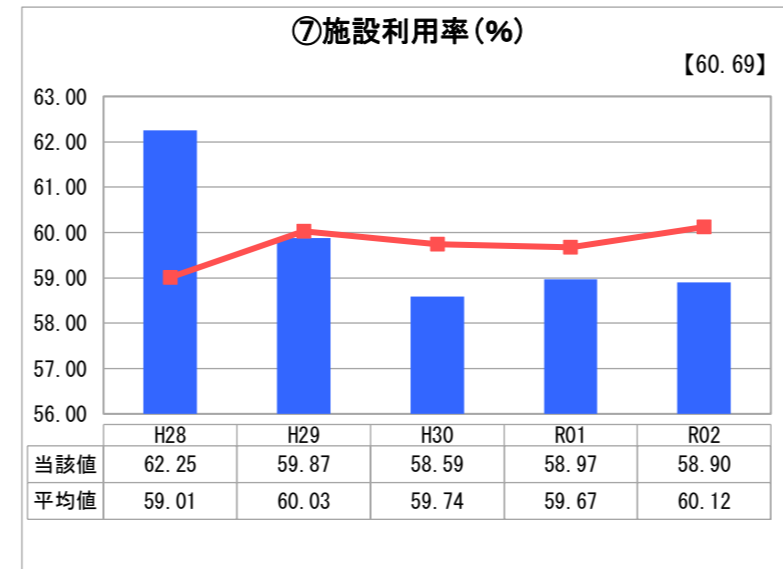
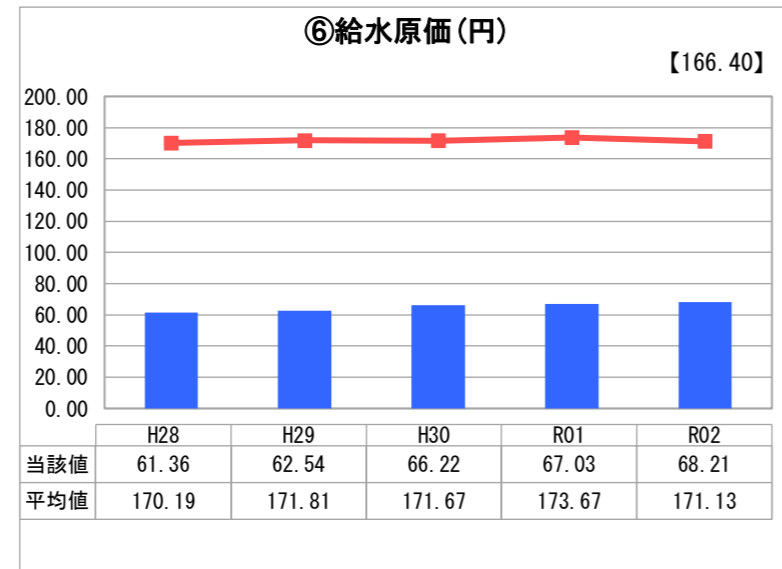
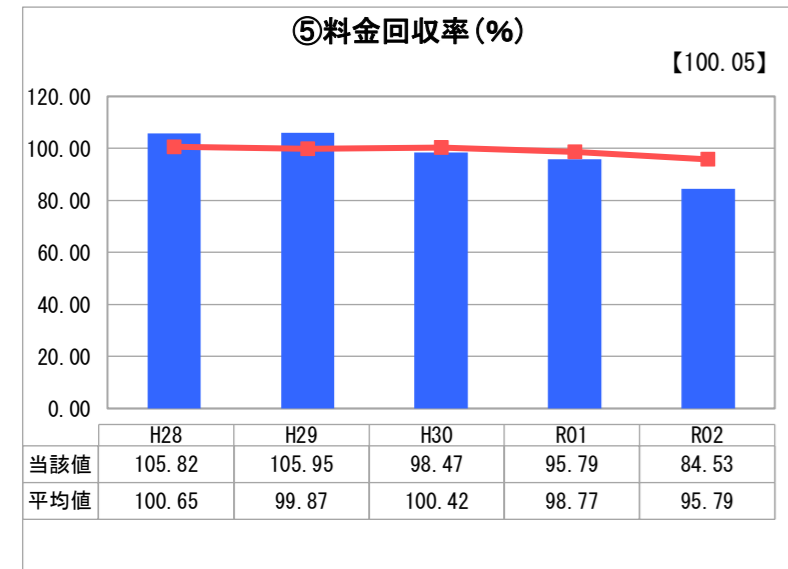
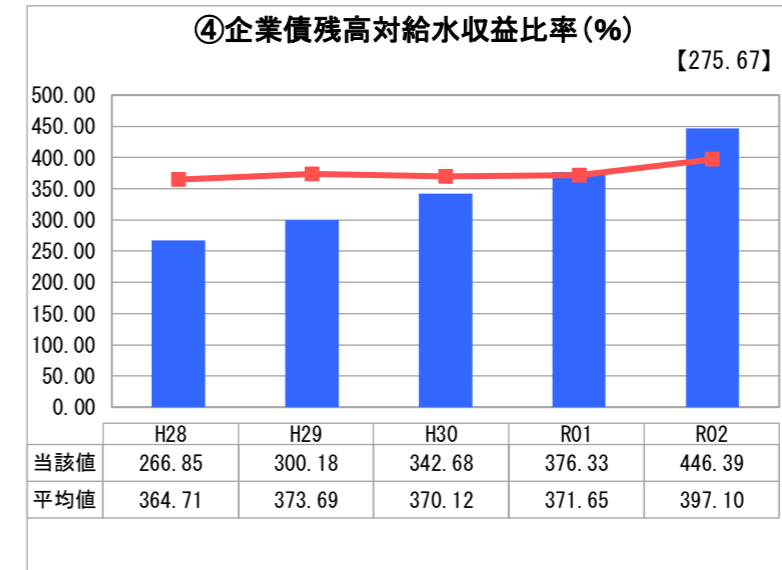
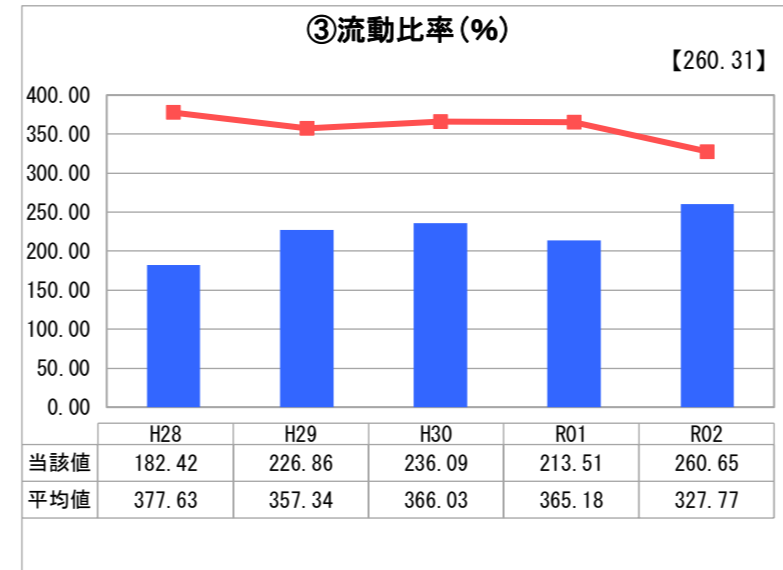
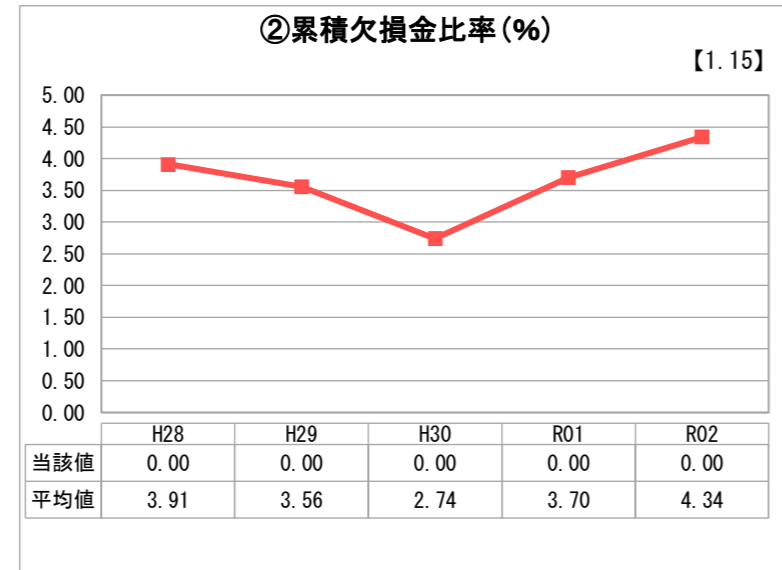
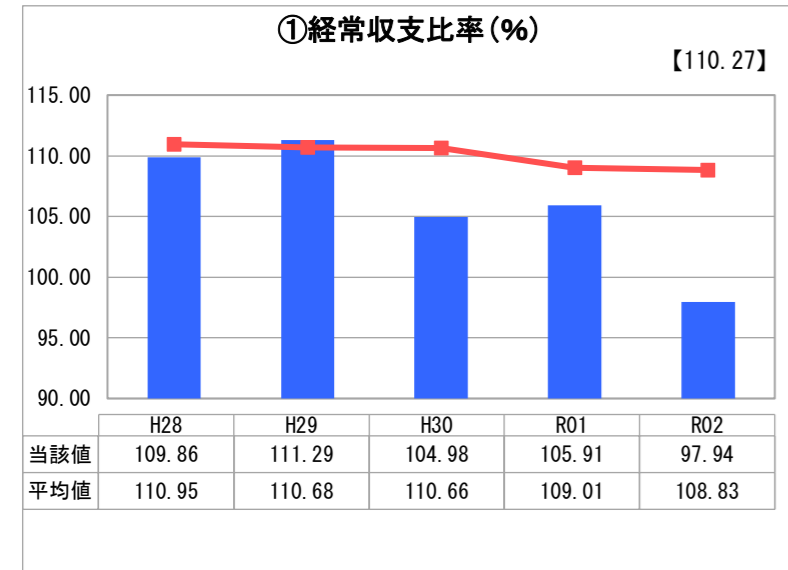
兵庫県 赤穂市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	69.24	100.00	869	

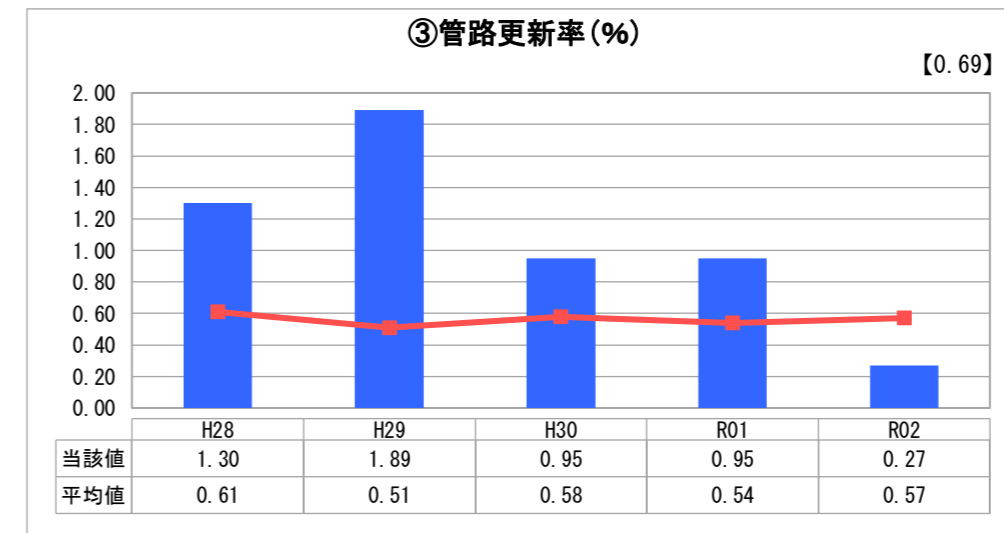
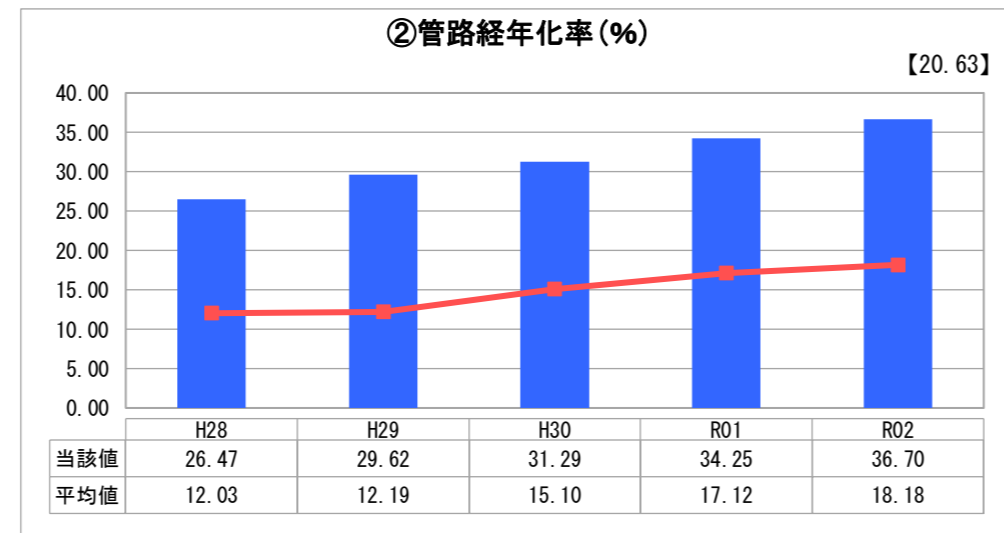
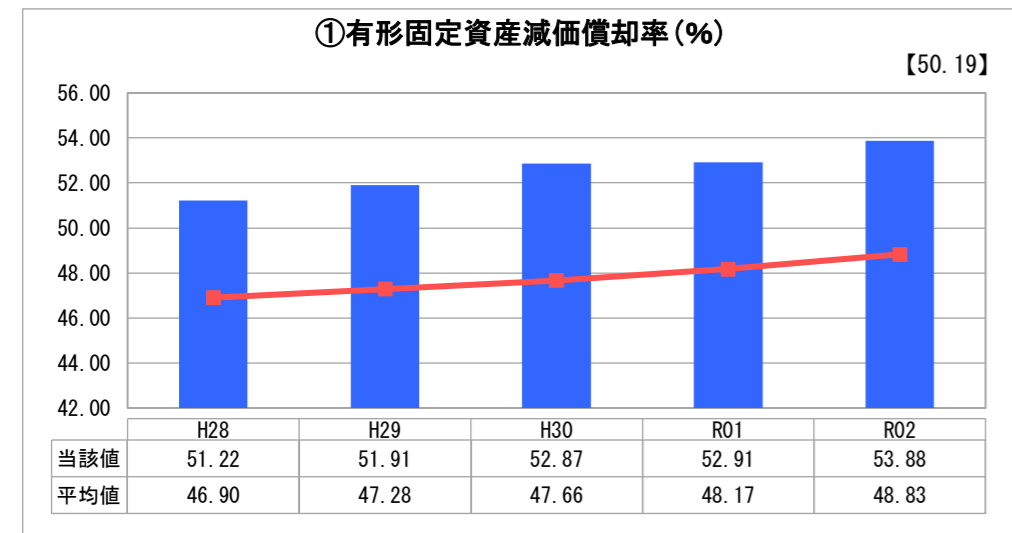
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
46,693	126.85	368.10
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
46,445	49.25	943.05

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

類似団体と比較して、経常収支比率及び流動比率は平均値を下回っている。今後も給水人口の減少により収益が減少し、施設等の老朽化による維持管理費が増加する傾向が続いていくことが見込まれる。また企業債残高対給水収益比率は年々増加しており、今後も預金残高が減少し、施設の更新費用等を企業債に依存せざるを得ない状況が想定される。

令和2年度においては経常収支比率及び料金回収率がコロナ禍での料金減免により悪化したものの、令和3年度では前々年度と同程度まで回復する見込みである。給水原価は、施設の老朽化による減価償却費の増により年々増加しており、収入増が見込めない中費用がかさむ傾向を示している。給水収益で回収できないとなると、さらに企業債に依存する結果となり、健全な経営とは言えないため、料金水準の見直しを含む経営改善に努める必要がある。

有収率は平均値を上回っているものの、現状効率性はあるが率が下がってきており、施設利用率の改善も含め、施設の統廃合を検討する必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率、管路経年劣化率が年々高くなっており、一方、管路更新率は下がっており、施設設備及び管路の老朽化が加速的に進んでいる。今後も、法定耐用年数を経過する管路が増加し、管路更新率が鈍化する傾向が続くため、令和3年度に策定する水道ビジョンに基づき計画的かつ効率的な更新を行い、基盤の強化を図って安定的な施設維持を行う。

### 全体総括

安全で、安心な水道水の供給のために、修繕を含む維持管理体制の見直し、老朽化した施設や管路の更新、災害に備えた耐震化が急務であり、その財源の確保が必要である。

経営状況は年々悪化しており、今後もこの状況は続くことが予想されるため、料金水準の見直しによる収入の安定化や施設の統廃合等によるコスト削減を図り、経営改善により健全な経営の維持に努めていく。



# 経営比較分析表（令和2年度決算）

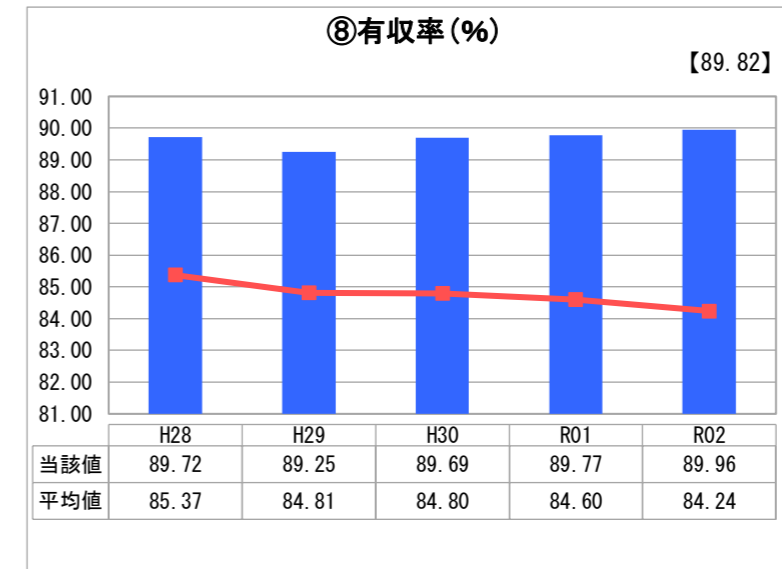
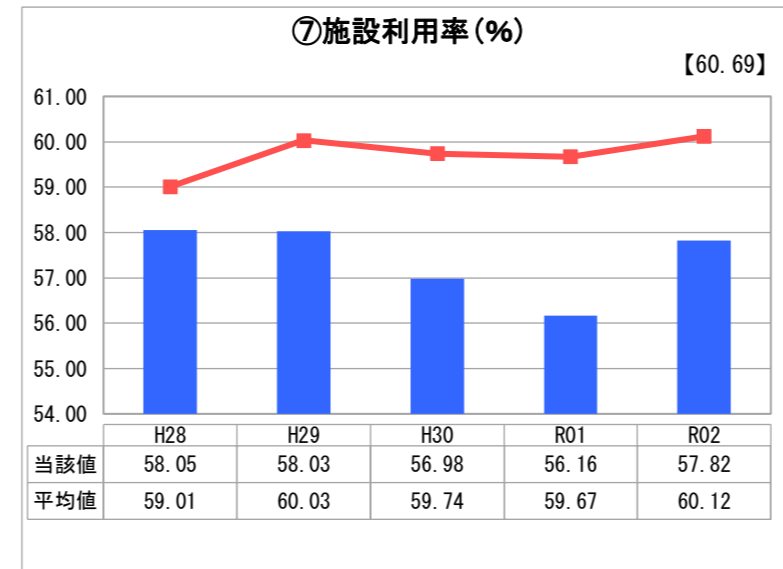
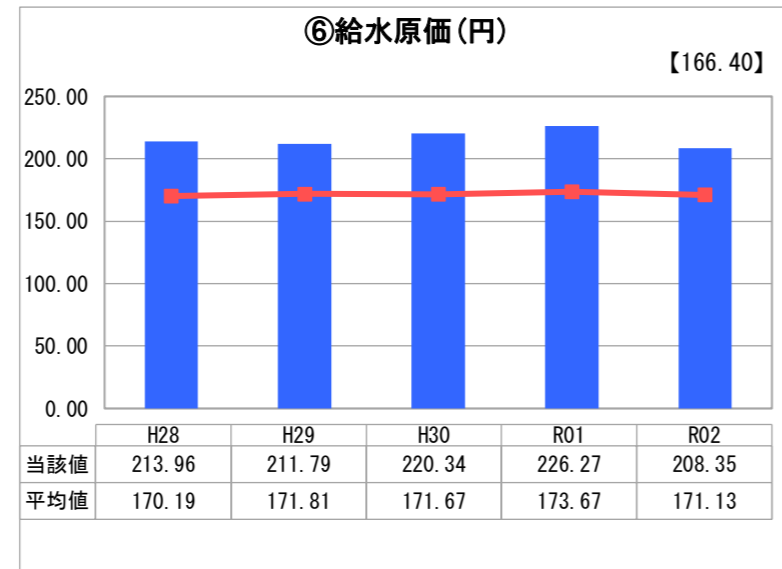
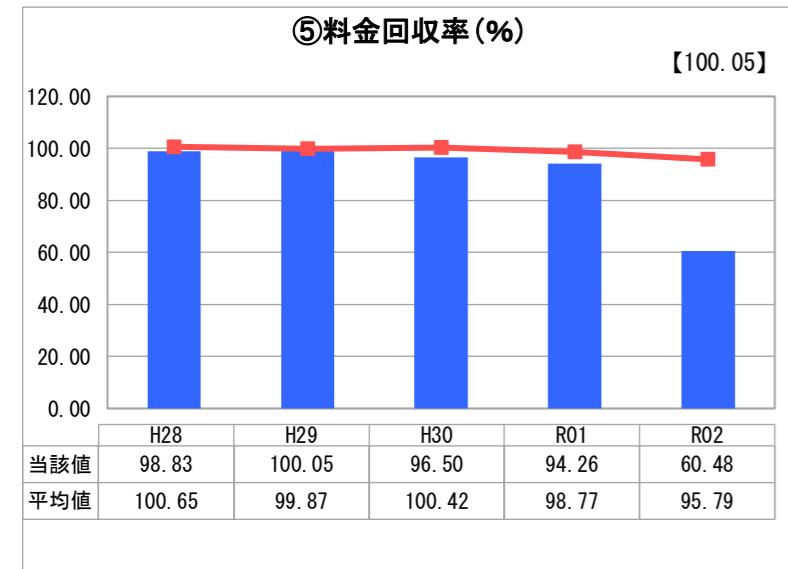
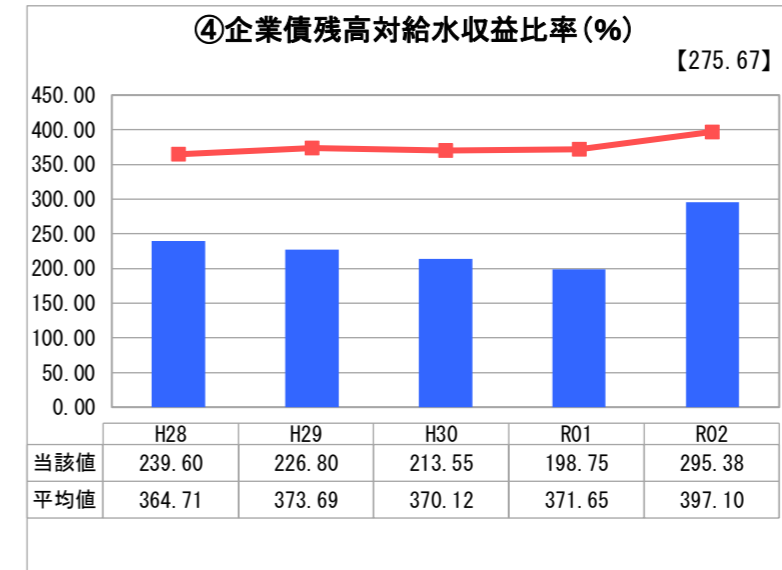
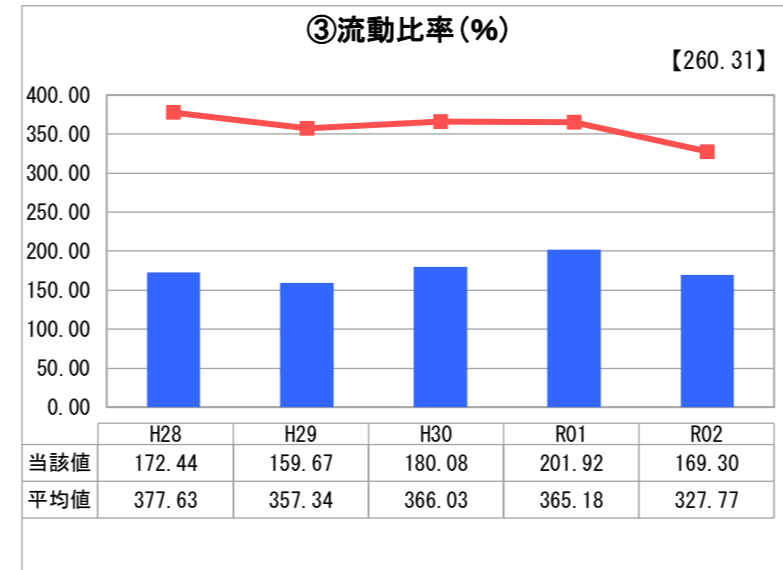
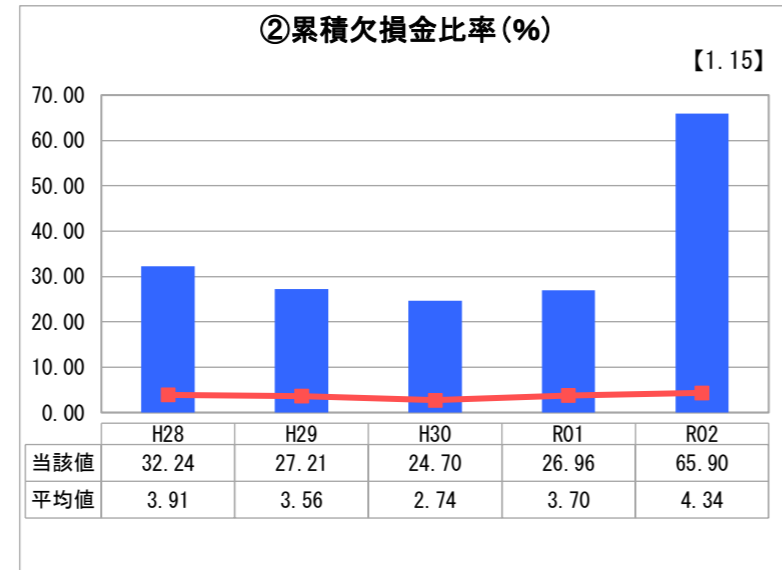
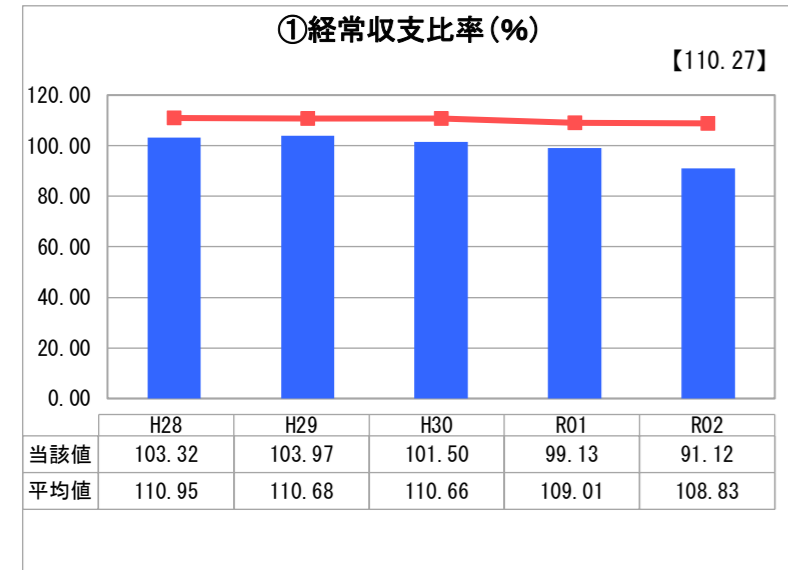
兵庫県 西脇市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	87.79	99.80	3,575	

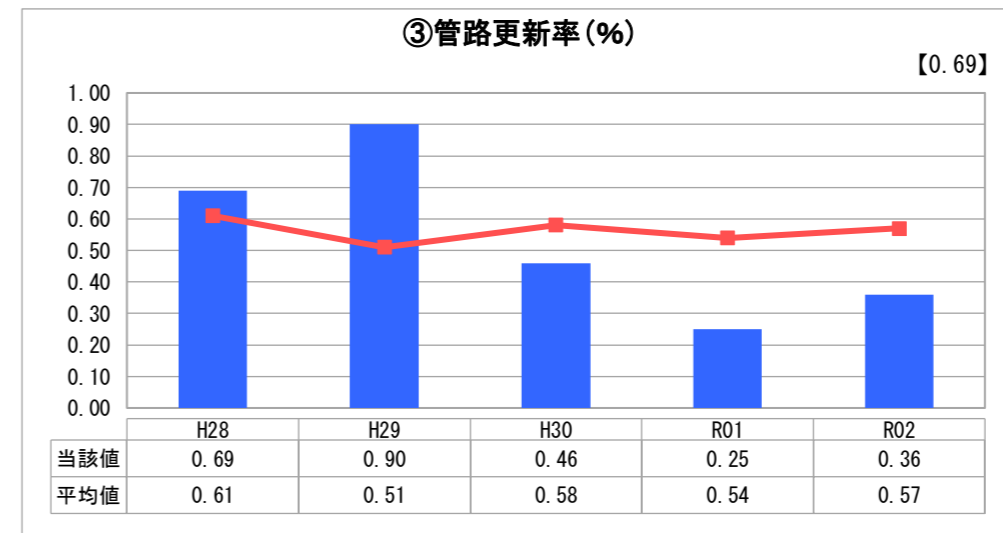
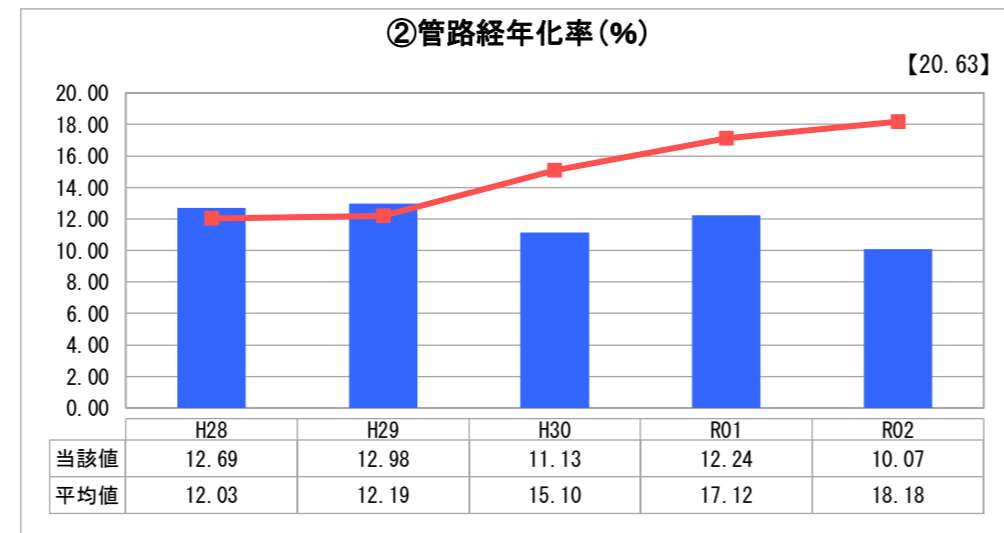
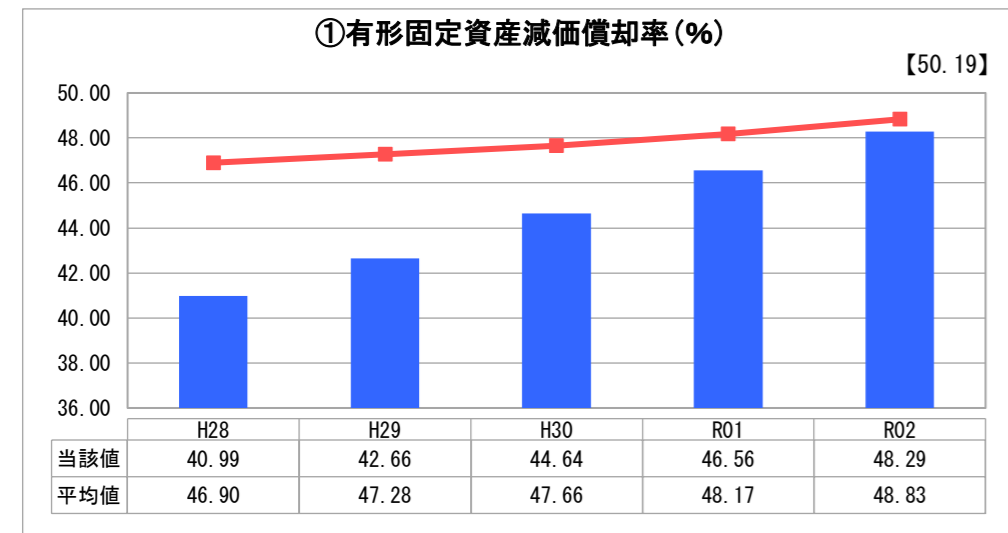
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
39,871	132.44	301.05
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
39,605	111.57	354.98

<b>グラフ凡例</b>
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度では、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた水道料金免除施策を6月から11月までの半年間実施し、1億1千万円の純損失を計上することとなりました。その結果、経営の健全性を判断する経常収支比率、累積欠損金比率及び料金回収率は悪化しています。全国平均及び類似団体平均と比較して給水原価が高い水準にあります。このような経営状況を踏まえ、経営戦略に基づき、施設の統廃合、廃止を順次進め維持管理経費を抑制していきます。(①②⑤⑥経営指標参照)

流動比率は、全国平均及び類似団体平均を下回りましたが、選択と集中による計画的な工事の発注等に努めており、上昇傾向にあります。今年度に関しては水道料金免除施策の影響を受けて減少しています。企業債残高対給水収益比率については、経営戦略において投資額から国庫補助金等の財源を差し引いた額の30%を企業債の借入限度額としており、新たな借り入れを抑制しました。現在実施している施設の統廃合、廃止に加え、漏水調査を定期的に行い、予防保全と効率的な水道水の供給に努めます。(③④⑦⑧経営指標参照)

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、全国平均及び類似団体平均より低い状況ですが、年々上昇しています。予防保全と事後保全で対応できる施設に分類し、施設更新時期が集中しないよう計画的に整備を進めていきます。(①経営指標参照)

管路経年化率は、全国平均及び類似団体平均を下回っています。法定耐用年数を超える管路を把握し、鉄道や道路管理者等関係機関と綿密に調整を行い、老朽管の早期管路更新に努めています。(②経営指標参照)

管路更新率は、全国平均及び類似団体平均を下回りました。当市では重要給水施設(基幹病院、指定避難所)への配水管から更新を進めており、選択と集中により効果的な老朽管更新工事を実施しています。(③経営指標参照)

### 全体総括

西脇市では、近年、県営水道の受水施設整備や浄水場新設工事、管路の耐震化工事などの施設整備を積極的に進めてきた結果、減価償却費の増加により経営指標が悪化しています。また、今年度は一時的ですが、水道料金免除施策を実施し、経営状況は更に悪化しています。今後も経営戦略に基づき、施設更新に優先順位を付け、的確に効率良く運営していきたいと考えています。



# 経営比較分析表（令和2年度決算）

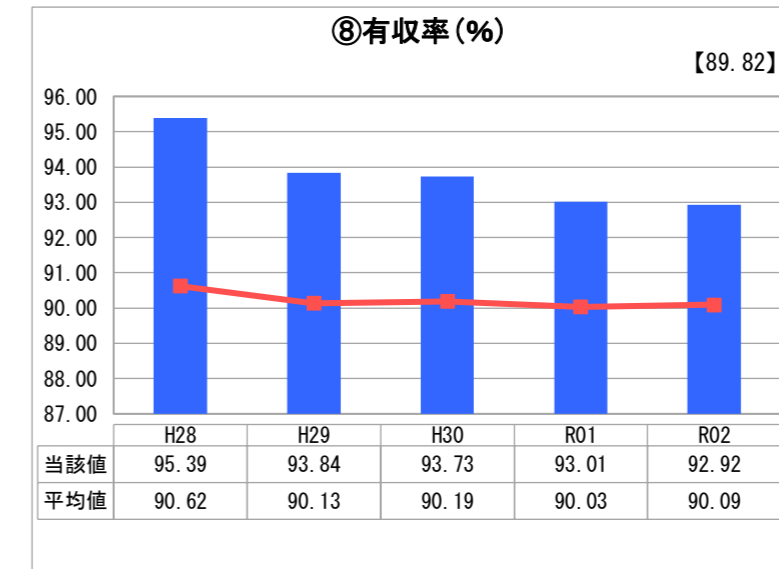
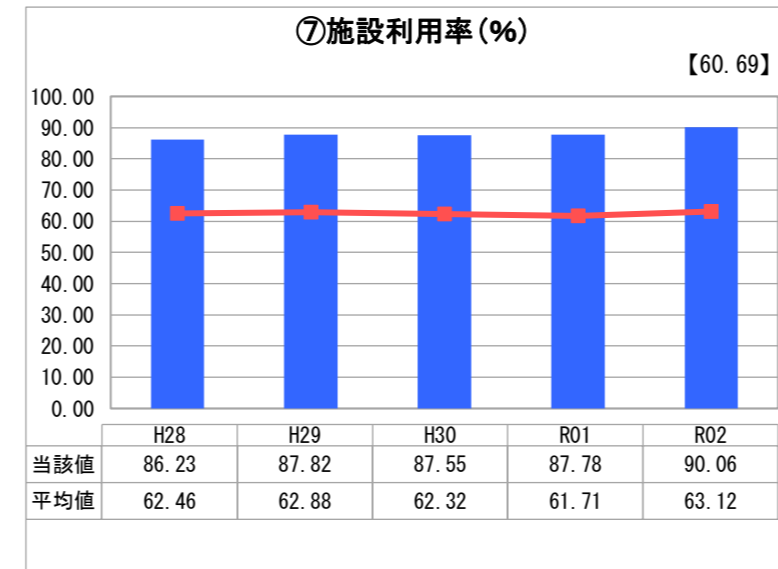
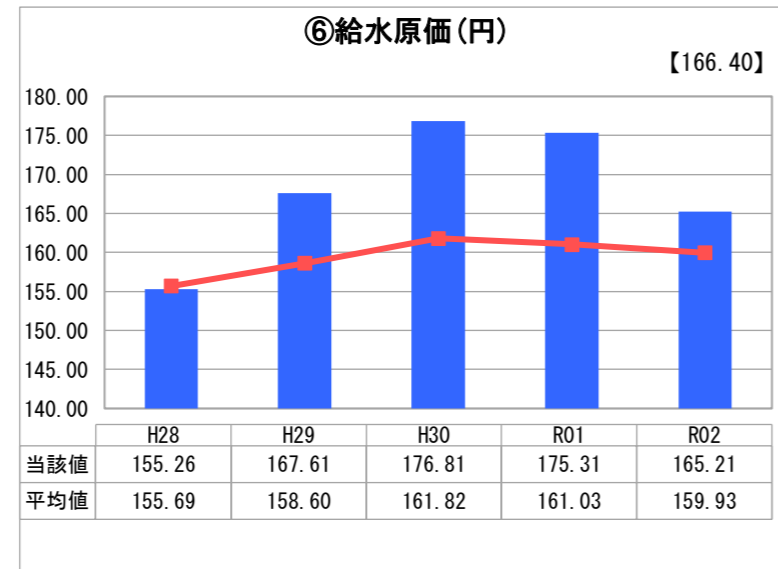
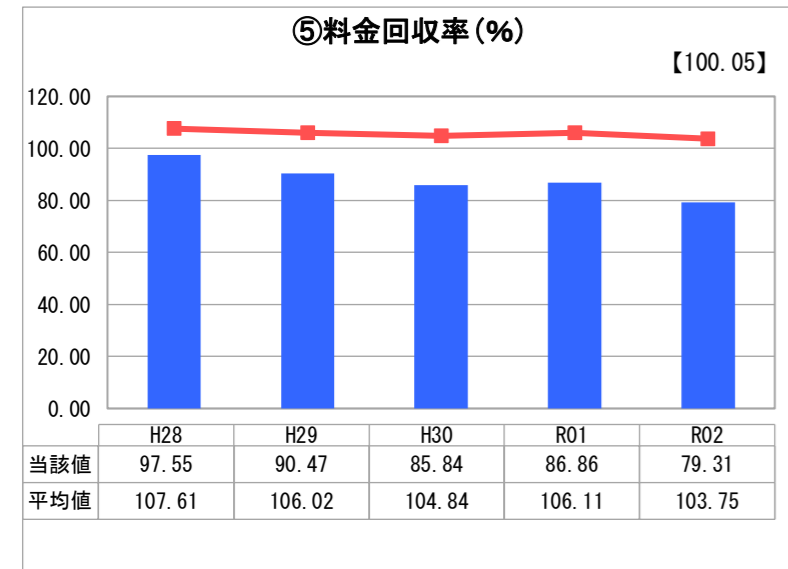
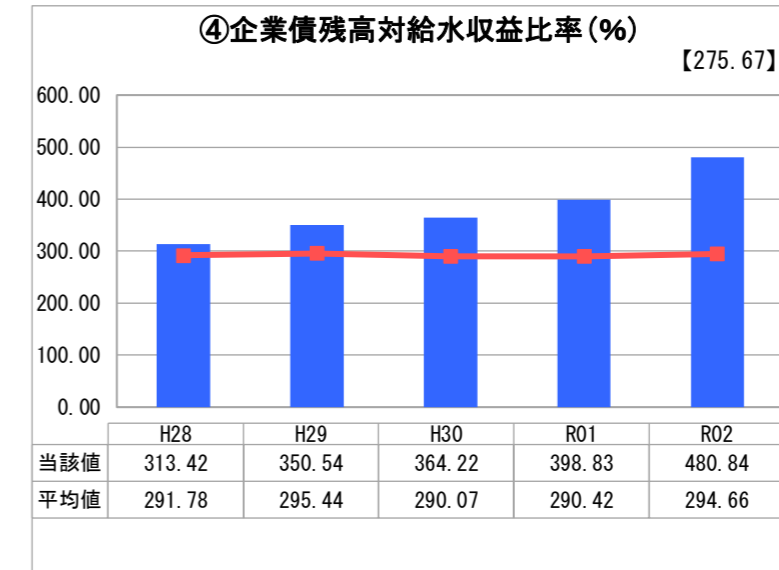
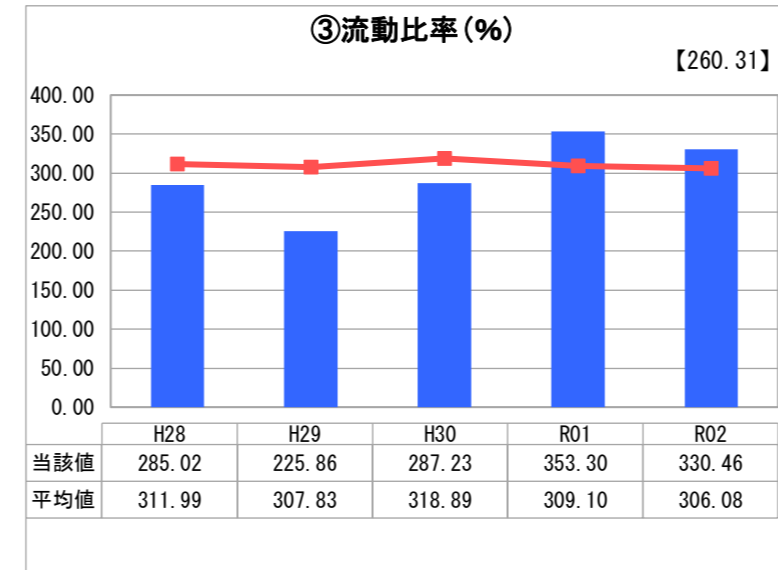
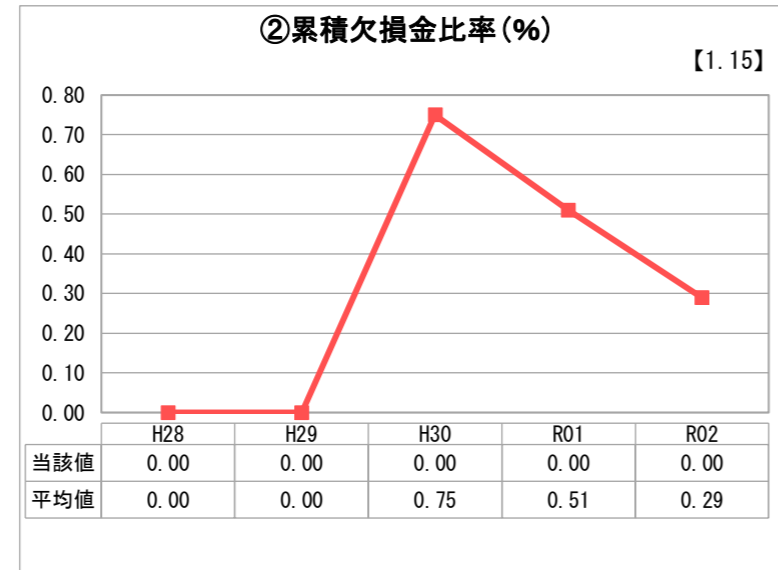
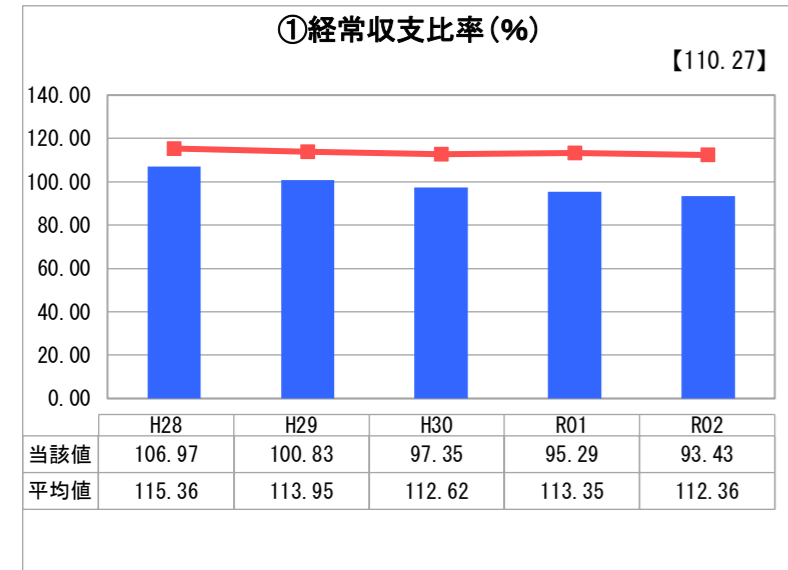
兵庫県 宝塚市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	その他
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	63.70	99.99	2,420	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
233,499	101.80	2,293.70
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
233,194	42.97	5,426.90

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

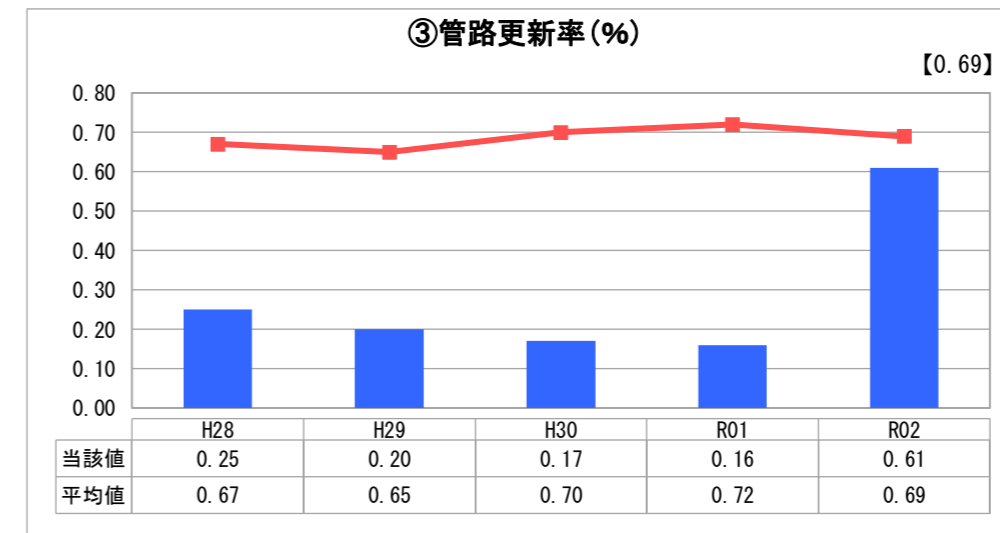
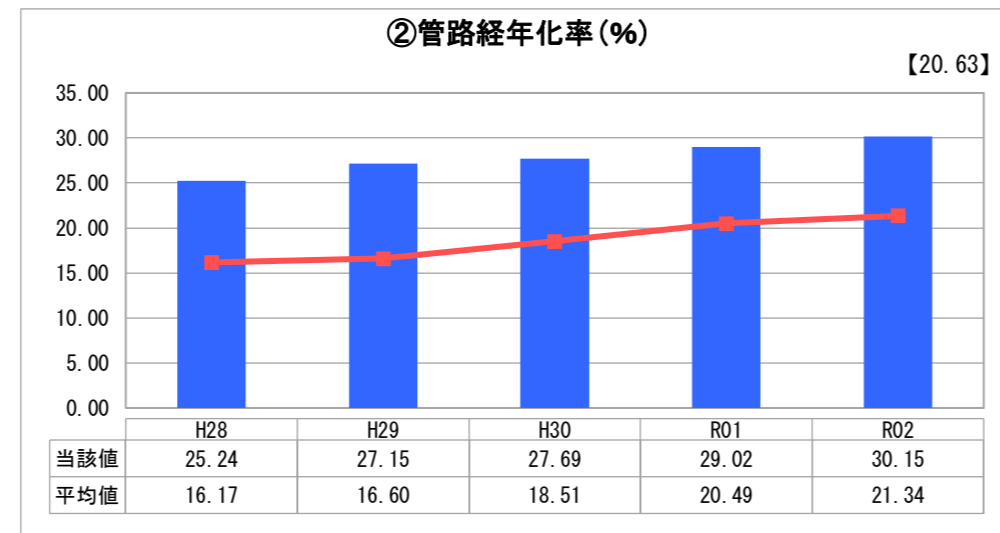
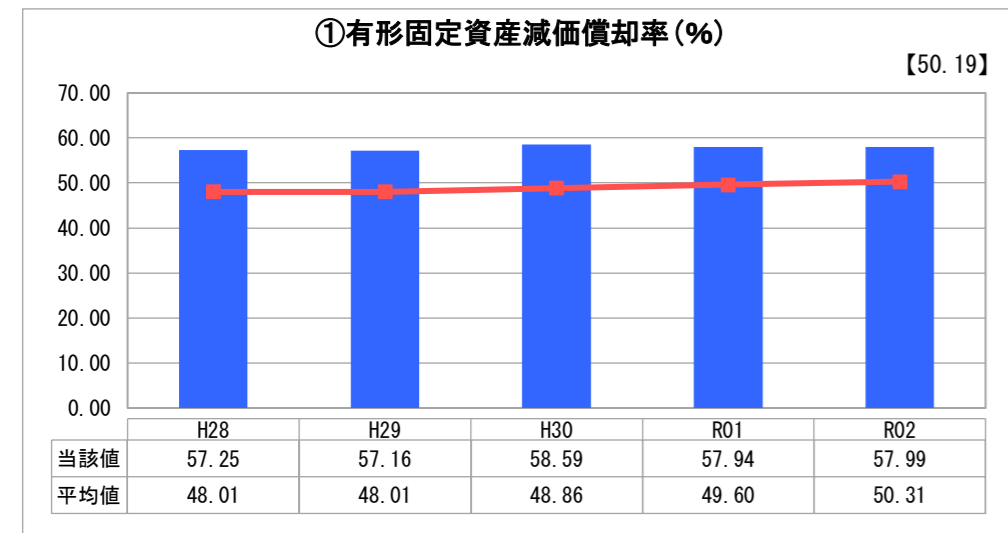
### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、前年度より1.86ポイント減少し、3年連続で100%を下回りました。これは土地開発の減少に伴う分担金収入の減少や、ダムの水質が悪化した影響で活性炭の使用量が増加したことにより薬品費が増加したこと等によるものです。⑤ 料金回収率は前年度より7.55ポイント減少し、類似団体平均と比べて、24.44ポイント下回っています。⑥ 給水原価は前年度より10.1円減少していますが、類似団体平均と比べて、5.28円/m<sup>3</sup>高い状況となっており、更なる経費削減等に努める必要があります。また、管路整備に多額の企業債を借り入れたことや令和2年度に新型コロナウイルス感染症に係る減免を行ったことにより、④ 企業債残高対給水収益比率が前年度と比べて82.01ポイント上昇しています。類似団体平均値と比べると186.18ポイント高く、類似団体平均との差は前年度よりも更に広がっています。今後も毎年度約10キロメートルの管路更新を行う必要があり、財源を企業債に頼れば更に企業債残高対給水収益比率が悪化するため、企業債残高や借入利率を勘案して、将来を見据えた借入額とする必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

② 管路経年率は、類似団体平均値と比べて8.81ポイント高い状況ですが、③ 管路更新率は、類似団体平均値と比べて0.08ポイント低いものの、前年度より0.45ポイント増加して改善しています。これは管路更新に係る事業実施体制の強化を図ったことによるものです。引続き計画的かつ効果的な管路更新に努めます。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

令和2年度は、経常収支比率や企業債残高対給水収益比率や料金回収率といった指標が前年度と比べて悪化する結果となりました。今後は、料金改定の検討や、更なる費用削減を実現する等して、各指標の数値の改善に努めます。また、管路更新については、令和元年度に策定した管路更新計画に基づいて事業を進める予定です。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

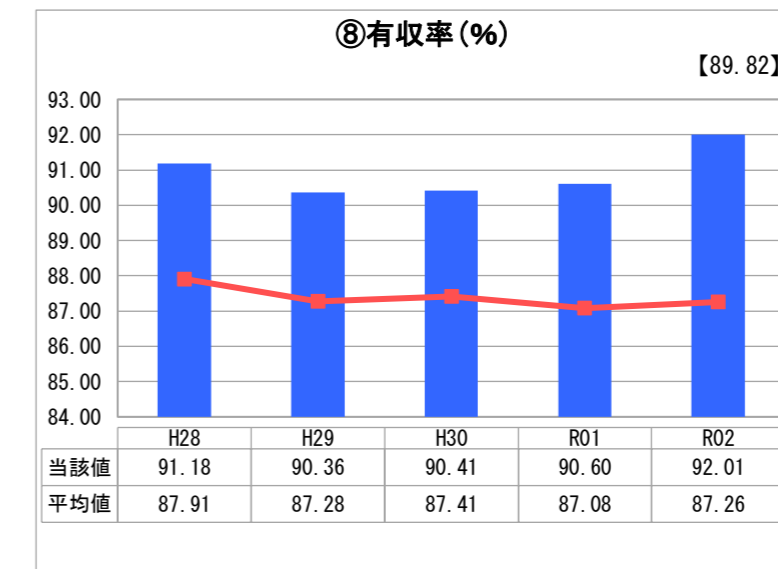
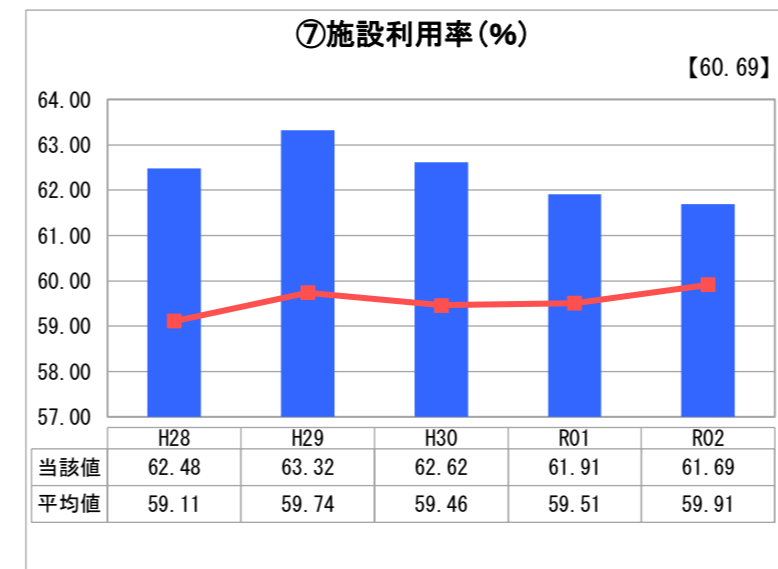
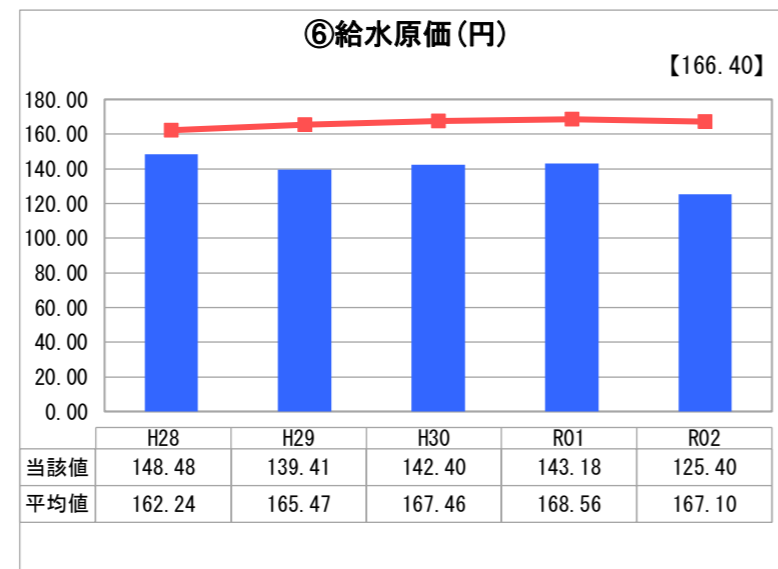
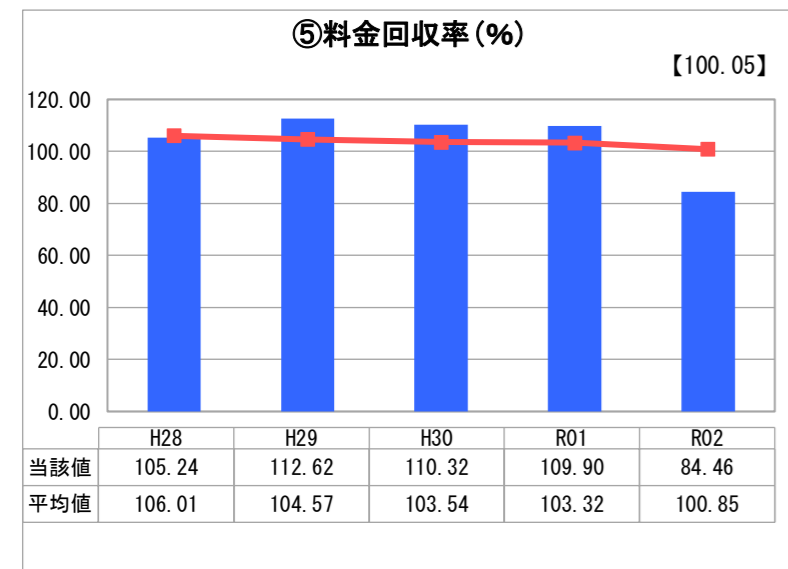
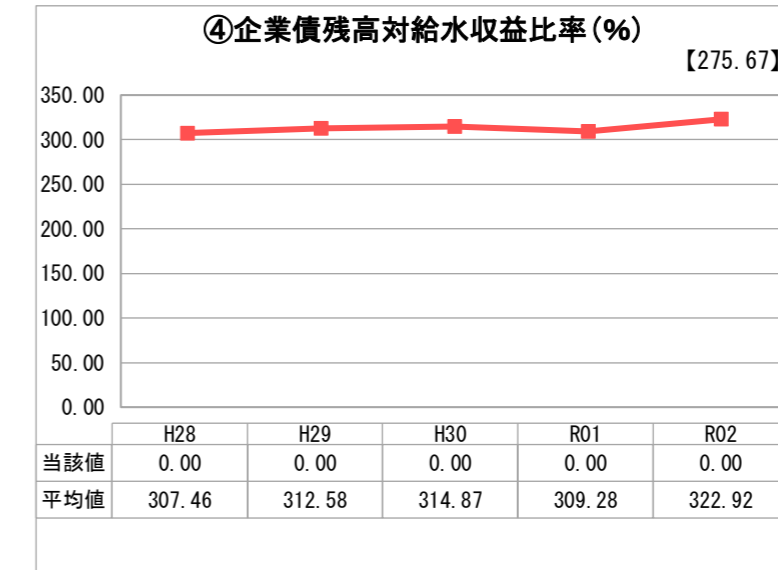
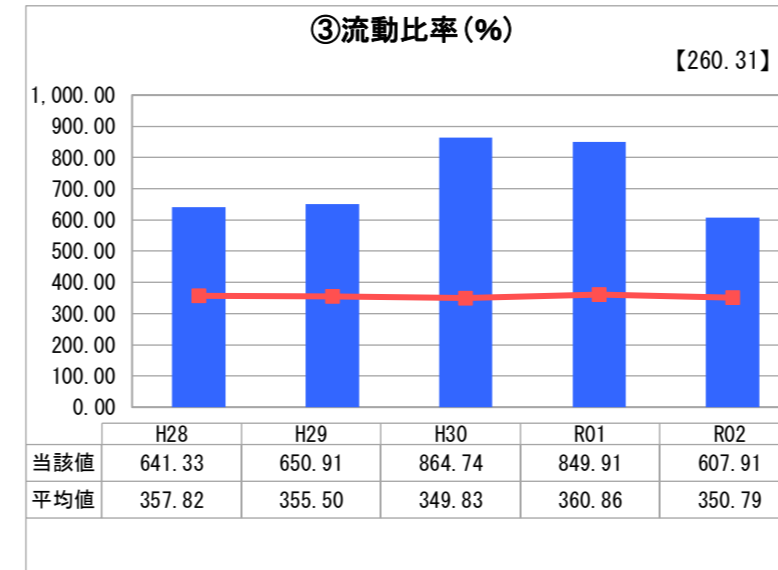
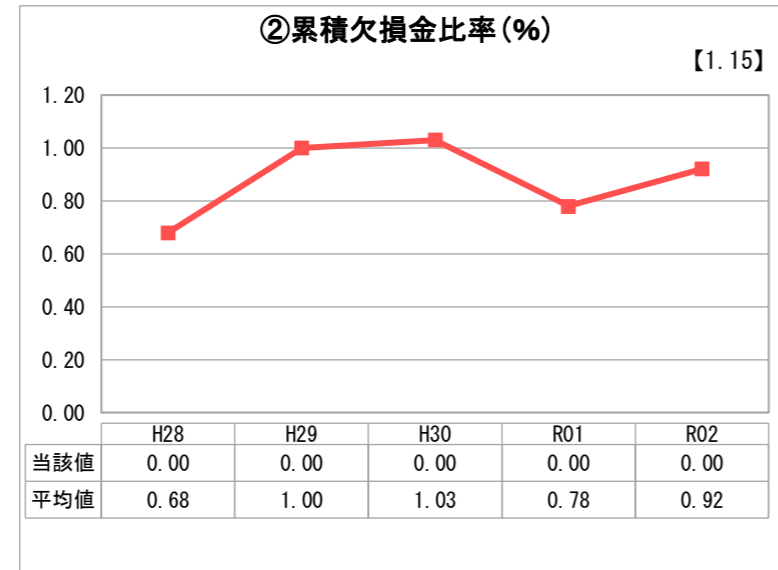
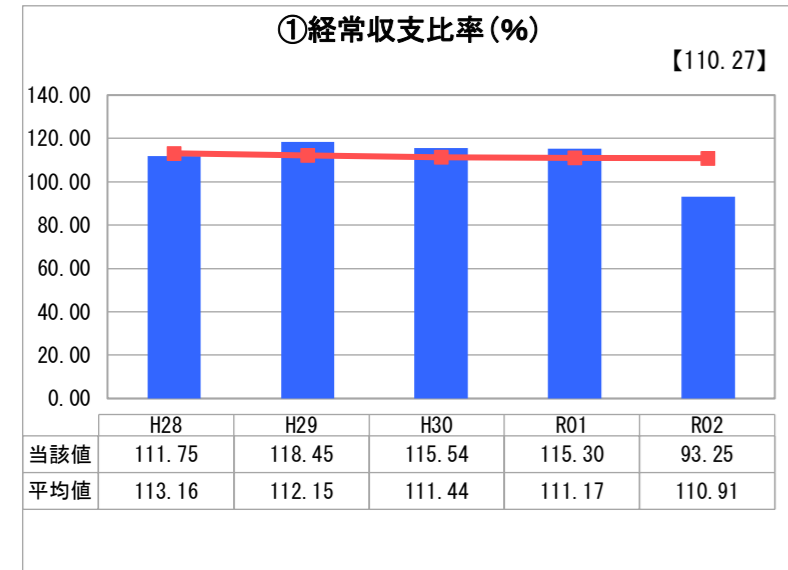
兵庫県 三木市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	95.98	99.85	2,640	

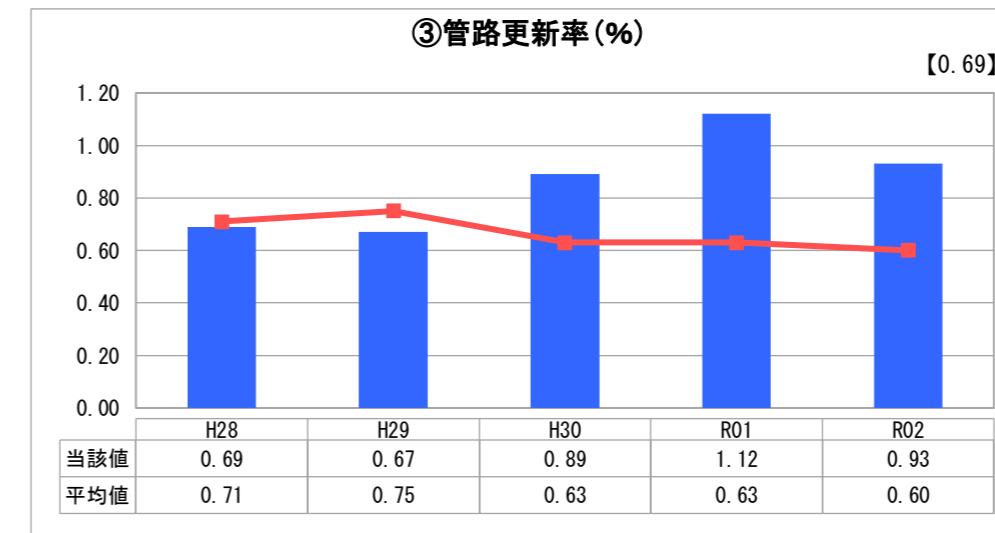
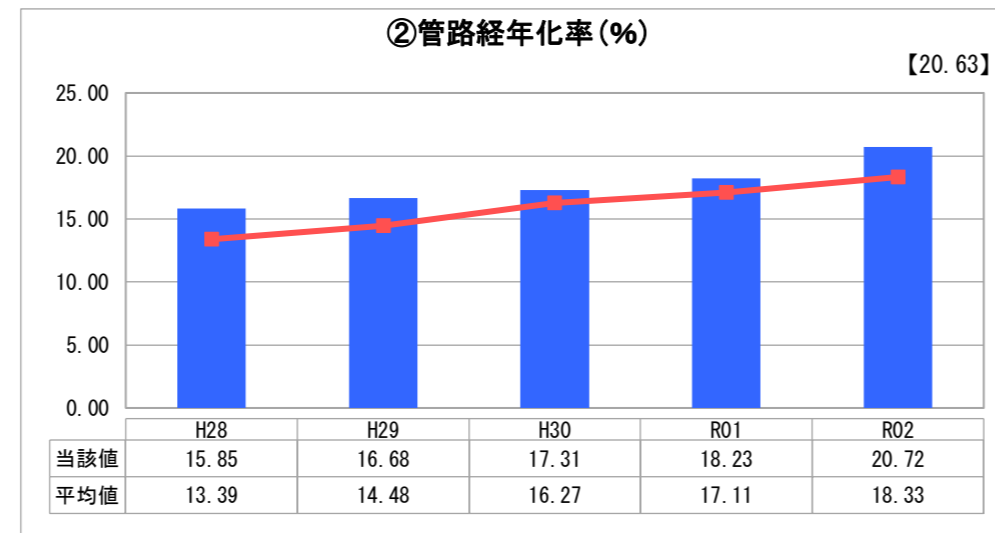
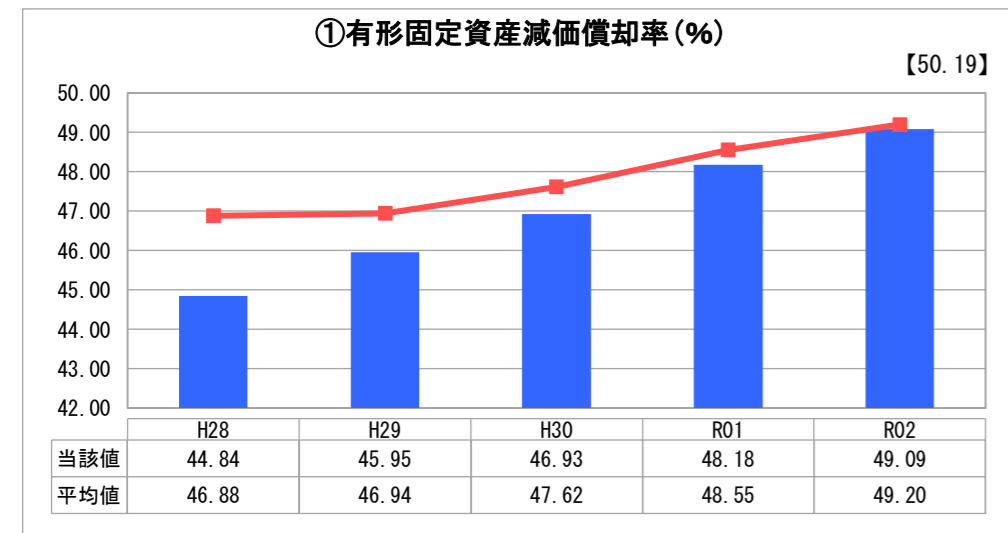
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
76,565	176.51	433.77
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
76,004	140.53	540.84

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- 新型コロナウイルス感染症対策として水道料金の減免を行ったため、「経常収支比率」及び「料金回収率」が悪化し平均を下回っている。
- 「流動比率」も悪化しているが、平均を大きく上回っている。
- 各指標の悪化は一時的なものであり、次年度は回復すると思われる。

### 2. 老朽化の状況について

- 阪神淡路大震災の経験を踏まえ、水道耐震化の優先順位を「緊急時に水を貯留する」ことを最優先とし、配水池の耐震化を先行して進めてきたことから、主要配水池の耐震化は100%完了した。
- 近年、経年化により漏水が多発している塩ビ管路の更新・耐震化を優先的に進めている。
- 布設総延長の1%にあたる6kmと新設延長1kmの計7kmを年間更新目標としている。

## 全体総括

- 平成28年度に、中長期的な経営の基本計画となる「経営戦略」を策定している。
- 今後とも健全経営に努め、管路の更新・耐震化を計画的に推進していく。
- 人口減少や需要量減少などが想定される中、給水サービスの向上を図り、より安全で安定した水道水の供給に努め、市民から信頼される水道事業を目指す。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

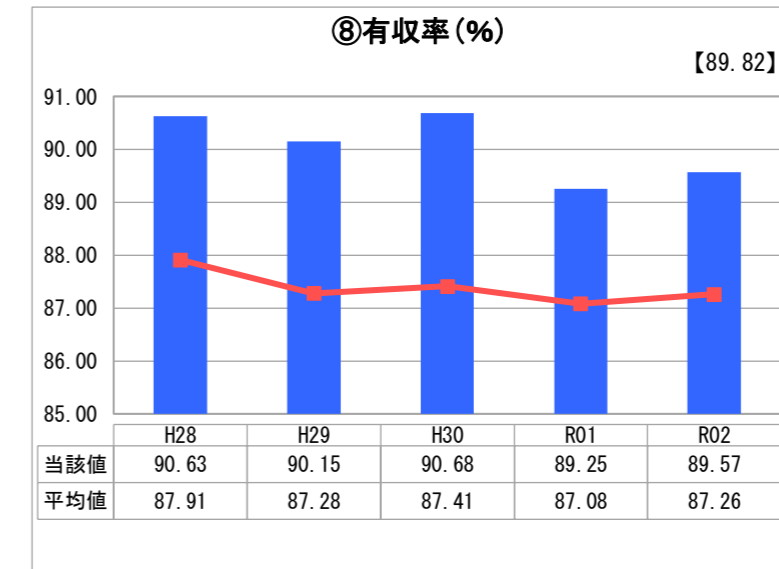
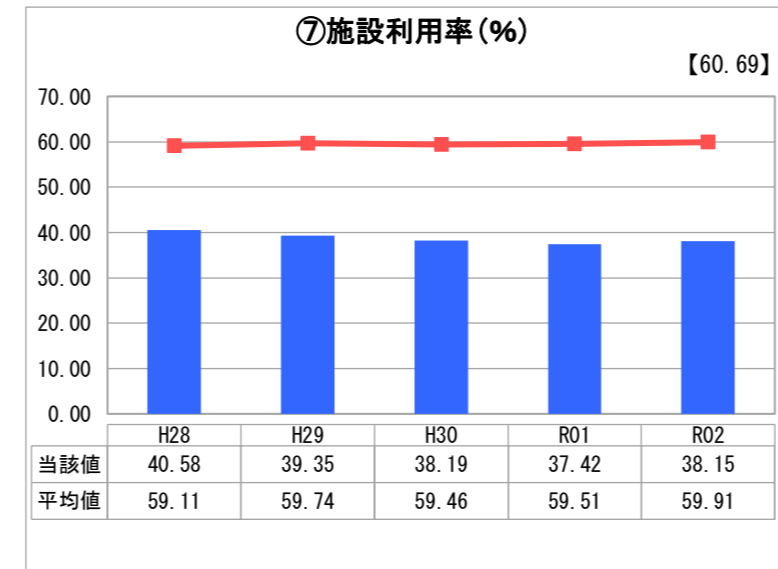
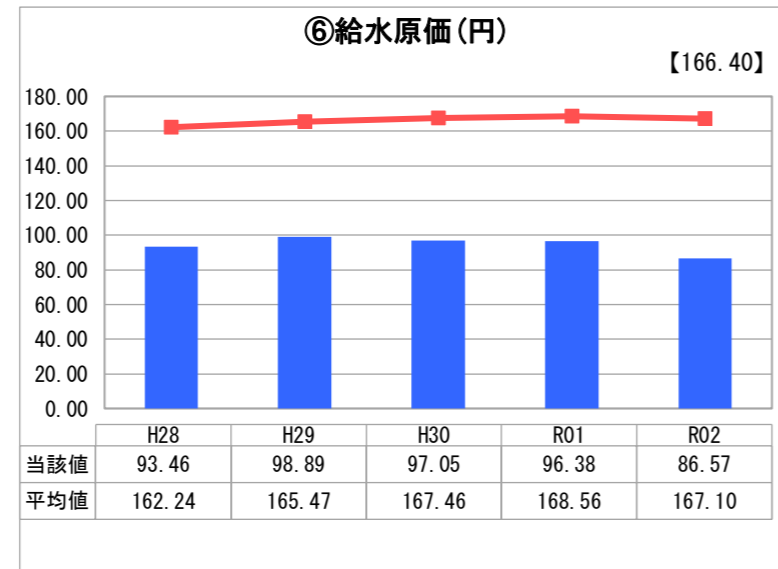
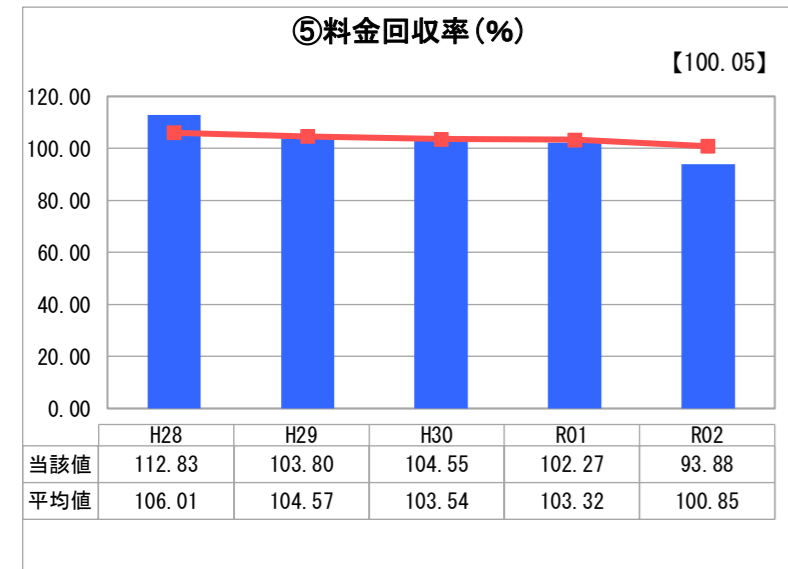
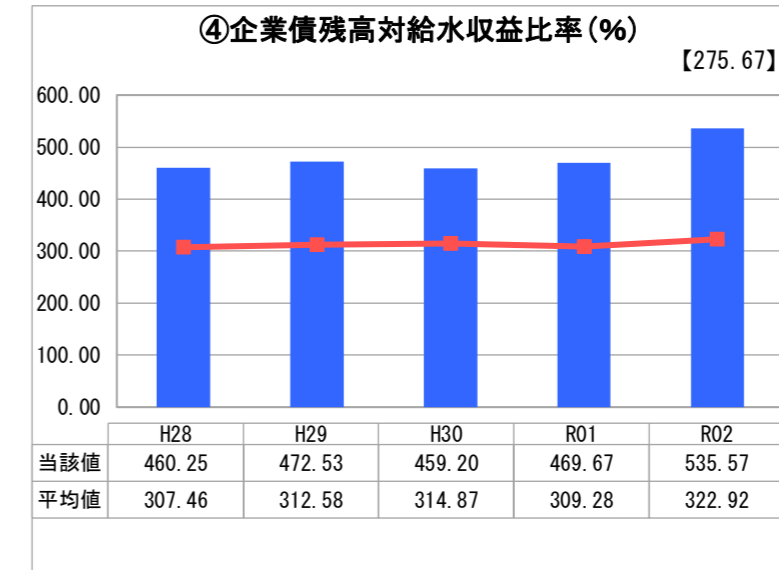
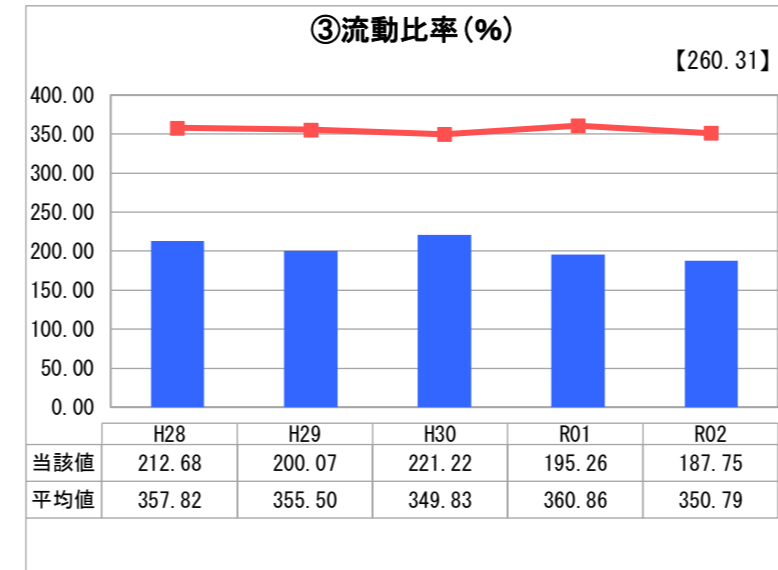
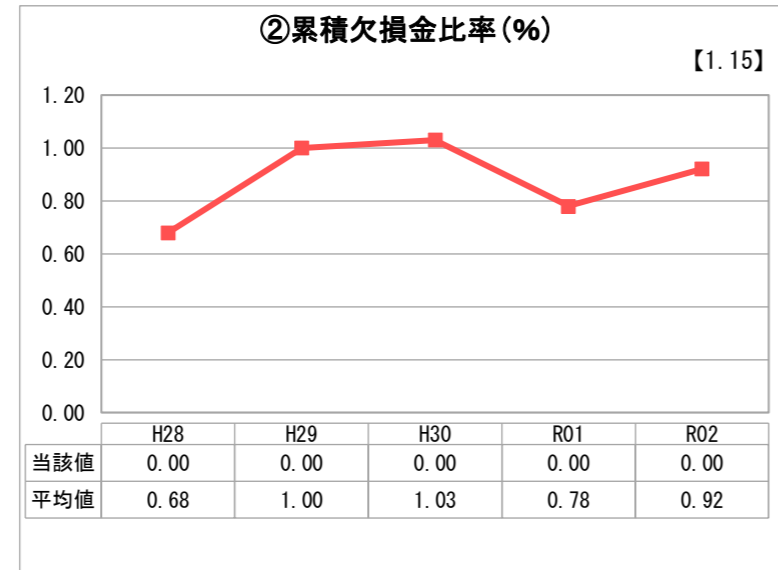
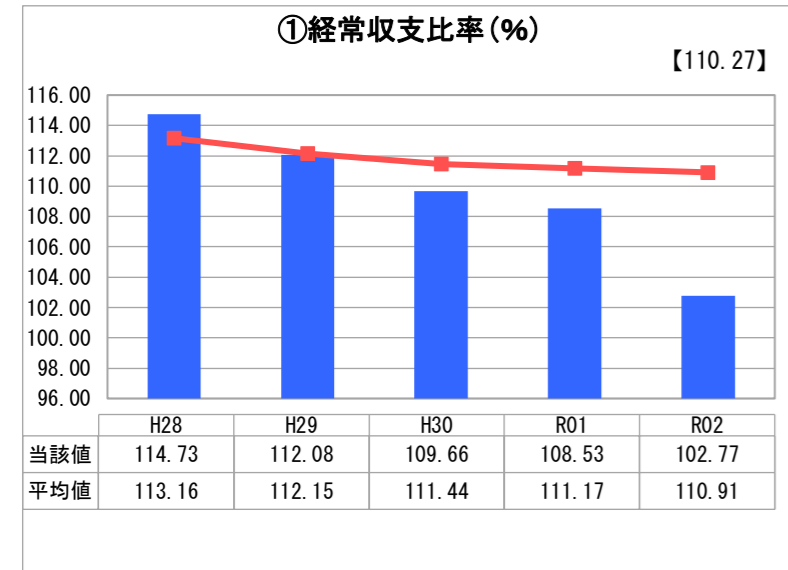
兵庫県 高砂市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	59.00	100.00	1,463	

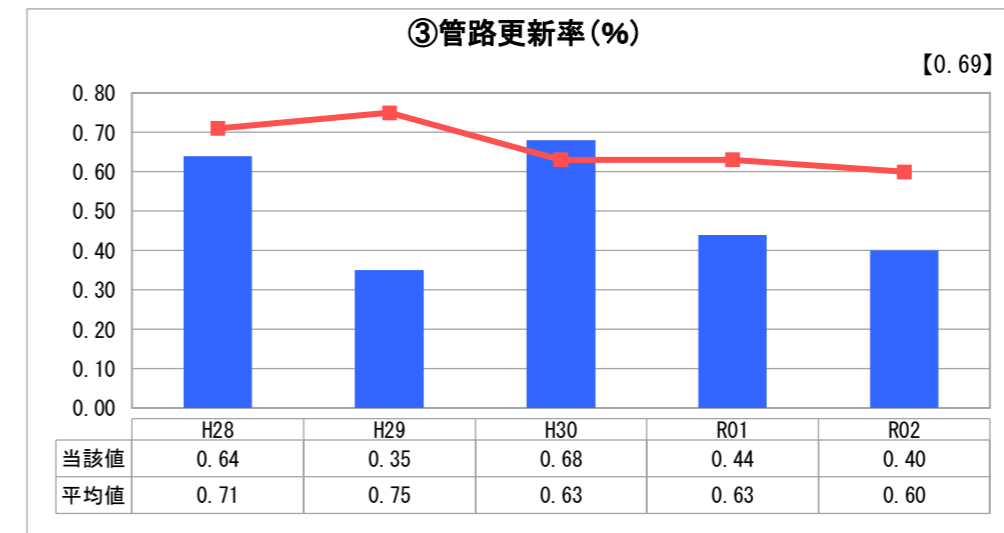
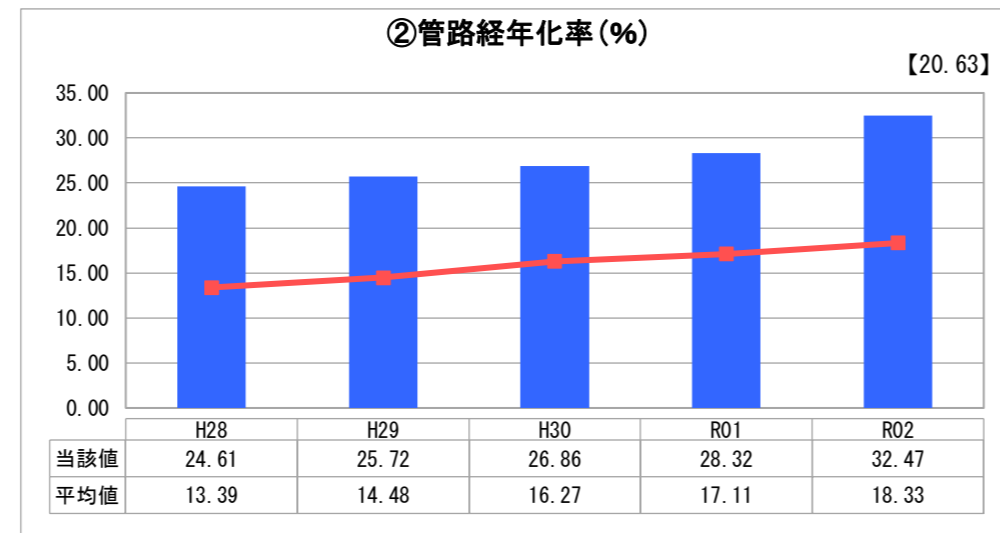
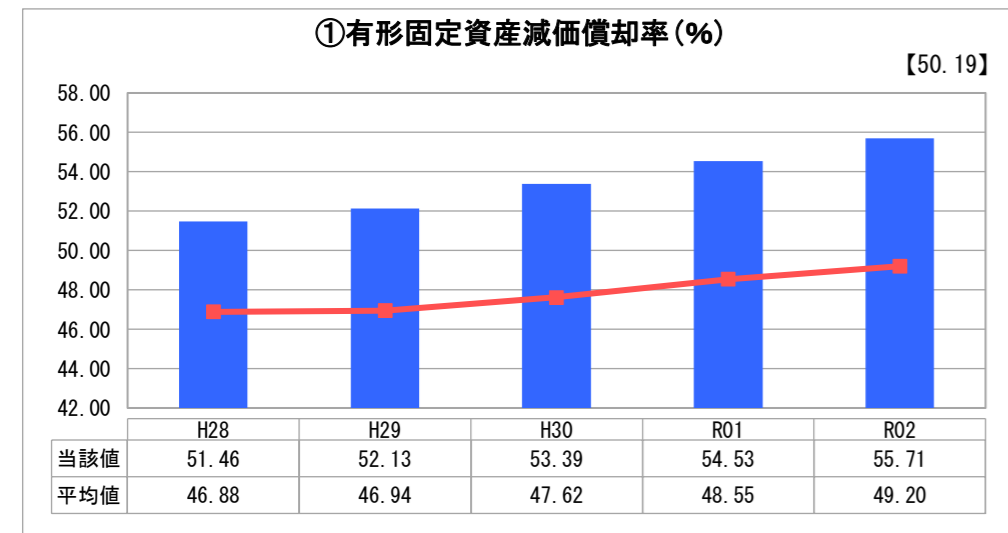
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
89,762	34.38	2,610.88
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
94,088	29.20	3,222.19

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度は令和元年度と比較すると経常収支比率が5.76%減少し、4年連続の減少となったが、新型コロナウイルス感染症を踏まえた料金減免等に伴う給水収益の減少があった中、36,398千円の純利益を計上した。ただし、流動比率（短期的な債務に対する支払能力）や施設利用率の指標が類似団体平均より低い値となっている。流動比率は約190%で支払能力に問題は無く、施設利用率が低いのは、単一の浄水施設で運営しており、施設・設備の事業面での効率性が図りにくいためである。企業債残高対給水収益比率は、企業債残高は2億円減少したが、給水収益も減少したため比率は約536%と類似団体平均より高く推移している。給水原価は受水費の減免による営業費用の減少により9.81円減少し86.57円となり、料金回収率は料金減免による給水収益の減少により8.39%減少し93.88%となり、有収率は0.32%増加し、89.57%となっている。

### 2. 老朽化の状況について

資産のうち送配水管については、管路経年化率と管路更新率の数値から明らかなように適正な更新ペースとなっていない。これは、高砂市が進める浸水対策事業等に伴う受託工事を優先的に行っている事も影響している。

## 全体総括

新型コロナウイルス感染症の影響があった中、収益的収支のバランスを保っている状況であるが、施設や管路の老朽化対策を進めるためには財源の確保が課題となっている。令和元年度に上下水道事業審議会を立ち上げ、有識者・市民の意見を活かし、米田水源地再構築基本計画や送配水管更新計画を反映させた投資計画に基づく収支計画など中長期的な水道事業経営戦略を令和3年3月に策定し、令和5年の料金改定に向けて検討中である。



# 経営比較分析表（令和2年度決算）

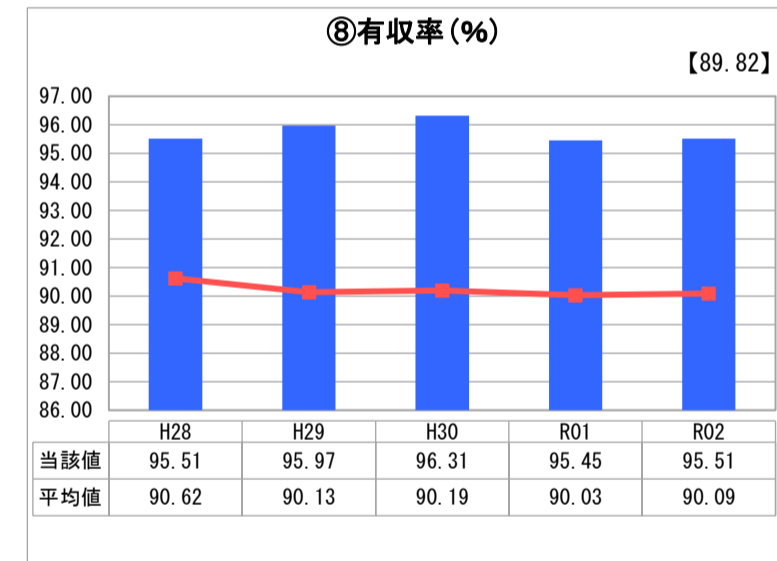
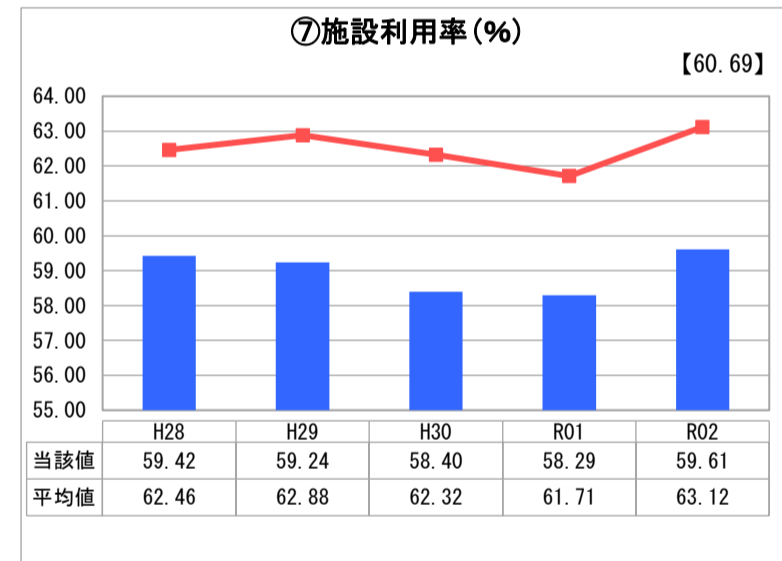
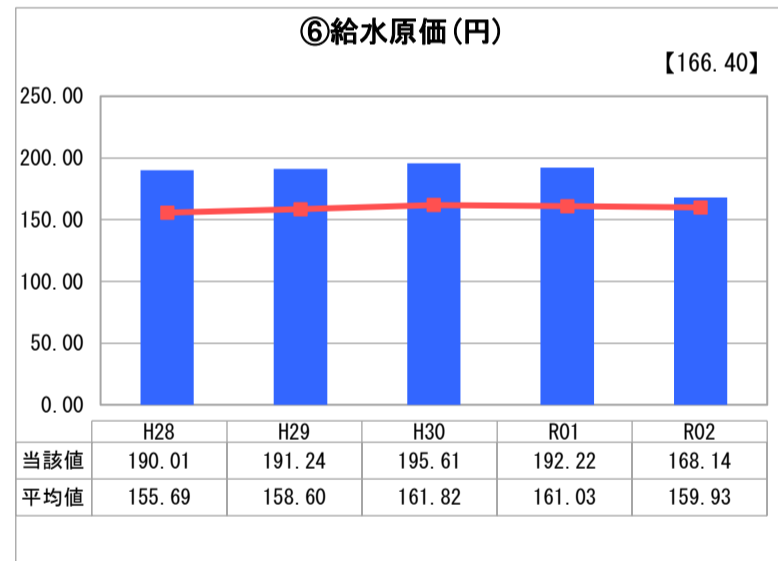
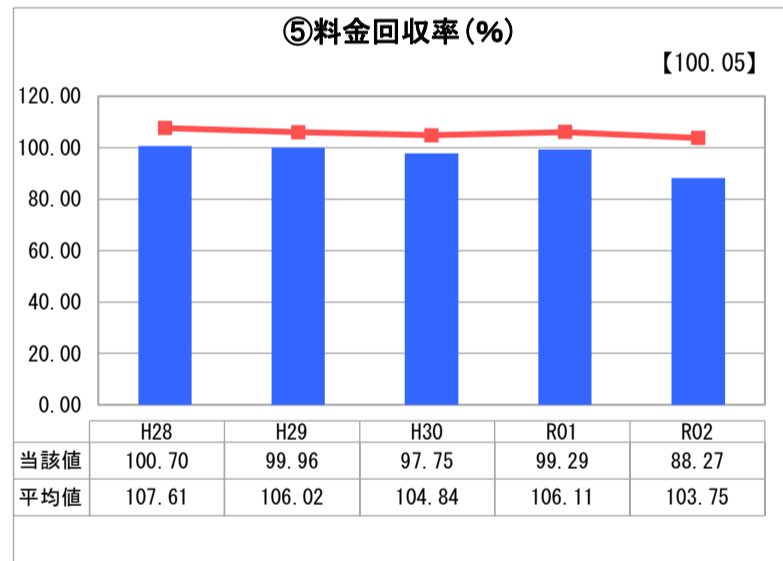
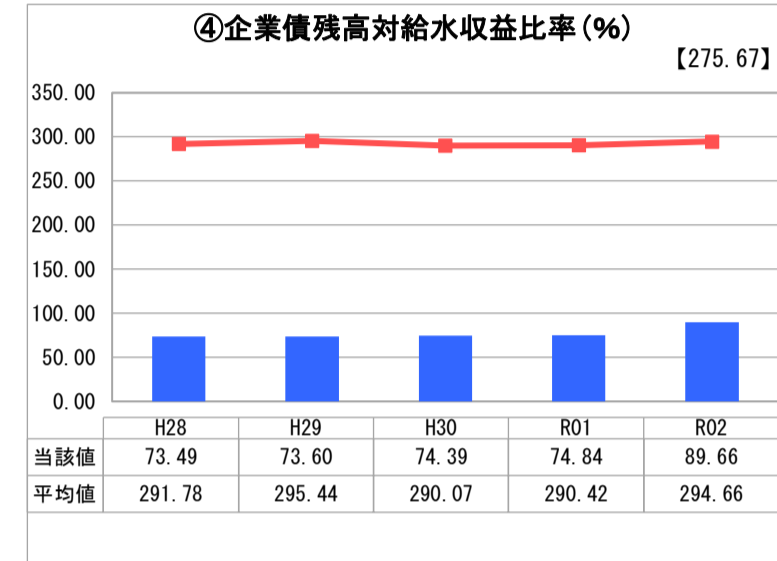
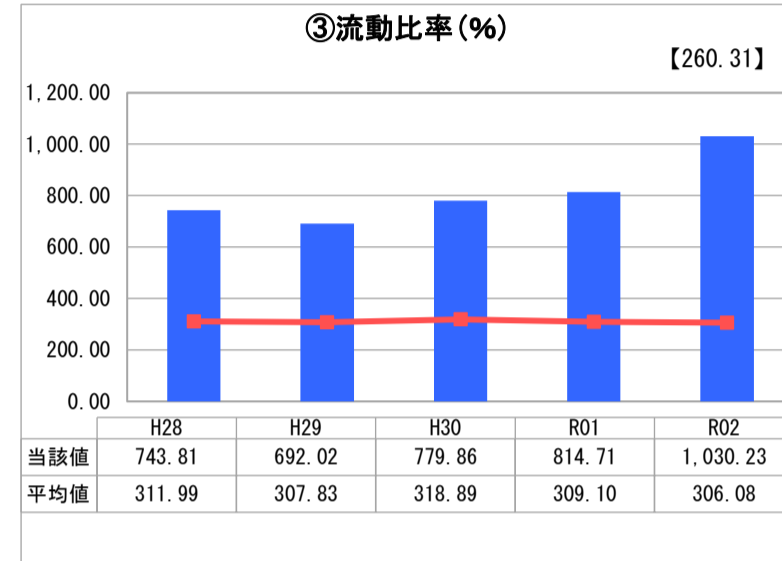
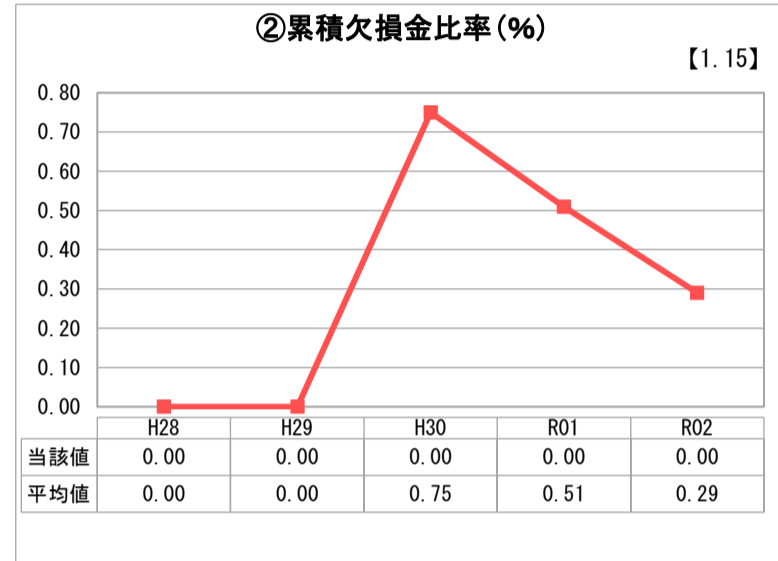
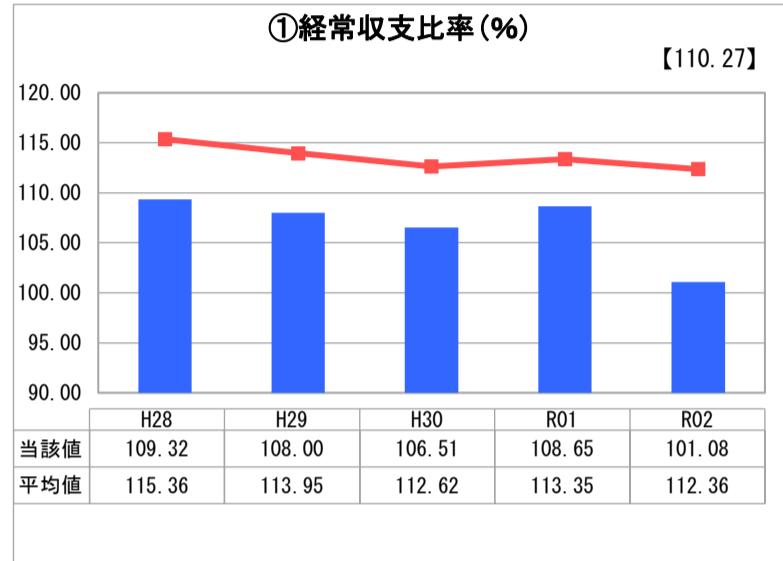
兵庫県 川西市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	89.42	99.98	3,190	

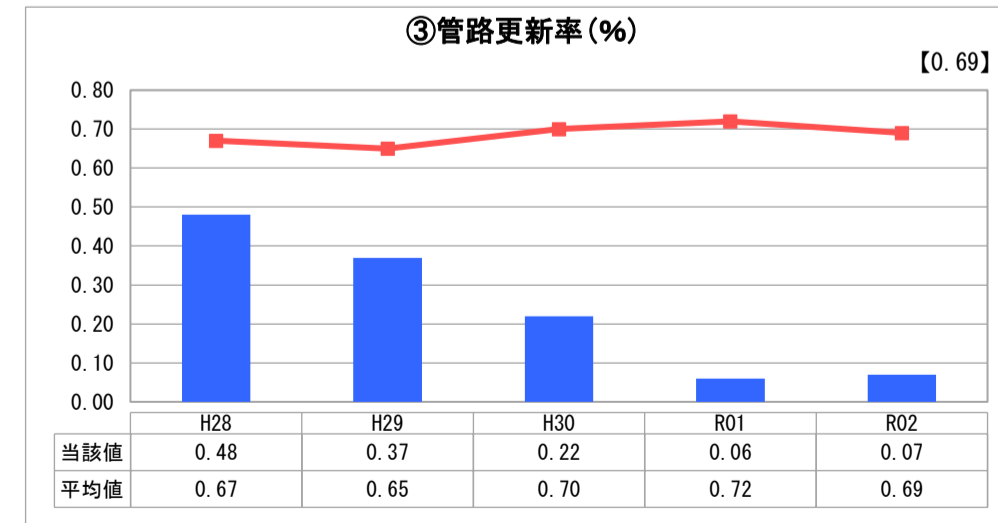
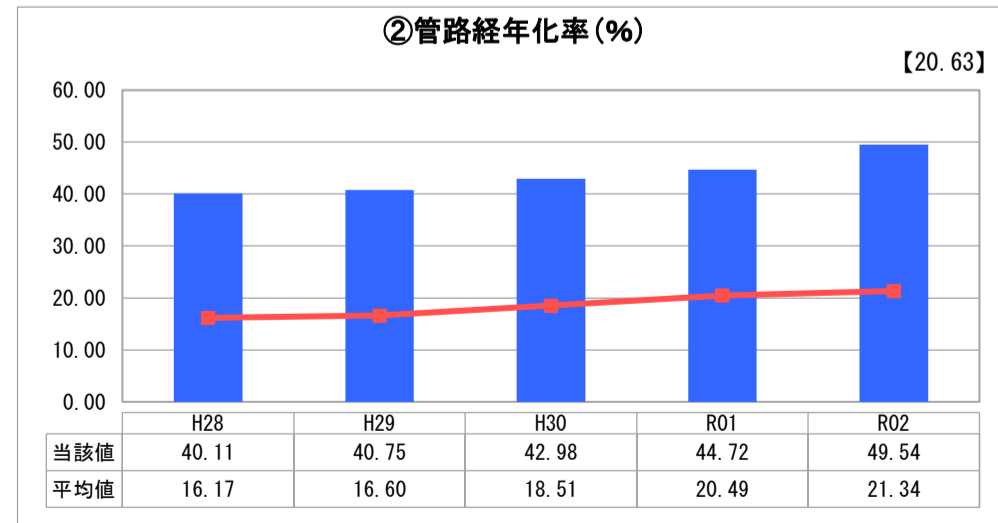
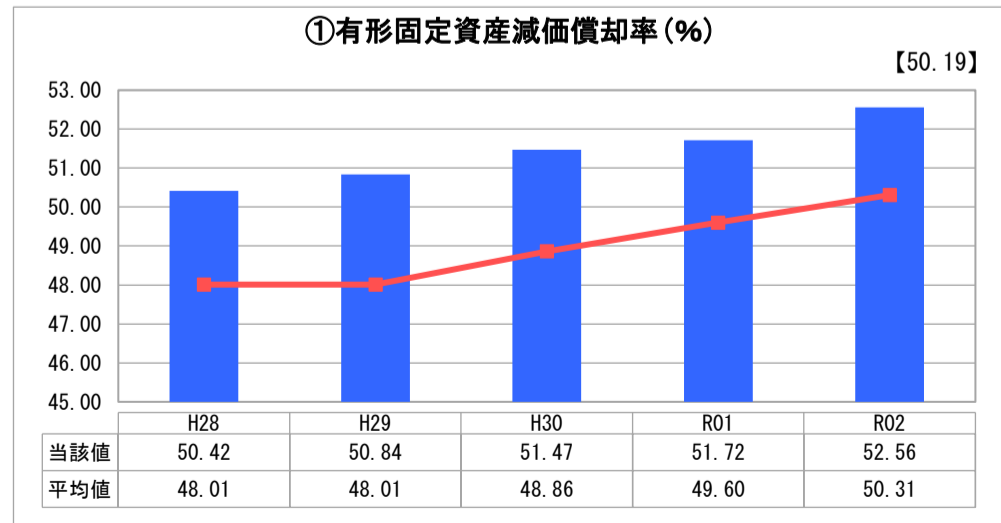
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
156,204	53.44	2,922.98
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
155,617	32.84	4,738.64

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[ ]	令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性については、①経常収支比率は料金改定を実施し経営改善を図った平成17年度以降は100%を超えており、経常利益が続いている状況となっていますが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症流行に伴い、水道料金の減免を実施したため給水収益が減ったことにより平均よりも低い値となっています。

③流動比率は理想値である200%を超えているため十分な現金等の資産があり、④企業債残高対給水収益比率が示す通り企業債残高は少なく、安定した経営状況となっています。

⑤料金回収率88.27%は昨年度より11.02ポイント減少しております。これは令和2年度は新型コロナウイルス感染症流行に伴い、水道料金の減免を実施したため給水収益が減ったことにより平均よりも低い値となっています。また、川西市は単価の高い県営水道から配水量の約6割を受水していることより、⑥給水原価168.14円/m<sup>3</sup>は、類似団体の平均値に比べて8.21円/m<sup>3</sup>高い状況となっています。

経営の効率性については、給水人口の減少にともない⑦施設利用率は年々減少してはおりますが、令和2年度は59.61%で昨年度より1.32ポイント増加しております。これは、新型コロナウイルス感染症の予防としての手洗い等や在宅時間の増加で、使用量が増えたと考えております。また、主に老朽化した鉛管改良工事や継続して漏水調査を行っているため、⑧有収率は95.51%と類似団体の平均値より高く、効率よく事業運営を行っています。

### 2. 老朽化の状況について

川西市水道事業では、昭和40年代前半からの大規模団地の造成や、昭和47～50年にかけて人口流入の増大に対応するために多くの管路を布設したため、既に、多くの水道管が法定耐用年数の40年を迎えています。厚生労働省等の布設条件等の実態調査により、本市の約80%を占めるダクタイル鋳鉄管の実使用年数は60～80年の耐用が可能とされています。さらに、阪神大震災における施設被害等の状況を考慮すれば、いまだに十分な耐用があり、安全であると判断しています。しかし、将来訪れる耐用年数の超過を認識しており、管路更新事業が本格化していく中、アセットマネジメント手法を活用し、中長期的な視点に立った管路の更新を行ってまいります。

また、配水池等施設については、耐震診断を行い、順次耐震改修、並びに水需要を見据えてダウンサイジングを含めた築造工事を計画しています。

### 全体総括

今後も内部留保等の資金を活用して、老朽化した施設の更新や耐震化等の事業を行い、少しでも長く現在の料金体系を維持していきたいと考えています。

また、策定した経営戦略に基づき、適正な時期の料金体系の見直し、固定費及び経費の削減など、さらなる効率的・効果的な事業継続をめざし、安全・安心な水道水の供給に努めてまいります。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

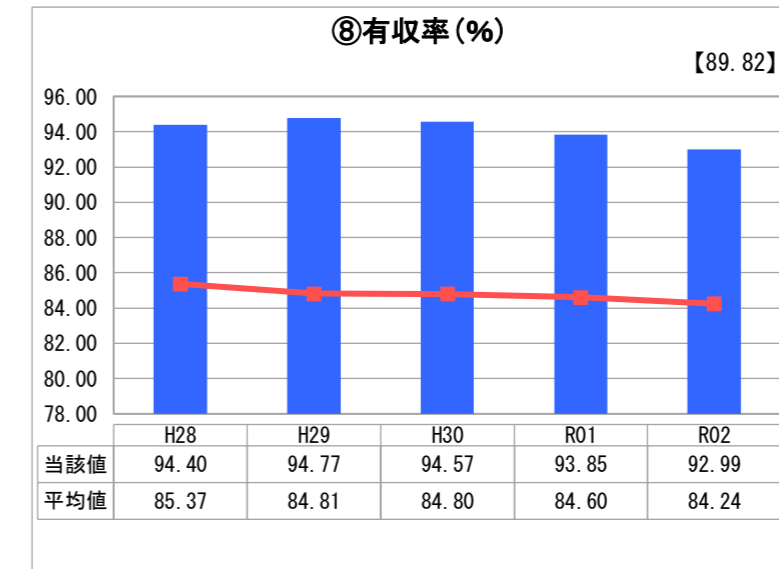
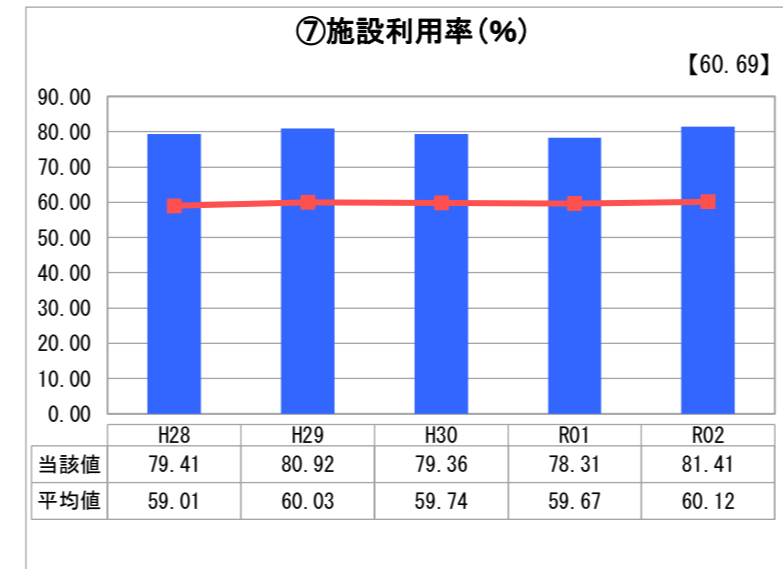
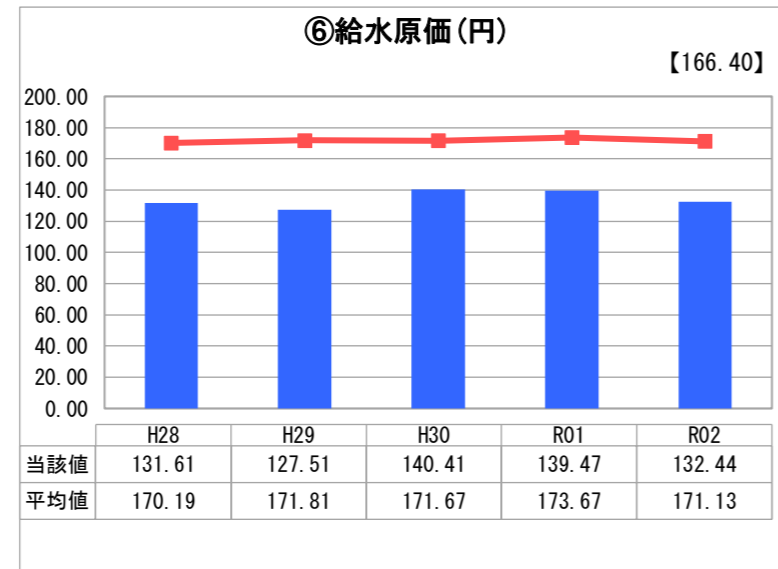
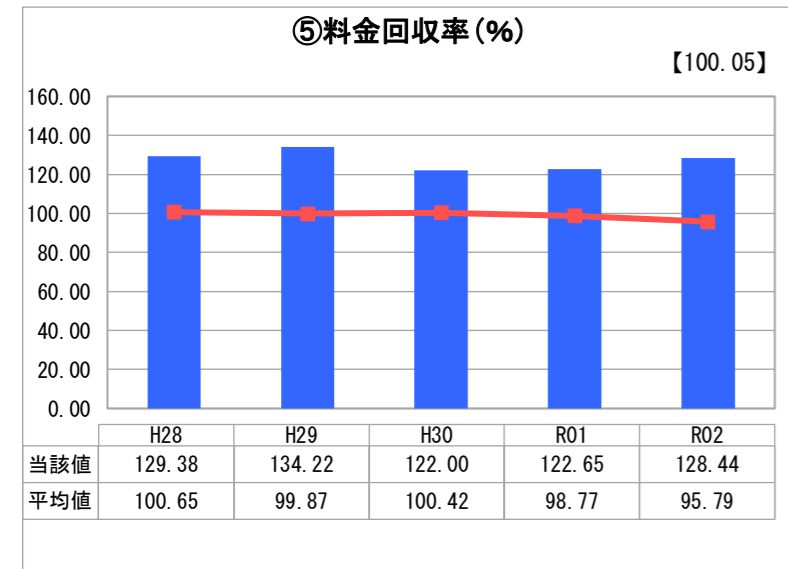
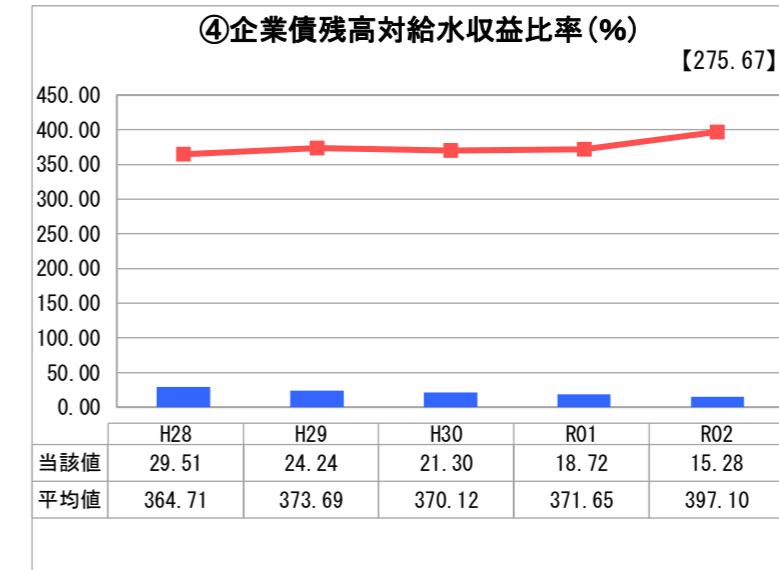
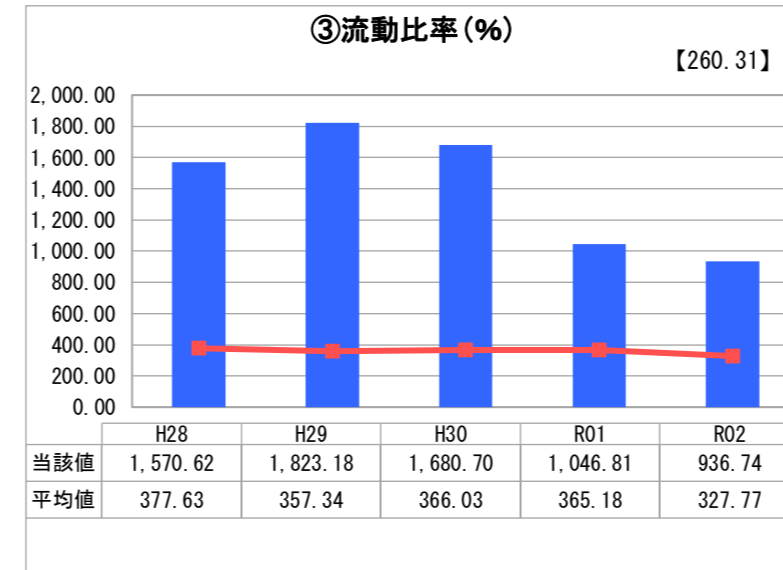
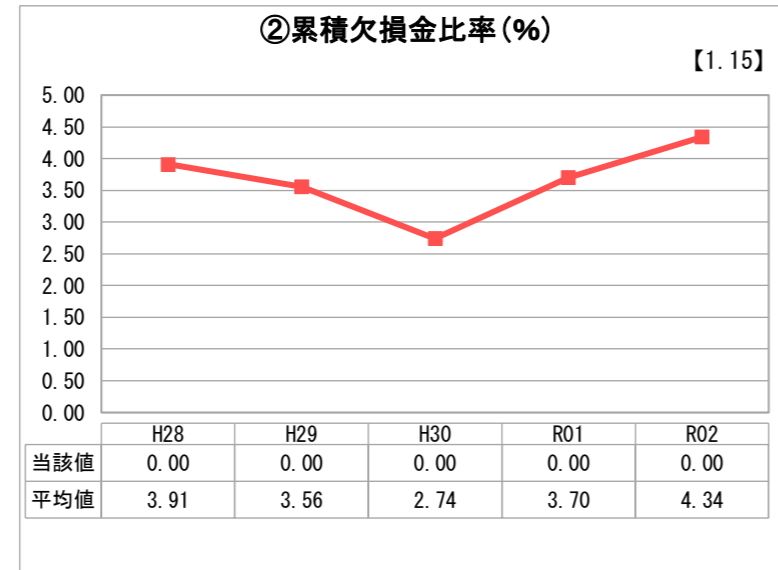
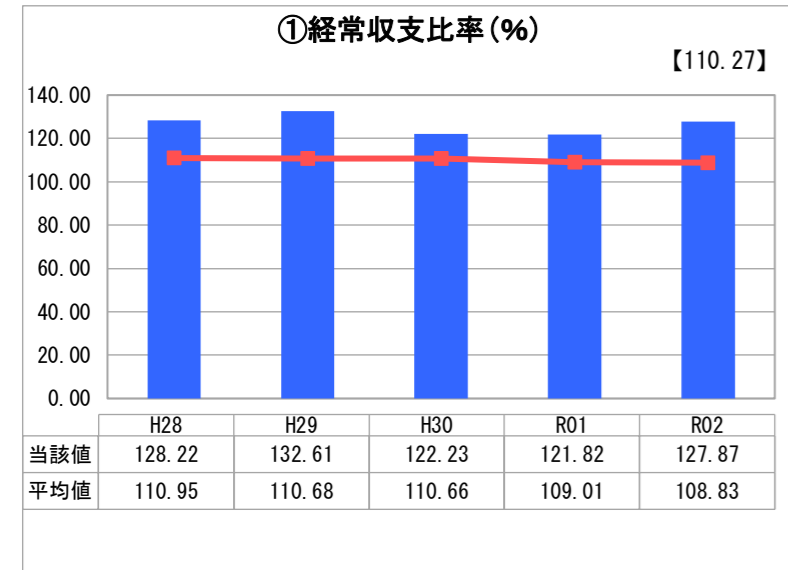
兵庫県 小野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	91.44	100.14	2,750	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
48,146	92.94	518.03
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
48,030	82.92	579.23

<b>グラフ凡例</b>
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

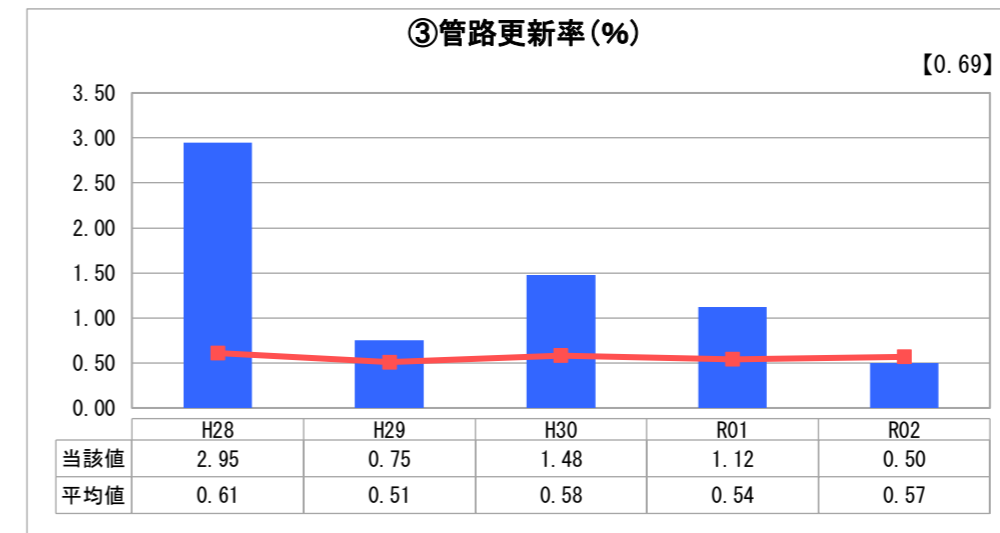
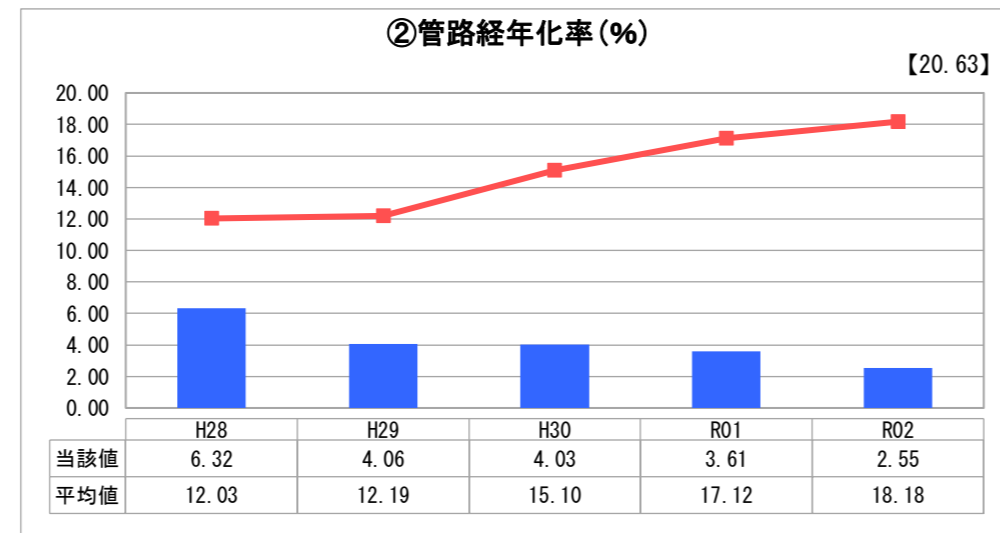
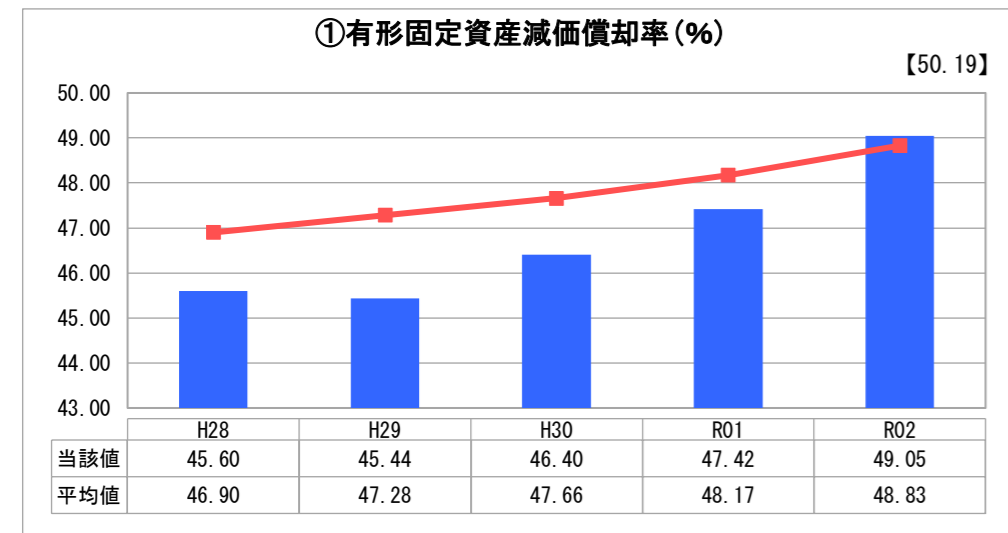
### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率  
「経常収支比率」は100%を上回っており、類似団体と比較しても数値は高く、健全な経営状態にある。
- ② 累積欠損金比率  
数値はゼロ値が続いている。
- ③ 流動比率  
「流動比率」は100%を大きく上回り、1年以内(短期)の支払に対して十分な現金等を有している。
- ④ 企業債残高対給水収益比率  
平成15年度以降起債がないこと、過去に繰上げ償還を実施したことなどにより、企業債残高は減少し、類似団体と比較してもかなり良好な数値となっている。
- ⑤ 料金回収率、⑥ 給水原価  
類似団体平均値と比較して、「料金回収率」は上回り、「給水原価」は下回っているが、今後の施設更新費用の財源確保のため、現行の料金体制を維持する必要がある。
- ⑦ 施設利用率  
類似団体と比較して数値は高い。効率的な運営ができており、給水に支障はない。
- ⑧ 有収率  
継続して行っている漏水調査等により、「有収率」は類似団体と比較して高い水準で推移しているが、平成30年度以降微減傾向にあるため、漏水対策を強化し、老朽管の更新工事を計画的に進めていく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率  
償却対象資産の減価償却が進んでいるため、類似団体平均の動向と同様に、数値は年々上昇している。
- ② 管路経年化率  
類似団体と比較しても数値は低く、計画的な管路の更新を行っている。
- ③ 管路更新率  
管路の優先順位に基づいた更新を行っているため、管路更新率は年度間で差があるものの、令和2年度は類似団体とほぼ同じ数値となっている。引き続き、管路について計画的な更新を進めていく。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

経営の健全性・効率性に関して、本市の事業経営の状況は、類似団体と比較して良好で、施設、管路の更新も計画的に行われている。  
一部企業の給水量の増加はあるものの、節水機器の普及や人口減少に伴う給水収益の減少、配水池及び配水管等の改修工事等による経費の増加が見込まれ、厳しい財政運営が予測される。  
安全で安心な水を常に安定して届けることができる事業運営を行うため、経営戦略及び投資・財源計画に基づいた計画的な施設の更新、更なる経費の削減に取り組んでいく。  
また、アセットマネジメントを活用した施設規模の見直しや延命化などを行い、将来にわたって安定した水道事業の運営に取り組んでいく。



# 経営比較分析表（令和2年度決算）

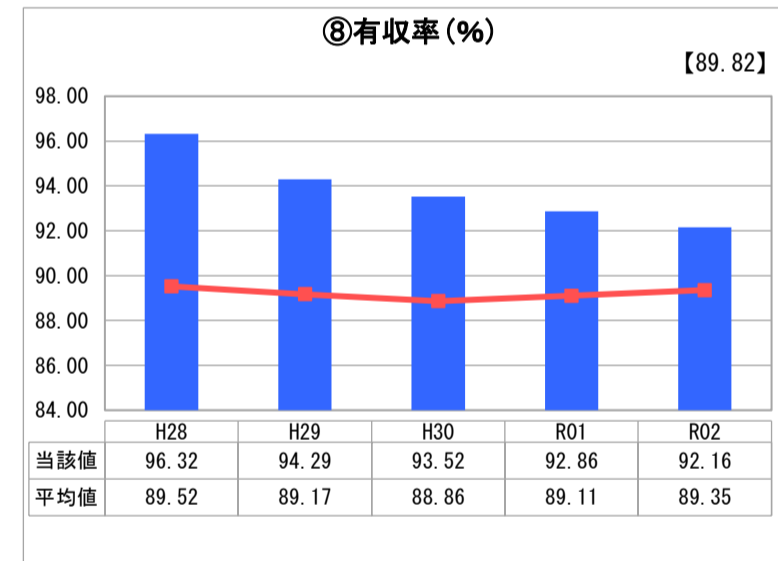
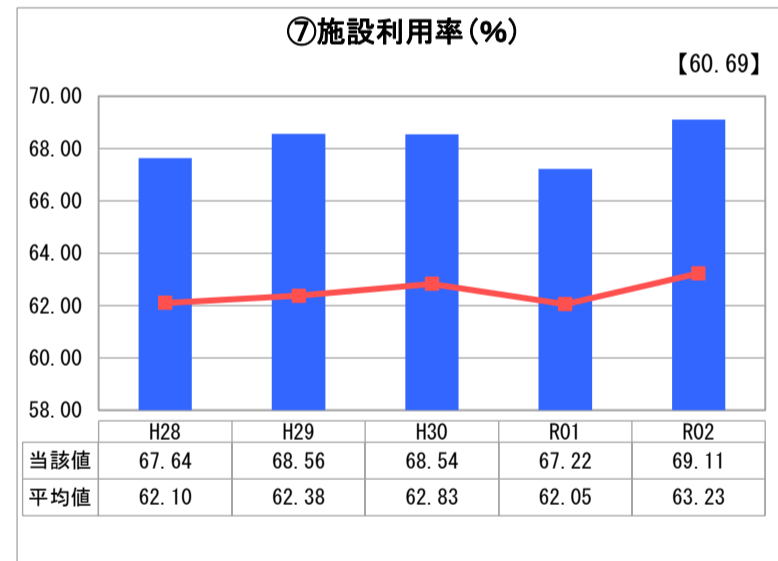
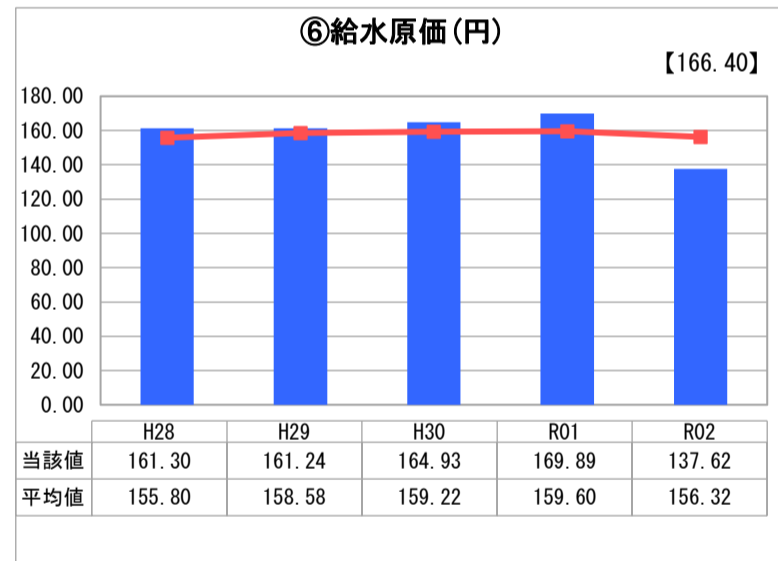
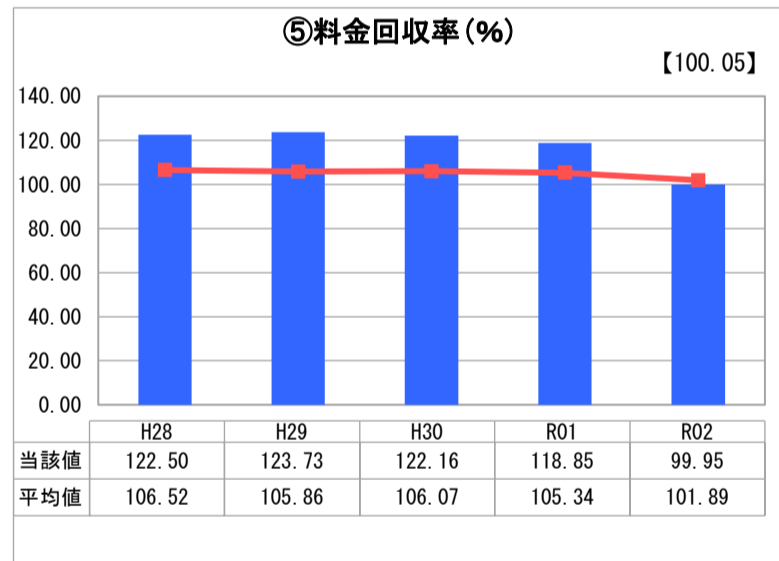
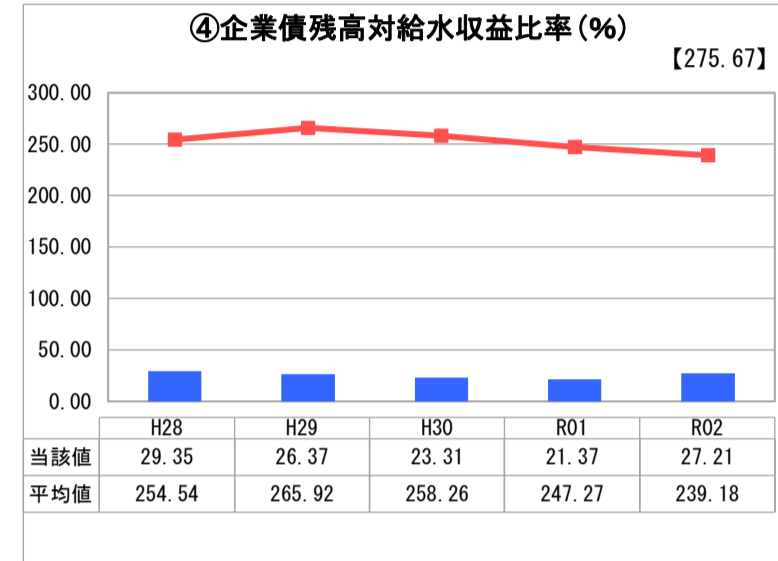
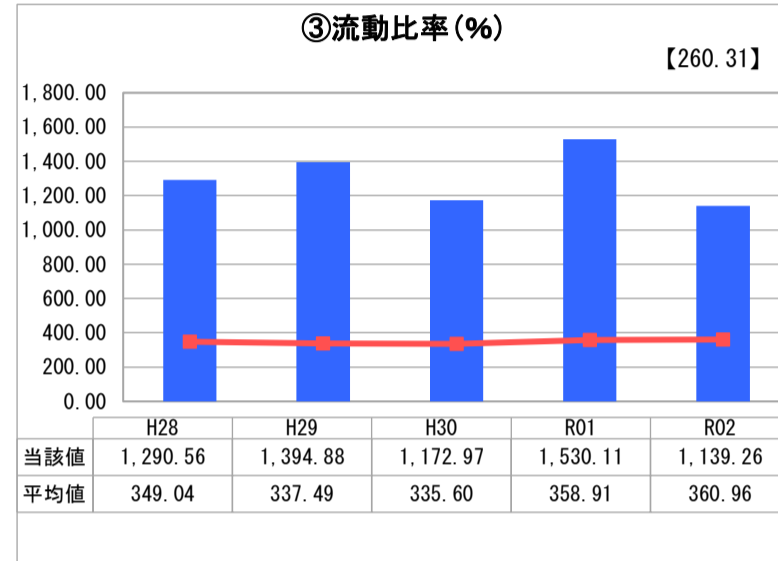
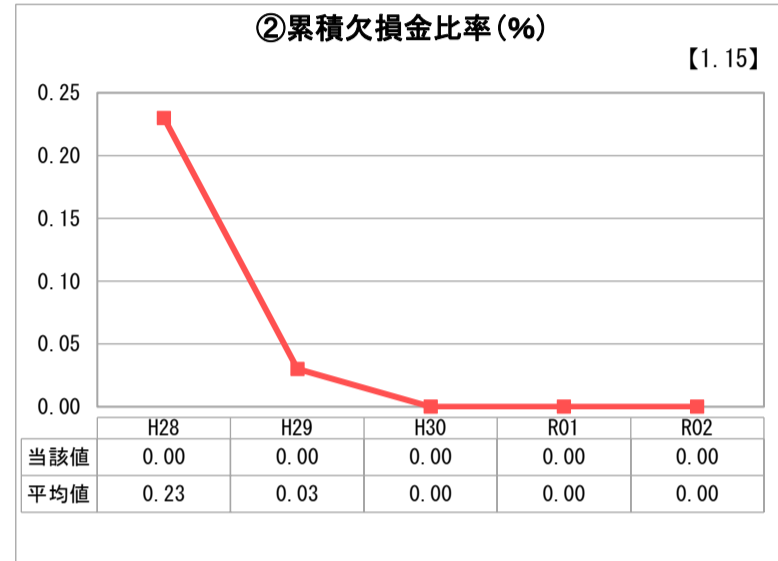
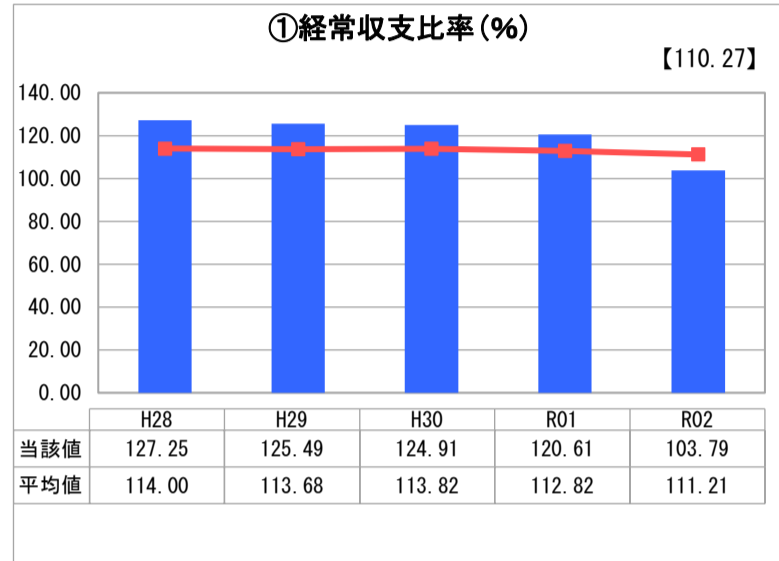
兵庫県 三田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	97.37	99.37	3,025	

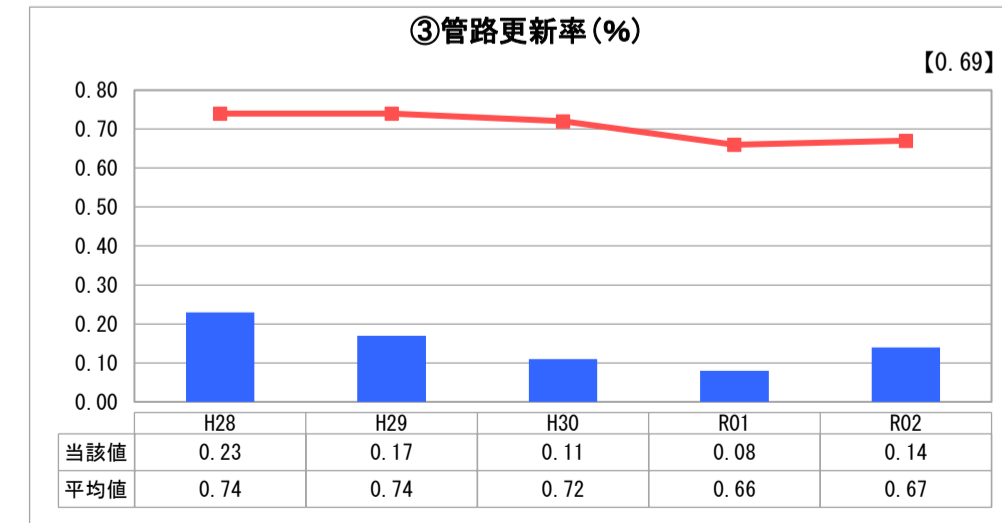
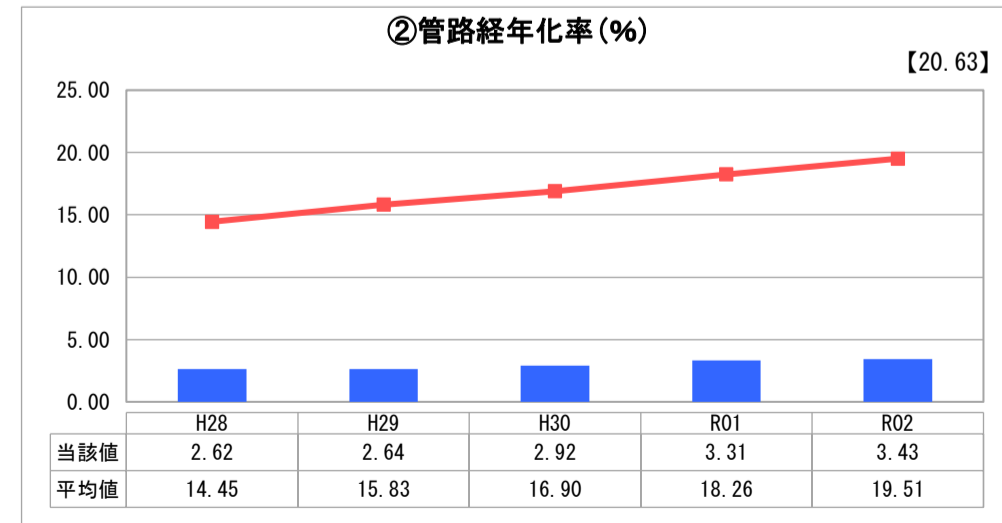
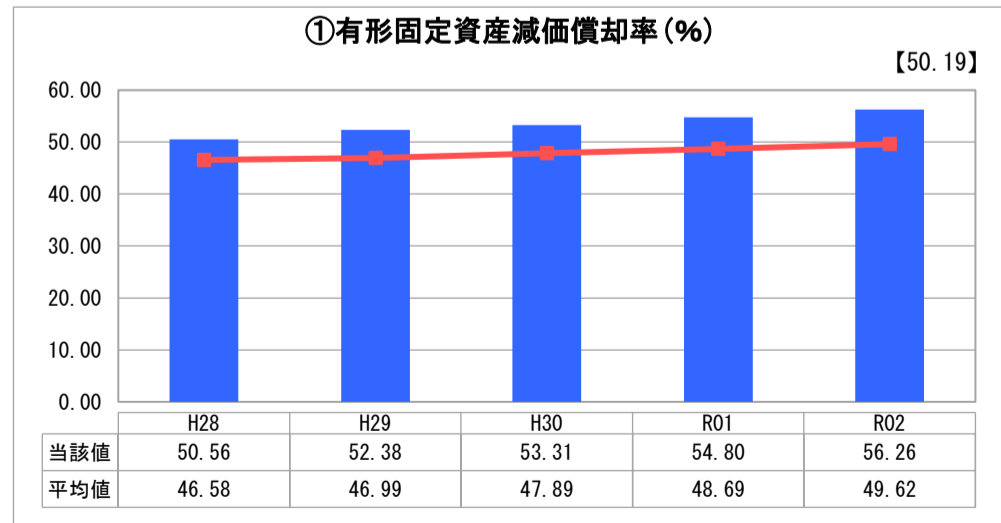
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
110,863	210.32	527.12
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
109,704	71.97	1,524.30

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[ ]	令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

<健全性について>  
令和2年度決算は、新型コロナウイルス感染症の支援策で実施した水道料金の全額免除(官公庁除く)を4カ月実施したことで、①経常収支比率、⑤料金回収率が前年度より低くなっていますが、黒字経営は維持しています。人口急増に対応するために要した多くの債務を着実に削減した結果、④企業債残高対給水収益比率は類似団体と比べてもかなり良好な数値であり、過剰な企業債に頼らず事業運営が持続できていると言えます。⑥給水原価は県受水費の3カ月免除による費用削減により改善しましたが、令和2年度限りの影響であり、今後は長期前受金戻入(現金を伴わない収益科目)等により高数値に押し上げられ、引き続きコスト削減に取り組んでいく必要があります。

<効率性について>  
⑦施設利用率は類似団体を上回っており、施設の規模は過剰でないと言えます。しかし、今後は給水人口の減少や節水意識の高まり、節水器具の増加等により配水量は減少傾向にあります。⑧有収率についても類似団体と比較して高数値を維持しており、配水が確実に収益につながっています。なお、有収率の低下は主に、水道本管等からの漏水による無効水量の増加によるもので、漏水調査の継続実施により漏水の早期発見に努めます。

### 2. 老朽化の状況について

比較的新しい管路の多い本市では、②管路経年化率及び③管路更新率は類似団体と比べて低くなっており法定耐用年数を越えた管路は少ないと言えます。しかし、①有形固定資産減価償却率が50%を超えていることから、施設・設備も含めた資産全体の老朽化度合いが進んでいます。また、施設・設備は、法定耐用年数を超過しているものが多いため、今後は耐震化も含めて、それらの資産の更新投資の増加が必要となります。

## 全体総括

新型コロナウイルス感染症による水道料金免除等を実施したため、前年度までより数値が低下した点もありますが、多くの指標では類似団体より良好であり、経営状況は安定した状態と言えます。しかし、人口減少等の影響から「配水量の低下=水道料金収入の低下」傾向にあり、今後の経営状況は一層厳しくなると考えられます。このような状況を踏まえて、H30年度に中長期的な経営基本計画である「三田市水道事業経営戦略」を策定し、施設・管路の更新費用の偏りを避けるための「費用抑制化・平準化」の方針である投資試算や収入確保策等を定めています。今後は、この経営戦略に沿った事業運営を推進し、健全経営に努めるとともに、将来にわたって安定的に事業を持続させるための経営基盤の強化に取り組んでいきます。



# 経営比較分析表（令和2年度決算）

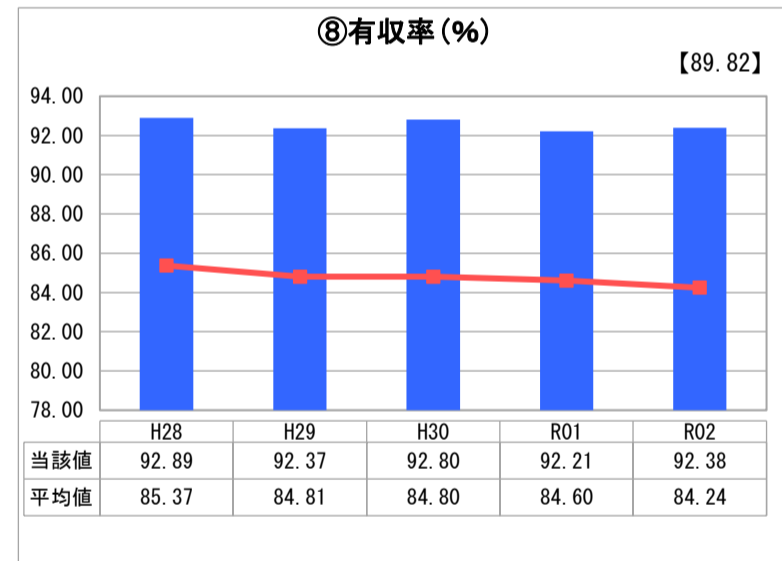
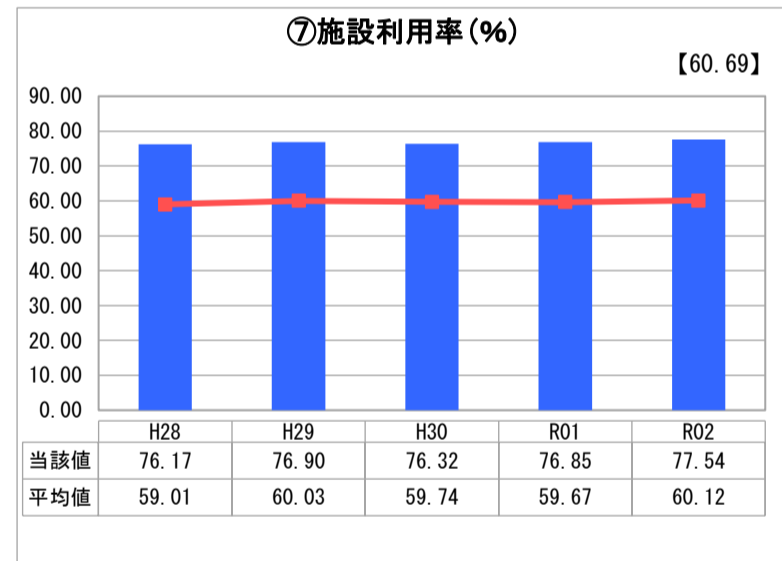
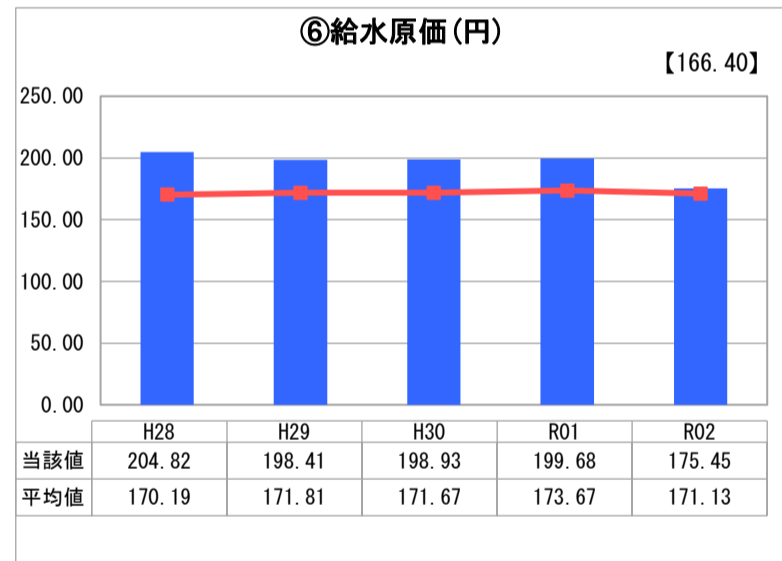
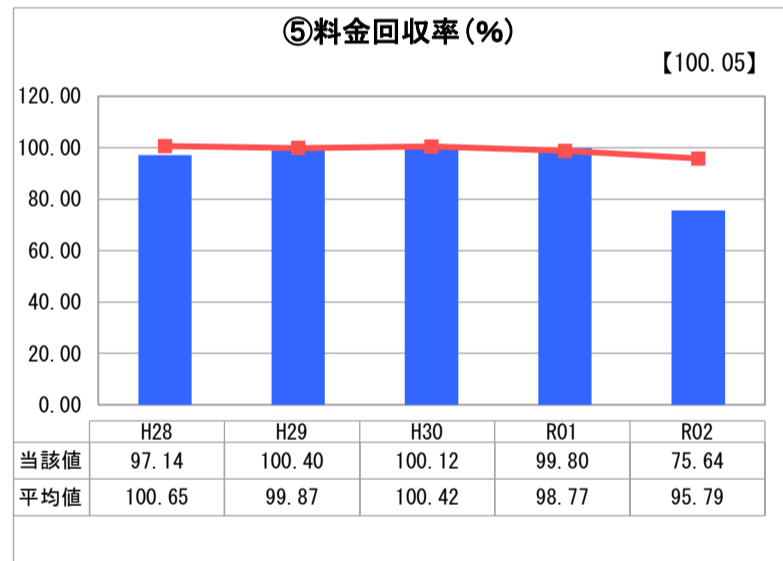
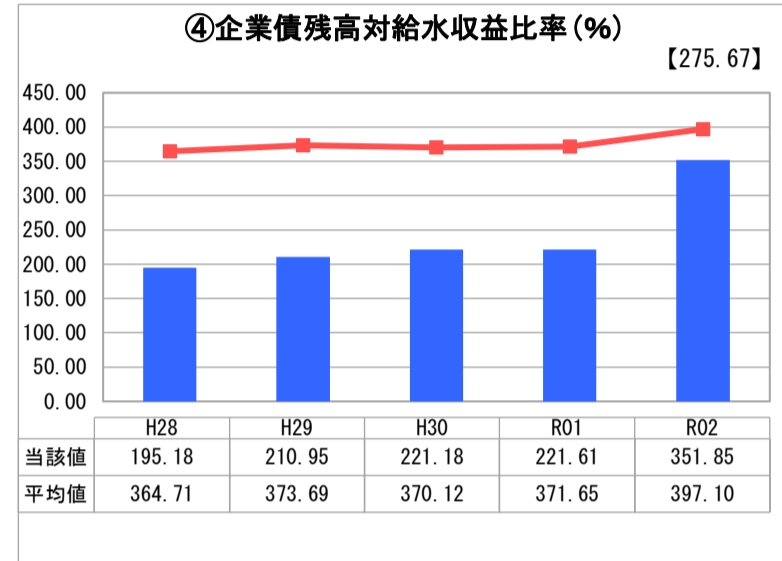
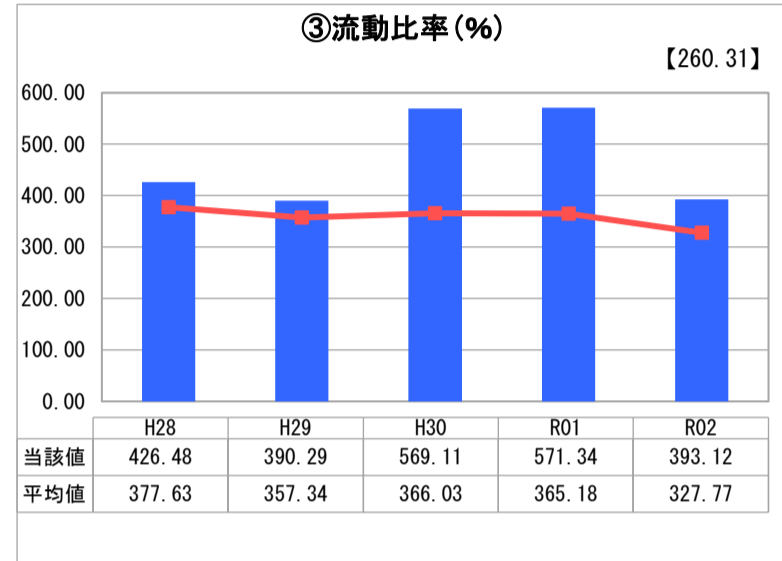
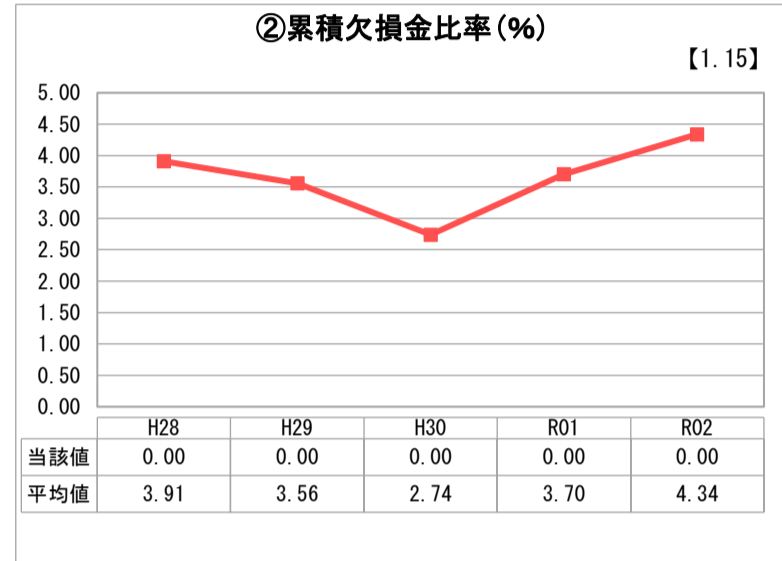
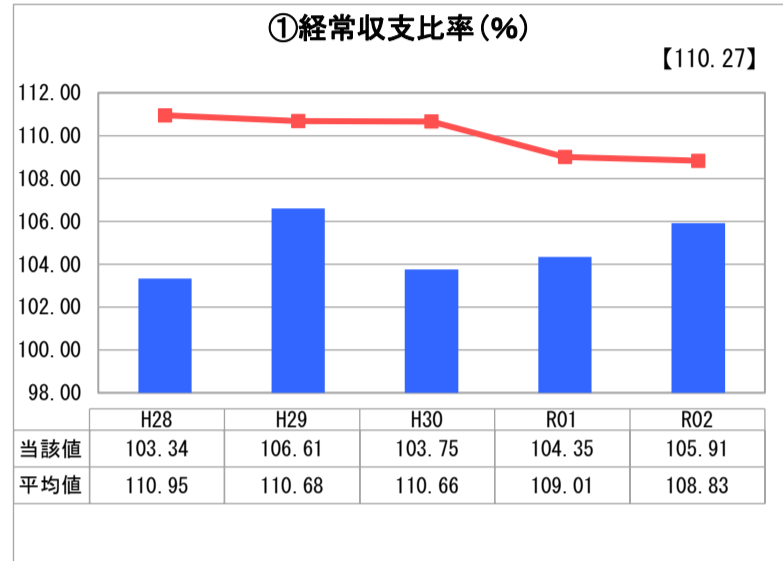
兵庫県 加西市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	76.19	98.51	3,410	

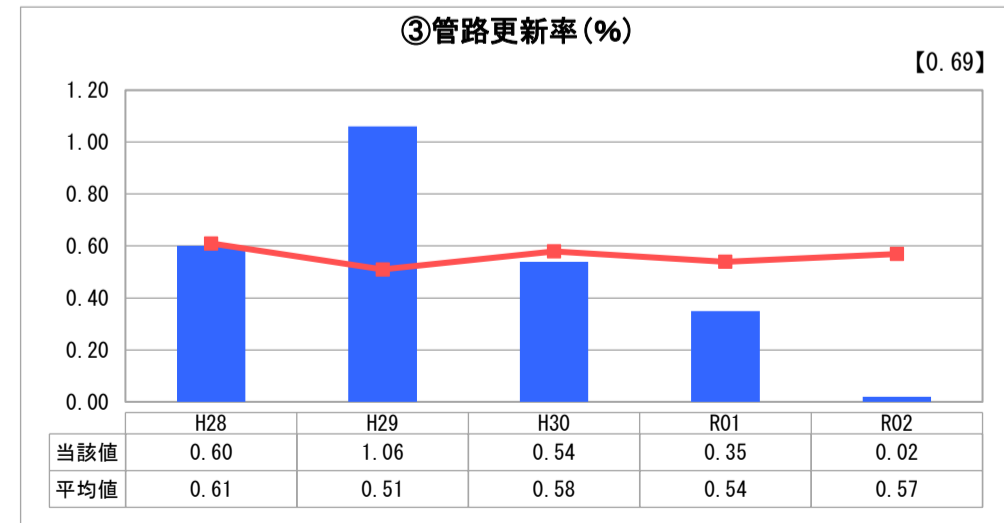
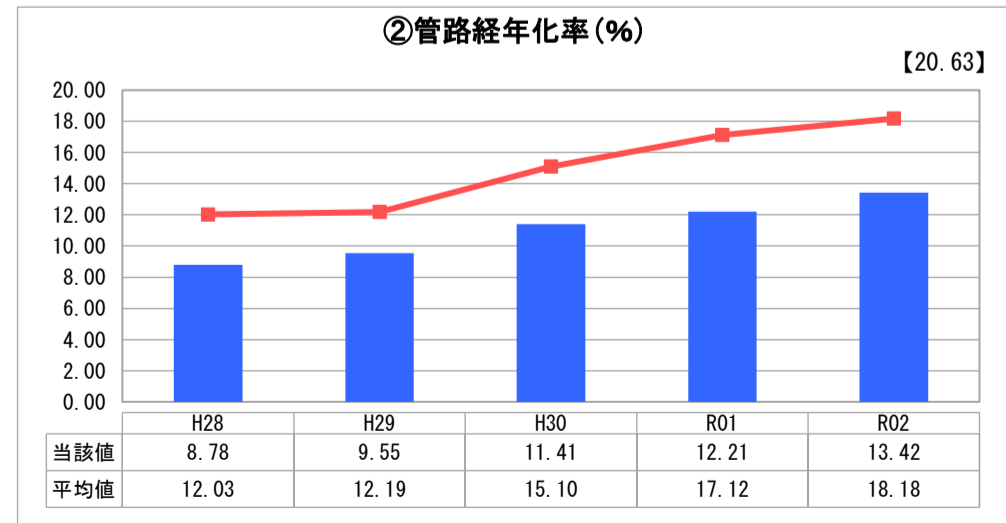
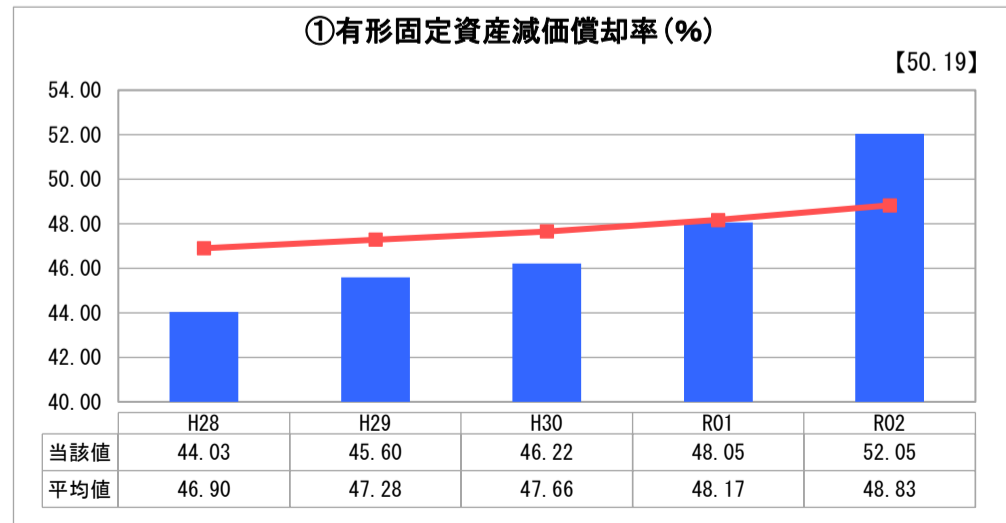
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
43,482	150.98	288.00
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
42,606	109.05	390.70

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[ ]	令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は、平成30年度に営業費用が増加したこと等により悪化しましたが、その後は給水収益及び加入負担金の増により改善し、令和2年度については、新型コロナウイルス対策としての6カ月減免にかかる県営水道料金の3か月免除等による受水費の減少や一般会計からの繰入金による営業外収益の増等により、更に改善しています。

「⑤料金回収率」はコロナウイルス対策の6カ月減免により供給単価が大きく減少しており、県営水道の減額による受水費の減等で「⑥給水原価」も減少していますが、供給単価の減少の幅が大きく⑤については悪化、⑥については改善となっていますが、一時的な影響によるものです。

「⑧有収率」は、近年、計画的に漏水調査、修繕を実施したことより類似団体を大幅に上回っています(令和2年度 92.4%)。

「④企業債残高対給水収益比率」は類似団体を下回っています。これは、これまで建設事業に伴う企業債の発行額が少なかったことによるものです。今年度の増加については、給水コロナ対策減免に伴う給水収益の減少が大きく影響しています。

「②累積欠損金比率」「③流動比率」共に類似団体平均と比較して悪い数値ではありませんが、今後は、水需要減少による給水収益の悪化や施設の更新需要の増大により、比率は徐々に悪化していくことが懸念されます。

### 2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」については類似団体平均を上回っています。これは固定資産の減価償却が進んでいることを示しており、「③管路更新率」にあるとおり近年、配水池・ポンプ場の建設があったため、投資の平準化による管路更新投資の抑制に伴い比率が上昇したことによります。

市内には依然として塩化ビニル管などの非耐震管が残っていることから、今後計画的に耐震管への更新を行っていきます。

施設の更新については、平成28年度に策定したアセットマネジメント(施設の更新計画)に基づいて、優先順位の高い施設から順次計画的に更新を行うとともに、費用が一時期に集中しないように更新事業の平準化を図っているところです。

### 全体総括

水道事業を取り巻く環境は、人口減少や節水意識の向上により厳しさを増し、また新型コロナウイルス感染症による今後の事業経営への影響も懸念されることです。

今後、老朽化した施設が順次耐用年数を迎えることから、施設の更新、耐震化が今後の課題となっています。しかしながら、市内全域にある施設の更新、耐震化には多額の資金が必要となります。収益の大幅な増加は見込めないことから、施設をこれからの人口に見合った規模にダウンサイジング(統廃合)し、維持管理費などの経常経費を削減することで、財源の確保を図っていく必要があります。

今後は、平成28年度に策定した加西市水道事業経営戦略に基づいて、なお一層、経営の効率化を図ってまいります。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

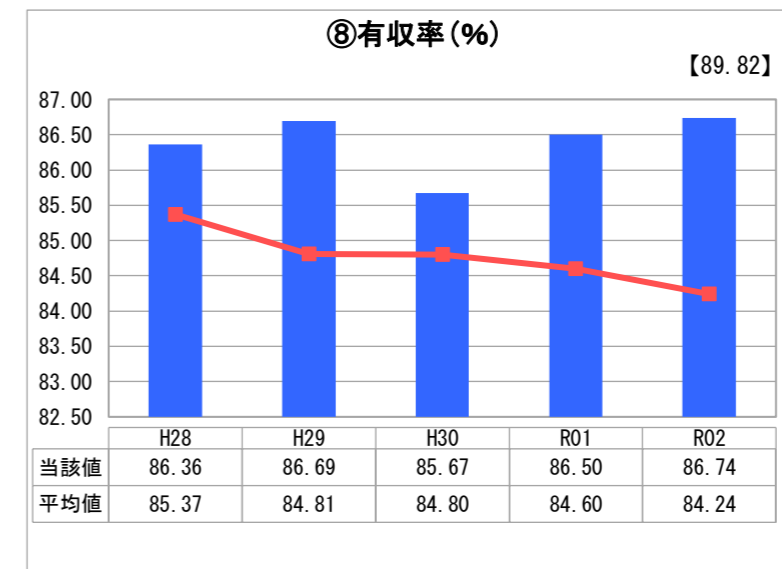
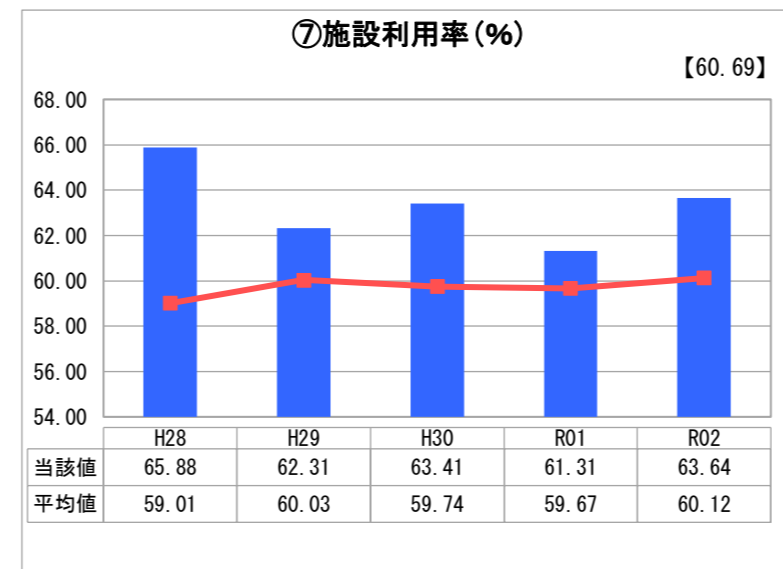
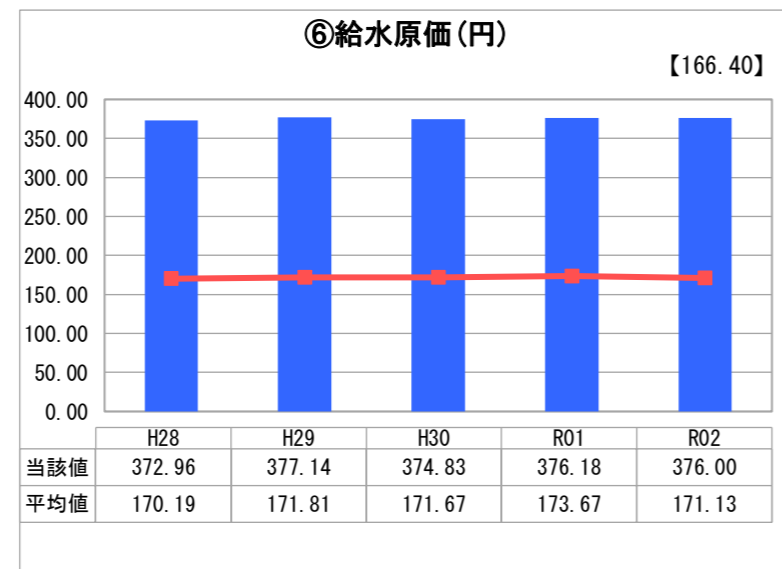
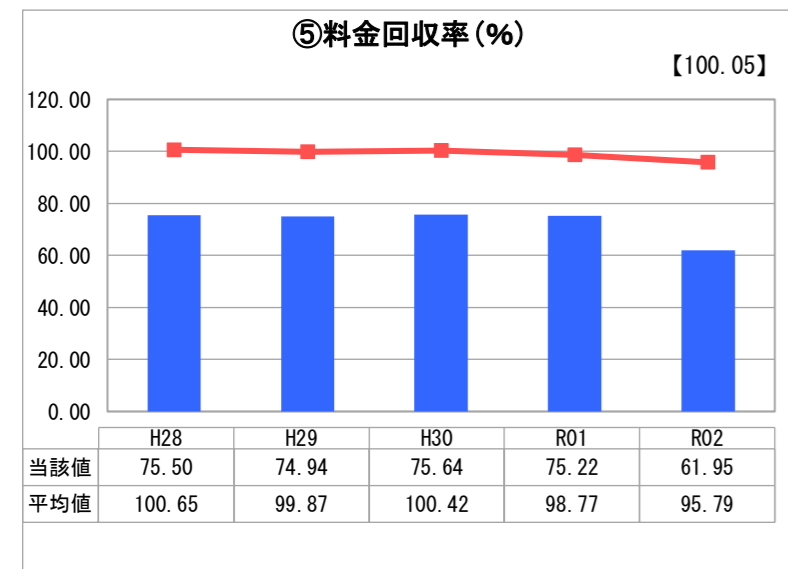
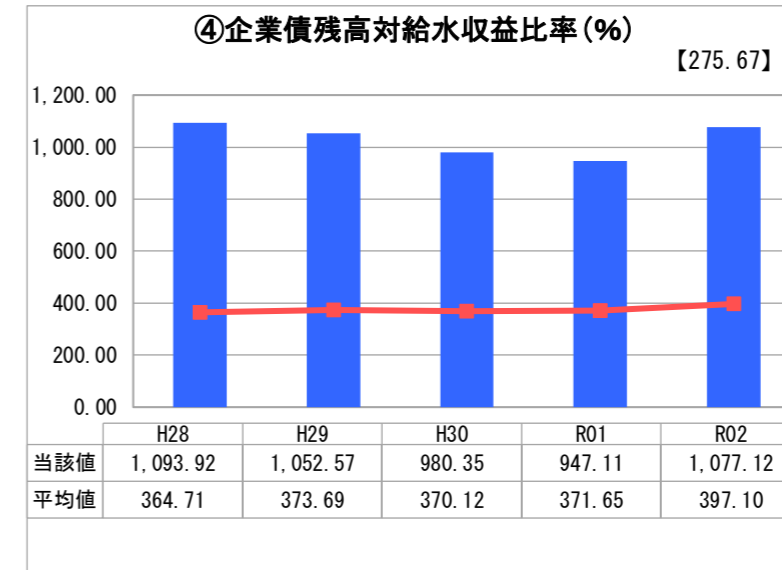
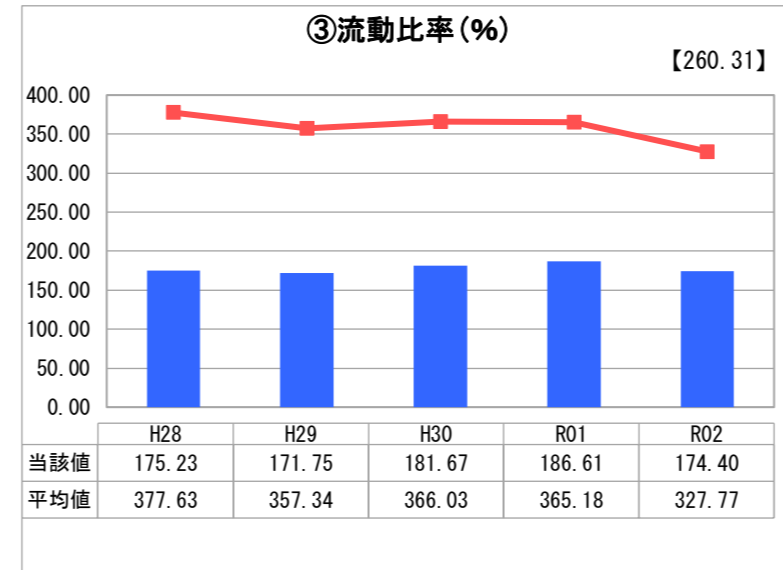
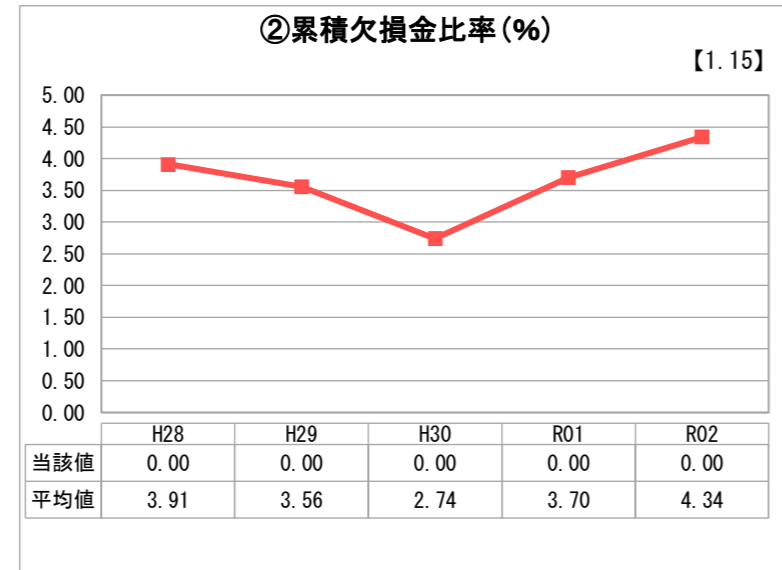
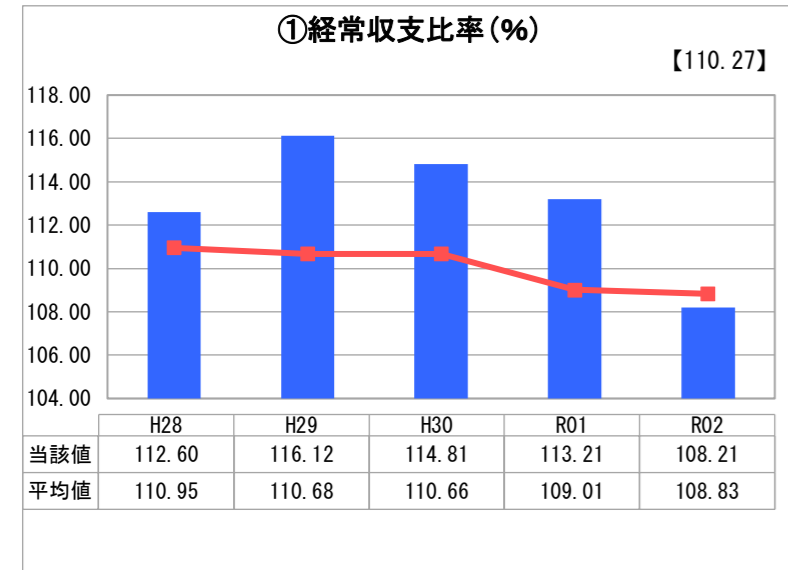
兵庫県 丹波篠山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	57.69	99.93	4,763	

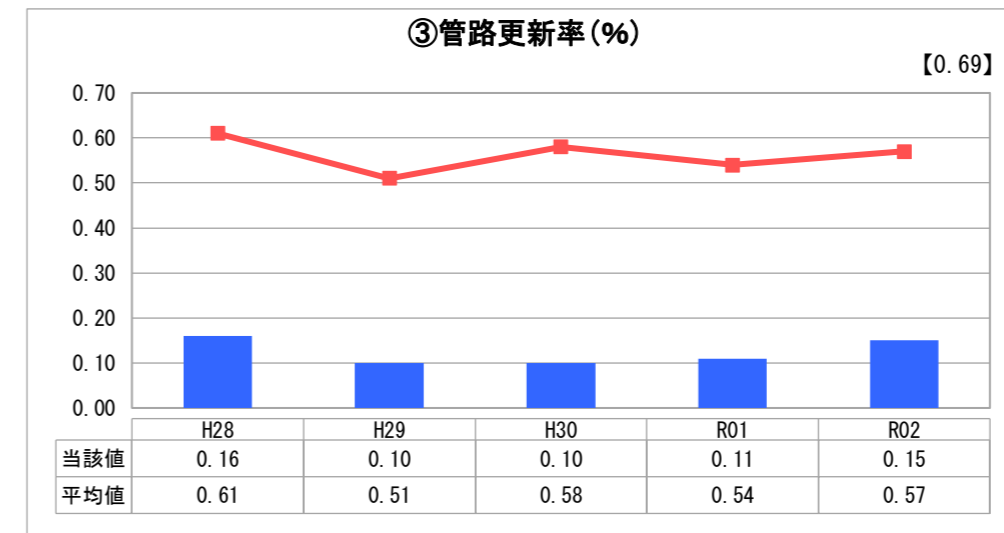
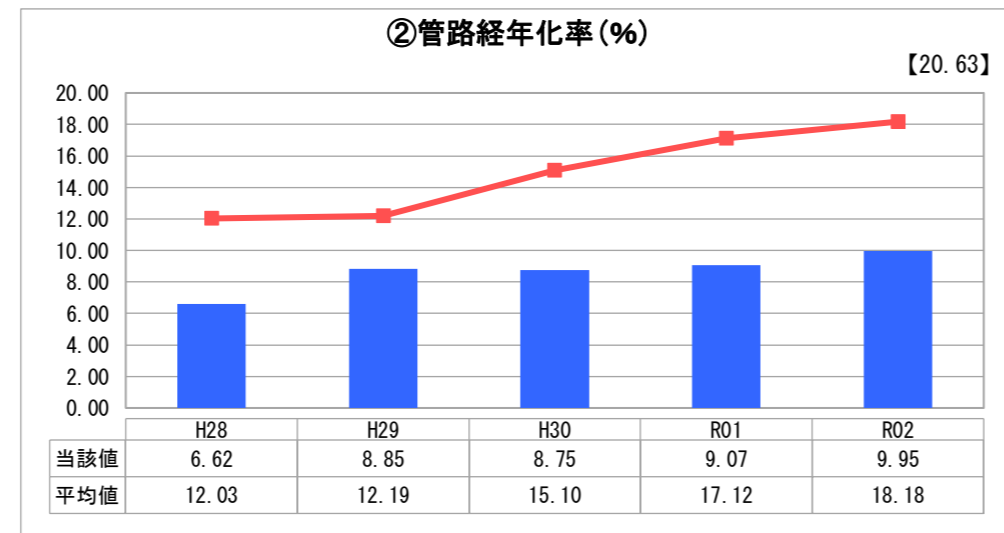
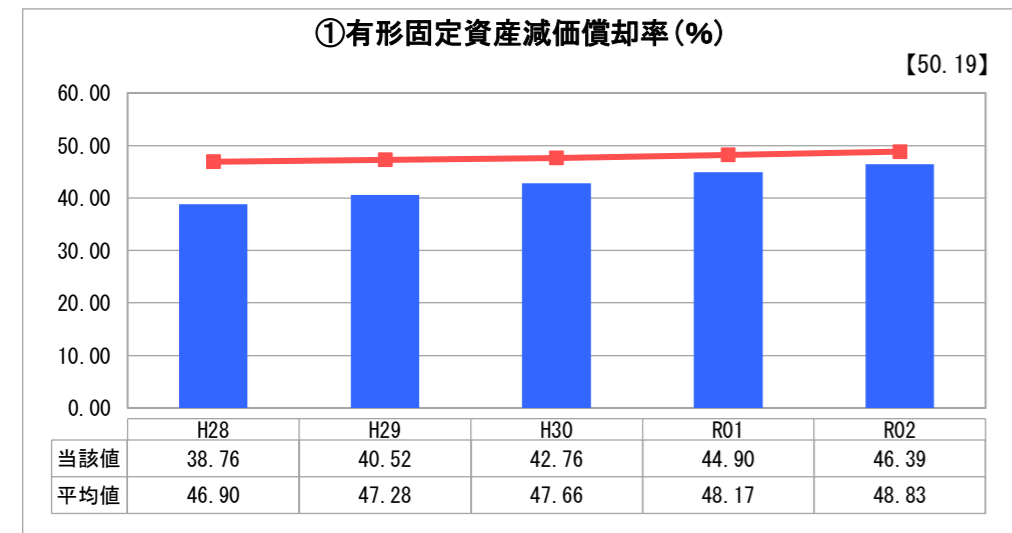
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
40,845	377.59	108.17
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
40,647	159.29	255.18

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常利益は給水収益と一般会計繰入金の総収益により黒字となっており、維持管理費や支払利息等の費用を賅っています。
- ② 平成24年度以降累積欠損金は解消されたものの、給水収益が減少傾向にある中で、更なる維持管理費等の経費抑制に努める必要があります。
- ③ 類似団体の平均値より低いものの、短期的な債務に対する支払能力は有していますが、今後流動負債が増えることに対して支払能力を高めるために経費節減を図っていくことが必要です。
- ④ 水源開発や水道施設整備などの大型事業への投資により、企業債残高が類似団体の平均値と比べて過大になっています。企業債の新規発行の抑制や繰上償還などによる企業債残高の抑制に努めます。
- ⑤ 給水収益だけで給水に係る費用を賅えず、繰出基準に定める一般会計からの繰入金により収入不足分を補っている状況です。
- ⑥ 大型事業への投資による減価償却費や支払利息が費用の多くを占めていることなどから、給水原価が平均を上回っているため、維持管理費の更なる削減が必要です。
- ⑦ 施設の整備により配水能力は向上したものの、人口減少による配水量の低下から施設利用率の低下に繋がっており、今後の水需要を見据えた施設の統廃合と現施設の有効利用を推進することが必要です。
- ⑧ 日々の配水流量監視による漏水の早期発見などにより迅速な修繕対応に努めています。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 合併以降の大型事業により施設の更新が進んだことから、減価償却率は類似団体や全国の平均値より低い数値となっています。今後は水需要に応じた適正な資産規模に見合う更新を進める必要があります。
- ② 下水道事業の工事に合わせて老朽管を更新したことや、県水を導入した効果により管路は比較的新しい状態です。今後は更新時期を平準化して計画的な更新を行うことが必要です。
- ③ 施設が比較的新しいものの、市域が広く管路延長も長いこと、年々老朽化していく管路の更新について、無駄を省き更新時期の偏りを平準化した計画により更新を行うことが必要です。

## 全体総括

合併以降これまで「安心・安全・安定」した水道水の供給を目指して、水源や浄水場、配水施設の整備を進めてきました。

しかし、昨今の人口減少や水栓金具の性能向上による使用水量の減少は、給水収益の減少に直結し、水道事業を取り巻く環境は厳しくなっています。

また、水源開発や施設整備などの大型事業により減価償却費や支払利息などの負担が増加し、給水原価や企業債残高が他と比べて大きくなっています。

このような厳しい状況のもと、「経営戦略」の確実な進行管理と、現状に見合った計画に適宜見直しを行いながら、施設の統廃合や効率的な活用などによる資産の有効利用を推し進め、経費の抑制や投資費用の平準化を図ることで将来に亘って安定した経営の実現を目指します。



# 経営比較分析表（令和2年度決算）

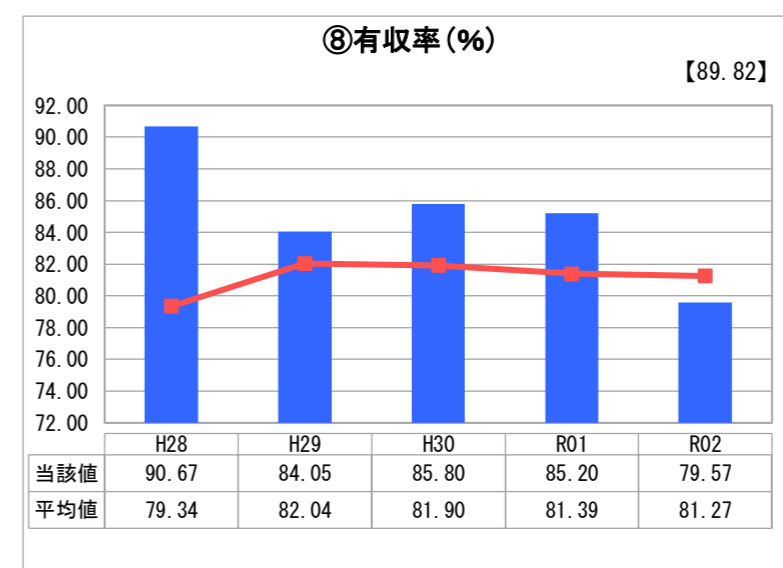
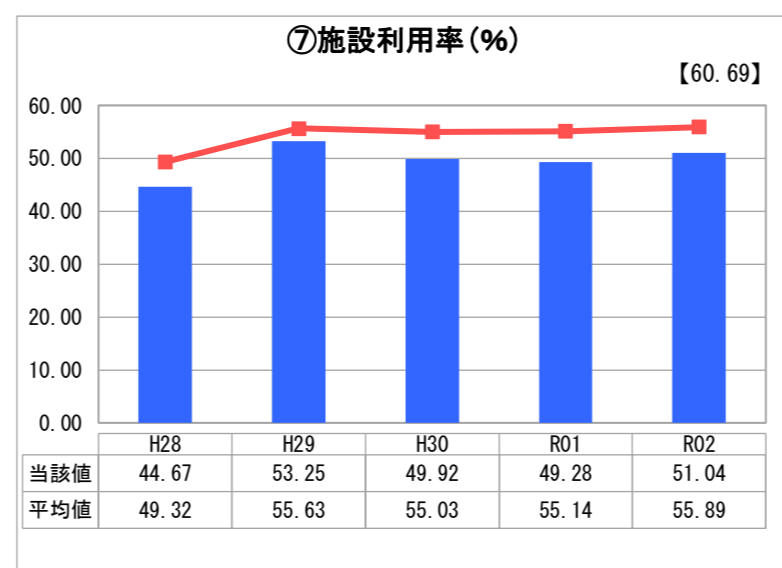
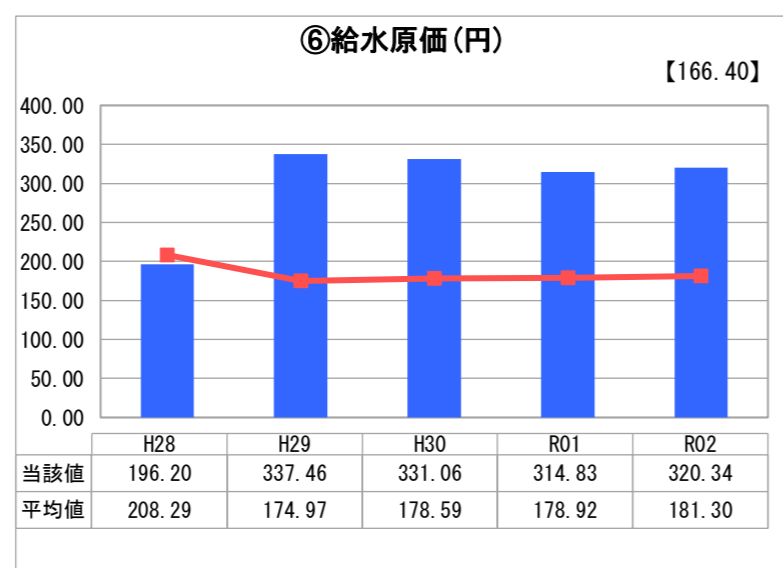
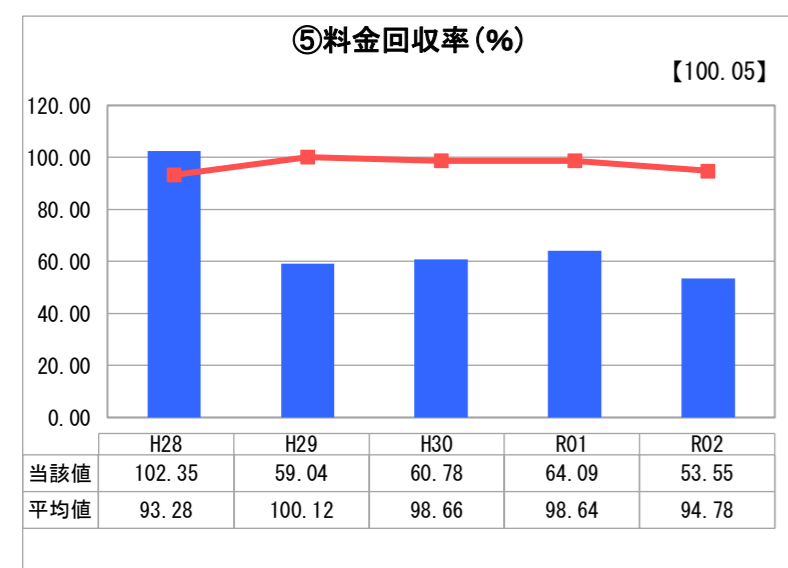
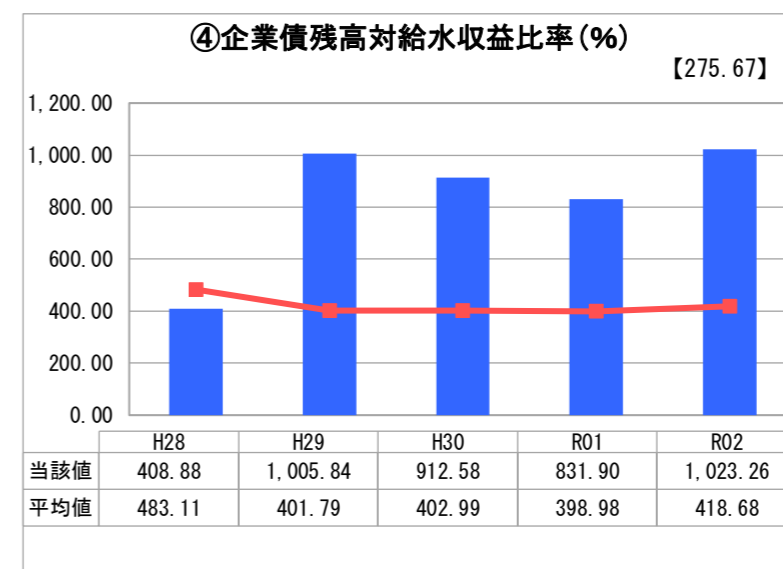
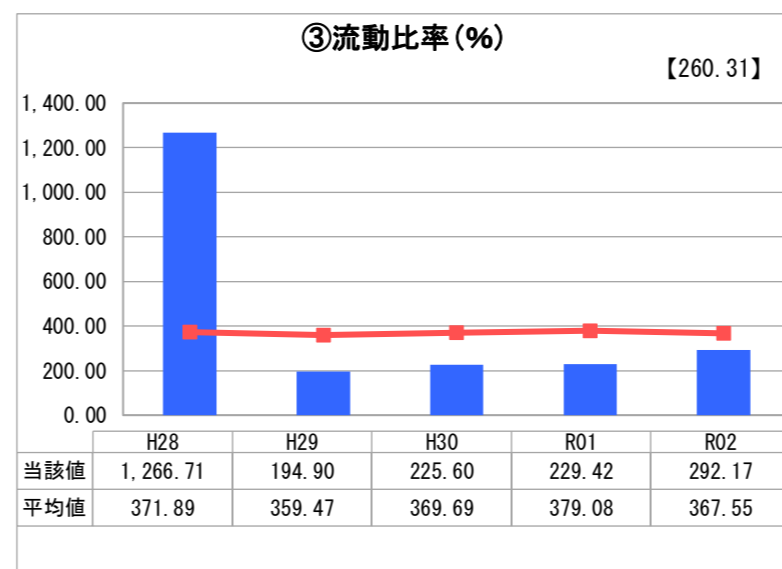
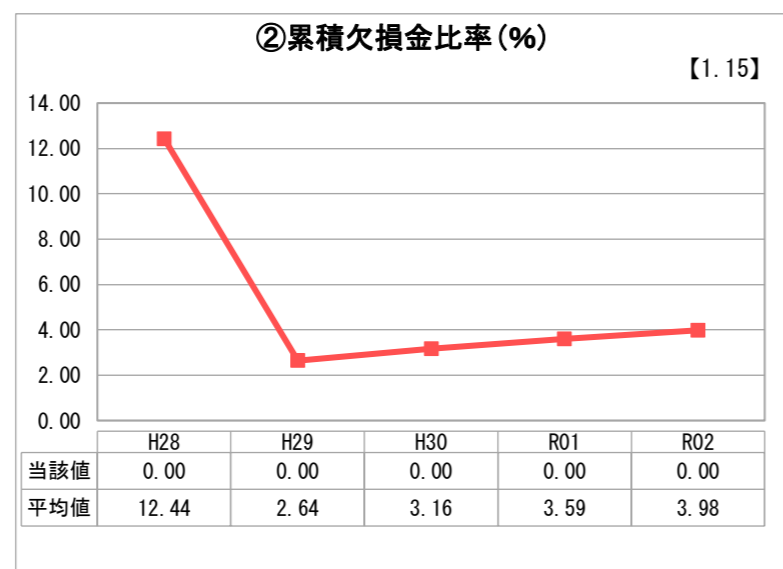
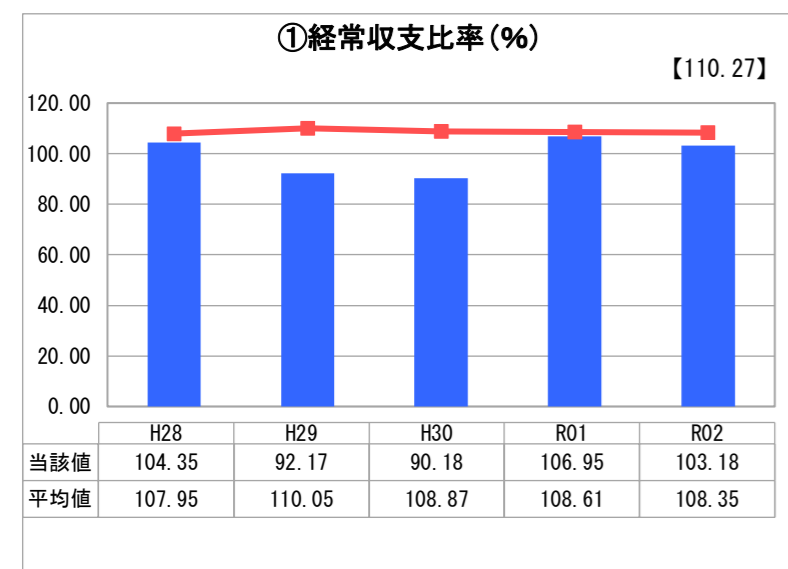
兵庫県 養父市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	60.50	99.98	3,700	

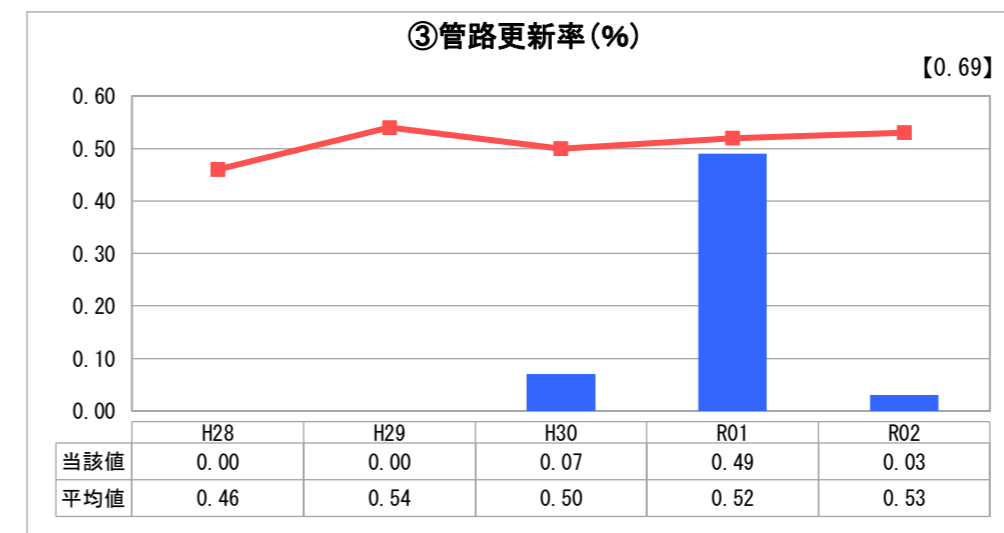
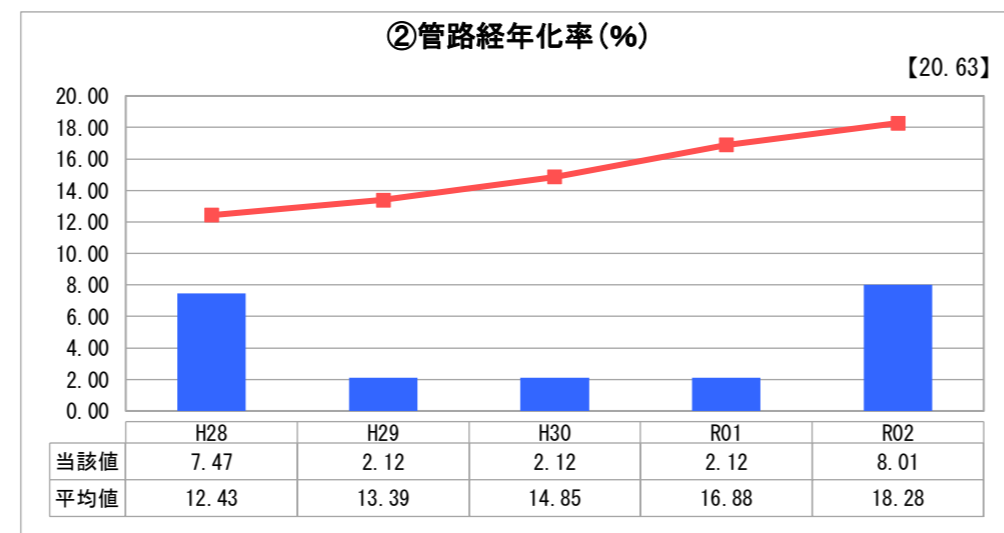
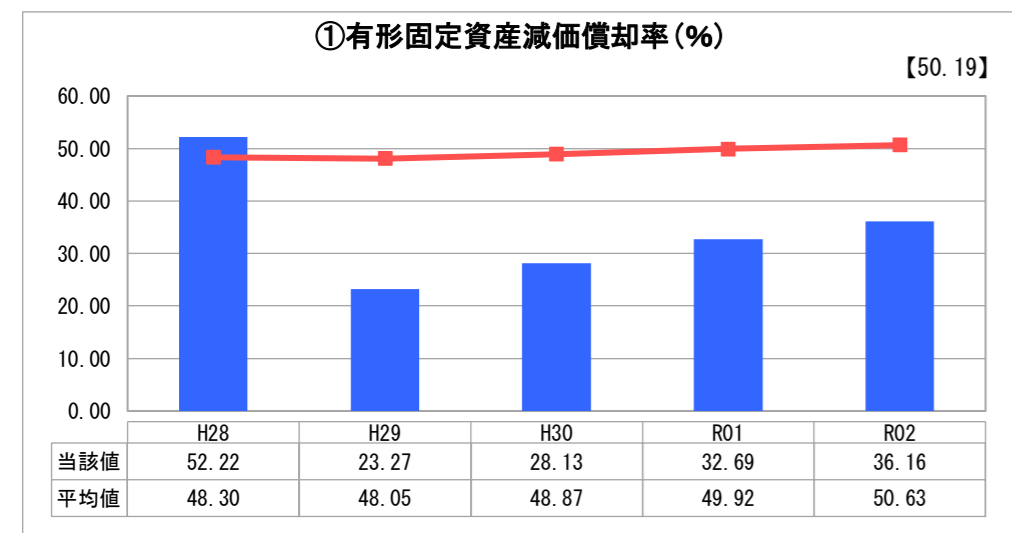
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
22,824	422.91	53.97
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
22,631	165.00	137.16

■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

【経常損益】  
経常収支比率については、令和2年度も前年度同様単年度収支が黒字となったため100を超えている。今後も黒字決算を維持できるよう努めていく。

【債務残高】  
養父市の地理上多くの施設が点在しており、それらを整備するため多くの企業債を発行してきた。それが企業債残高対給水収益比率に表れている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に対する減免を行ったため数値が上昇しているが、今後の更新需要によっては起債の発行額が増加する可能性がある。

【料金水準の適切性】  
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に対する減免を行ったため、水道料金の決算額が例年より低い金額となっている。そのためあらゆる指標に影響が出ている。元々の料金については他団体と比較して高い水準にあるが、令和4年度に見直しの検討を行うこととしている。

【費用の効率性】  
給水原価は類似団体と比較して非常に高い水準にある。これは、これまで整備してきた施設の減価償却費が主な原因である。減価償却費は今後少なくなる見込みであるが、経営効率を高め、これ以外の経費においても削減ができるよう経営努力を続ける。

### 2. 老朽化の状況について

【施設全体の減価償却の状況】  
平成29年度に簡易水道を統合した際、旧簡易水道関連の償却対象資産の帳簿原価を減価償却後の数値とした。そのため減価償却率は実際の状況とは相違がある。現状で可能な限りの把握を行い、正確な数値に近づけているが、他団体と比較して差がまだ大きい。令和3年度に施設台帳の整備を行っており、それを基により正確な数値の把握を図る。

【管路の経年化の状況】  
管路についても旧簡易水道分の布設年が不正確な部分があるため、施設台帳の整備に合わせて正確な経過年数の把握に努める。それを基に管路更新計画の策定を予定している。

令和2年度については、新規管の布設が主であり、老朽管の更新については実施が少なかった。

### 全体総括

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、市民生活支援のため料金の減免を行った。そのため料金を基とした数値は悪化しているが、減収分は一般会計からの繰入金で補填したため、黒字決算となった。しかしながら、過去の投資による減価償却費などは依然として高い水準にあり、水道料金では経常経費を賄えない状況に変化はない。

今後については、施設台帳の整備や更新計画の策定により将来の更新需要を把握し、施設の長寿命化を効率的に図っていくとともに、歳入の確保についても検討を行う。



# 経営比較分析表（令和2年度決算）

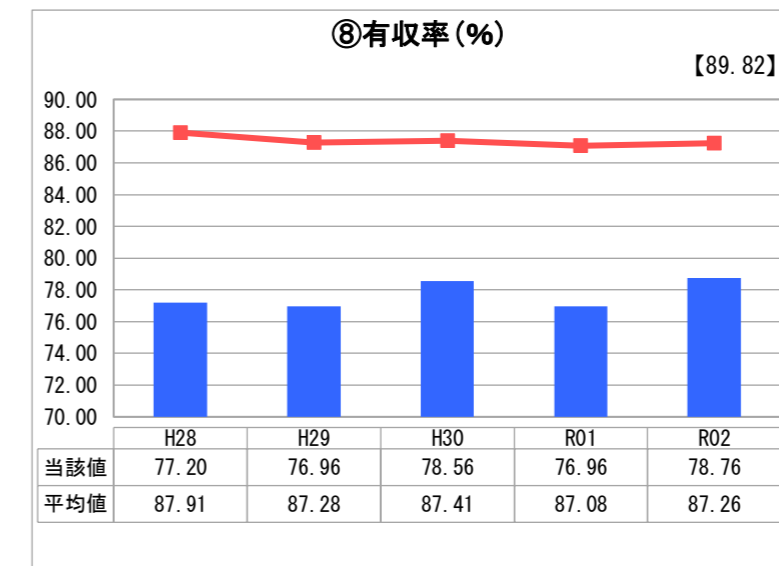
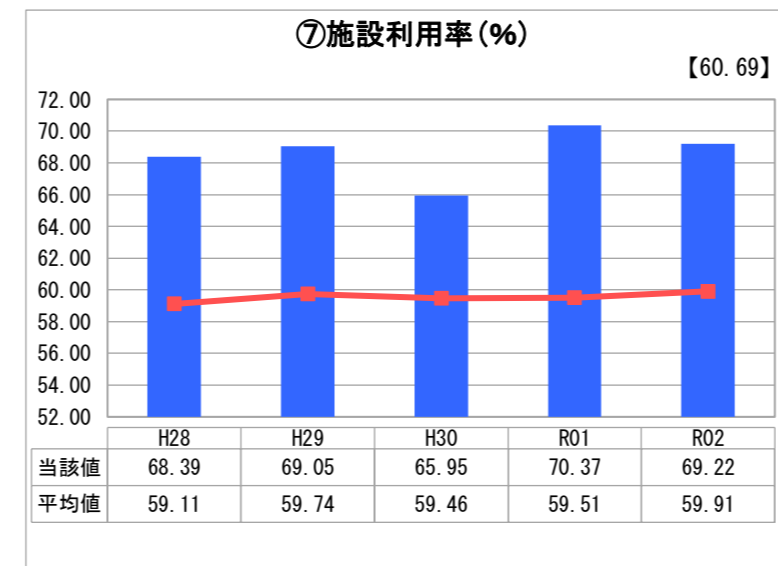
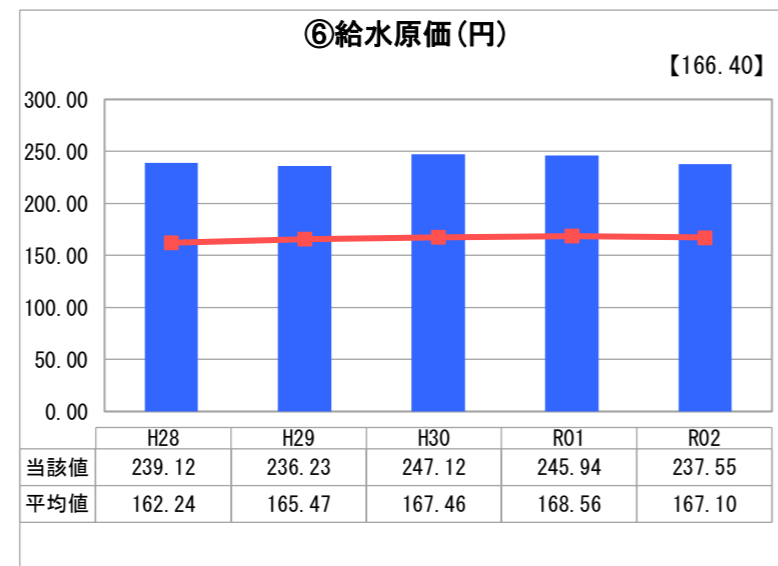
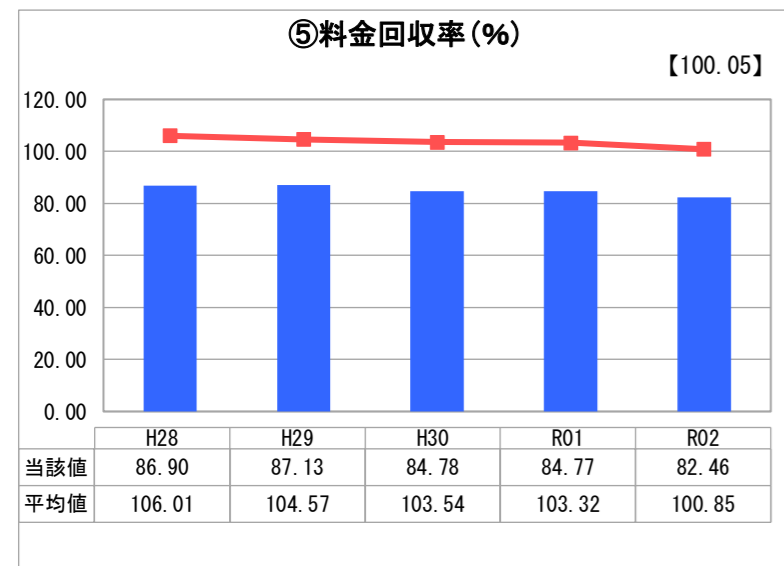
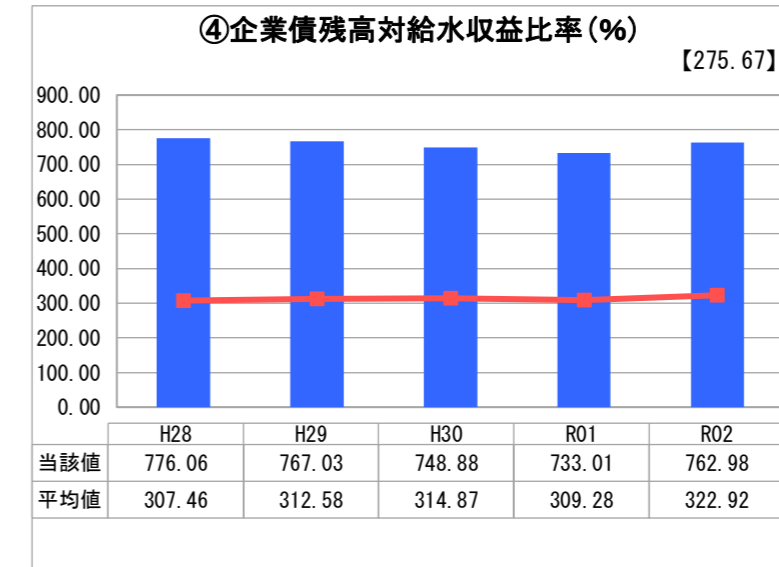
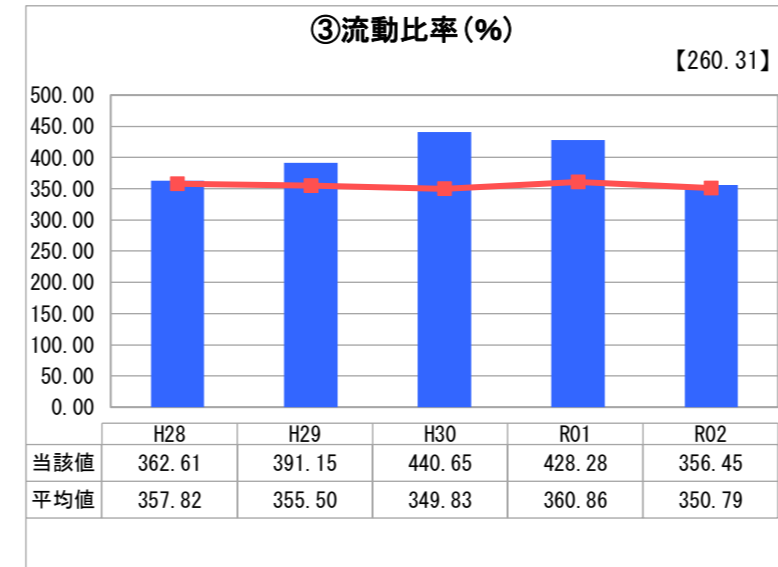
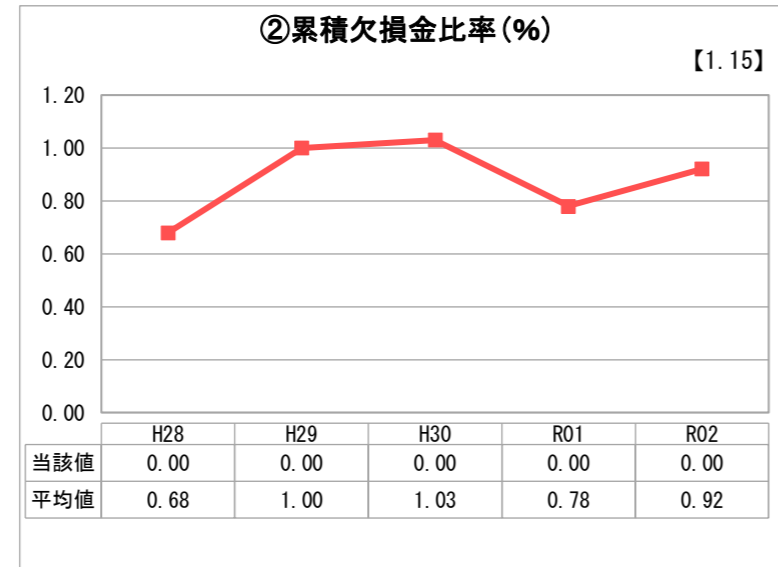
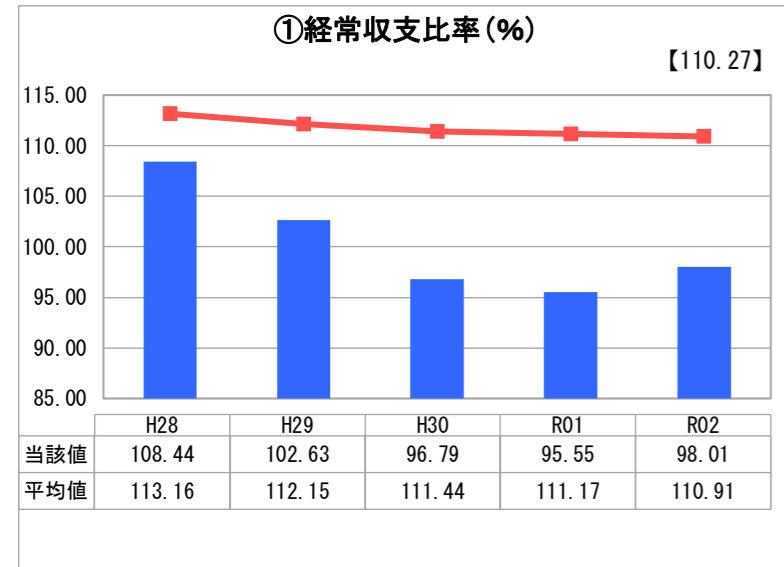
兵庫県 丹波市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	64.52	99.47	4,182	

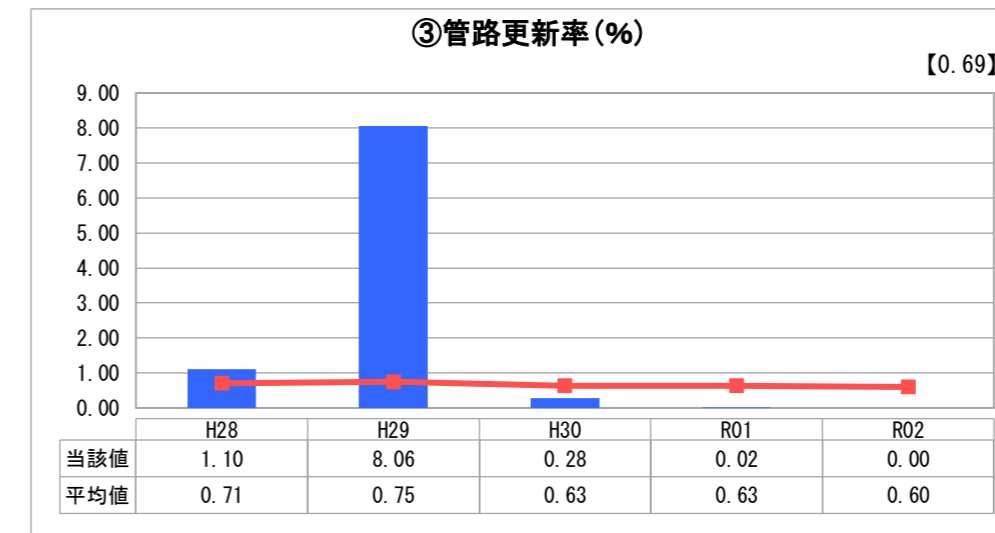
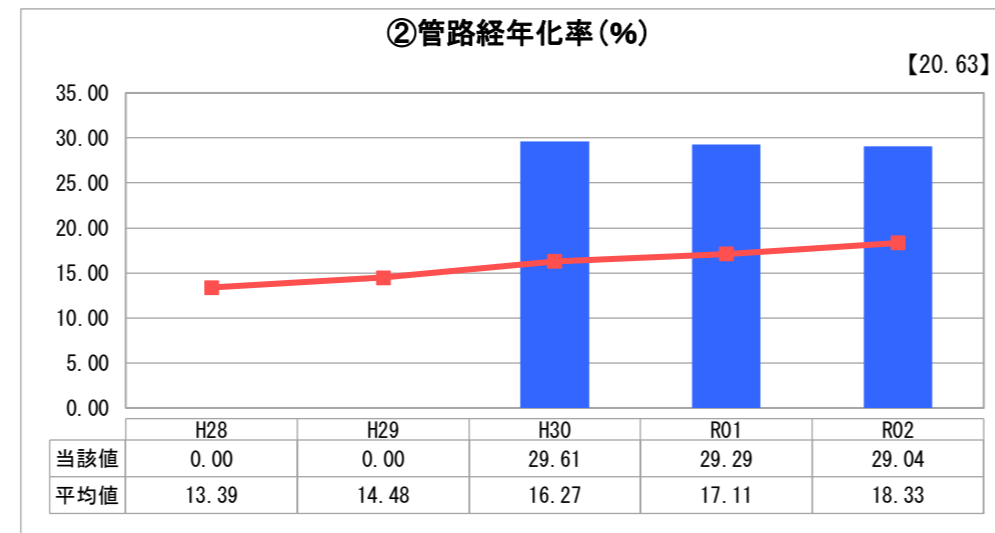
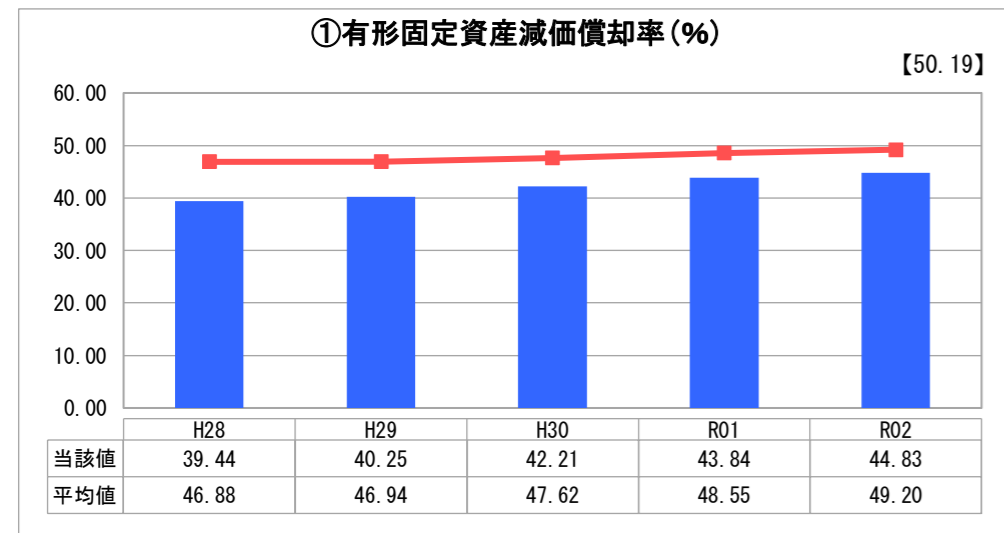
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
63,235	493.21	128.21
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
62,608	297.02	210.79

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ・経常収支比率において、人口減少等による収益の減少により、近年損失を計上している。また、料金回収率をみても100%を下回っており、給水にかかる費用を料金収入で賄えていない状況で、厳しい経営環境と言える。
- ・水道施設統合整備事業により企業債残高や給水原価が平均値を上回っており、厳しい財政状況が続いていることから、効率的な投資や経費削減による経営の改善に取り組む必要がある。
- ・有収率は依然として低いため、「管路更新計画」に基づき更新を行うとともに、積極的に漏水箇所を調査・修繕し、有収率の向上を図る必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

- ・水道施設統合整備事業により、計画的な管路更新はできているものの、有形固定資産減価償却率が年々増加傾向にあり、施設の老朽化が進行している。
- ・平成29年度に策定した「水道施設長寿命化計画・管路更新計画」に基づき、計画的に更新を進めている。
- ・管路経年率は、「水道施設長寿命化計画・管路更新計画」において数値を整理したため、平均値を上回っている。

### 全体総括

- ・中山間地で不利な立地状況にあることから、都市部と比べ送水コストは割高となる。
- ・給水人口の減少等による料金収入の減少や、老朽化施設の更新による経費の増加は避けられないため、経営は厳しい状況が見込まれる。
- ・将来において料金の見直しも検討しなければならないが、県下において高額な料金設定であることや、人口減少対策の妨げとなることから、見直しには十分な検討が必要である。
- ・今後、管路更新により有収率が向上すれば、少なからず維持管理経費削減が期待できるものの、更なる経費削減に努め、経営改善の取り組みを強化する必要がある。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

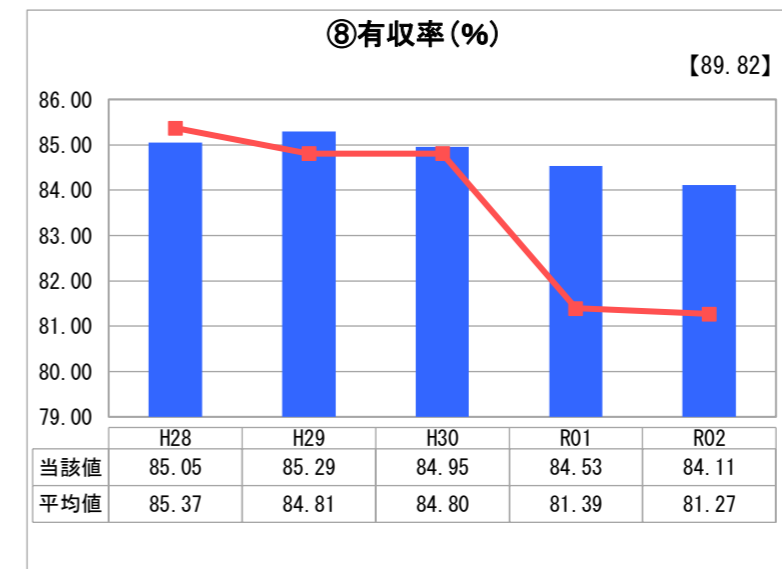
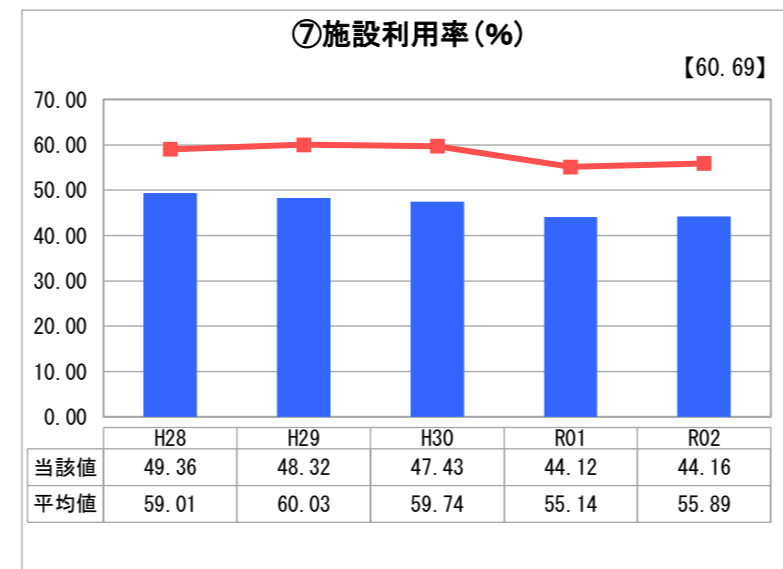
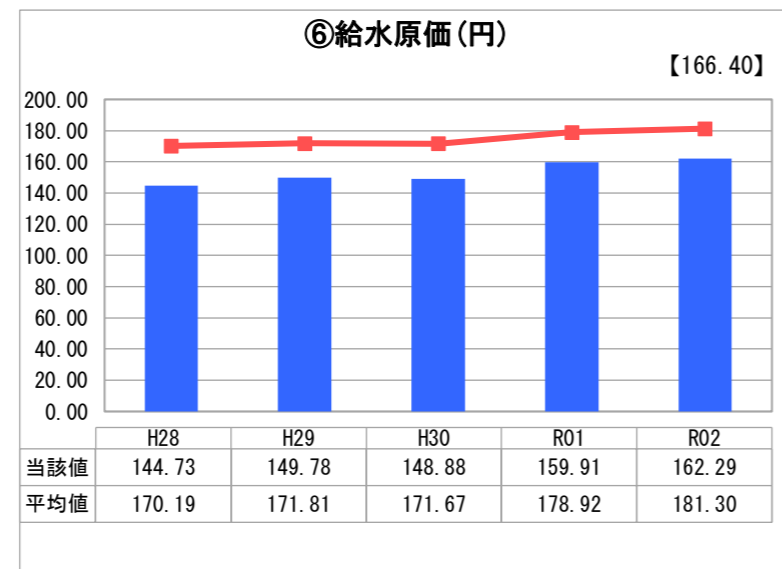
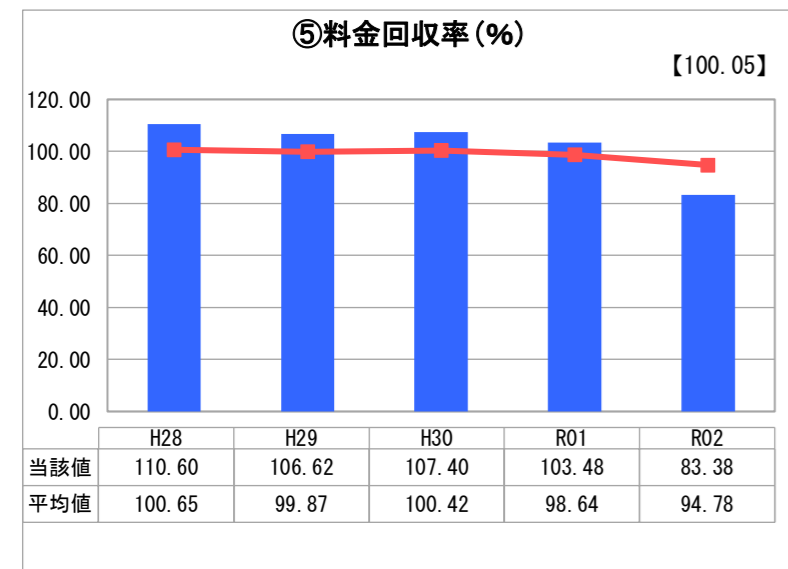
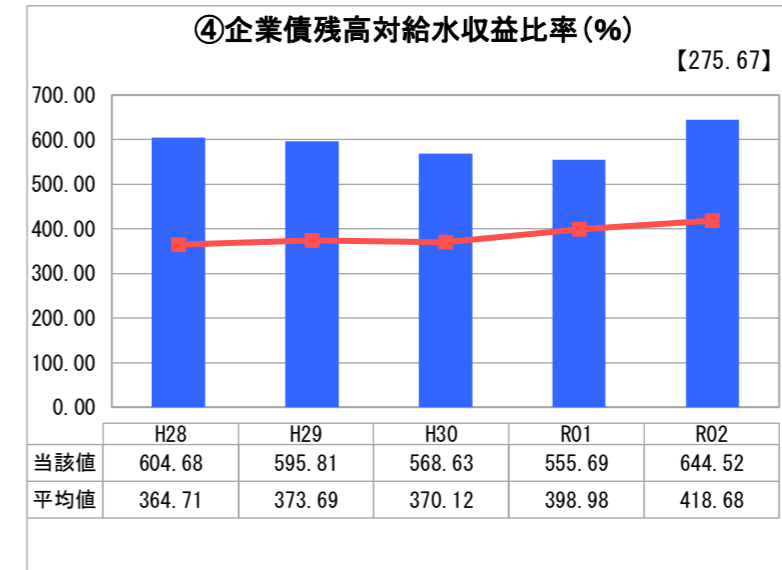
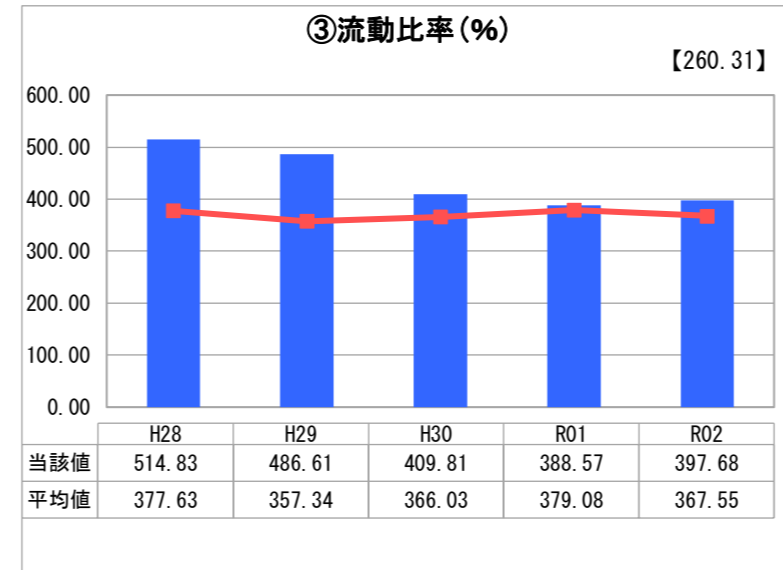
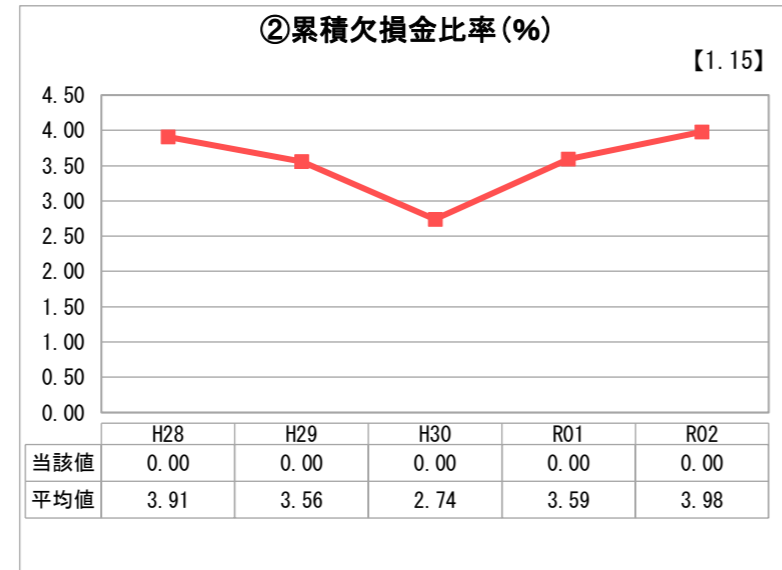
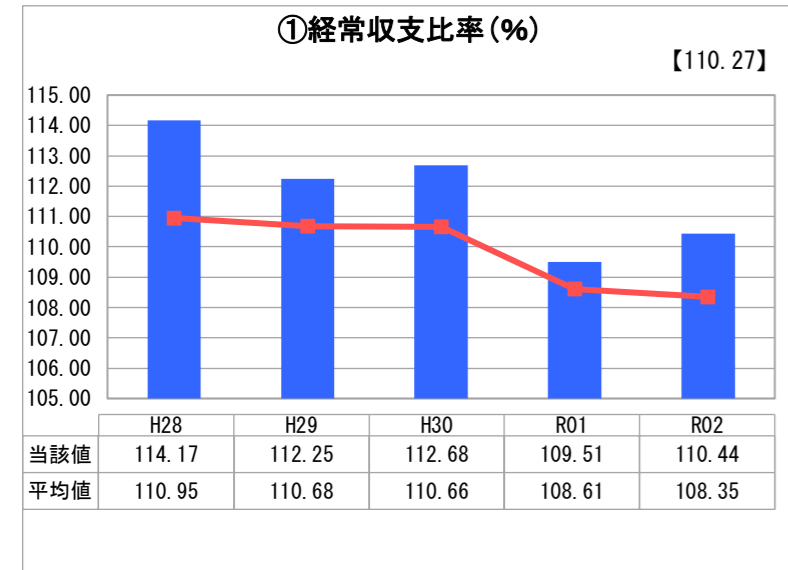
兵庫県 朝来市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	67.70	98.90	3,130	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
29,743	403.06	73.79
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
29,199	54.32	537.54

<b>グラフ凡例</b>
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

【単年度の収支】  
 ① 経常収支比率は100%及び平均値を上回っており、② 累積欠損金比率も0%となっている。黒字経営はできているが、更新投資等に充てる財源が充分とは言えないため、更なる費用削減が必要である。

【債務残高】  
 ④ 企業債残高対給水収益比率は、平均値を大きく上回っており、老朽管や施設の更新等により、更に上昇することも予想される。

【料金水準の適切性】  
 ⑤ 料金回収率は、平均及び100%を下回っている。これは、新型コロナウイルス感染症対策として、水道料金の基本料金免除を行ったことによる給水収益の減少が影響している。この免除分は営業外収益の他会計補助金により補填をしており、給水収益に補填分を加味して料金回収率を算出すると100%を上回るようになるが、更新投資等に充てる財源の確保のためにも、更なる費用削減が必要である。

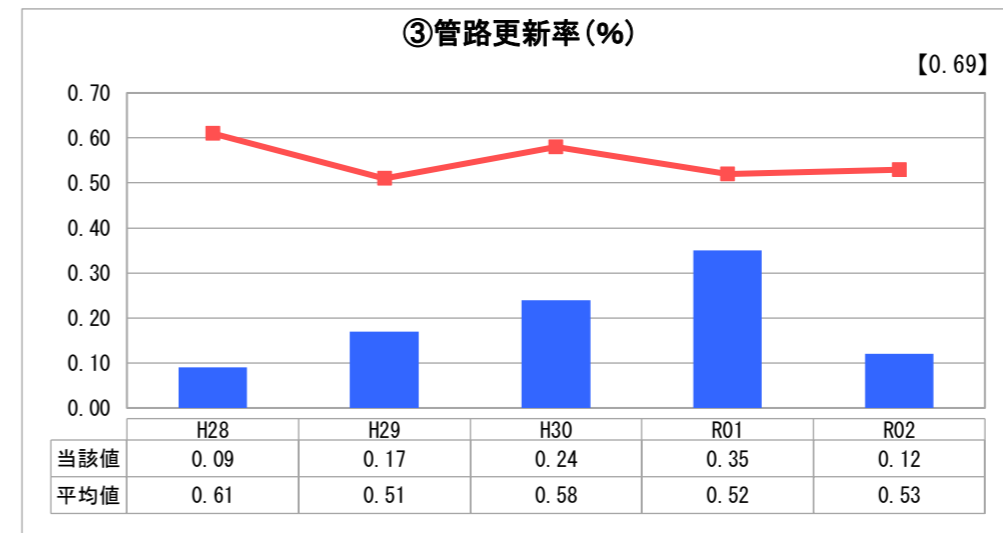
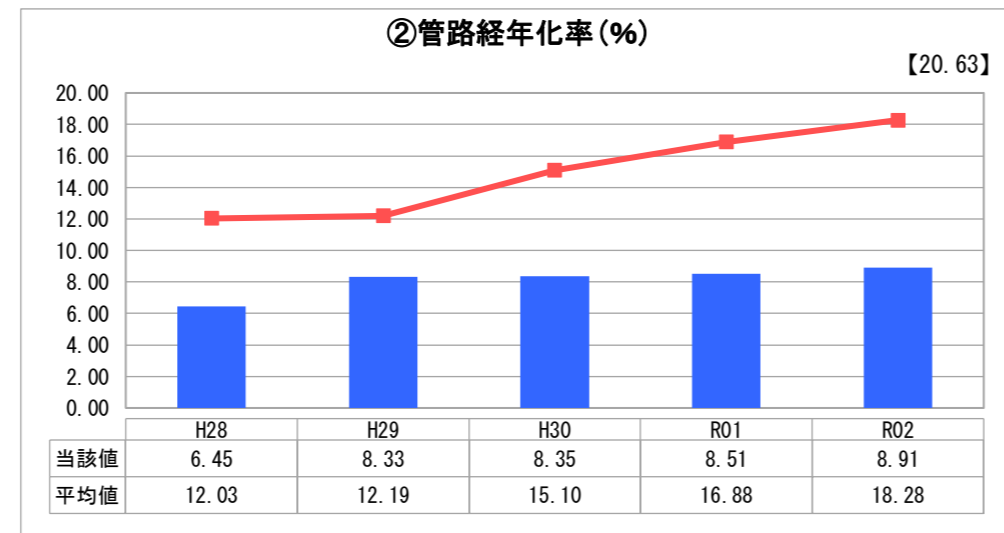
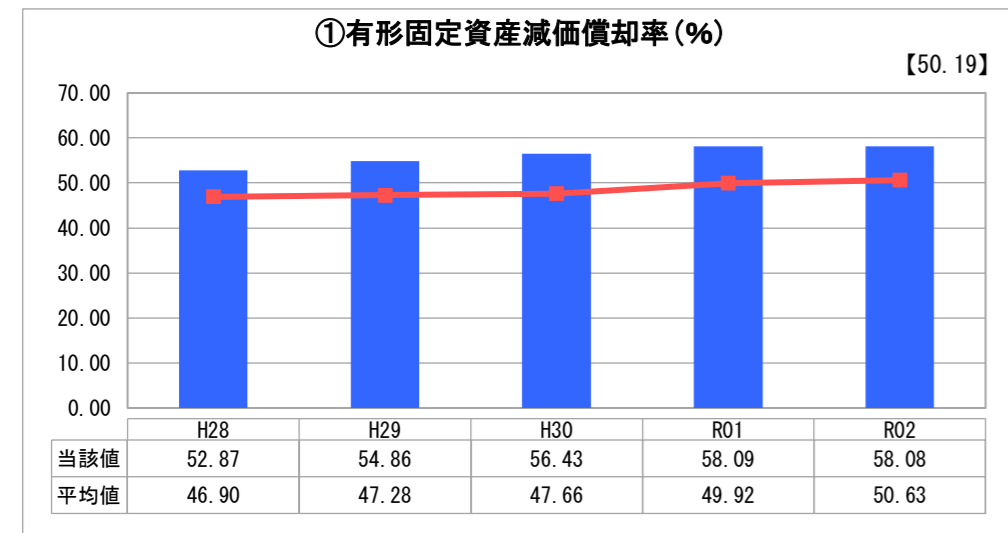
【費用の効率性】  
 ③ 流動比率は100%及び平均値を上回っており、⑥ 給水原価についても平均値を下回っているため、給水に係る費用が抑えられており、これを含む負債を現金当で賄うことができている。しかしながら、給水原価が年々増加してきているため、更なる費用削減に努めていく。

【施設の効率性】  
 ⑦ 施設利用率は平均値を下回っており、給水区域が点在している地域条件並びに人口減少等による使用水量の減少による考えられるため、施設の更新にあわせダウンサイジングやスペックダウンを検討する。

### 2. 老朽化の状況について

管路経年化率については、平成5年～12年前後に下水道の面整備に併せ布設替えをした結果、全国平均に比較して低い。しかしながら、浄水場などの基幹構造物や導・送・配水管などの基幹管路は昭和40年から50年間に建設されたものがほとんどであるため有形固定資産減価償却率は全国平均よりも高くなっている。このため、今後においては、基幹構造物や基幹管路の更新計画を策定する必要がある。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

本市の水道事業は、市民や企業の節水意識が高まるなか、料金収入の伸びを期待できない状況にある一方で、水道施設の更新(耐震化)など収益に直結しない設備投資が必要となっており、引き続き厳しい状況にあるのが現状である。この厳しい状況を少しでも改善する方策としては、水道事業の収益性の向上のため、漏水に対する早期修繕及び有収率の詳細な分析を踏まえた老朽管の計画的更新等による有収率の向上や、施設維持管理の適正化による運転経費の抑制など、経営の効率化によるコスト削減を推進し、健全経営に努めていく。更に、将来にわたって水道事業を維持・継続していくためにも、投資と財源確保の均衡を考慮しながら、経営戦略等に基づいた水道事業を実施する。



# 経営比較分析表（令和2年度決算）

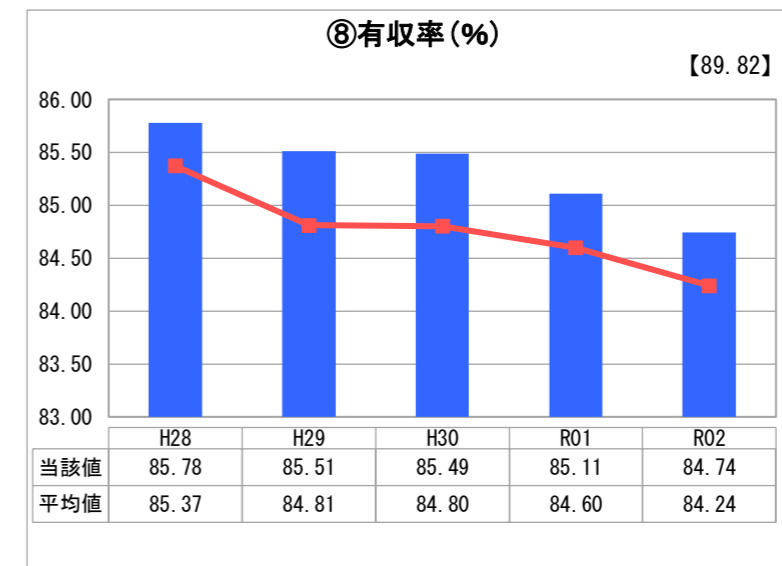
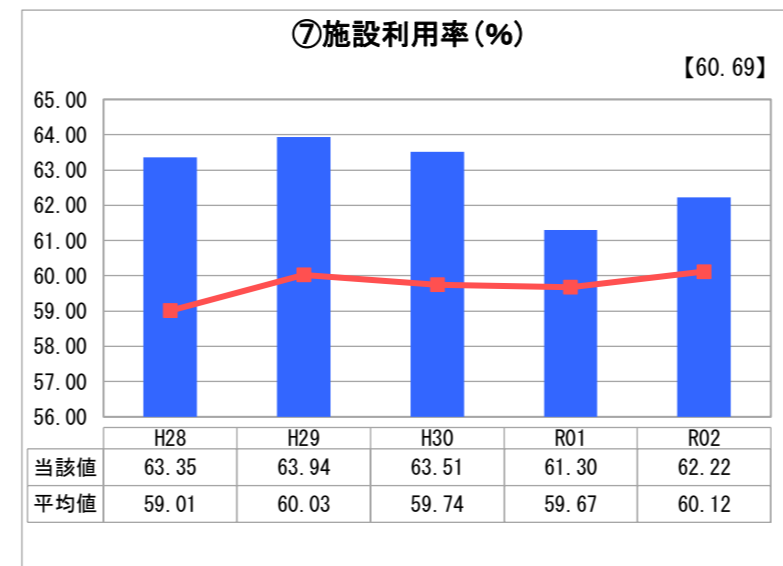
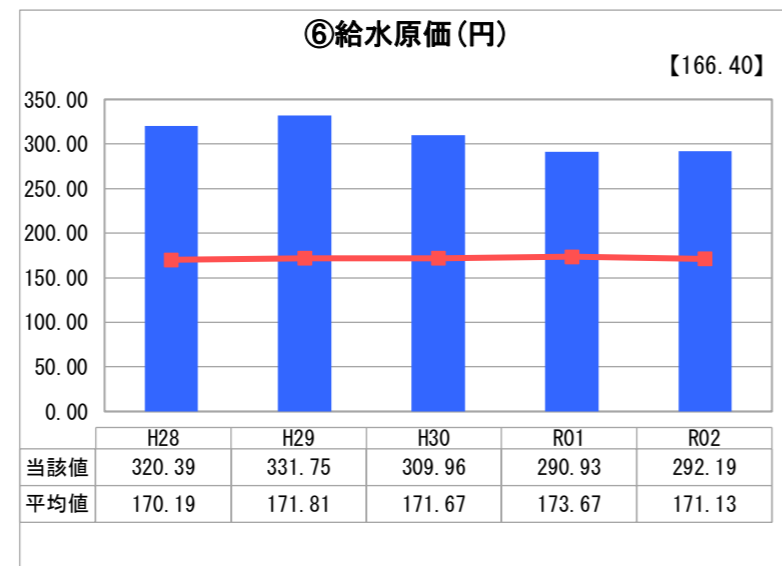
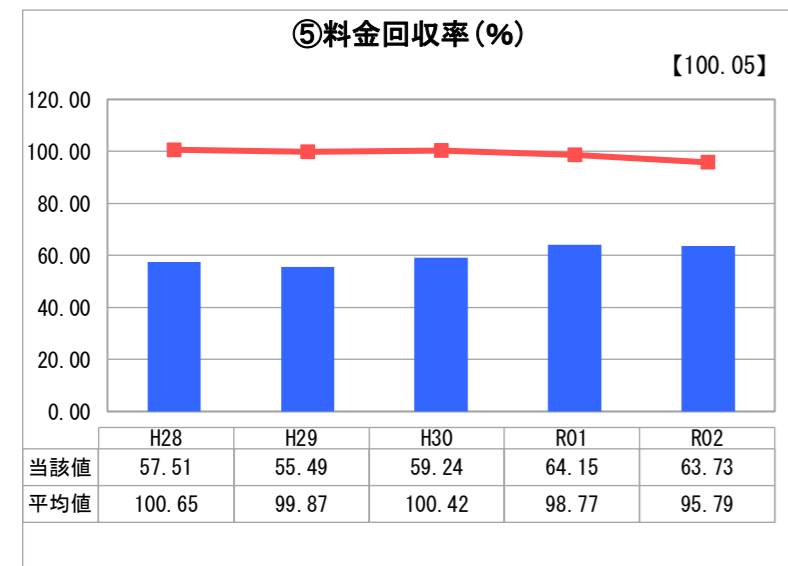
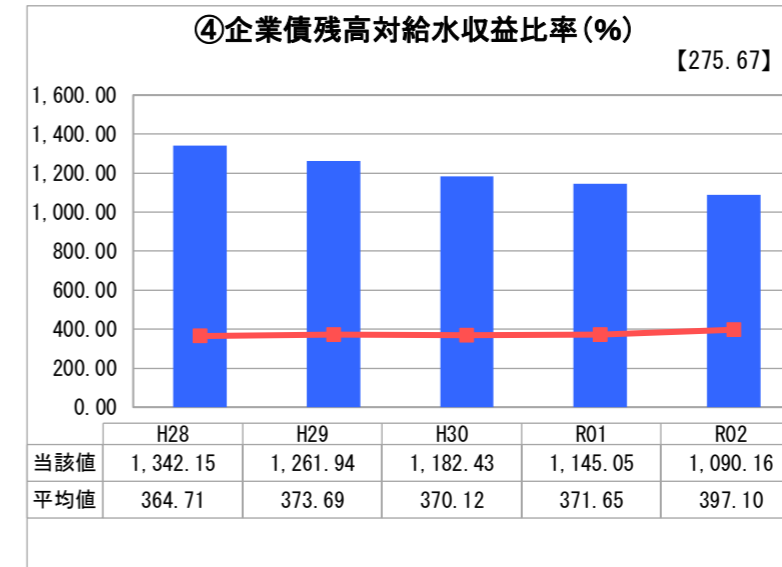
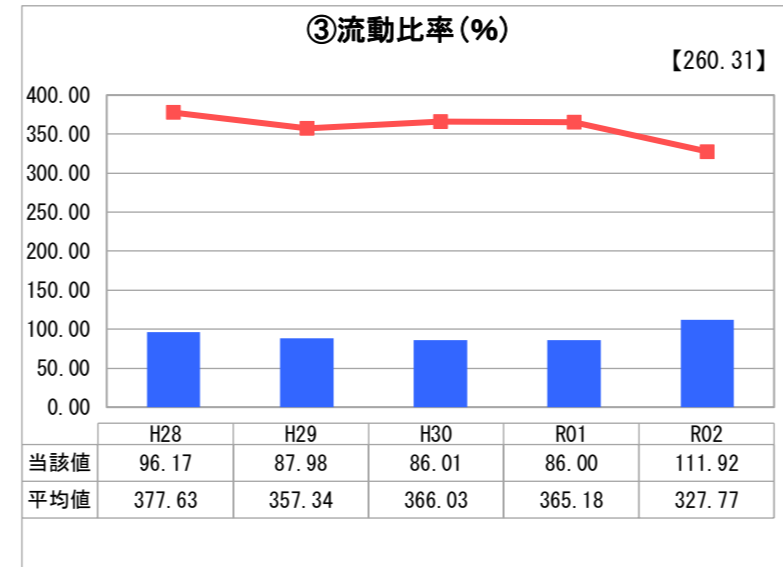
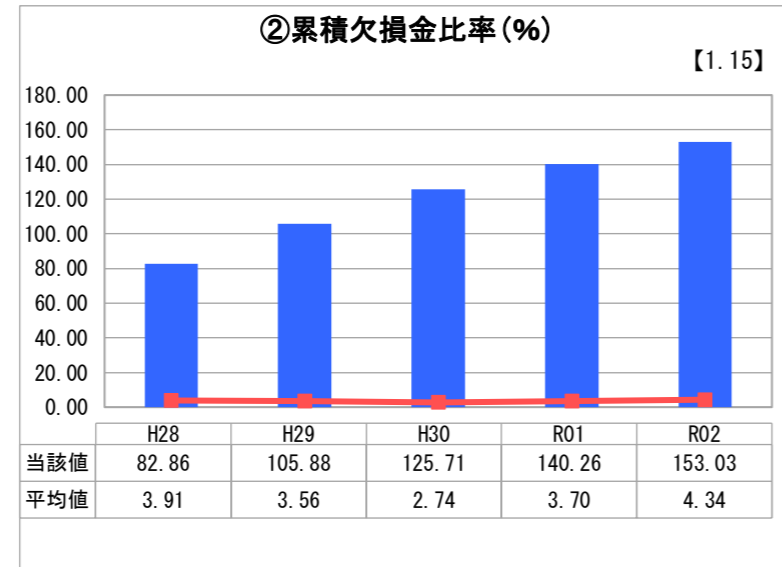
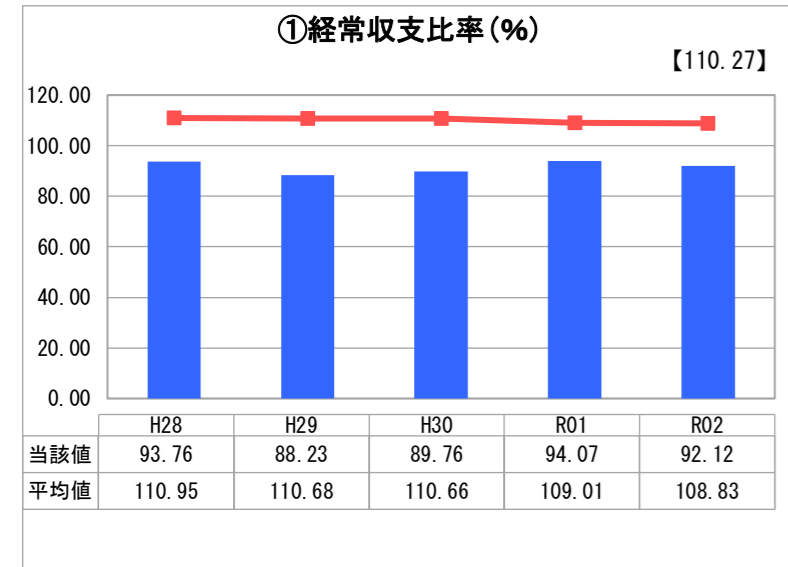
兵庫県 宍粟市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	56.51	98.47	3,520	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
36,679	658.54	55.70
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
35,803	94.74	377.91

<b>グラフ凡例</b>
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

宍粟市における給水量の内訳では、大企業や工場数が少なく、給水口径20ミリ以下の生活用水道の利用率が高いことから、有収水量が類似団体と比べて少ない傾向にある。

また、給水区域は広大で、かつ山間部に位置することから、多数の浄水場と配水池を保有する必要があり、施設整備に多額の費用を要し、資本費が類似団体と比べても高くなっている。

以上2点の地域特性から、経営効率が悪くなり、維持管理費の節減の取組について一定の効果は見られるものの給水原価が292.19円/m<sup>3</sup>と類似団体平均と比べて著しく高くなっており、近隣団体と比べて高い料金を設定しているにもかかわらず、経常収支比率は92%と100%を割り込んでおり、収支の赤字が続いている。

また、平成26年度には規模の大きな簡易水道事業を統合した（平成25年度有収水量 旧上水 2,129千m<sup>3</sup>に対し旧簡水1,555千m<sup>3</sup>）が、簡易水道事業の施設整備においては、その財源の多くに企業債を充当していたことで、企業債残高対給水収益率も類似団体平均の2.7倍と非常に高い水準となっていることも今後の経営の健全性にとっての大きな課題である。

### 2. 老朽化の状況について

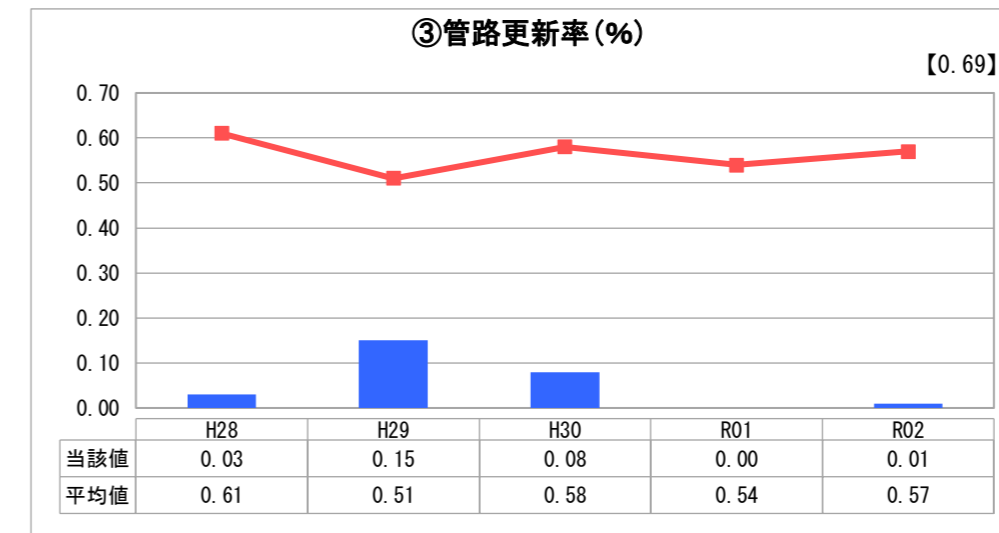
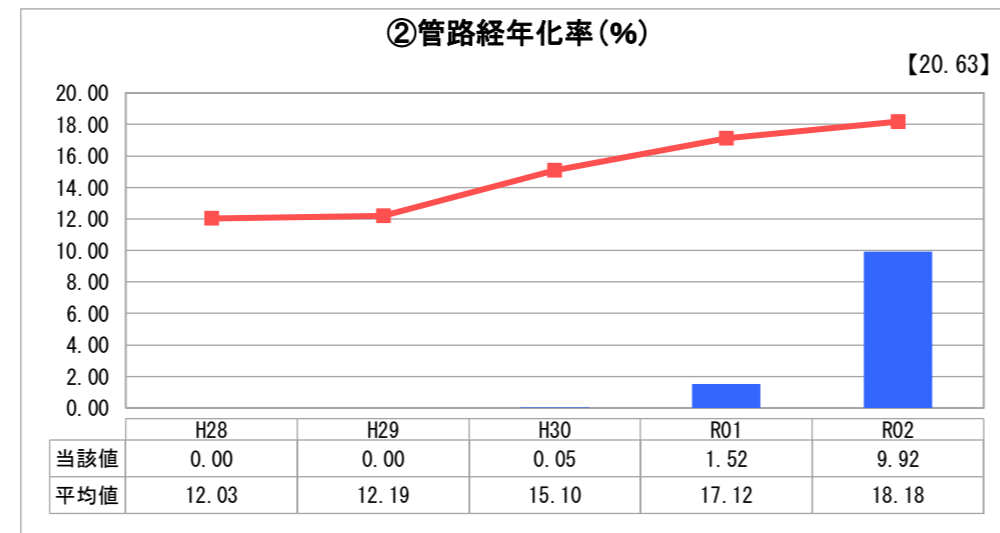
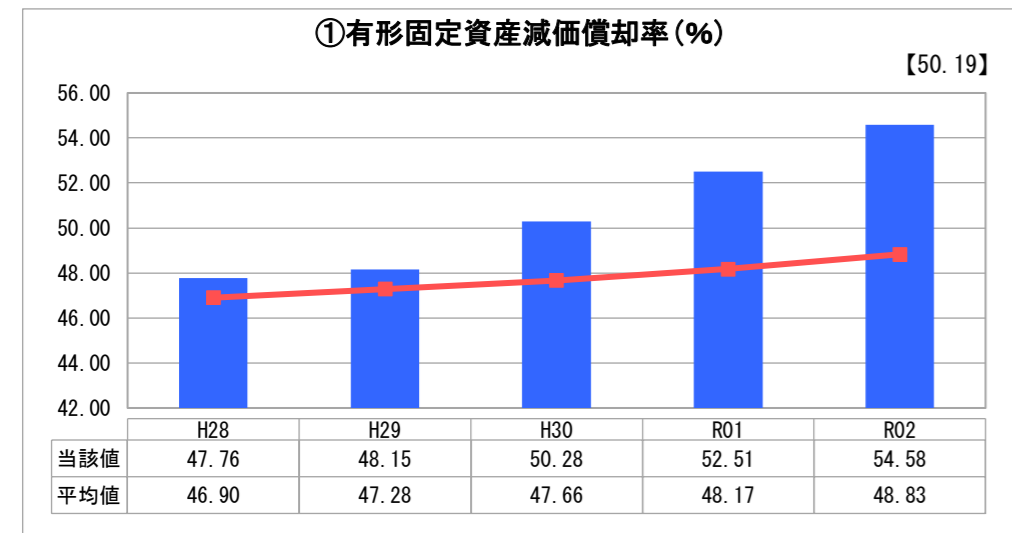
施設の老朽化は進んでいるが、管路については比較的新しいものが多く、管路経年化率は低い。

給水区域が広大で保有資産も多く、今後その更新に際し莫大な費用を要することとなる。

旧簡易水道区域においては国庫補助を活用して老朽機器更新事業を実施していたところ、上水道に統合したため、今後の補助は見込めない状況であることから、より一層効率的な施設更新を実施しなければならない。

施設と管路の長寿命化、更新に合わせた統廃合やダウンサイジングの検討などにより、更新費用の低減化を図る必要がある。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

給水量の内訳を要因とする有収水量の少なさと、地理的要因による資本費の高さが、経常収支比率の悪化を招いているが、今後の有収水量の増加は難しいことから、経営状況はより厳しくなっていくものと考えられる。

将来にわたって安定的に経営を継続するため、引続き費用の抑制に努めるとともに、民間委託や広域化について情報収集と検討を進めながら経営の効率化・合理化に取り組む必要がある。

料金水準についても、急激な負担増加を避けつつ、近隣団体とのバランスも考慮しながら検討を行い、適切な料金改定を実施することで、収入を確保しなければならない。

以上、費用の抑制と収入の確保を併せて実施していくことで、平成28年度に策定した経営戦略に掲げている経営黒字化を実現したい。



# 経営比較分析表（令和2年度決算）

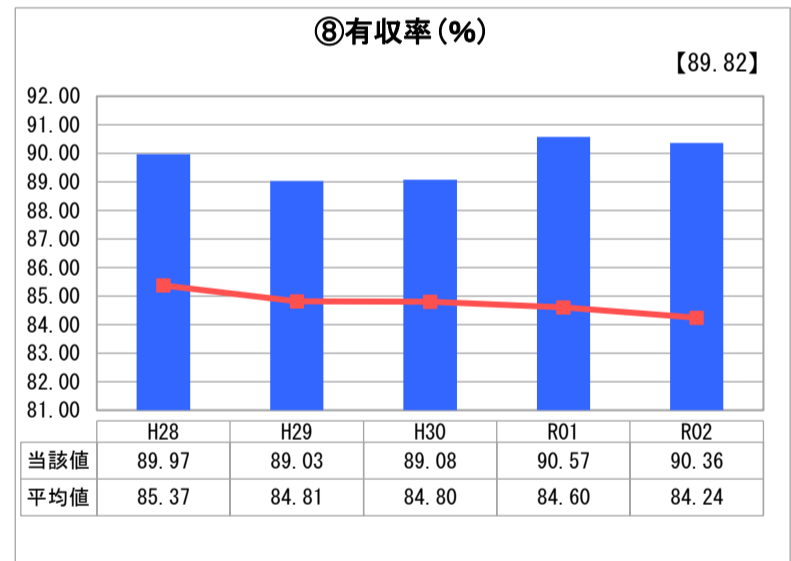
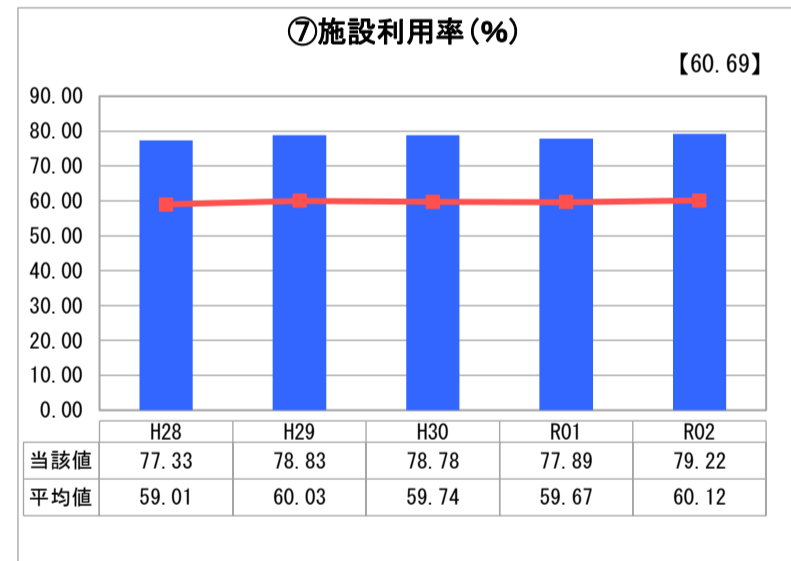
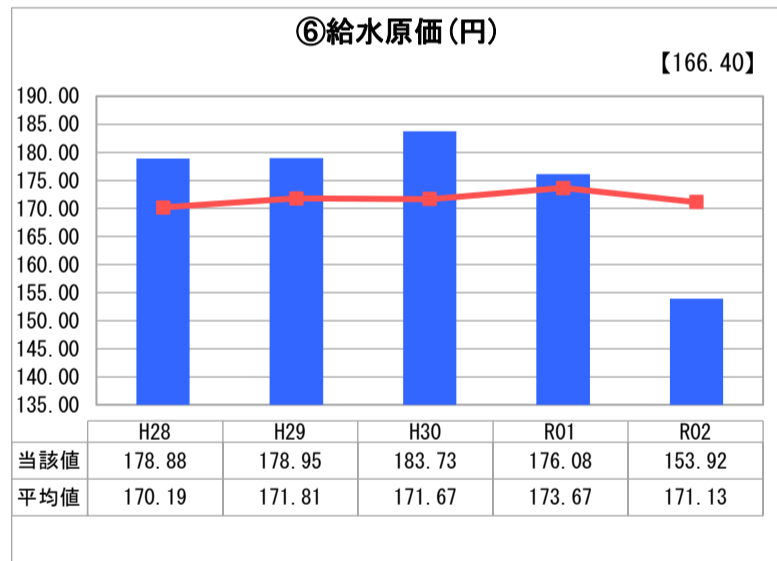
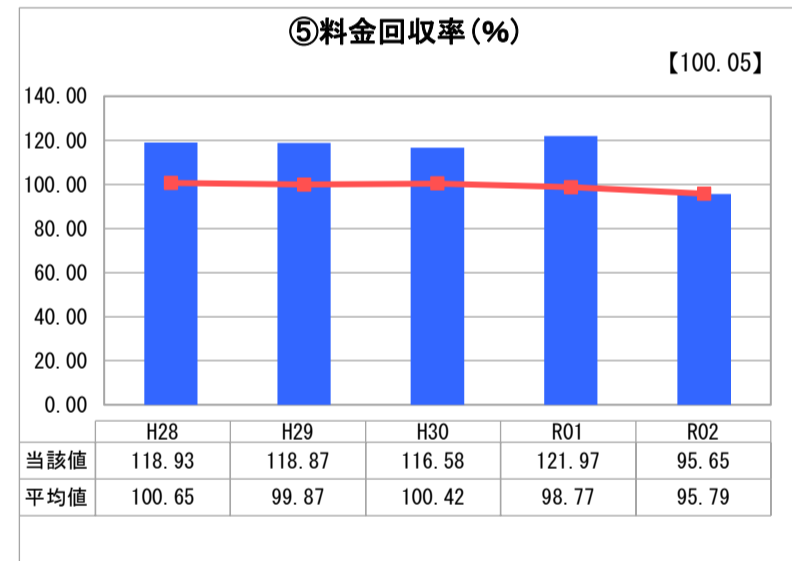
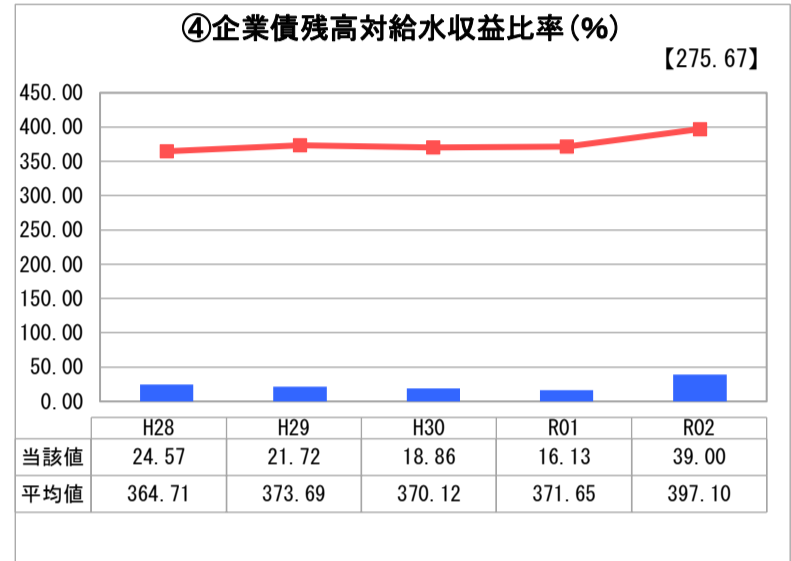
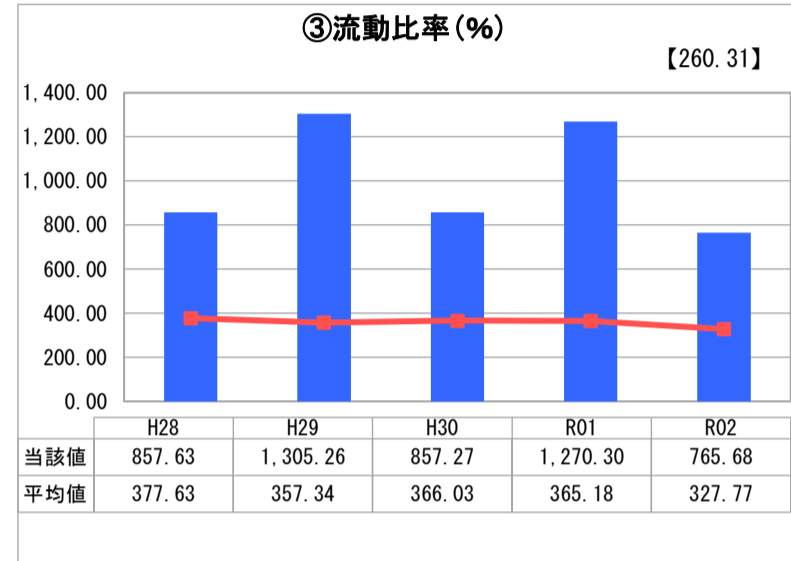
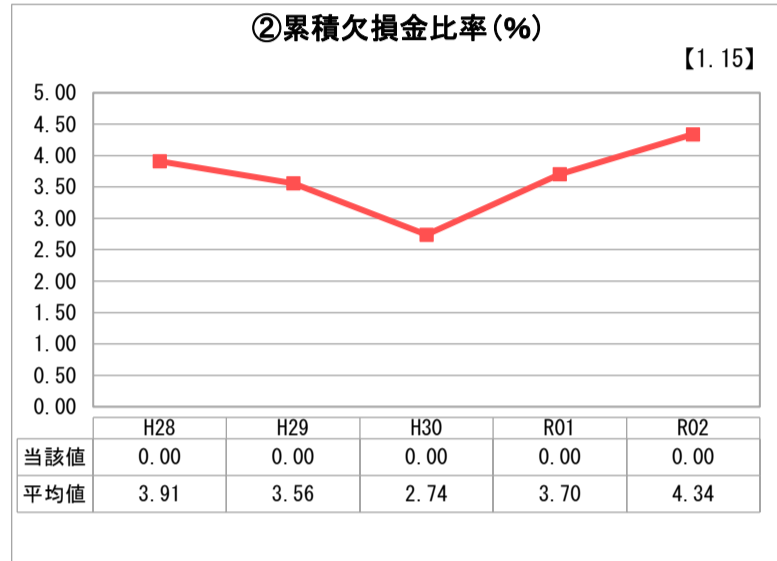
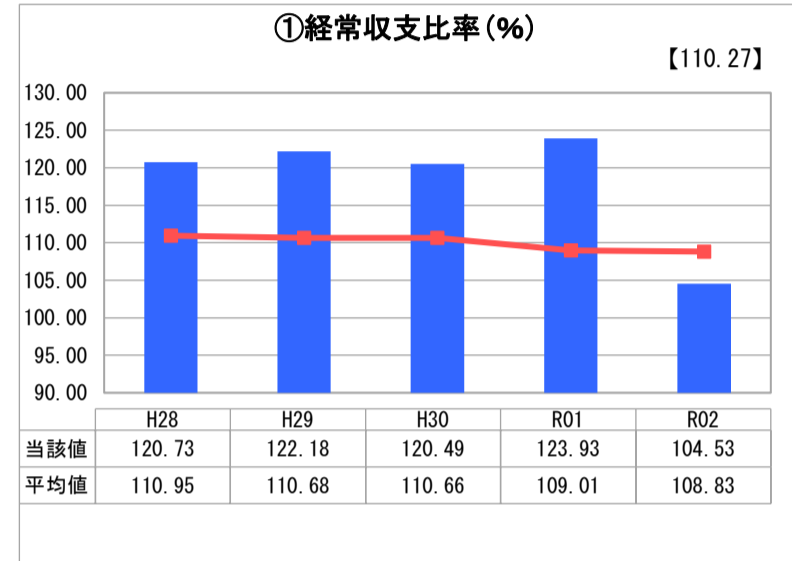
兵庫県 加東市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	95.54	98.92	3,729	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
40,265	157.55	255.57
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
39,751	97.11	409.34

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[ ]	令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を上回っており、給水収益等で維持管理費や支払利息等の費用を賄えていることから、収支は健全な水準にある。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて実施した水道料金減免措置に伴い給水収益が減少したため、過去4年間と比較して数値が大きく減少している。

② 流動比率は流動負債である建設改良工事の未払金の増加により、指標値は前年度と比べ減少しているものの、一般的な適正比率200%以上となっており、現金収支における資金の安全性は高い水準を保つことができている。

③ 企業債残高対給水収益比率は令和2年度から浄水場統合整備事業の財源に企業債を充てているため、増加している。これまでは新規借入を行わず、主に自己資金で建設改良工事を行ってきたが、今後も継続する水道施設の更新に対し、新規借入を予定していることから、この比率は増加する見通しである。

④ 料金回収率は、水道料金の減免に伴い低下したが、兵庫県から購入の水道用水供給料金の免除により、回収率の低下を抑制することができた。

⑤ 給水原価は、兵庫県から購入の水道用水供給料金の免除により受水費が抑制できたことに加え、動力費や修繕費などの維持管理費を削減できたことにより、前年度と比較して22.16円減少している。

⑥ 施設利用率は、前年度と比較して1.33ポイント増加しているが、令和3年1月の寒波による漏水を原因とする配水量の一時的な増加によるものである。一定の余裕を残し安定して推移している。

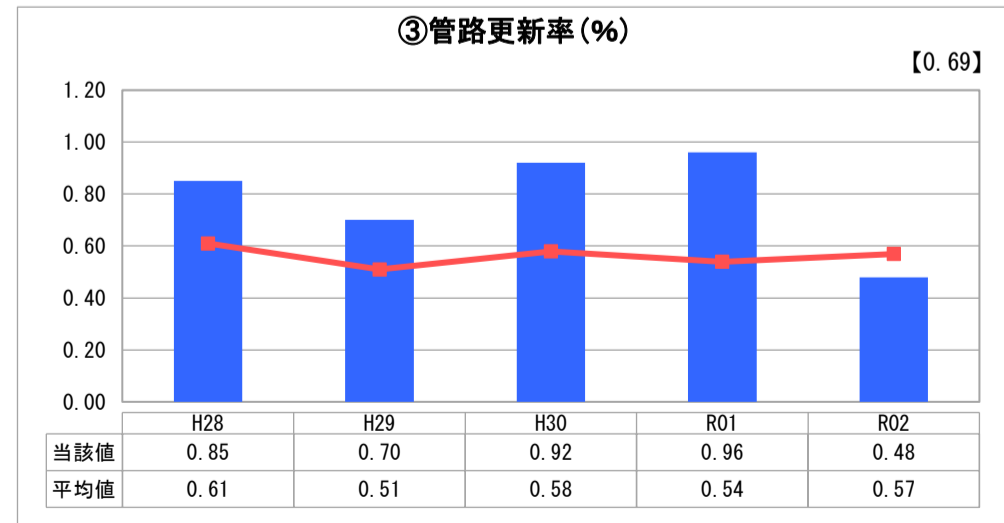
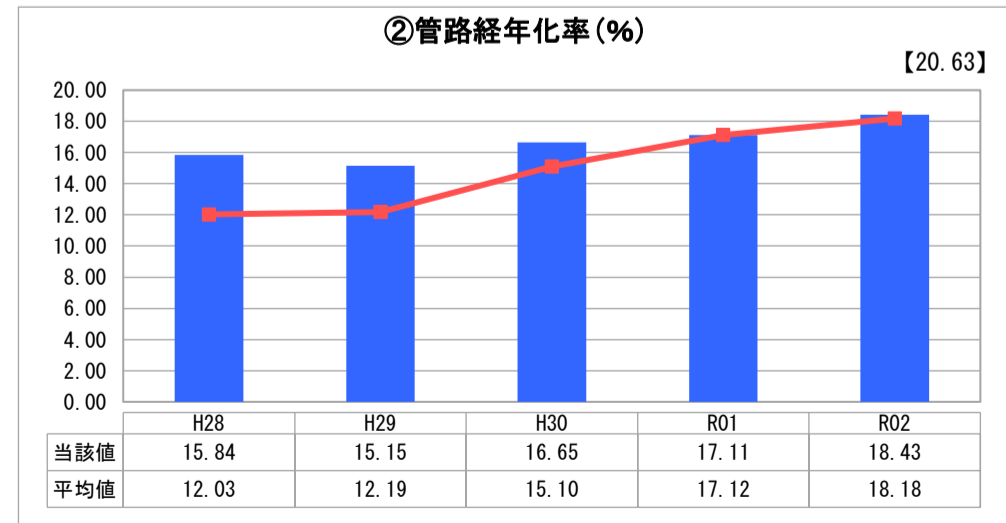
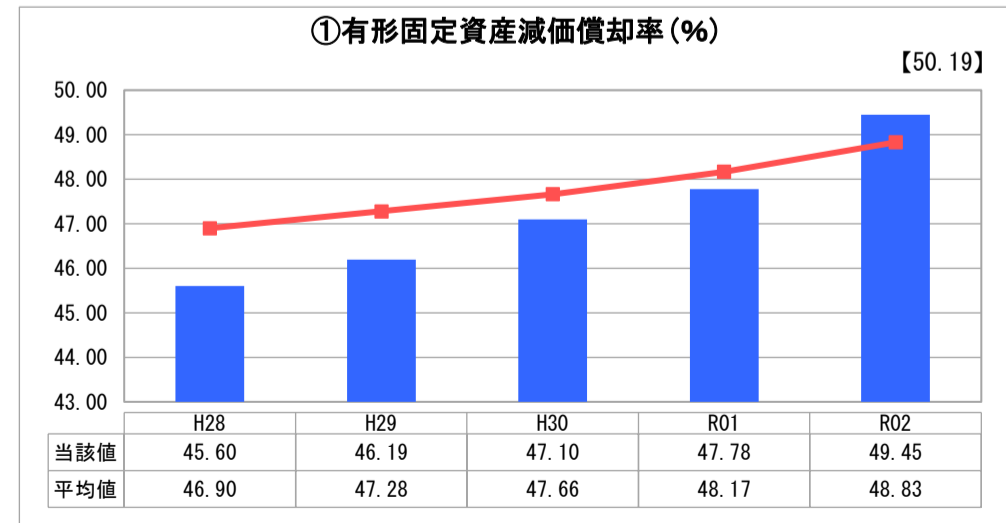
⑦ 有収率は、前年度より0.2ポイント減少しているものの類似団体平均値と比較しても高い値となっている。施設の稼働に見合う収益が得られているため、効率よく安定した給水ができています。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、施設の老朽化が進み増加傾向にある。

② ③ 管路経年化率及び管路更新率は類似団体平均と同水準である。令和元年度から広沢浄水場の更新を行っているため、投資の平準化をしており、今後、老朽管の更新を計画的に行っていく。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

老朽化施設に多額の更新需要が必要となる一方で、節水意識の向上や将来の人口減少予測により、料金収入の減少が見込まれる。このため、定期的に適正な料金を検討するなど、収益確保の方策を立てるとともに、アセットマネジメントに基づく改築更新計画の見直しを継続して実施し、適正な事業投資の平準化を図る。引き続き、当市水道ビジョン及び経営戦略に掲げた施策目標「安全」「強靱」「持続」の達成に向けて、中長期的な視点に立ち、効率的かつ効果的に事業を管理運営する。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

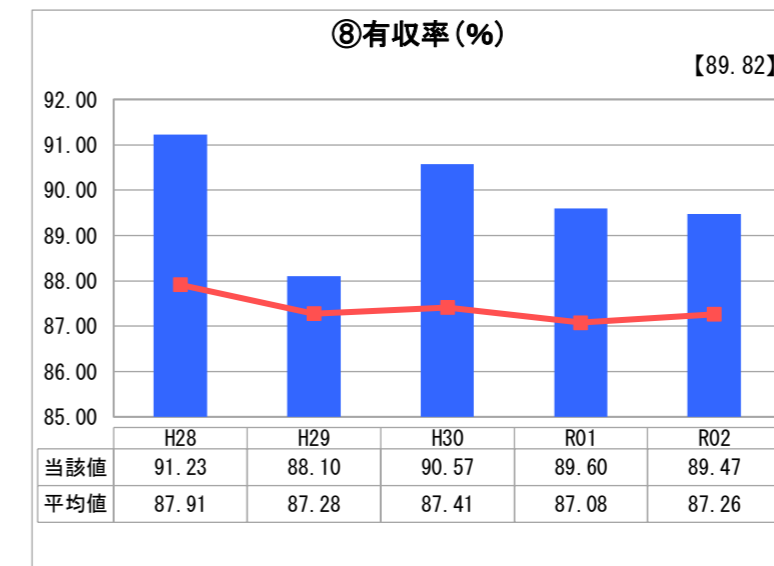
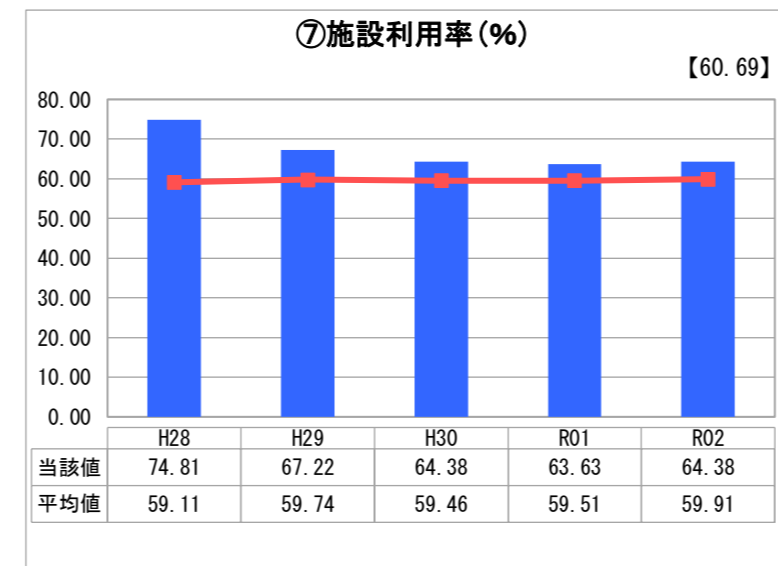
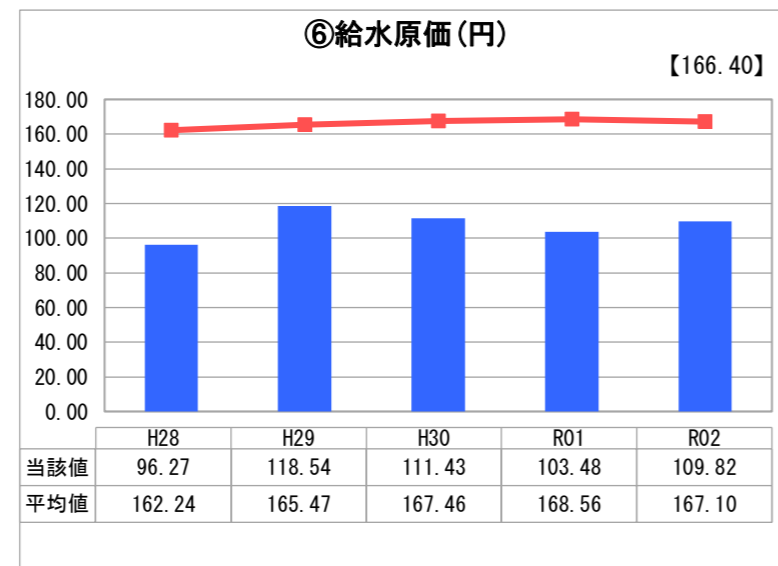
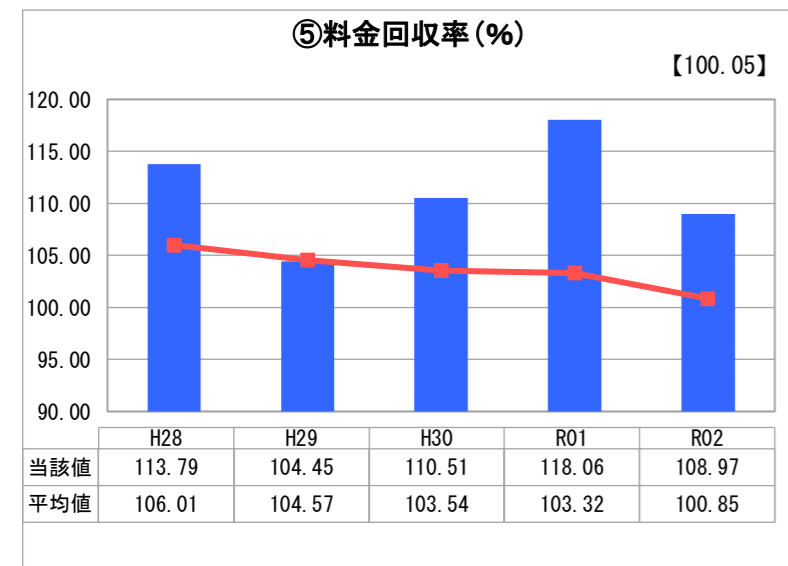
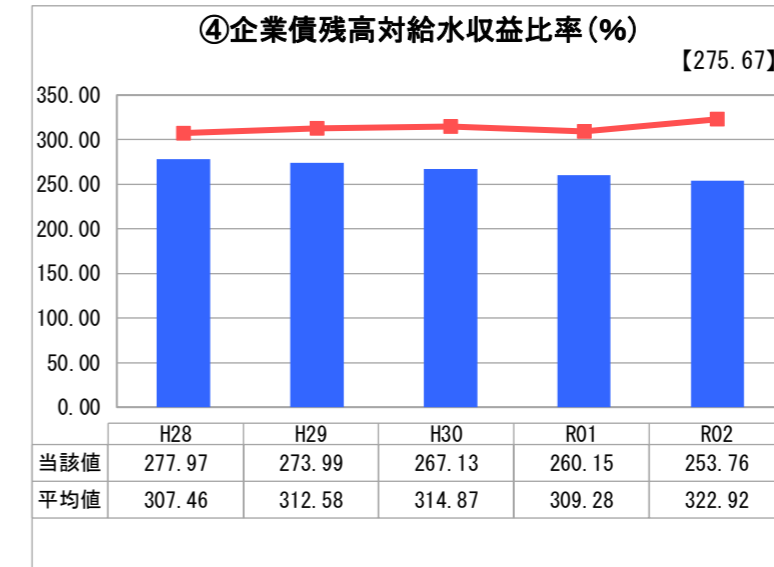
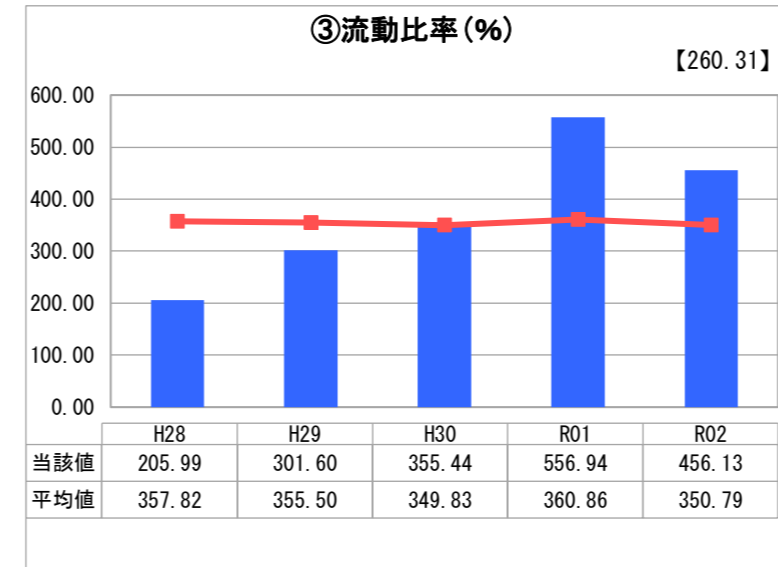
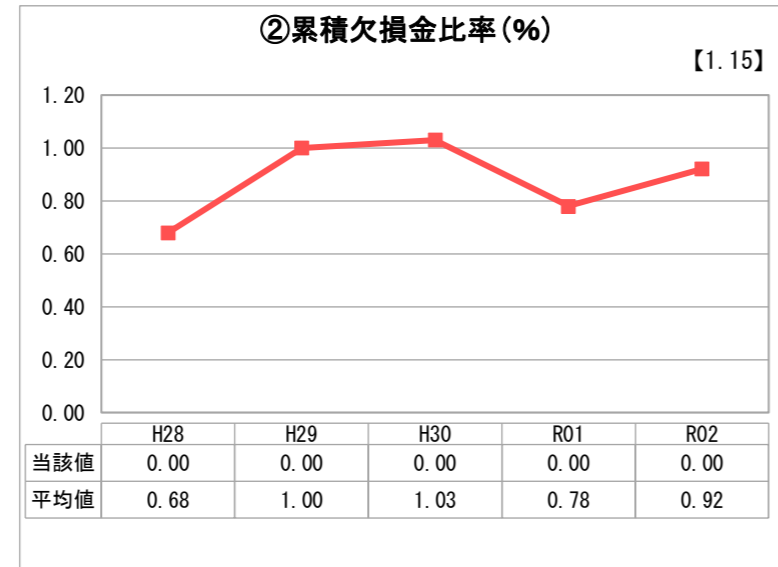
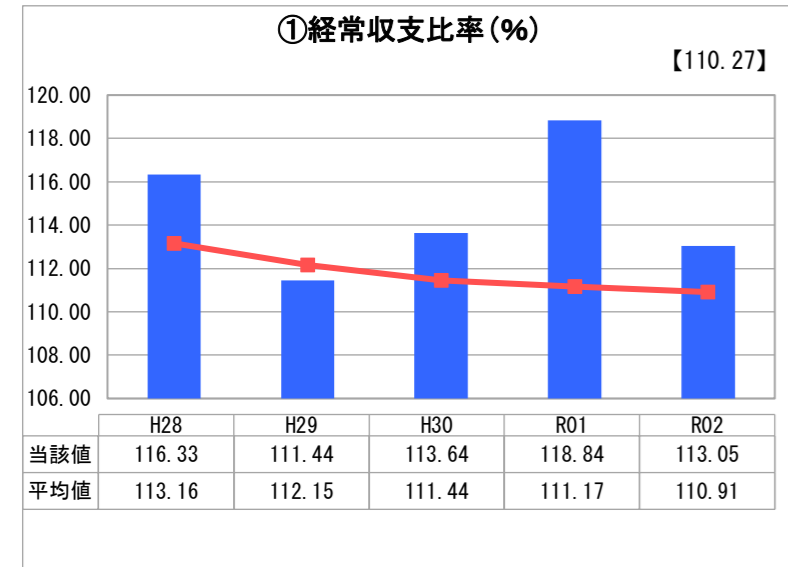
兵庫県 たつの市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	81.97	99.90	1,815	

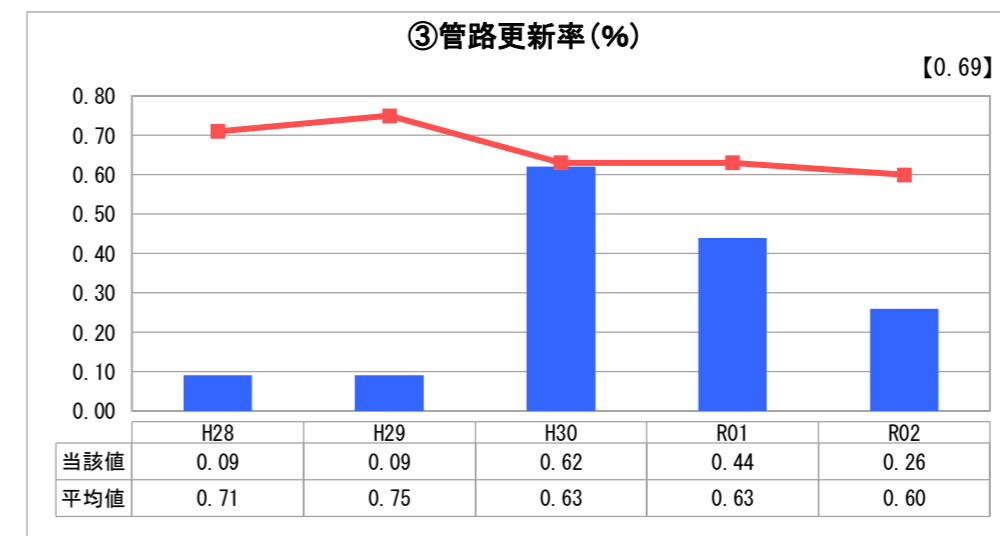
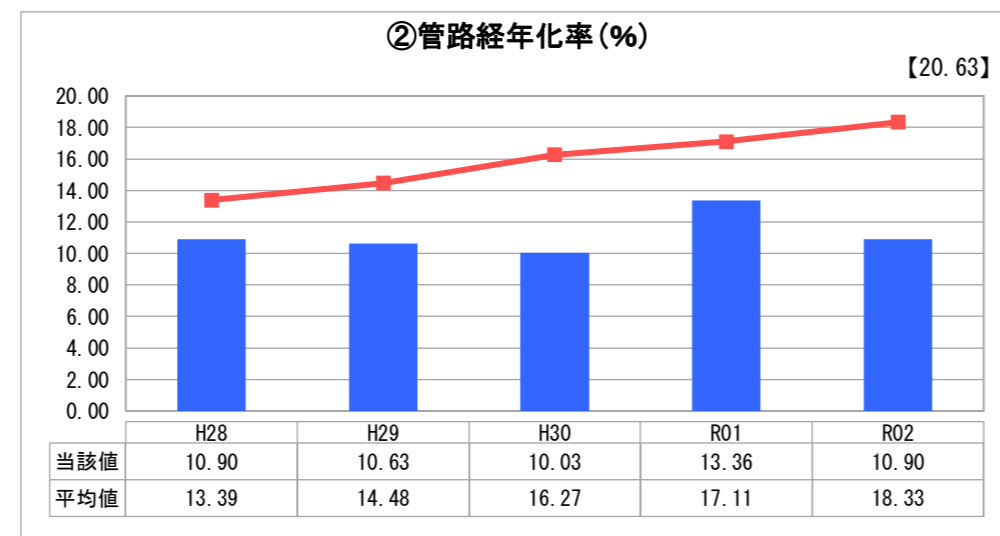
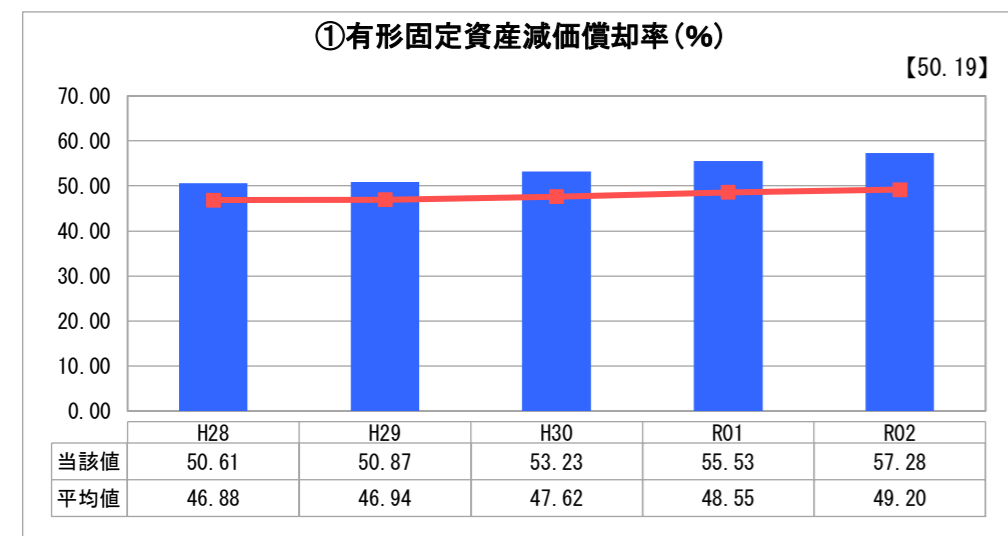
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
75,554	210.87	358.30
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
52,877	78.09	677.13

<b>グラフ凡例</b>
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%以上であるが、給水収益が減少傾向にあるため、更なる費用削減に努める。  
 ② 類似団体と比較して低い水準で推移しているが、引き続き企業債残高の抑制に努める。  
 ③ 給水区域全域における漏水調査の実施等により費用が増加し、令和2年度は料金回収率が低下した。  
 ④ 類似団体と比較して低い水準であるが、更なる費用削減に努める。  
 ⑤ 平均値を超えているが、近年減少傾向にあるため、施設規模の適正化について検討していく。  
 ⑥ 平成29年度は大規模漏水により、有収率は低下したが、修理により平成30年度に改善した。令和元年度に再度、大規模漏水が発生しており、今後、有収率の向上を図るため、漏水調査の実施と管路更新を進めていく。

### 2. 老朽化の状況について

施設の老朽化について指標から判断すると、類似団体と比較して①有形固定資産減価償却率が年々上昇しており、順次施設更新を進めていく必要がある。  
 また、②管路経年率については平均値より低いですが、今後急速に更新需要が増加すると見込まれる。引き続き管路更新の優先順位付けや投資的経費の平準化を図りつつ、効率的な更新を実施していく。

### 全体総括

これまでの経営状況は、比較的順調に推移しているが、安全で安心な水の安定供給のため、今後は積極的に管路更新を行い、施設の老朽化を防ぐ必要がある。  
 一方で、今後増加する更新需要や人口減少を見込んだ適正な料金改定も視野に入れつつ、更新のための資金確保に努め、安定供給と健全経営の両立を維持していく。



# 経営比較分析表（令和2年度決算）

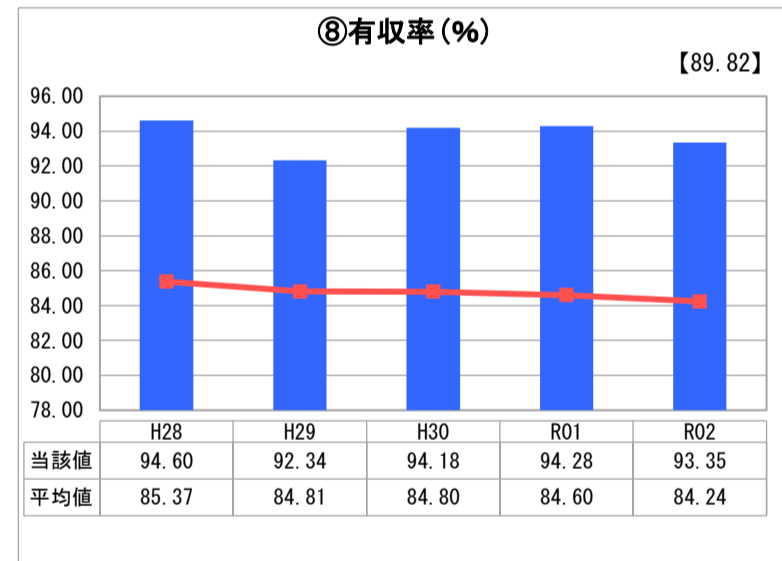
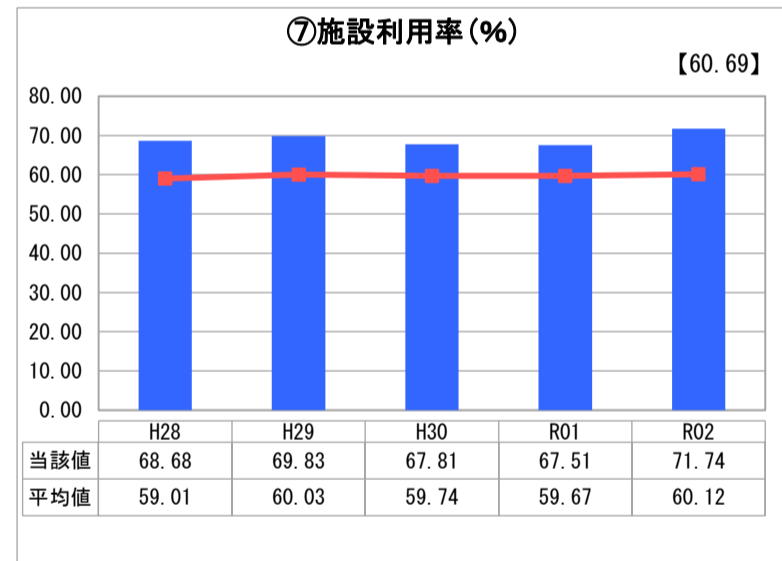
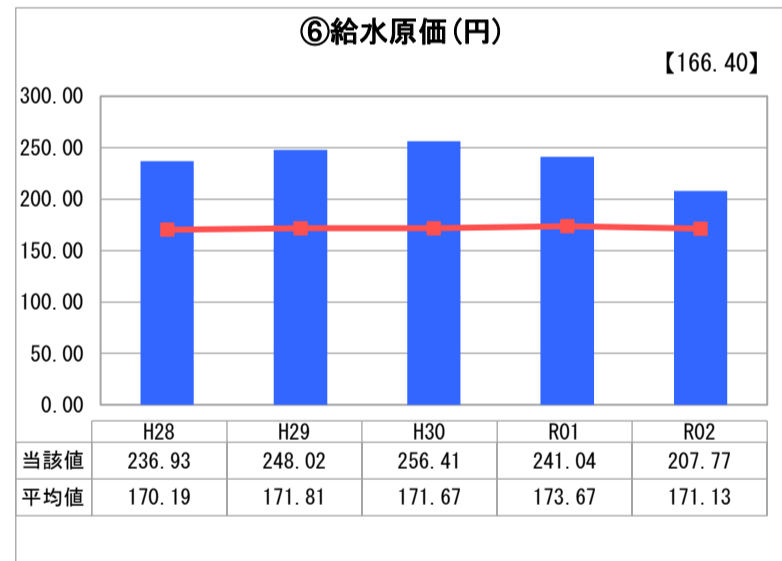
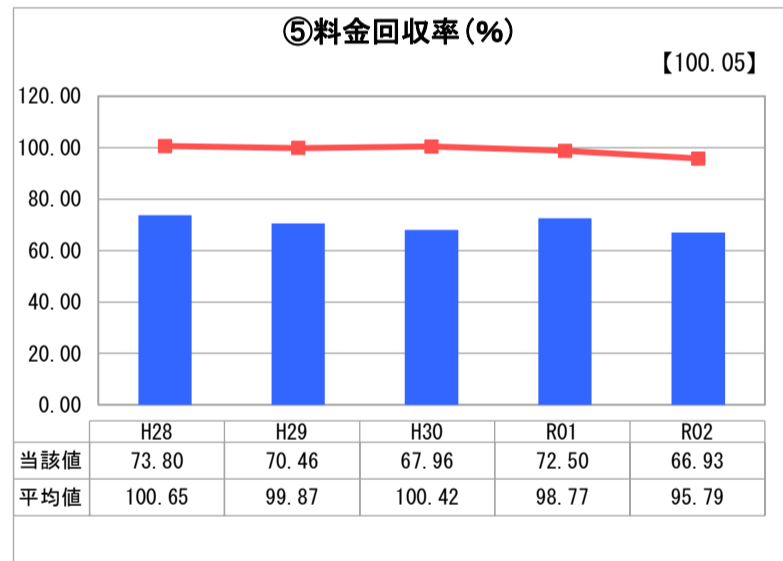
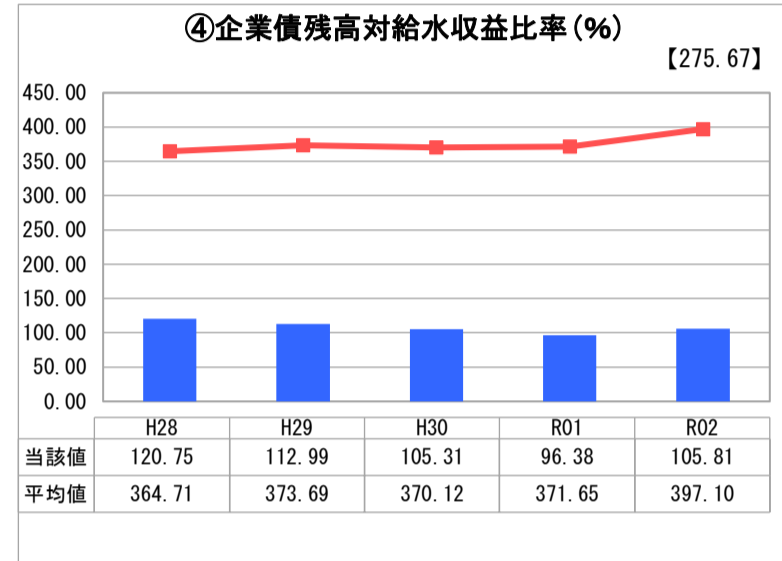
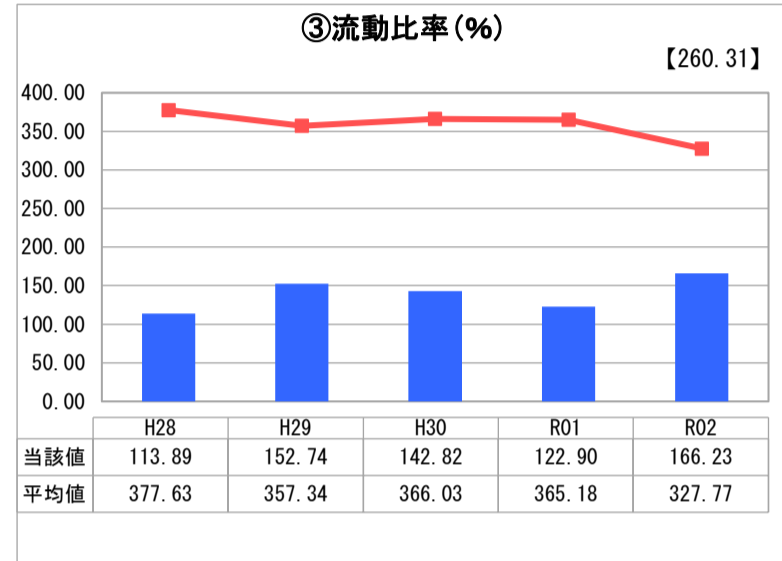
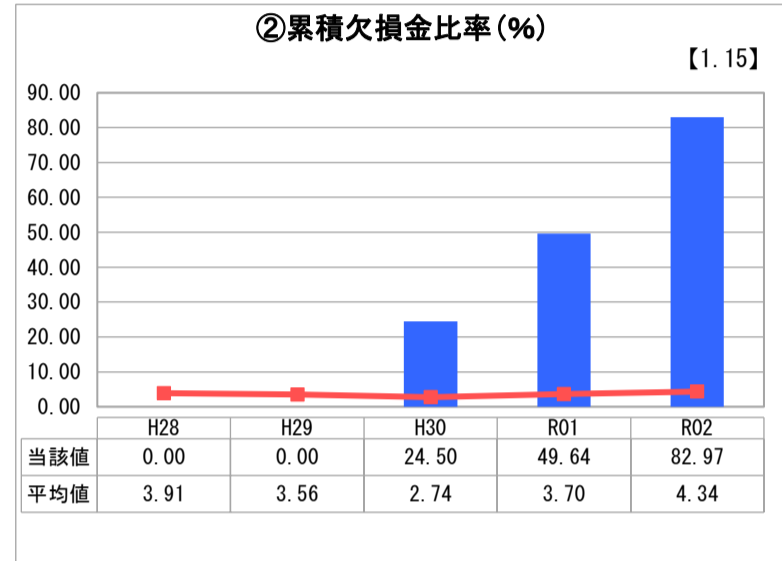
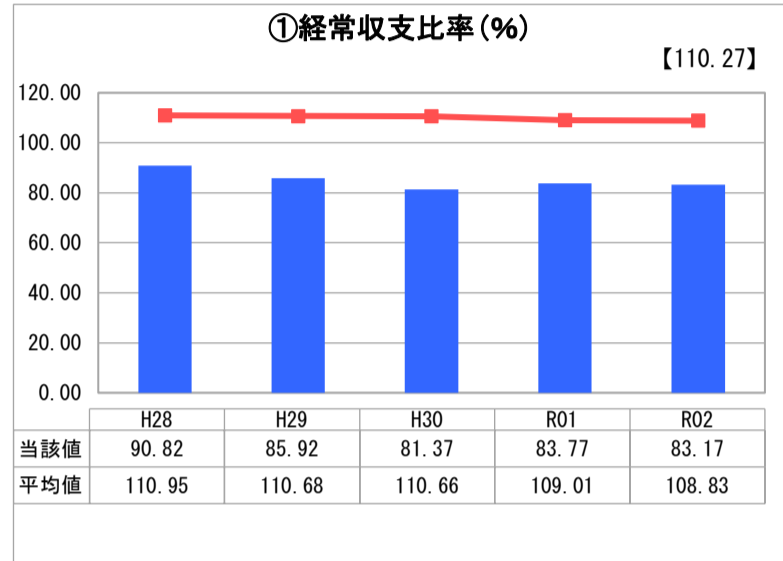
兵庫県 猪名川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	93.58	99.99	3,190	

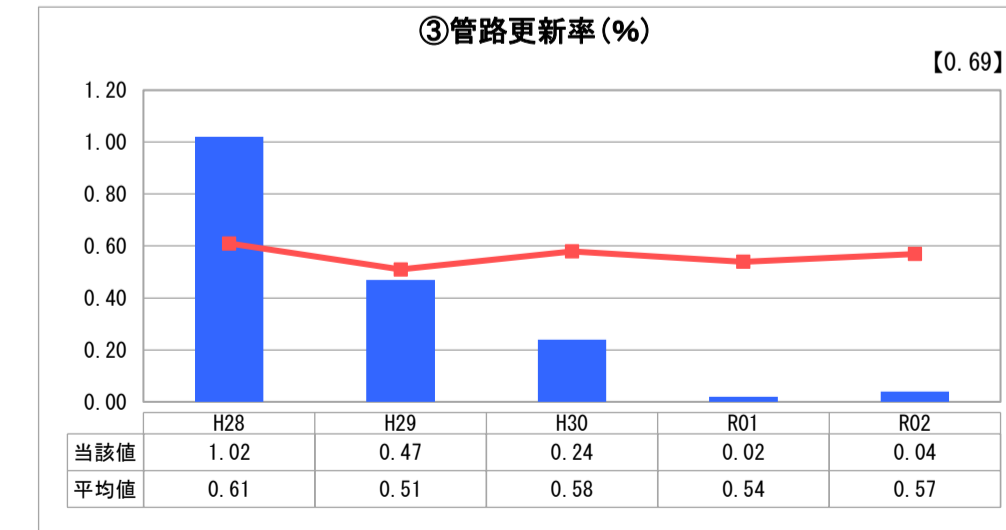
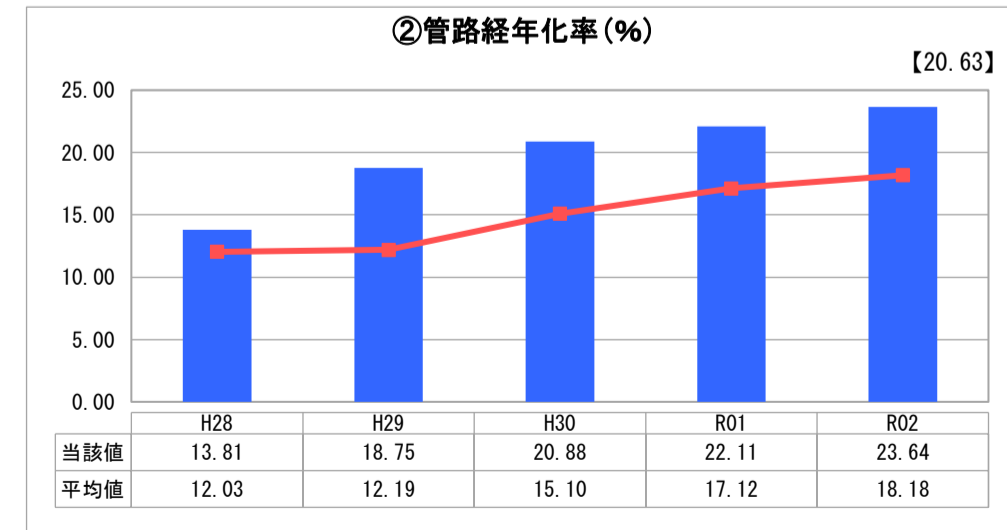
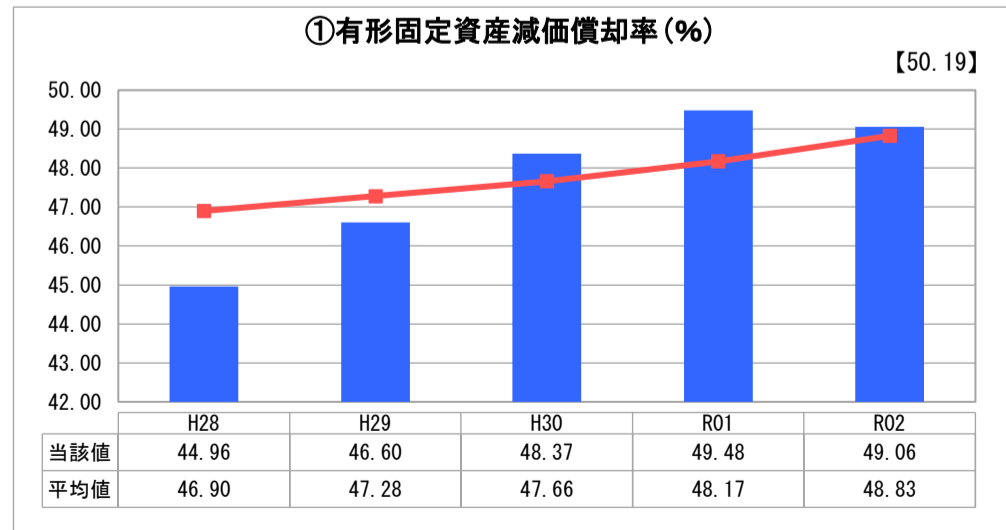
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
30,494	90.33	337.58
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
30,327	15.65	1,937.83

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[ ]	令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

・経常収支比率については、前年度に引き続き100%未滿で、赤字となりました。

・累積欠損金比率については、平成26年度の会計制度見直しに伴い、利益剰余金が増加した事によって0%となっていました。例年赤字決算が続いているため、今後は右肩上がりに増加していく見込みです。

・企業債残高対給水収益比率については、類似団体に比べ大幅に低くなっているのは、平成19年度の役場第2庁舎建設や平成25年度から27年度の老朽管入替工事等を除き、企業債を借り入れず、基金を取り崩す事で賄っているためです。そのため、毎年支払う借入金の利子返済の負担も現時点では少なく済んでいます。

・有収率が高く供給した水のほとんどが収益に結びついていますが、料金回収率が低く、必要な事業の経費の7割程度しか料金収入で賄えていません。今年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、水道料金の減免措置により、料金回収率が例年よりも低くなっています。今後ますますの人口減少が見込まれ、使用水量の増加は見込めない為、料金設定が適正であるか見直しが必要です。

・本町では水源の約9割を県から購入しており、その受水費が費用の半分近くを占めているため、給水原価については、類似団体よりも高くなるのは今後も避けられないと予測されます。

・施設利用率については、比較的高い数値であり、所有する施設を有効的に活用できていることとなります。

### 2. 老朽化の状況について

本町は昭和47年に給水を開始し、昭和50年代には施設や水道配水管等を一斉に建設したため、近年では耐用年数を超えた管路等が徐々に増加している状況であり、有形固定資産減価償却率及び管路経年化率が年々増加しております。管路等更新を実施するには、多額の財源の確保が必要となるので、耐用年数を超えたからといってすぐには更新等をせず、平成30年度に策定したアセットマネジメント計画に基づき、必要性の高いものから優先的に更新等を実施することとしております。また、財源については、特定の年度だけに負担がかからないよう、慎重に検討し確保していく必要があります。

## 全体総括

経営成績が表される経常収支比率が100%未滿となっている為、経営状況は良いとは言えません。給水に係る費用は料金収入をもって賄えなければなりません。類似団体の平均値が100%を超えているのに対し、本町では費用全体の7割程度しか賄えていません。経営改善のため、費用の削減を図ることが第一ですが、全体の費用の7割以上を受水費や施設の整備に必要な減価償却費が占めており、これについての削減は見込めません。また、北部施設の小規模な配水施設を統廃合することで効率化を進める北部施設統廃合事業を計画していますが、施設利用率も比較的高いため、施設の大幅なダウンサイジングは見込めません。よって料金収入を増やす必要がありますが、人口減少に伴い使用水量の増加は見込めない為、近年中には料金の値上げの検討も必要になる見込みです。



# 経営比較分析表（令和2年度決算）

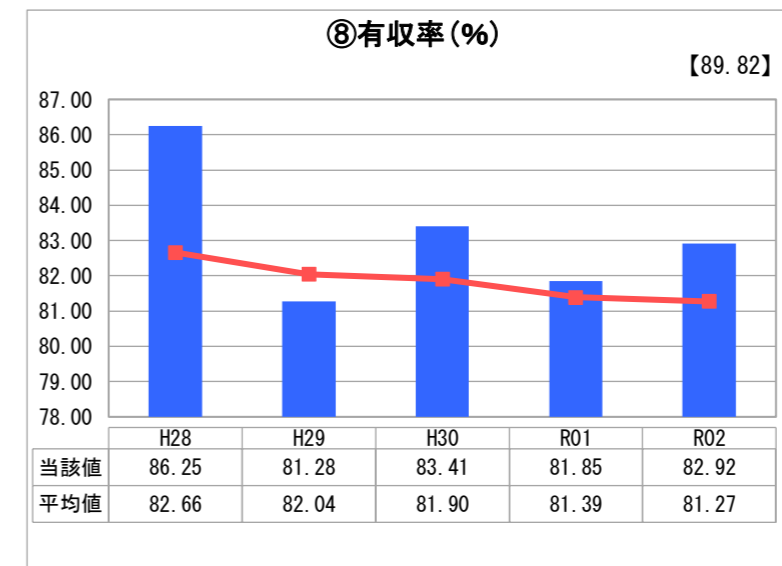
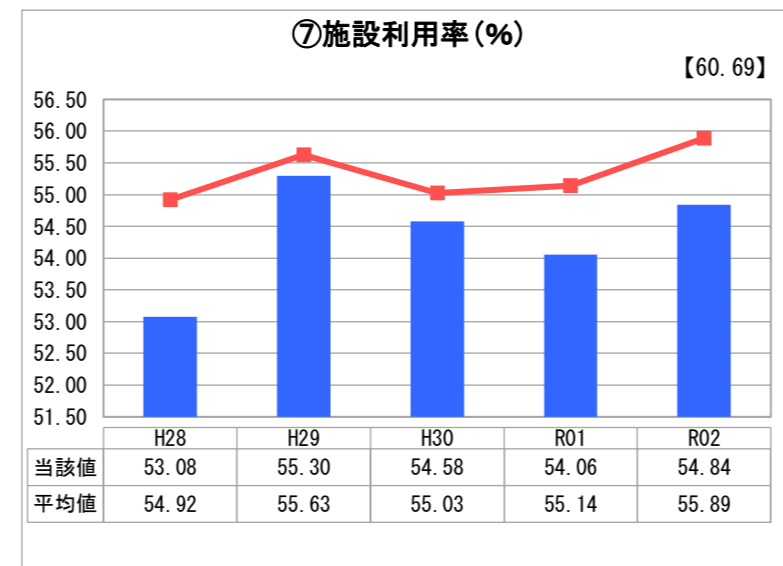
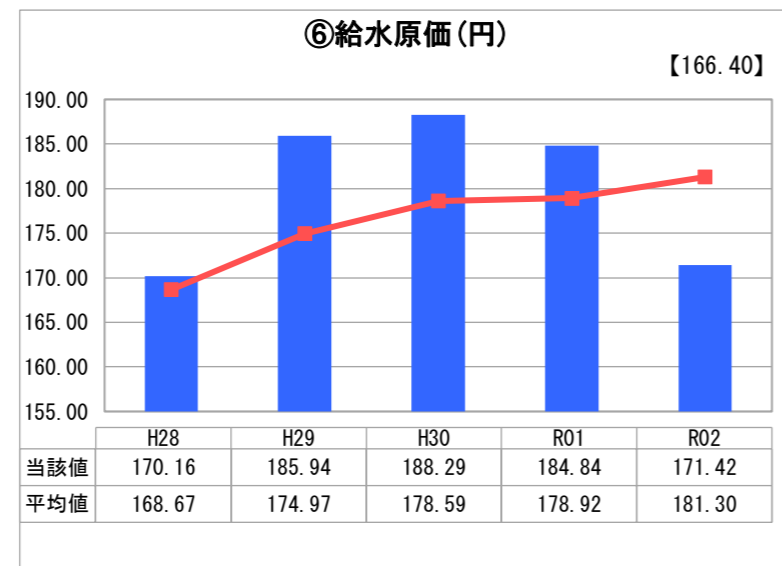
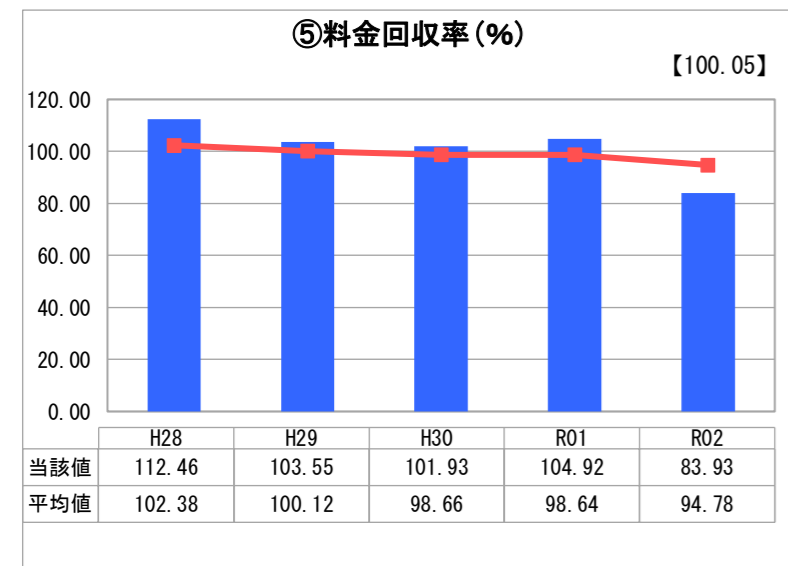
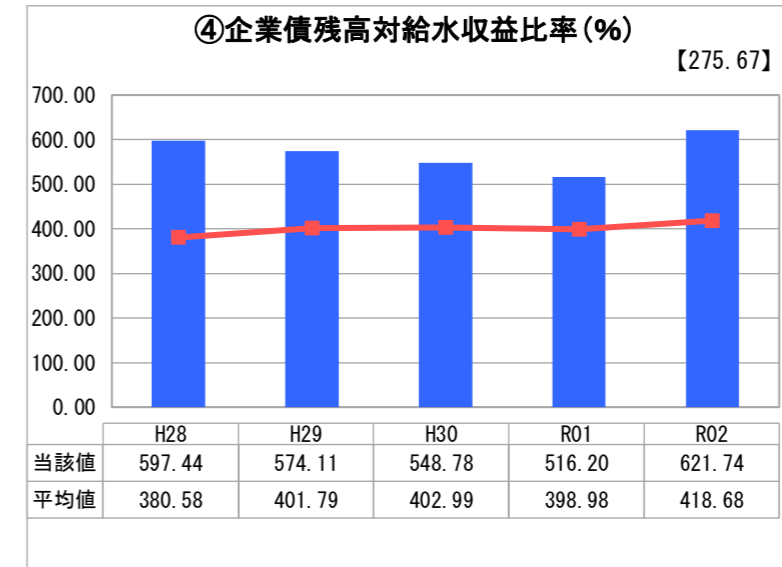
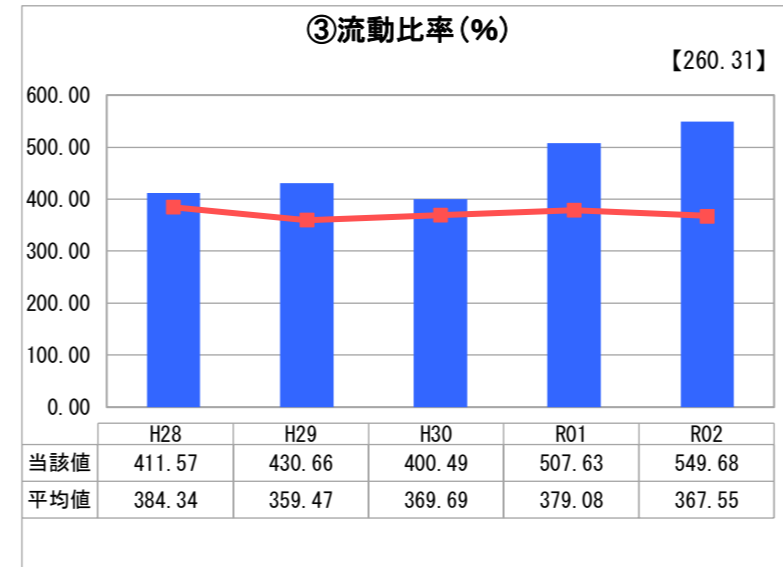
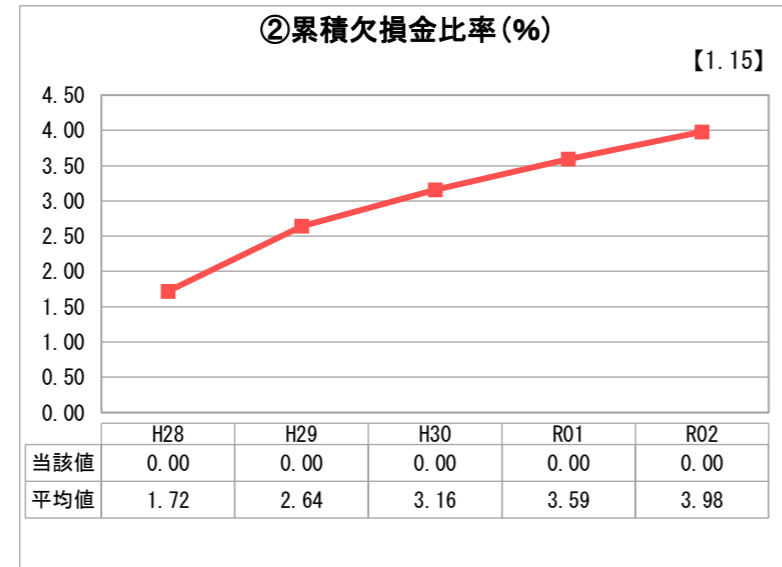
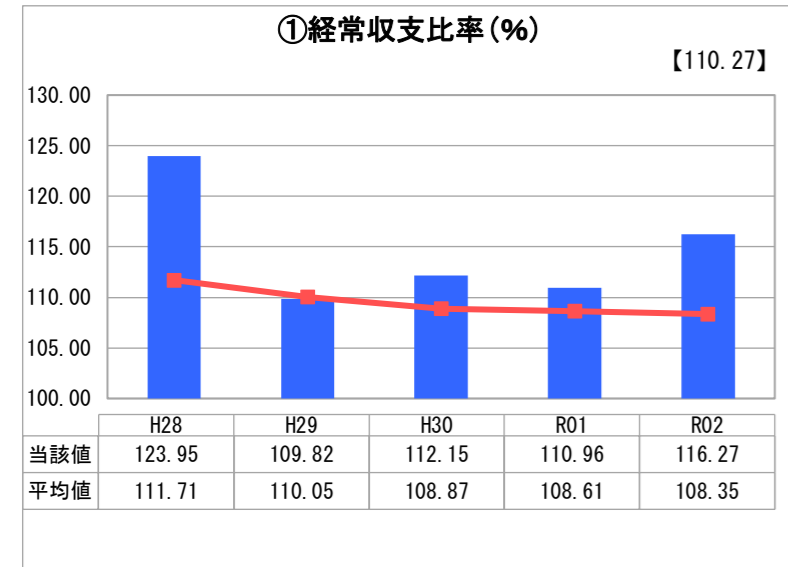
兵庫県 多可町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	71.26	99.30	3,850	

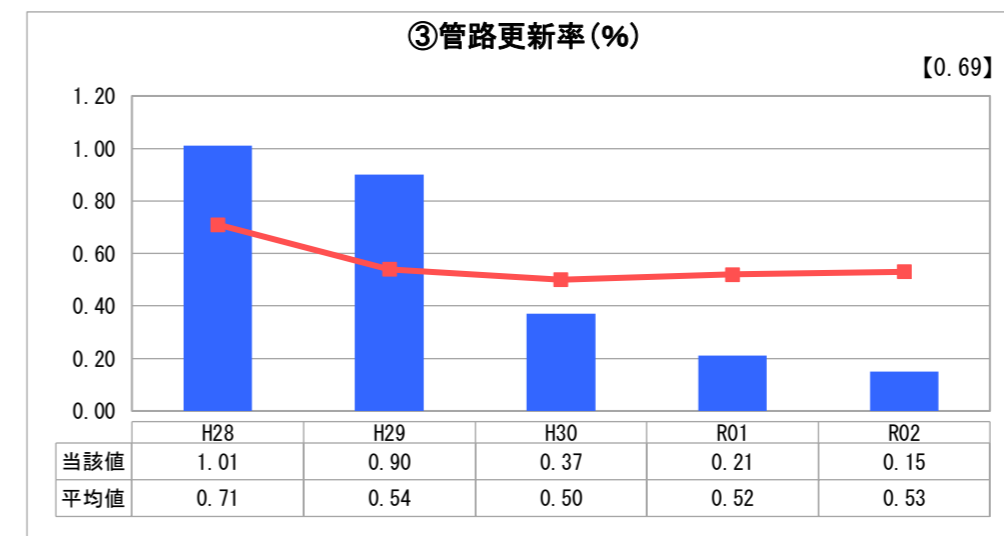
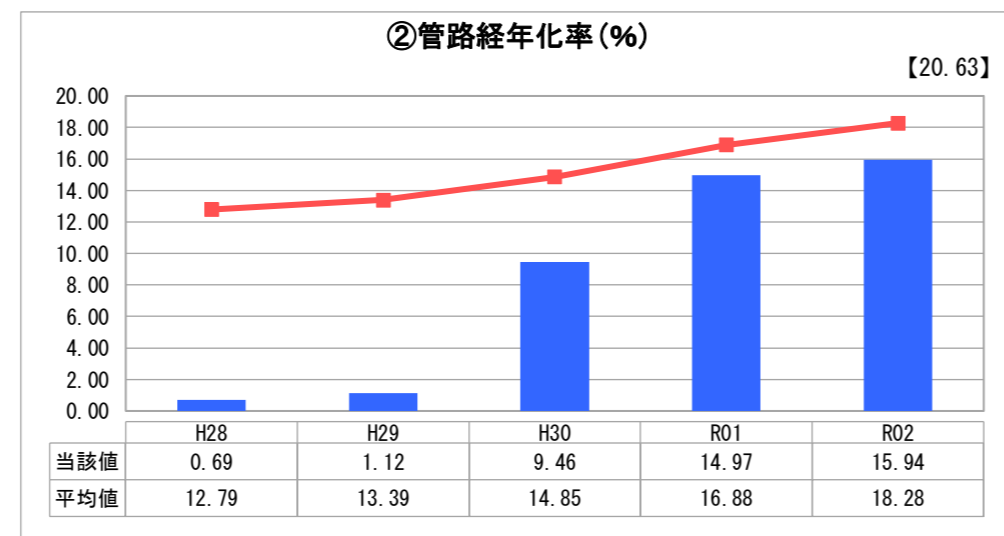
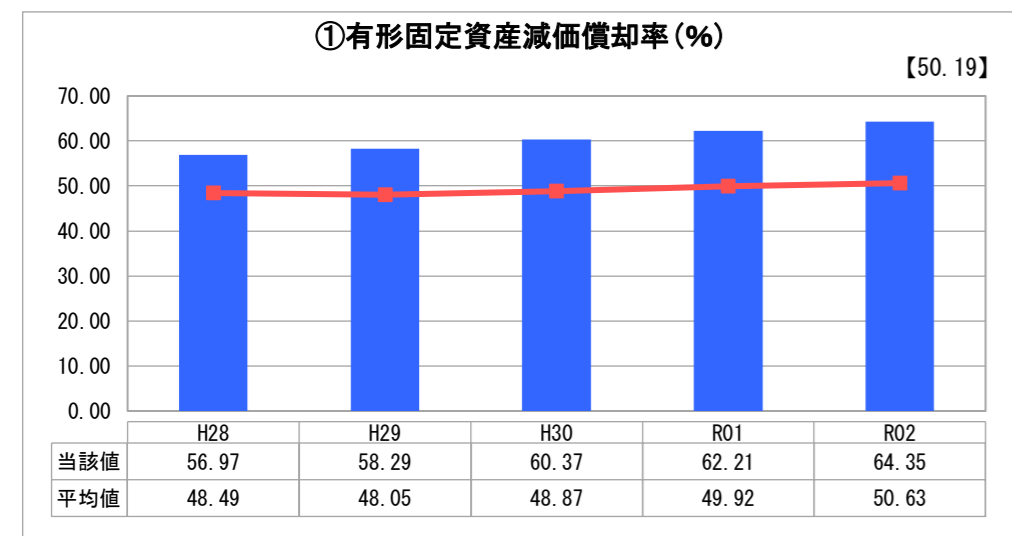
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
20,149	185.19	108.80
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
19,845	95.78	207.19

<b>グラフ凡例</b>
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%以上であり、料金回収率については、コロナ対策による料金の減免により100%を下回っているが、一時的な措置であり、減免措置がなければ100%以上であるため経営としては安定している。流動比率は100%以上で、短期的な債務に対する返済は安定しているが、企業債残高対給水収益比率が類似団体と比較して高いことが懸念材料としてあげられる。その一因として、簡易水道事業を水道事業に統合したことで一気に企業債残高が増加したことであり、近年では償還計画に基づき着実に数値の改善が行っている。また、漏水事故多発地域の給配水管等の更新工事を行い、有収率を上げるとともに、効率的に給水原価を抑えることで、さらに各数値の向上に努めたい。

### 2. 老朽化の状況について

類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が高いことから、施設及び管路の老朽化が進んでいる。その割に管路経年率が低いことから、特に機械設備等において老朽化が進んでいると考えられる。現時点では管路更新率は1%以下にとどまり管路経年率は低いが、ここ数年で老朽管の増加が予想されるため、本格的に施設、管路の更新に取り組む必要がある。また、施設利用率低いがことから水需要に応じた施設の統廃合、ゲウサインク、他の事業体との広域化を進める。

## 全体総括

経営的には現状維持を目指すも、施設・管路の老朽化という視点に立てば、施設・管路更新に多大な費用がかかるため、経営面の充実と向上をはかり、円滑で計画的な更新を必要とする。そのため、令和3年度に水道施設重点整備計画策定業務を委託し、管路においては物理評価、重要度評価を行い、総合的に更新優先路線や耐震化も含めた検討を行う。施設においても将来の水需要予測、老朽度、耐震度を踏まえた規模縮小や統廃合などを検討する。今後、この計画をもとにした収支計画を策定し、財政シミュレーションの結果によっては、料金制度の見直しも含めた検討を行い、今後の健全経営に繋げる。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

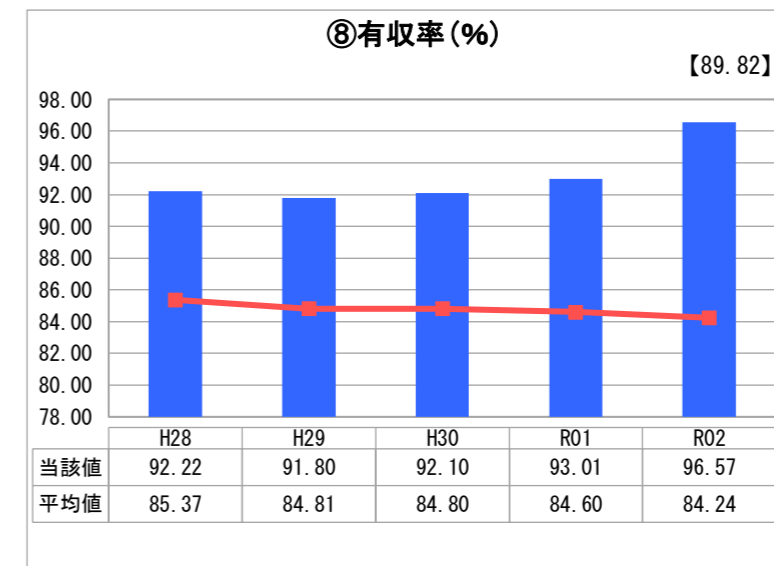
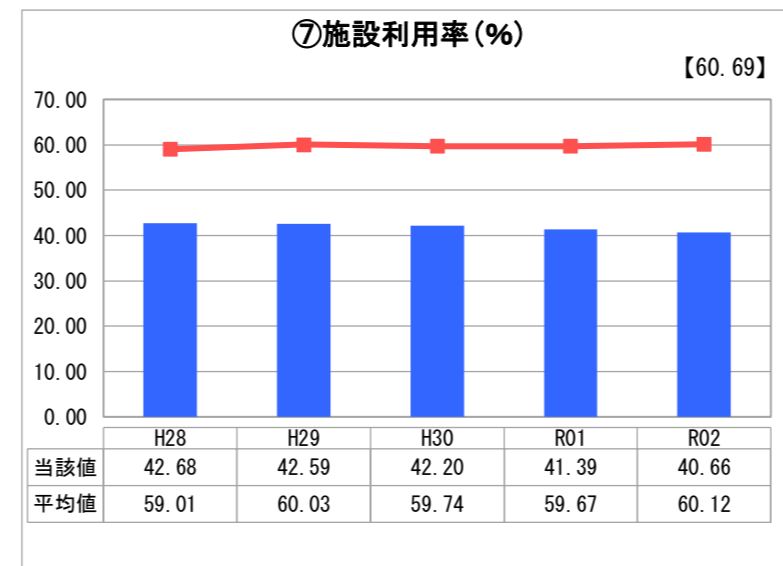
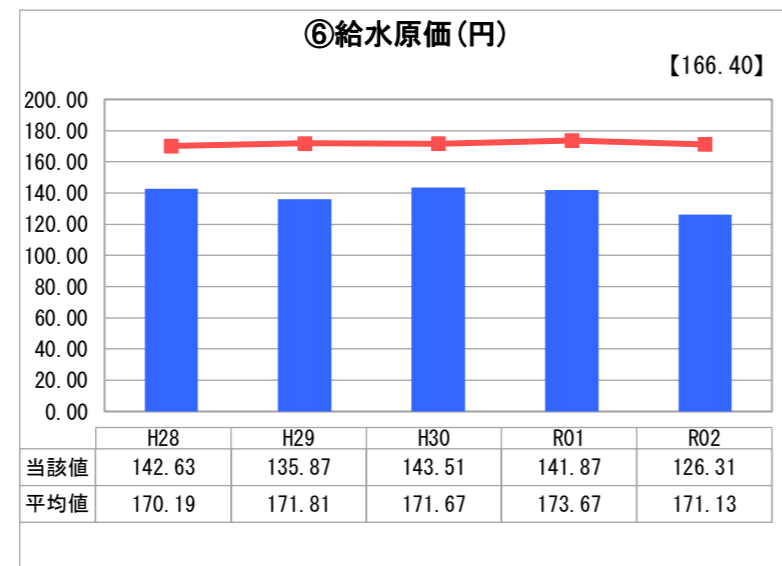
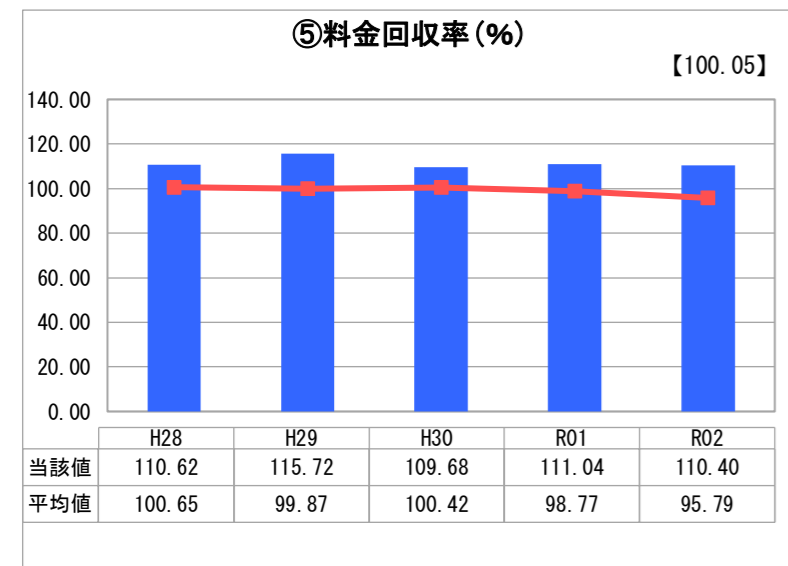
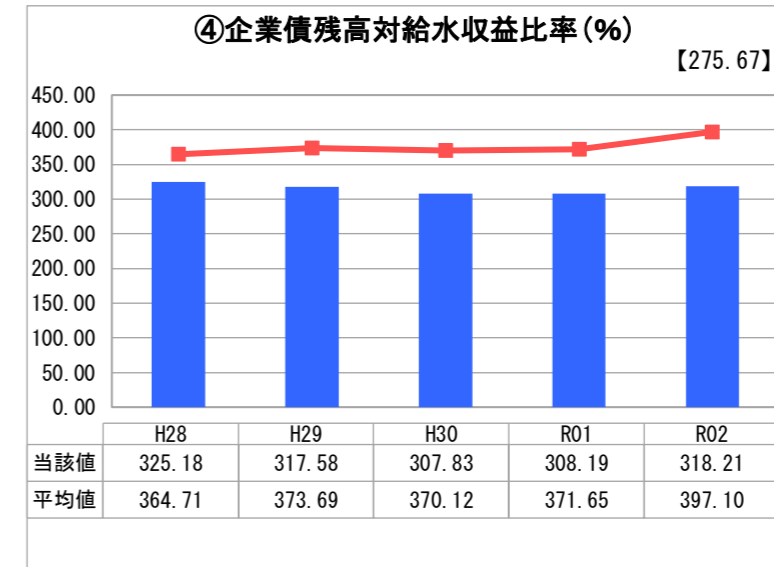
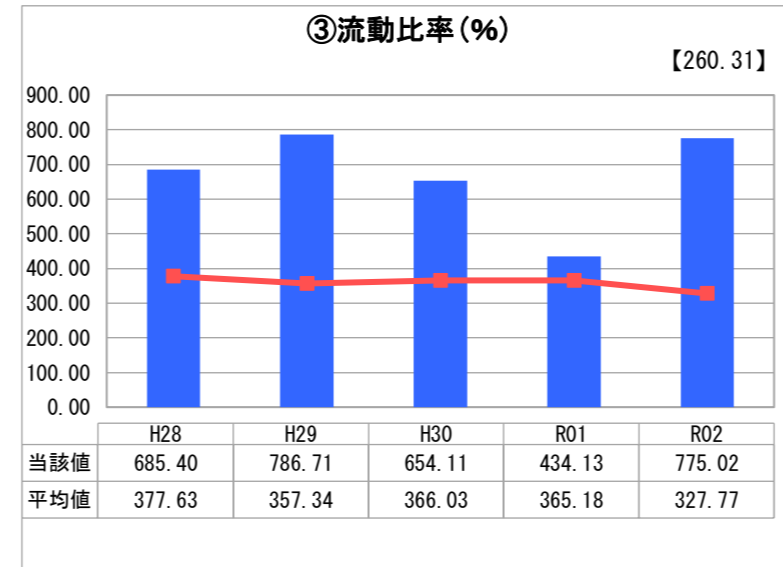
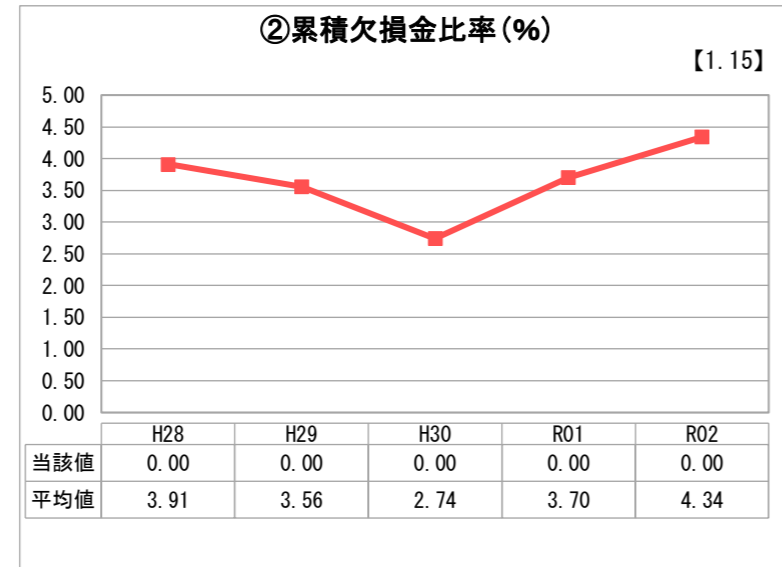
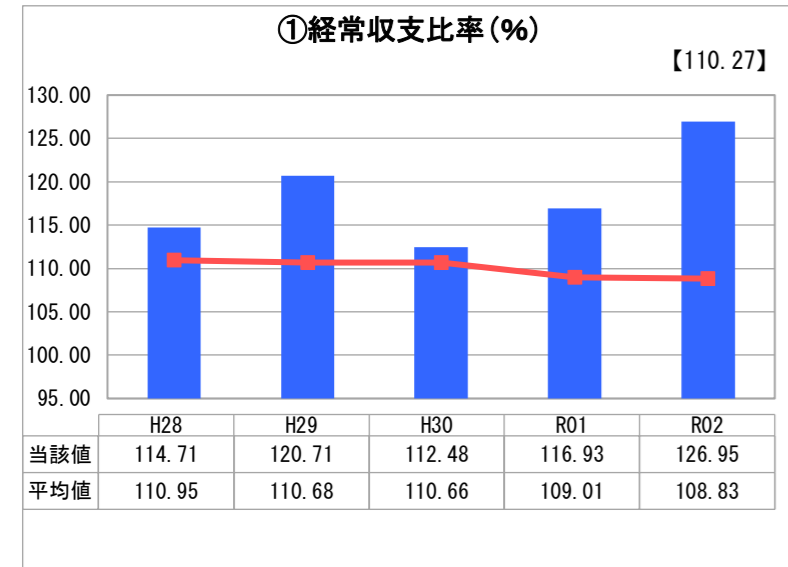
兵庫県 稲美町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	76.06	100.00	2,800	

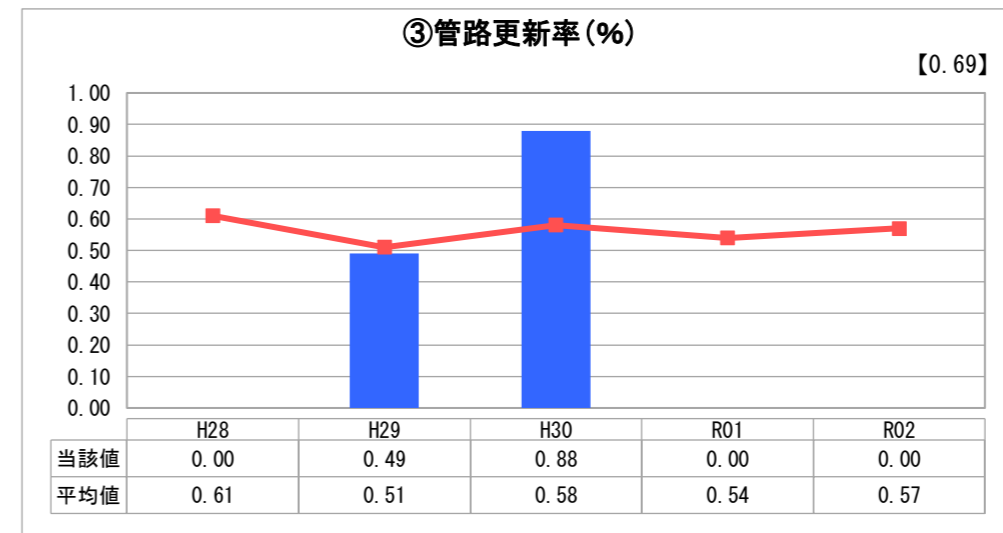
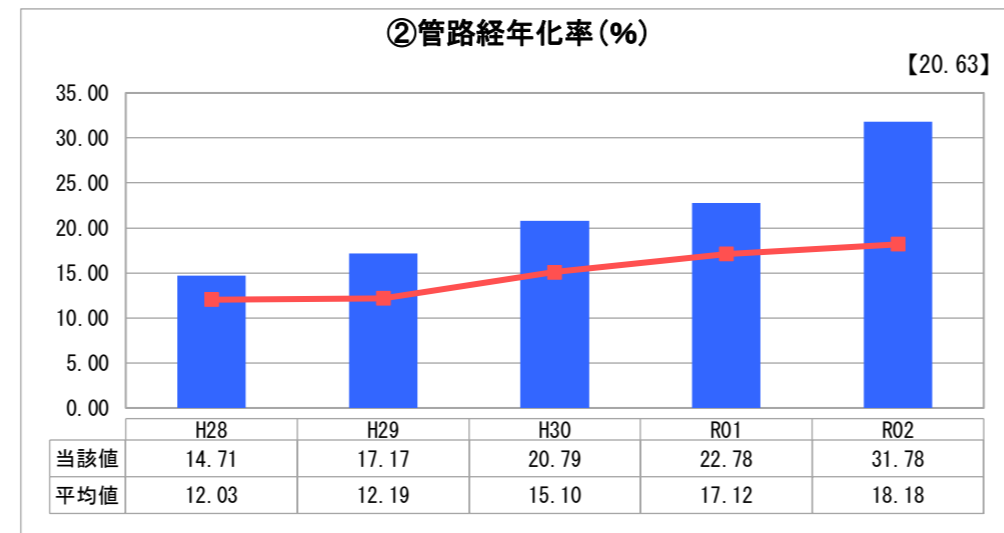
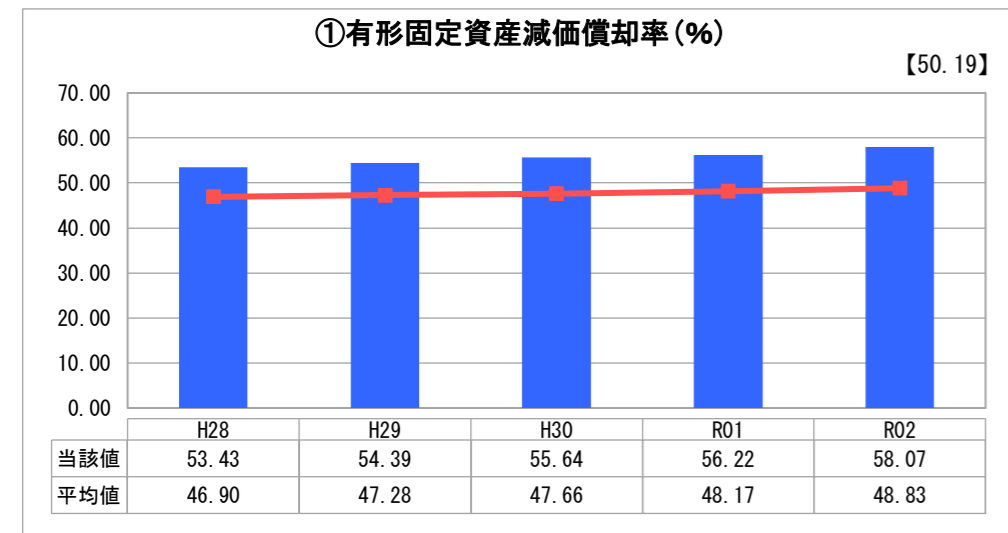
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
30,854	34.92	883.56
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
30,750	34.92	880.58

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

主な水源が良質な地下水で、浄水場を設置していないため、⑥給水原価が平均値より安く(良く)、⑧有収率も平均値より高く(良く)なっています。このため、①経常収支比率や⑤料金回収率も概ね良好な数値となっており、②累積欠損金も0であることから、経営の健全性については現時点では問題なく、健全な状態であるといえます。

しかし、人口減少や節水意識の向上などにより①経常収支比率及び⑤料金回収率が減少することが予想されることから、今後も健全経営を維持するためには更なるコスト削減や料金の安定収入を図る必要があります。

また、④企業債残高対給水収益比率は類似団体平均よりも低く(良く)なっていますが、全国平均よりも大幅に高く(悪く)なっているため、企業債残高の抑制が課題となっています。

### 2. 老朽化の状況について

昭和45年に水道事業を開始してから約50年経過しています。特に町人口が急増し、水道施設に多額の投資を行った昭和50年代から40年以上となるため、今後、②管路経年率は高く(悪く)なることが見込まれます。③管路更新率は年によってバラつきはあるものの平均より低い(悪い)水準にとどまっているため、今後、計画的な管路更新が必要になってくると考えられます。

### 全体総括

経営状況は良好な数値を保っているものの、今後、配水場及び老朽管の大量更新の時期を迎えるため、将来的に経営状況は悪化すると見込まれます。人口減少社会及び節水意識の向上に伴い、使用水量の大きな増加は見込めない中、中長期的な更新需要と収支の見通しを明らかにし、経常コストの削減等経営努力を行いながら、健全経営の維持を図る必要があります。



# 経営比較分析表（令和2年度決算）

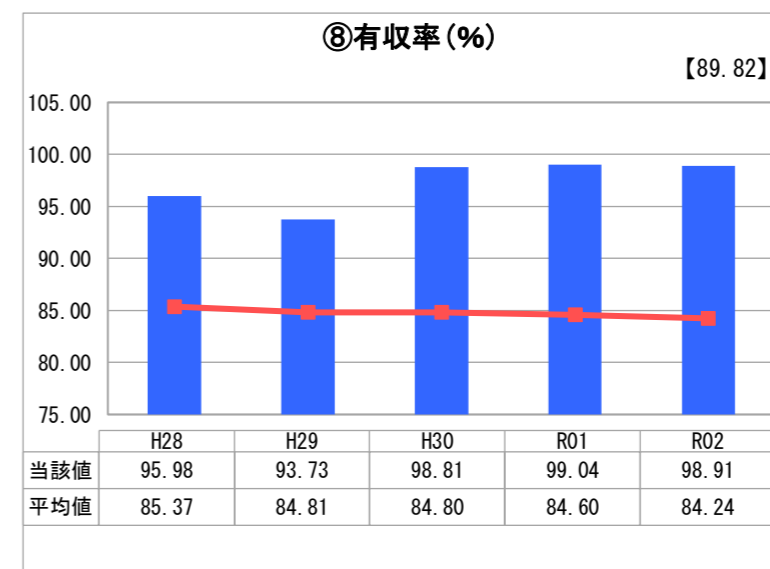
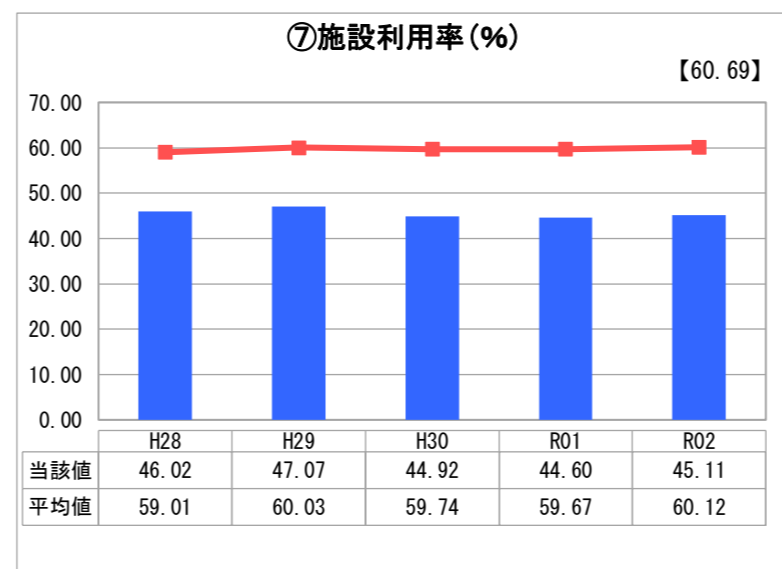
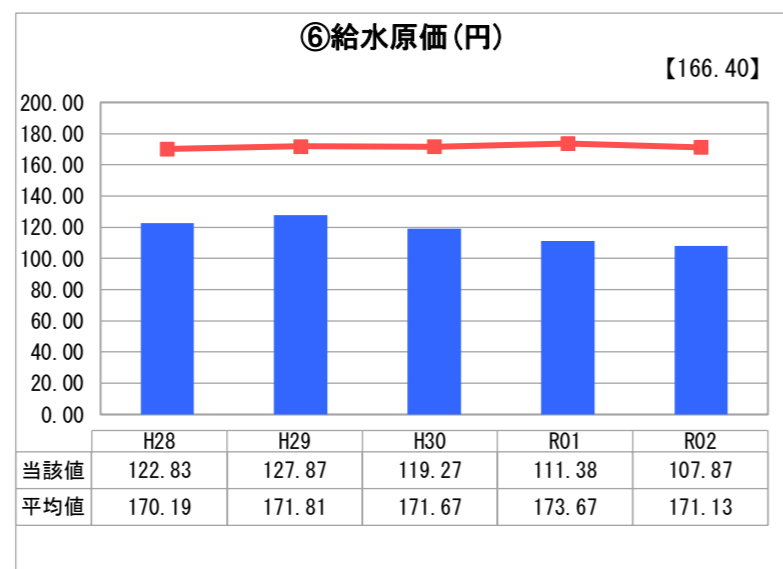
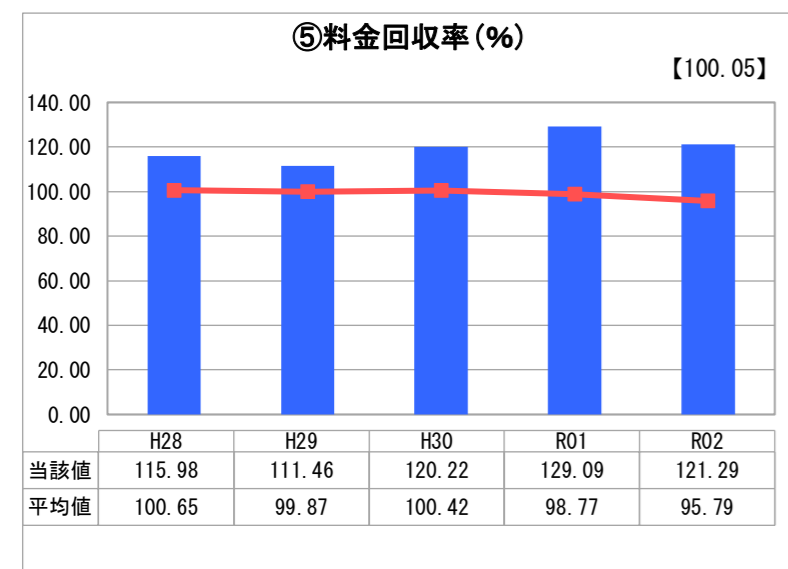
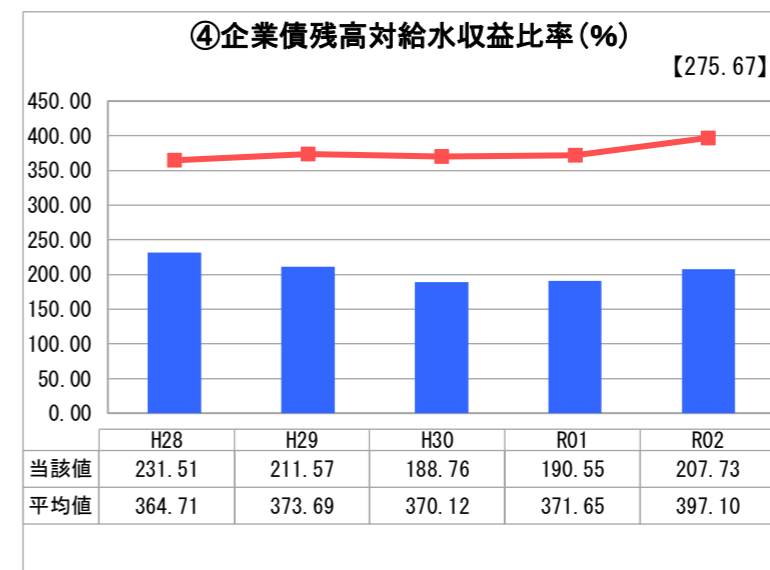
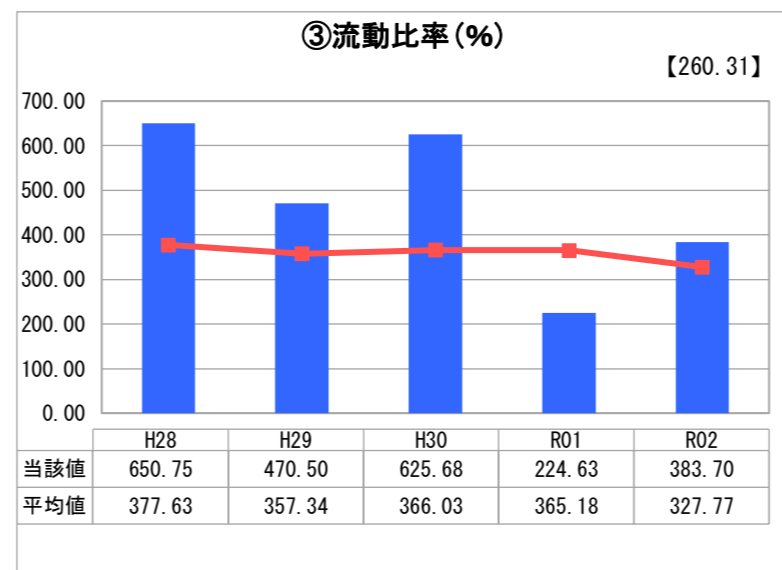
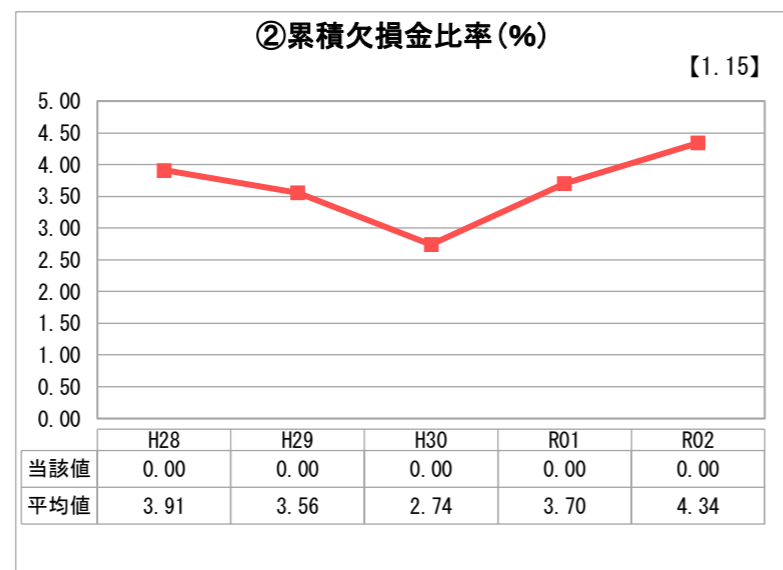
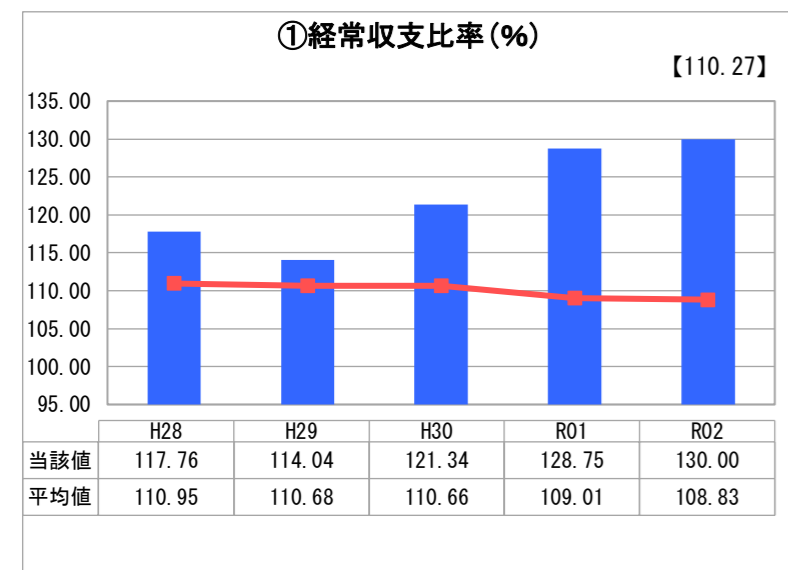
兵庫県 播磨町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	81.83	100.00	2,750	

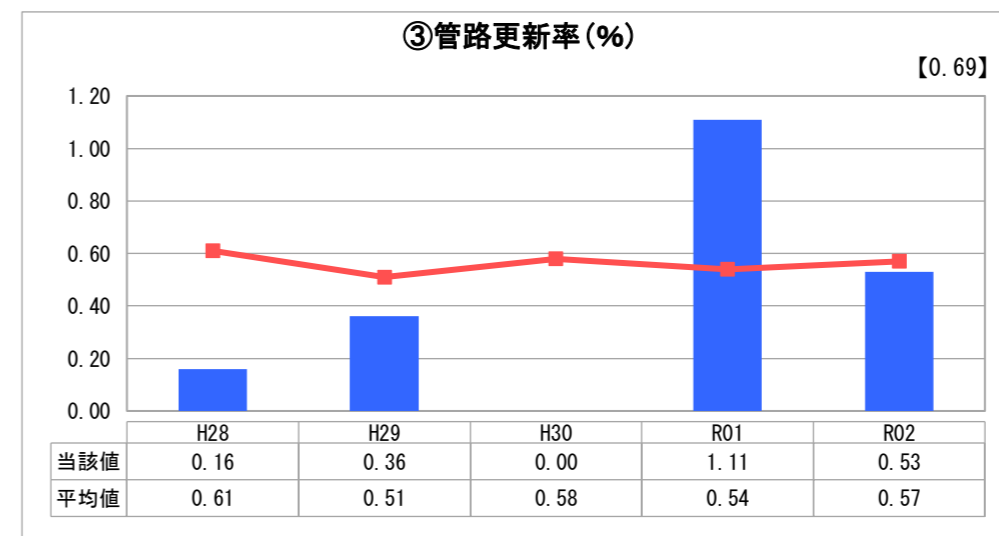
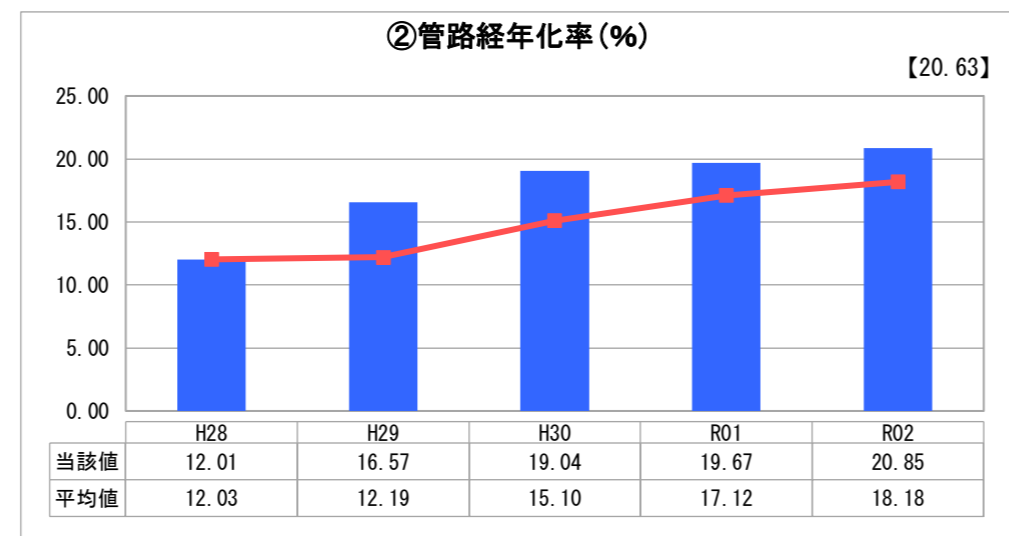
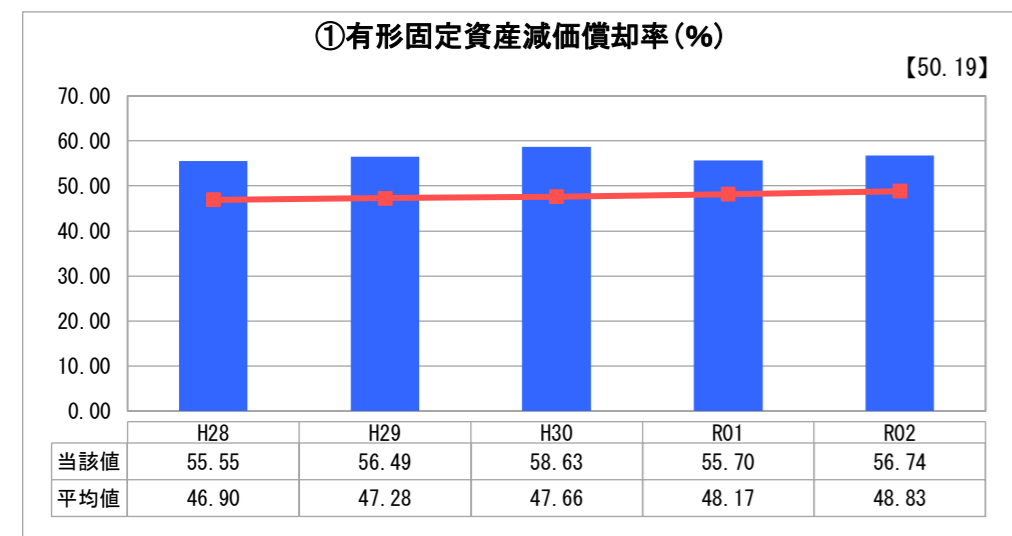
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
34,712	9.13	3,801.97
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
34,709	8.58	4,045.34

<b>グラフ凡例</b>
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は130.00%で、類似団体平均値を大きく上回っており、現時点では良好な経営状況であると言えます。③ 流動比率については、令和元年度との比較で大幅に増加し、類似団体平均値を上回りましたが、これは、大中地区(第1工区) 基幹管路布設替工事が平成30年度から令和元年度に繰越しになったことなどに伴い令和元年度の建設改良工事が増加したことにより、一時的に流動負債に増加要因が生じたためです。ただ、今後も施設の更新に伴う建設改良工事の増加に伴い、資金の流出が進む見込みで、流動比率については減少傾向で推移すると思われます。④ 企業債残高対給水収益比率については平成12年度以降企業債の借入を行っていないため、数値は類似団体平均より大幅に低くなっていますが、令和元年度より老朽管の更新等に、企業債の借入を再開しており、今後は徐々に数値が上昇する見込みです。⑥ 給水原価については、企業債利息の減少等により類似団体平均よりも低くなっており、⑤ 料金回収率は121.29%で、現時点では必要な経費を料金で賄えている状況です。しかし、今後老朽施設の更新事業を実施していく中で、減価償却費は増加し、また、企業債の借入再開に伴い支払利息も増加するため、数値は大幅に悪化することが予想されます。⑦ 施設の利用率については、類似団体と比較しても低位にあり、能力の半分も利用していない状況です。節水機器の普及等により水需要は低迷しており、長期的には人口減が予想されていることから、今後さらに低下する恐れがあり、適正な規模に施設を見直す必要があります。このため、令和2年度に水道管路のダウンサイズ計画を策定しました。今後はこの計画に基づき、管路口径の適正化、経年劣化の進む管路についての更新の優先順位付けなどを図り、給水人口の減少に伴う水需要の減少に対応することとしています。⑧ 有収率は高い数値にありますが、これは計画的に石綿管や鉛給水管の布設替を行っていることに伴い、漏水が減少したことによるものです。しかし、人口急増期に集中して布設した配水管の老朽化が進んでおり、今後漏水が増加する可能性があり、有収率も悪化する恐れがあります。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して、高い状況にあります。これは、浄水施設や取水施設(深井戸)、導配水設備などの老朽化が進んでいることによるもので、資産の長寿命化を図りながら、計画的に更新を行う必要があります。② 管路経年化率については、人口急増期の昭和50年代に集中的に布設した配水管が法定耐用年数の40年を経過し始めたことに伴い、平成28年度から上昇しており、今後もその傾向が続く見込みです。③ 管路更新率については、令和元年度との比較で大幅に減少し、類似団体平均値を下回りましたが、これは、大口径の基幹管路を重点的に更新しており、1年で更新できる延長に限られているためです。ただ、施設の経年劣化に伴い、基幹管路を中心に老朽管の更新を順次計画的に行っていかなければなりませんので、今後、設計・施工一括発注方式の導入などにより、より効率的に更新を進めていきます。

## 全体総括

短期的には経営上大きな問題はありますが、長期的にみると、人口減による給水収益の減少、施設の老朽化に伴う更新費用の増加などで経営の悪化が見込まれます。特に、昭和50年代に集中整備した配水管については、法定耐用年数を経過し始めていますが、耐震性の低いものが多いことから、計画的な更新を行うための体制整備と財源確保が課題となっています。平成28年度に監査法人に委託し実施したアセットマネジメント(マクロマネジメント)及び財務分析、さらに、平成29年度に建設コンサルタントに委託し実施したアセットマネジメント(ミクロマネジメント)を踏まえ、平成30年度に経営戦略を策定しました。その経営戦略に基づき、老朽施設の更新にかかる財源等を確保するため、令和2年度から水道料金の適正な水準等についての検討を開始し、令和5年度からの料金改定を目指しています。これにより将来に向けて安定した持続可能な経営基盤の構築を図ります。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

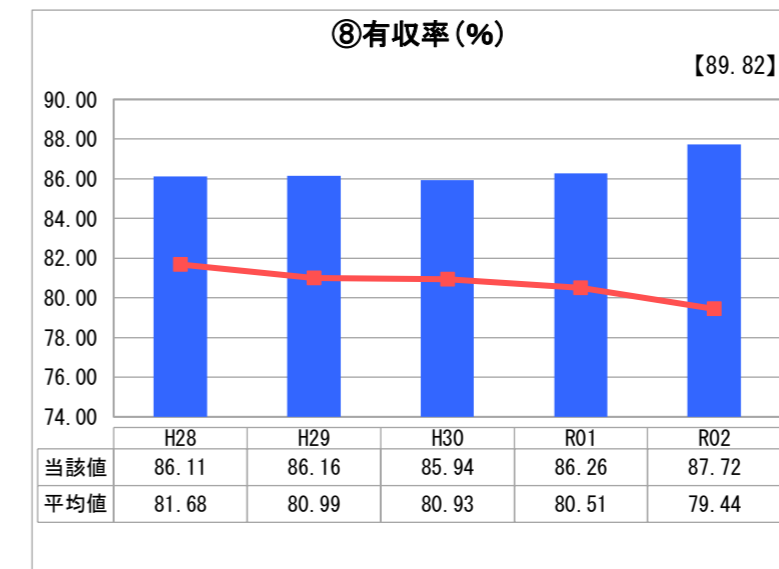
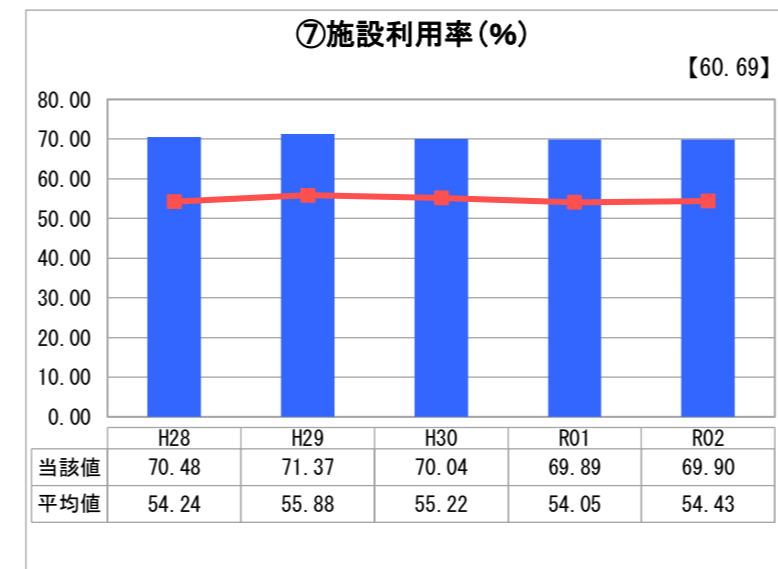
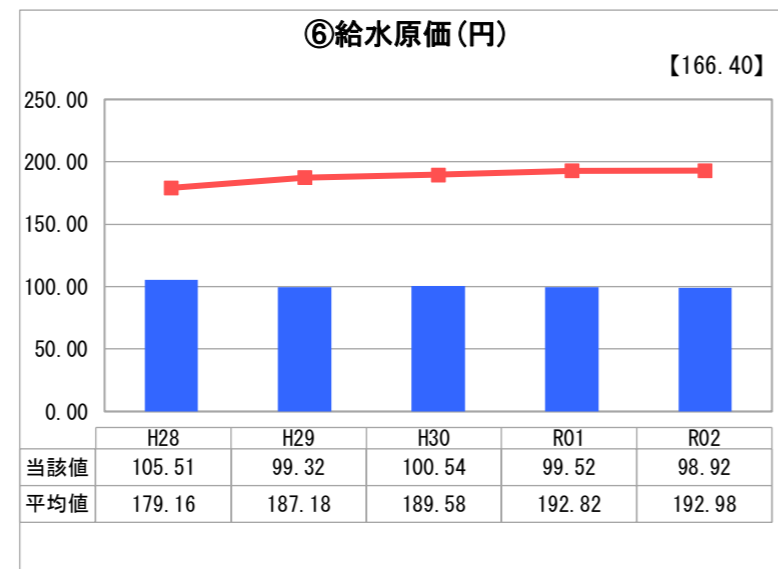
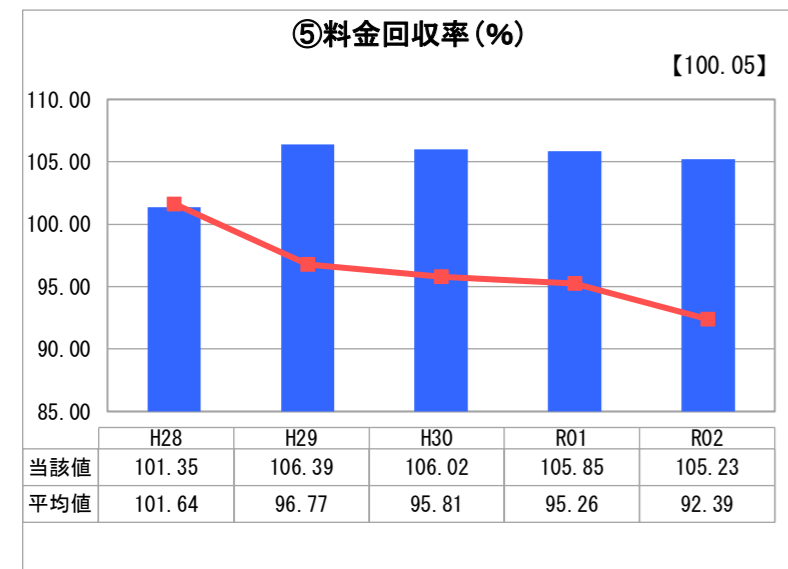
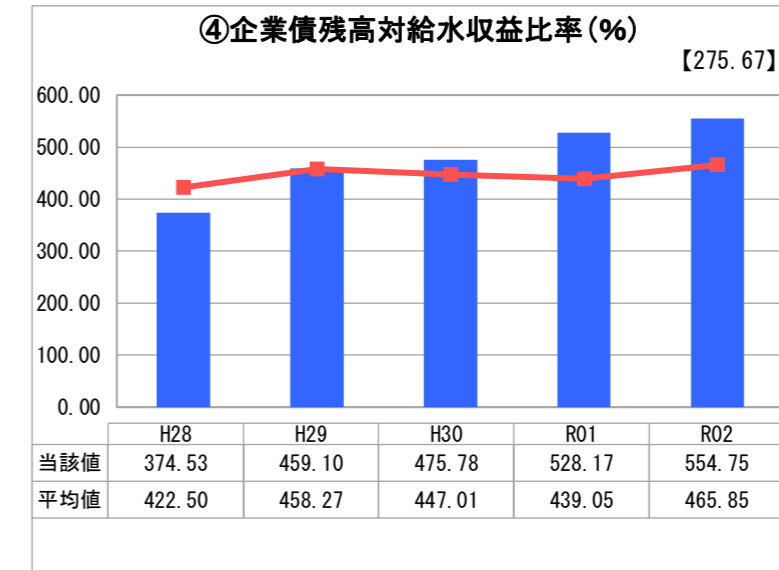
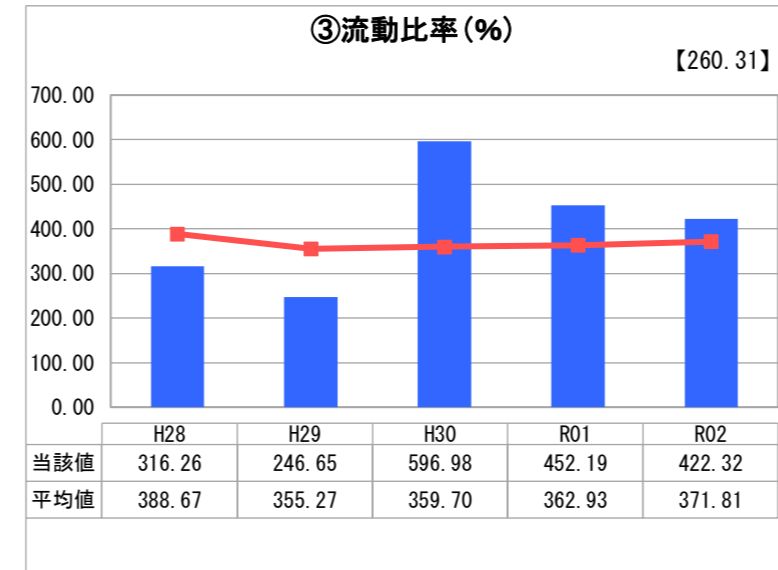
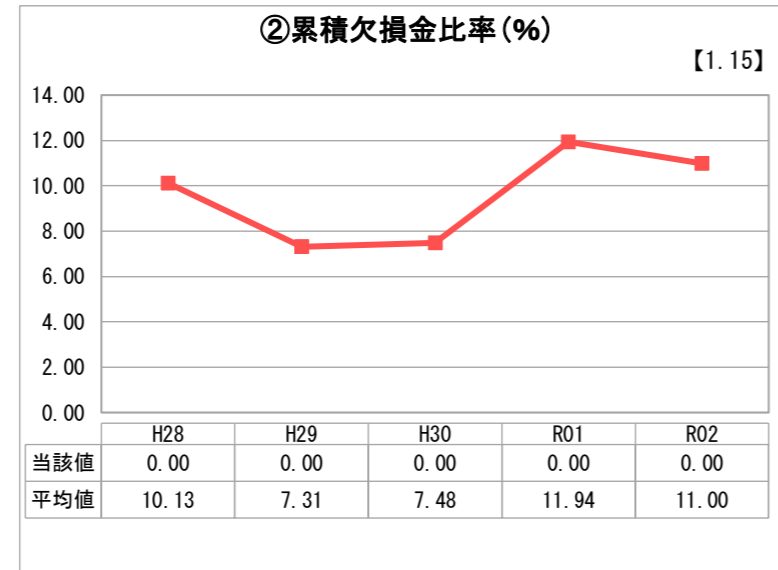
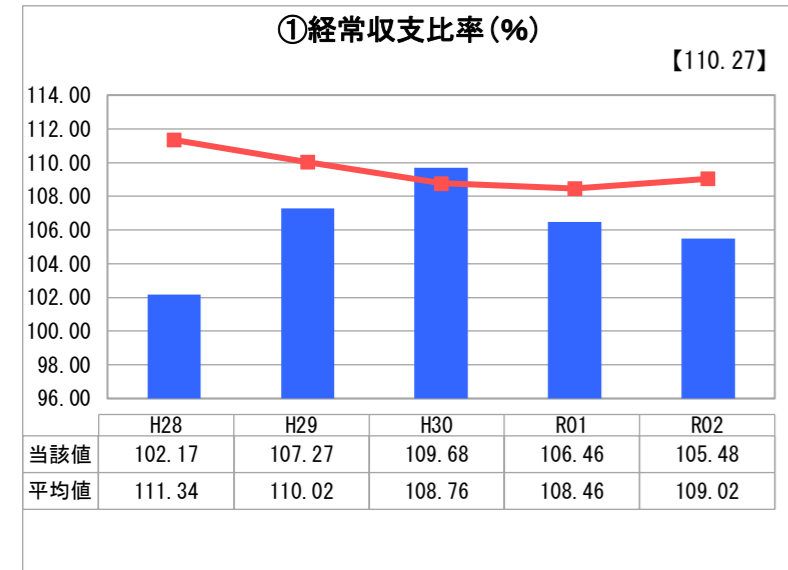
兵庫県 市川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	64.54	99.79	2,620	

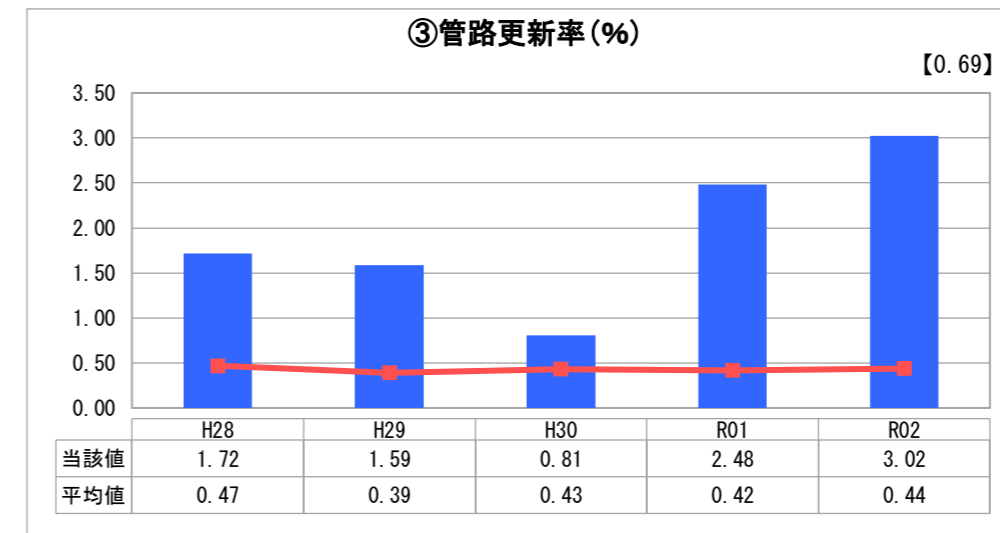
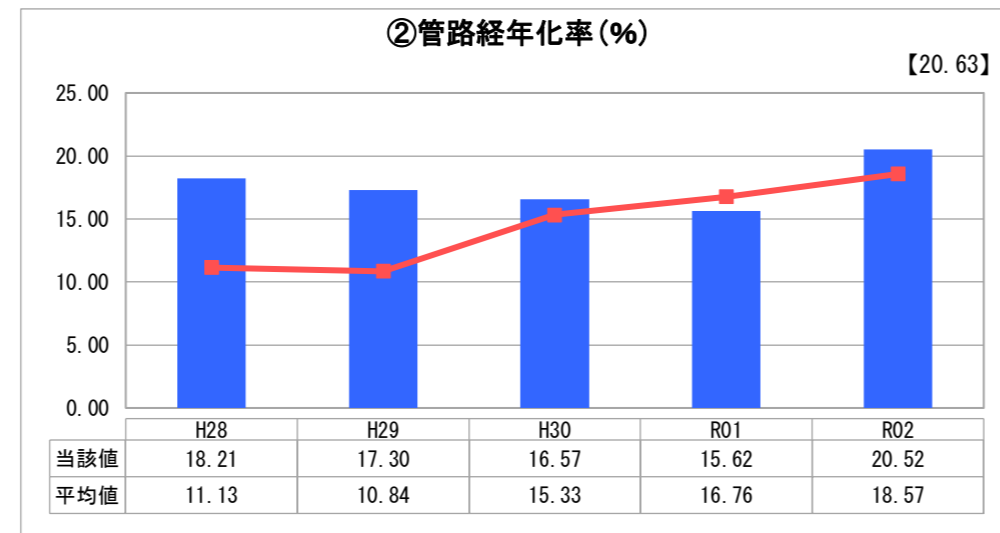
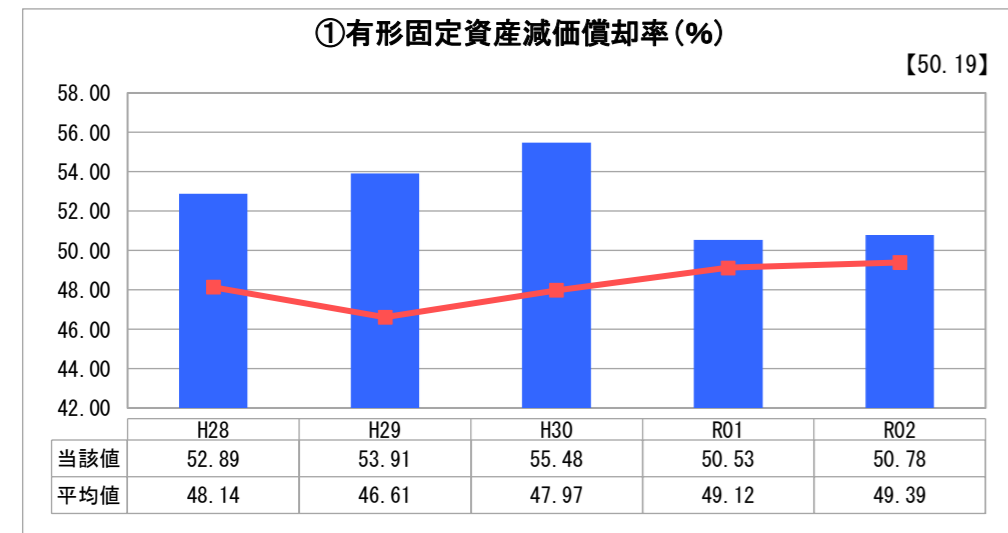
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
11,671	82.67	141.18
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
11,535	143.05	80.64

<b>グラフ凡例</b>
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率…100%以上となっているものの平均値を下回っているため、経営改善に向けた取り組みが必要である。② 累積欠損比率…令和2年度までは発生していない。③ 流動比率…100%を超えており短期的な債務に対する支払能力は維持できている。④ 企業債残高対給水収益比率…企業債残高に対して給水収益の占める割合が低いことから、料金水準が適正であるか検討しなければならない。また、企業債への依存が高い状況のため資金管理に注意していかないといけない。⑤ 料金回収率…100%を超えているが長期前受金戻入額があるためであり、給水収益だけでは賄っていない状況である。⑥ 給水原価…平均値を下回っているが、これは長期前受金戻入収益が高額であるためであるので、これからも経費節減に努め、効率的な運営をし更なる経営改善が必要である。⑦ 施設利用率…平均値を上回っており、施設の利用状況や規模は適正である。⑧ 有収率…用水は有収率が100%であるが、町内の上水は老朽管が多く、有収率が74.5%と低いため漏水等の対策をする必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率…平均値よりも高く、老朽化した資産が増加していることから計画的に更新を図っていく必要がある。② 管路経年化率③ 管路更新率…類似団体以上に管路更新を行ってはいるが、管路経年化率が高いためまだまだ計画的に更新を行っていかなければならない。

## 全体総括

経常収支比率は100%以上となっているが、経営状態は前年に比べて悪化してきている。人口減少や節水意識の高まりにより、給水収益が減少していく中、計画的に管路更新計画や統廃合等を効率的に進めていかなければいけない。併せて料金改定も行う、経営していく必要がある。



# 経営比較分析表（令和2年度決算）

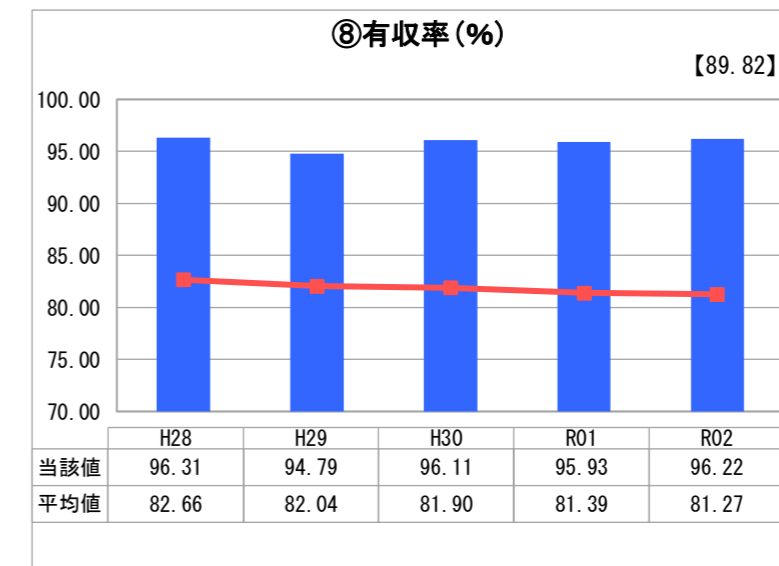
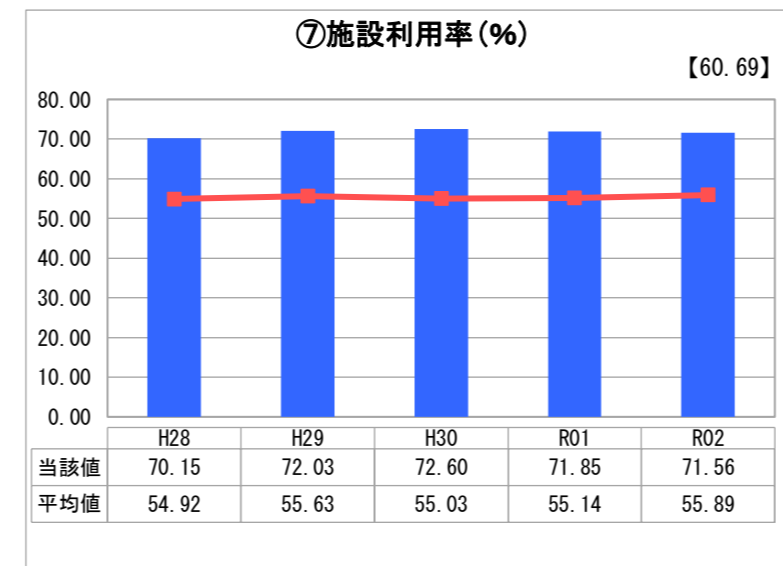
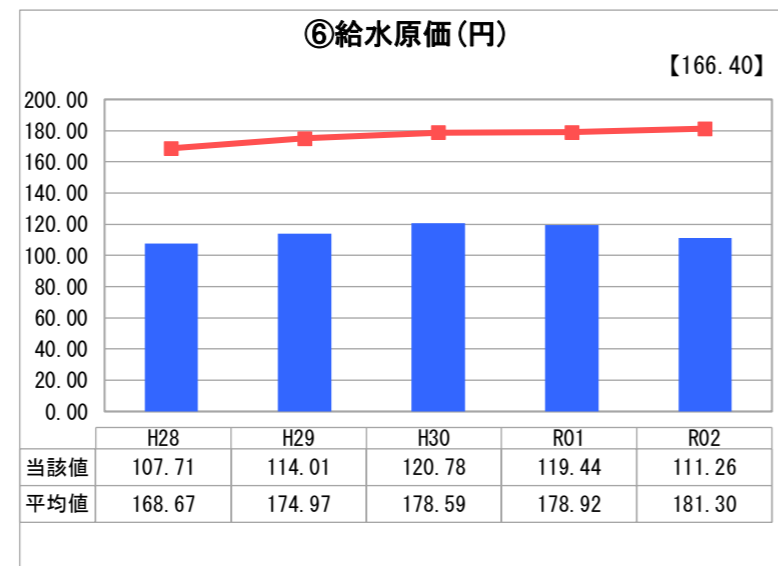
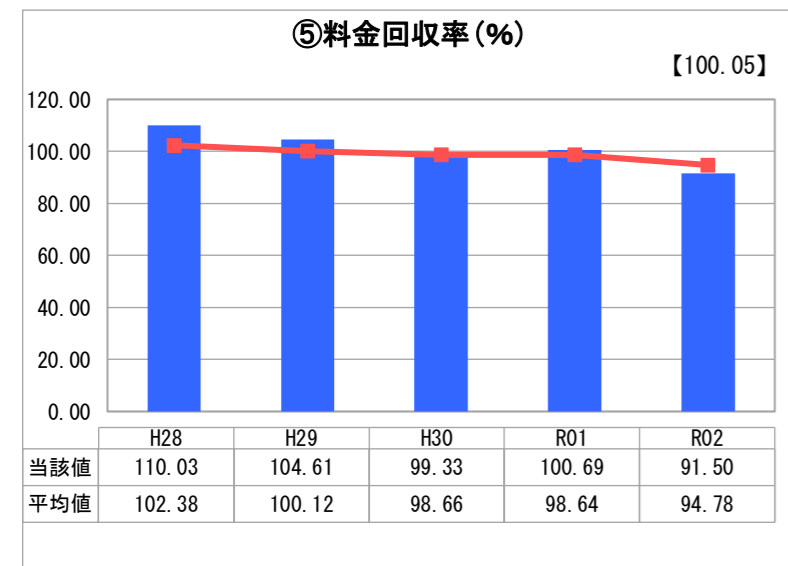
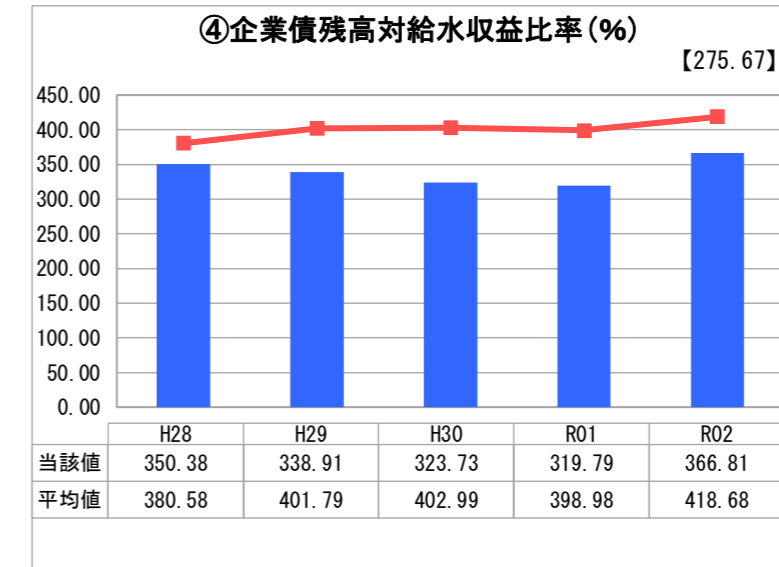
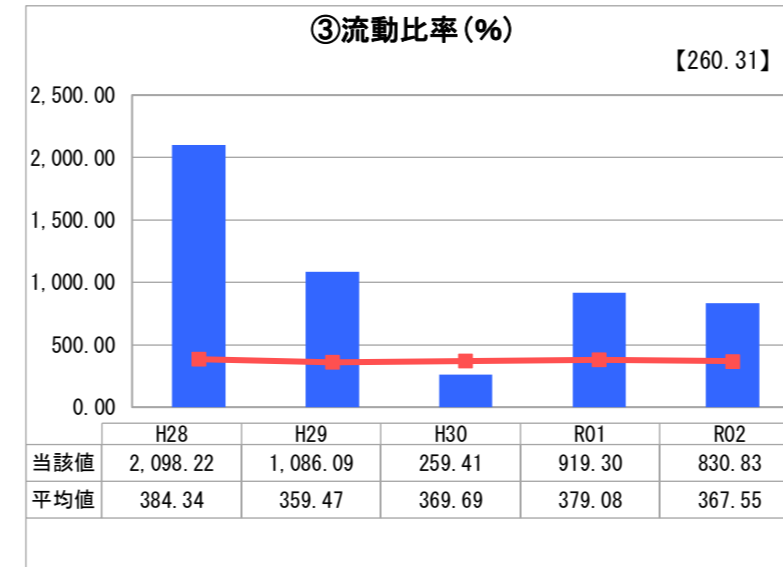
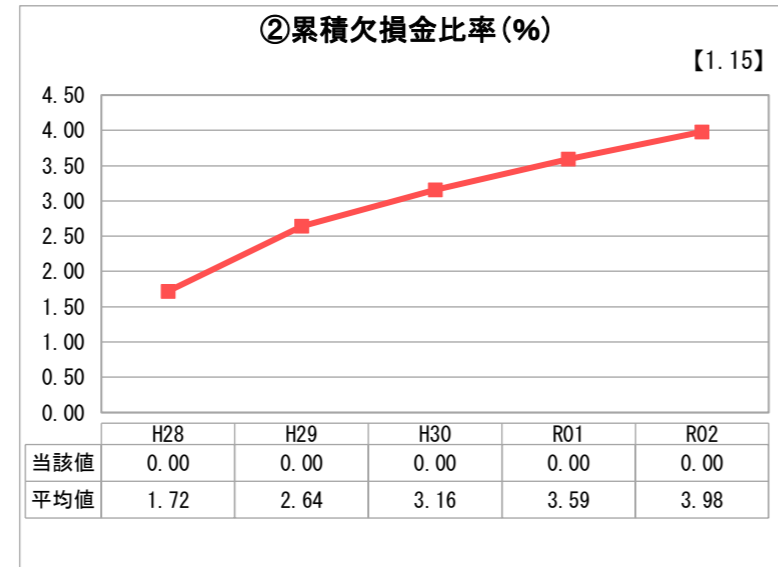
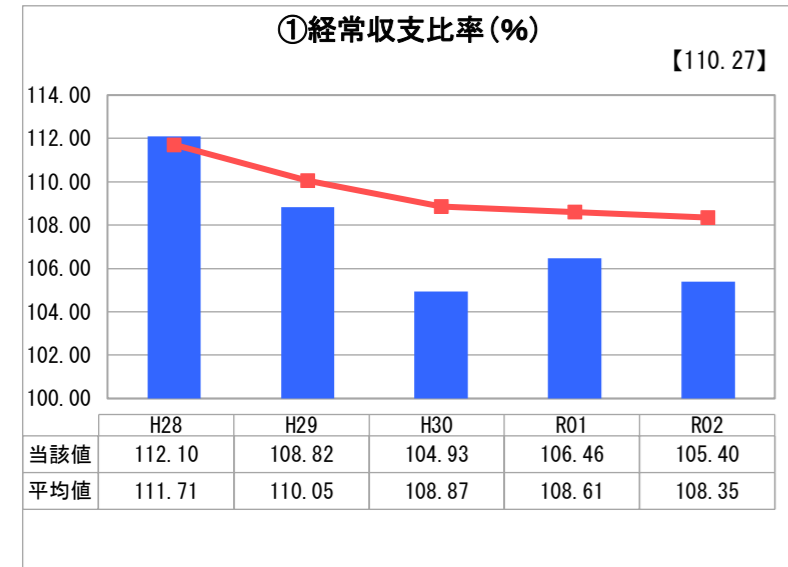
兵庫県 福崎町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	83.26	99.50	2,010	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
18,999	45.79	414.92
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
18,850	45.79	411.66

<b>グラフ凡例</b>
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

過去5年間に於いては、施設の更新等による減価償却費の増加に伴い①経常収支比率は100%以上を維持しているものの、類似団体平均を下回る状況が続いている。また②累積欠損はなく、③流動比率は令和元年度に類似団体平均を上回り、その後その水準を維持している。令和2年度に水道料金の基本料金を半年間減免した結果⑤料金回収率が100%を下回ったが、これは一時的な悪化であり令和3年度には回復するものと予想される。

一方で、⑥給水原価や⑦施設利用率、⑧有収率は類似団体平均に比べ高い水準を維持している。今後は、料金回収率が100%以上を維持するよう経営努力の必要がある。

また、④企業債残高対給水収益比率は、平成29年度以降は新たに企業債を発行していないため少しずつではあるが減少し、類似団体の平均以下の比率を維持することができていたが、令和2年度に水道料金の基本料金を半年間減免した結果、令和2年度は微増する結果となった。このことも一時的な悪化であり、令和3年度には回復するものと予想される。

今後は、給水人口の減少や節水型機器の普及による水需要の減少により、給水収益及び事業収益が漸減に転じることが予想される一方で、老朽化した施設の更新に多額の財源が必要となる厳しい経営状況の中、令和元年度に策定した「水道ビジョン」及び「経営戦略」により計画的に事業経営を進め、また定期的に検証を重ねることにより、安定した事業の経営を図っていく必要がある。

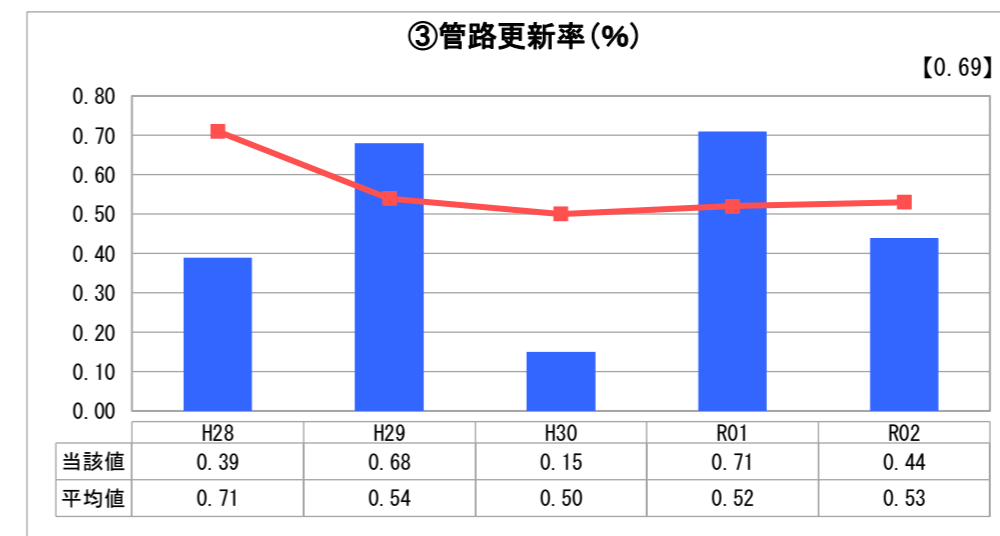
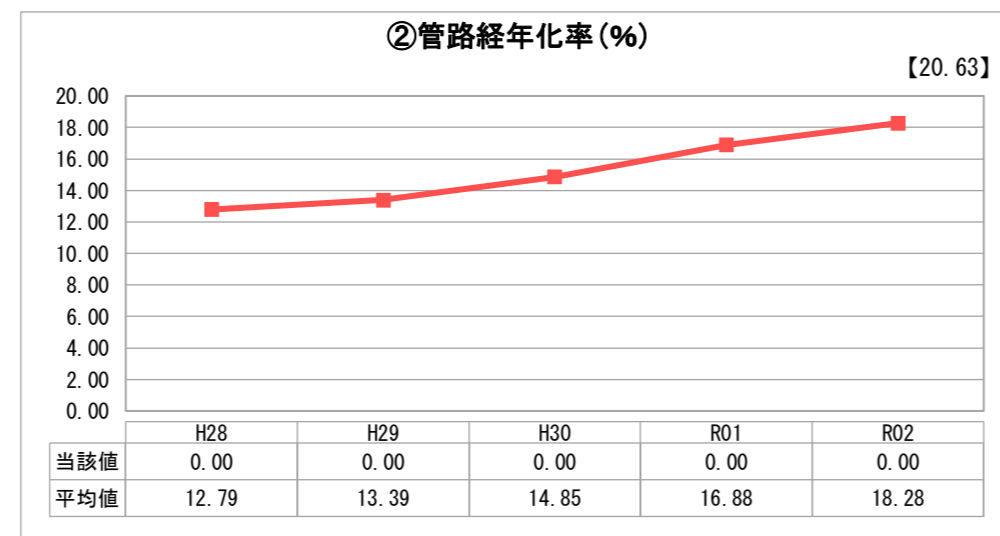
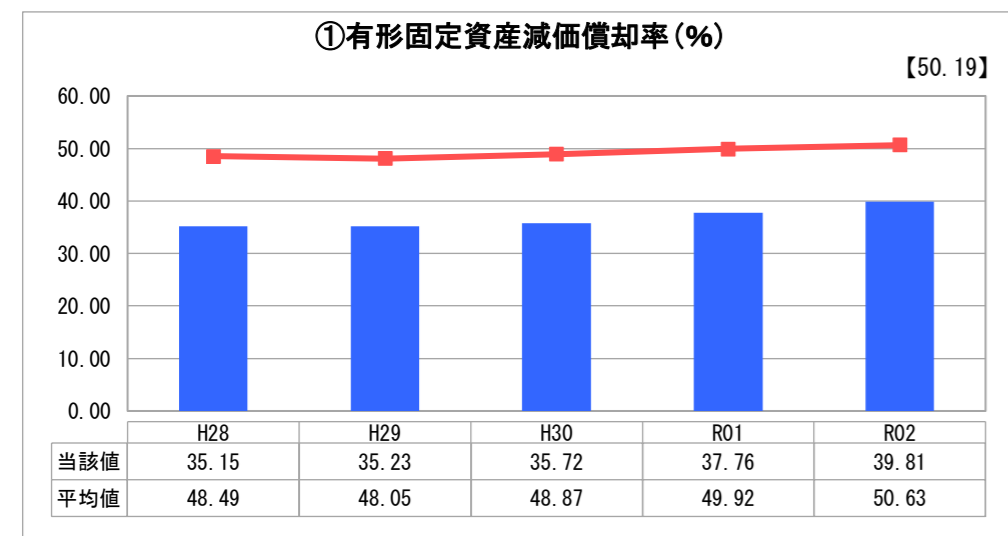
### 2. 老朽化の状況について

本町の水道事業においては、償却対象資産の老朽化の度合いを示す①有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも低い水準を維持している。

一方で③管路更新率は、令和元年度は類似団体平均を上回ったが、令和2年度は類似団体平均を下回る結果となった。令和2年度は管路の更新が滞ったが、管路全体ではこれまでに下水道工事に併せて更新をするなど積極的な更新投資を行ってきたことにより、老朽化は比較的抑制できていると考えている。

今後は、現在は正確に把握できていない②管路経年率の把握に取り組み、管路を含めた施設の更新を計画的に進めることにより、安定した水道サービスの供給に努める。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

本町の水道事業は、「1. 経営の健全性・効率性」では①経常収支比率は平成30年度に104.9%に下落したが地道な経営努力により令和元年度には106.4%まで回復したが、令和2年度は水道料金の基本料金を半年間減免した結果、一時的に105.4%まで悪化した。令和3年度には回復する見込みである。また⑥給水原価や⑦施設利用率、⑧有収率は類似団体平均に比べ高い水準を維持しており、「2. 老朽化の状況」から見ても、類似団体平均と比べ概ね良好な経営状況にあると判断される。しかし、今後は人口の減少や節水型機器の普及による水需要及び給水収益の減少により、良好な状況を継続することは難しくなることが予想される。「水道ビジョン」及び「経営戦略」に基づき事業を進め、財政状況を分析し、コスト削減などの適切な措置をとることで施設更新にかかる財源を確保することにより健全な事業経営を維持する必要があると考える。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 神河町

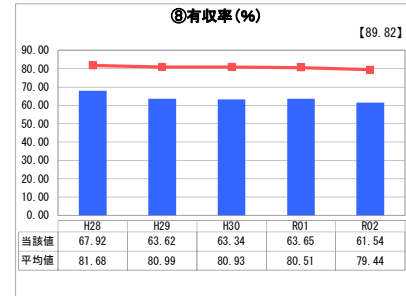
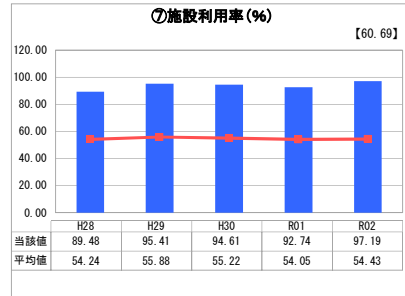
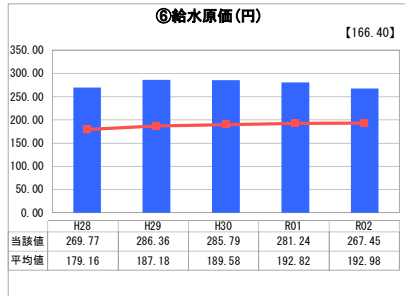
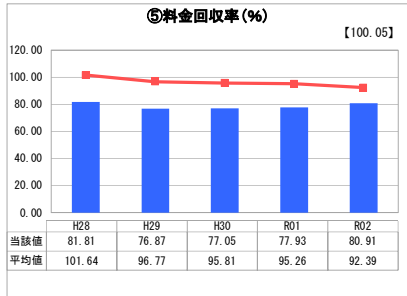
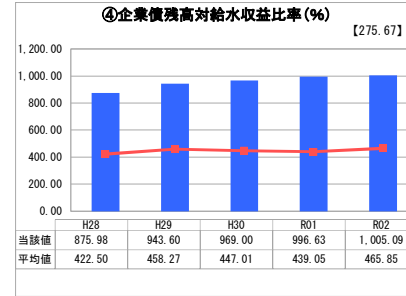
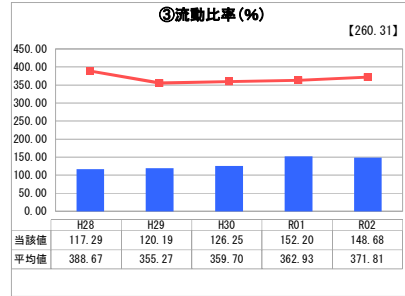
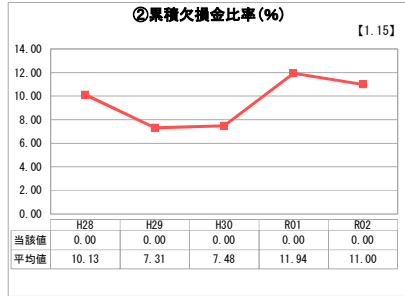
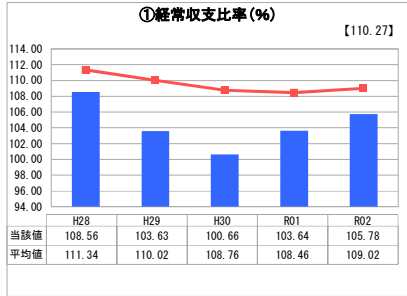
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金 (円)	
-	45.72	99.64	4,301	

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
11,115	202.23	54.96
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
10,957	33.05	331.53

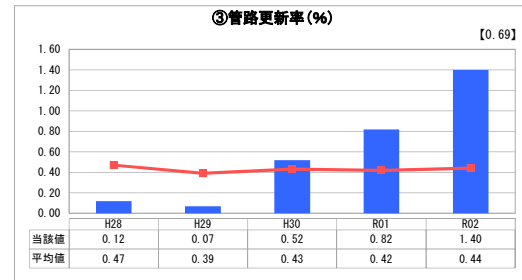
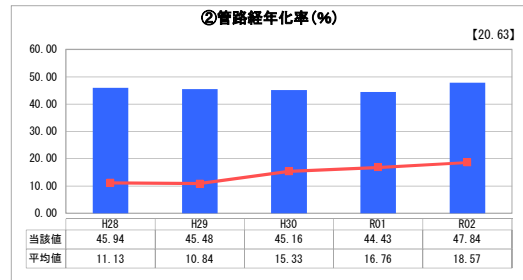
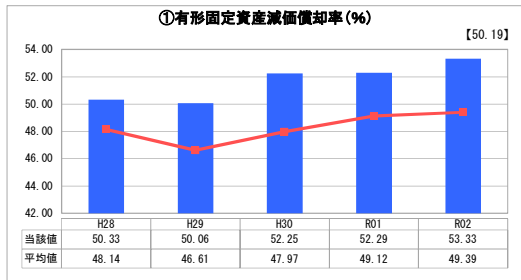
**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性について、「経常収支比率」は平成28年度以降若干の減少傾向はあったものの100%を超え黒字を維持しています。しかし、「料金回収率」は100%を下回っており、独立採算制が基本ではありませんが一般会計からの繰入金の支援を受け運営している状況です。水道料金については県下トップクラスであり、料金の値上げは人口減少対策の妨げになることから現段階では考えていませんが、今後の経営状況によっては料金の見直しを検討し経営の改善を図る必要があります。「給水原価」については、神河町は山間部に位置し集落も点在しており水道施設も数多くあり、また水道管路も長いことから、施設の建設資金の償還と維持管理費で高い数値となっています。「有収率」については、水道管の老朽化が進み類似団体の平均を下回っており、その対策として平成30年度より水道管路緊急改善事業に着手し水道管の布設替を継続的に実施しています。また、施設や水道管などの資産の更新時期や更新金額を把握し、更新費用の平準化を図るため、令和2年度に水道施設台帳の整備、令和3年度にアセットマネジメント（資産管理）の策定と経営戦略の見直しを行い、資産の実使用年限の考え方、更新計画の見直し、財政計画の見直しなど様々な課題を捉え、限られた財源のなかで健全経営を目指します。

### 2. 老朽化の状況について

平成29年4月1日に簡易水道等事業を上水道事業に統合したことに伴い、平成27年度から平成31年度にかけて各浄水施設の整備を実施し、施設の老朽化改善を行いました。配水管については老朽化が進み「管路経年化率」が高くなっているため、平成30年度より令和9年度の期間で国庫補助金や有利な起債を利用して、漏水が多発している管路、また令和3年度で実施した水道管路A1診断で高ランクの配水管より順次更新していきます。更新に伴い「管路更新率」は徐々に増加しています。有収率に大きく影響している給水管の老朽化対策についても、町単独事業で経営状況を見ながら、計画的な更新を行う予定です。また、固定資産全体の長寿命化を図ることでより更新投資の抑制に努めます。

### 全体総括

神河町ではこれから老朽化に伴う水道施設の更新期を迎えていく中で、人口減少、節水型機器の普及等により水需要が減少傾向となっており、持続可能な水道事業の経営が求められています。このような状況の中、次の施策を行っていきます。

1. 危機管理を強化する。（想定される巨大地震、浸水、濁水などの災害が発生した場合においても事業が継続できるよう、被害を最小限にとどめるための施設の整備や、早期復旧が可能となる体制の確立を行うことで危機管理を強化します。）
2. 管・施設を効率的に運用する。（生じが得済みにわたって上下水道を使い続けられるよう、管・施設の改築を行い、水需要に即した施設規模の適正化（統合・ダウンサイジング）に努めることで、管・施設を効率的に運用します。）
3. 信頼される経営を確立する。（経営を取りまく環境が厳しさを増す中、事業者の責務として将来にわたって安定的に事業を継続できるよう、近隣町との広域化、共同化を検討しつつ、より効率的・効果的に各施策を実施します。また、機能的な組織づくりに努め、人材育成、知識・技術の継承等を推進することで信頼される経営を確立します。）



# 経営比較分析表（令和2年度決算）

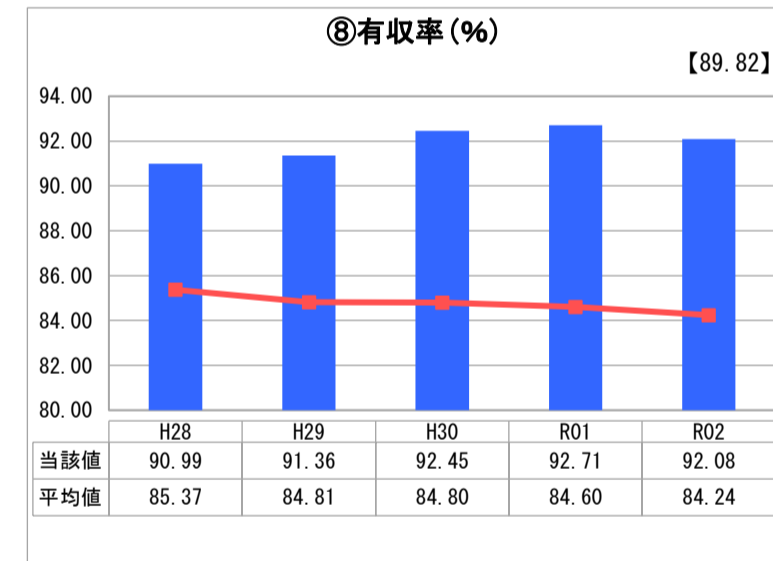
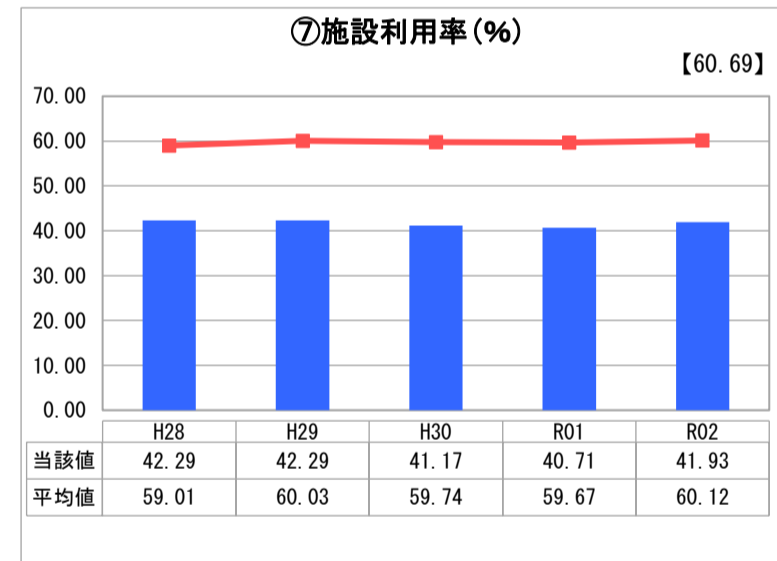
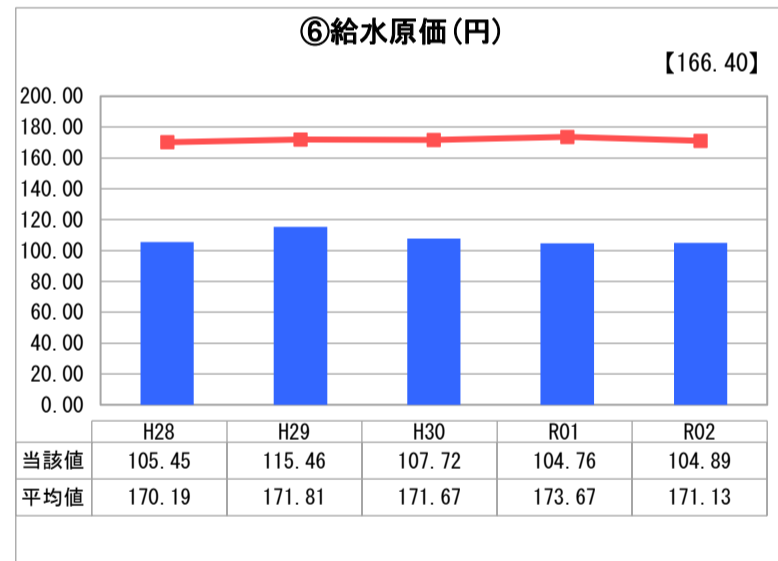
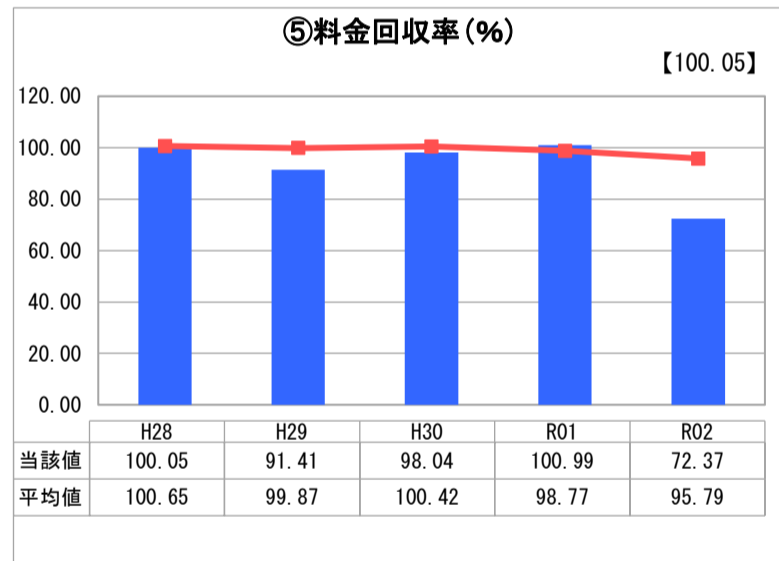
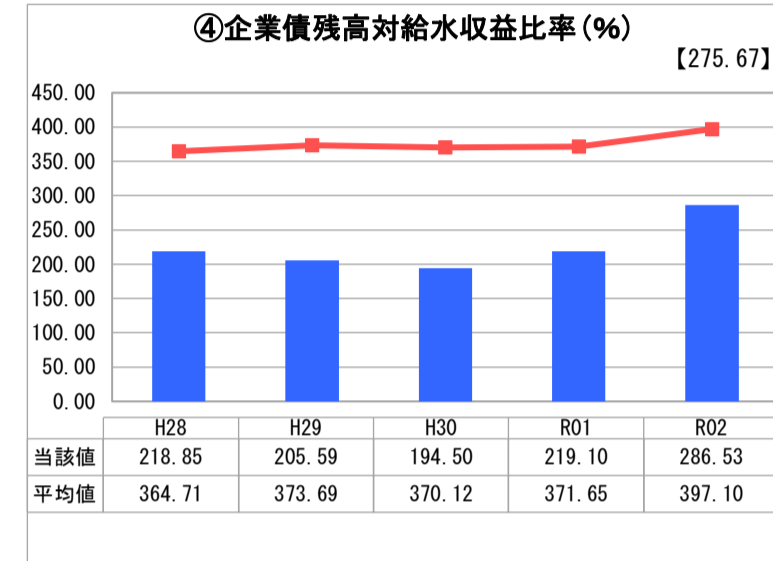
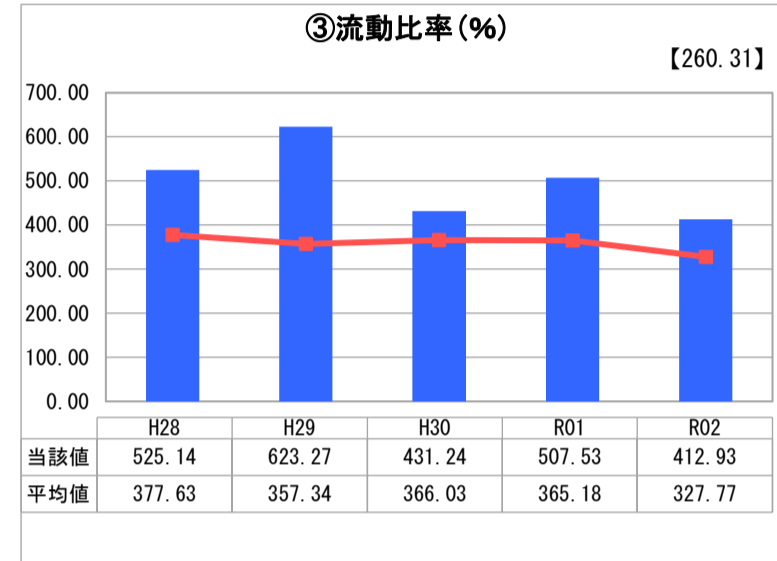
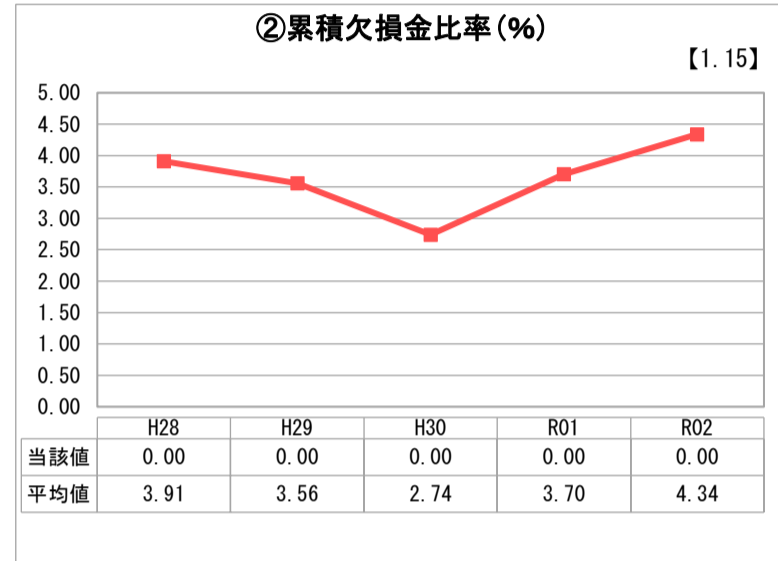
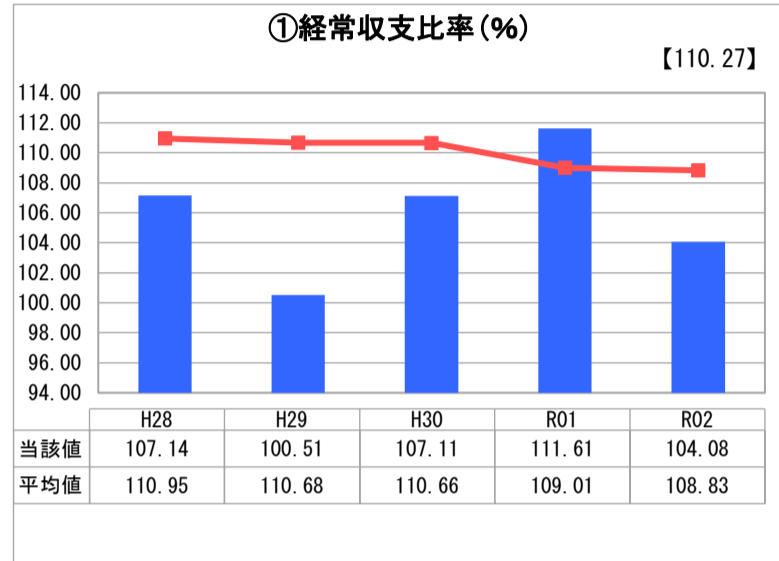
兵庫県 太子町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	85.17	98.98	2,090	

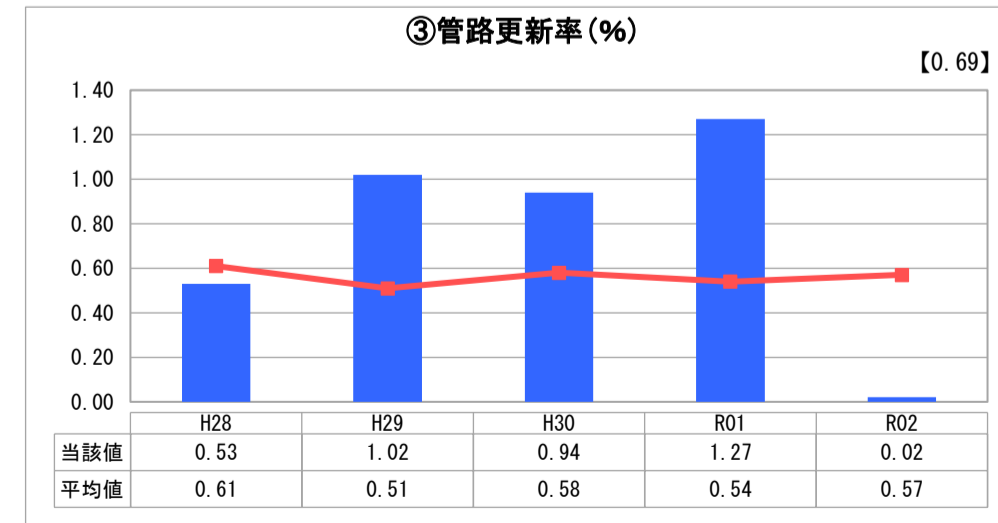
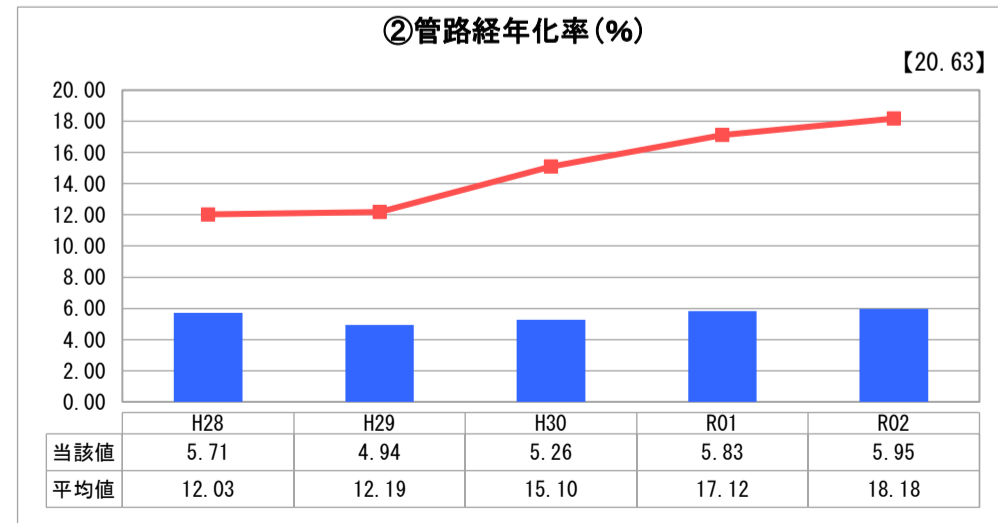
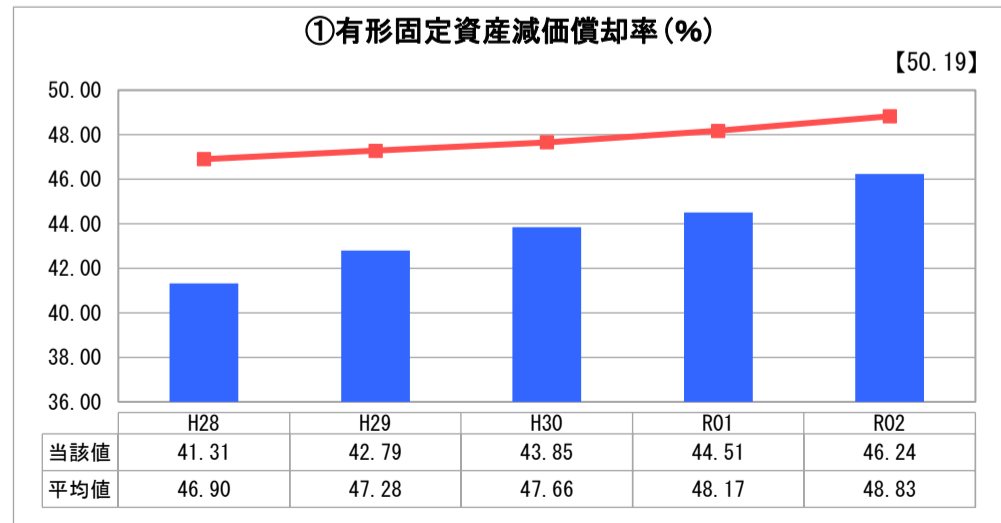
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
34,007	22.61	1,504.07
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
33,647	19.70	1,707.97

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[ ]	令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

【経営の健全性】  
R02は職員異動による人件費の増加等で①経常収支比率が104.08%と低下。②累積欠損金比率は0%だが、補助金等を財源に取得した資産に係る「長期前受金戻入」（減価償却費見合いの非現金収益）を加味した結果であり、営業収支は赤字で推移していることに注意が必要である。また、短期債務の支払能力を表す③流動比率、借入金残高の規模を表す④企業債残高対給水収益比率は類似団体の平均値に比して若干健全ではあるものの、悪化の傾向が見受けられる。管路・施設の老朽化対策・更新事業に伴う流動資産の減少や企業債の発行増で更新悪化が避けられない見通しである。給水収益と給水費用のバランスを表す⑤料金回収率については、水道基本使用料減免の影響で大幅低下している。減免分を勘案した料金回収率は100.31%となるが、職員移動に伴う人件費の増減等による⑥給水原価の動向に左右されている。今後も給水人口と給水量の減少等による収益低下が見込まれるため、経常費用の節減と料金改定等による財源確保との一体的な収支改善の必要がある。

【経営の効率性】  
大口需要者の使用水量が大幅に減少したH22以降、⑦施設利用率の低迷が続いており、浄水場の統合を含め施設規模の適正化を進めている。総配水量に占める収益分量の割合を表す⑧有収率は平均値を上回っているが、管路の老朽化による漏水等を未然に防止し、効率化に努める必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

償却対象資産の老朽化度を示す①有形固定資産減価償却率は、配水管・給水管の多くを下水道整備時に更新済みであることや、H17に老原浄水場、H24に立岡山北配水池を更新したことなどにより、類似団体の平均値をやや下回る状況である。  
一方、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す②管路経年化率は、S50以降整備の送水管や基幹配水管が順次対象となることでH27以降大きく上昇したが、H29に鼓ヶ原地区、H30に東ヶ丘地区の管路更新を進めたことにより上昇を抑制。しかし当該年度の更新管路の延長割合を表す③管路更新率はコロナの影響等で工事が持越になる等、大幅に低下しており、類似団体の平均値を下回っている。さらに今後は更新時期を迎える基幹配水管が増加する見通しのため、計画的に更新を進める必要がある。

### 全体総括

H26の会計制度の見直し以降、表面的に経営指標は好転しているが、給水収益の低迷等により経常収支比率・料金回収率などは類似団体・全国平均値を下回っており、実質的な経営状況は厳しさを増している。今後は更なる施設等の老朽化対策の必要性が高まるため、資金確保が喫緊の課題である。  
人口減少による収益低下や施設・管路の更新・規模の適正化などの諸問題に対応し、持続可能な経営と安全・安心な給水を維持するためには、水道ビジョン・経営戦略の見直しや更新を含め、着実に事業を実施・推進することが肝要であり、その進捗に不可欠な人材・財源の確保を最重要事項として取り組み、健全経営と財務基盤の強化に努めなければならない。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

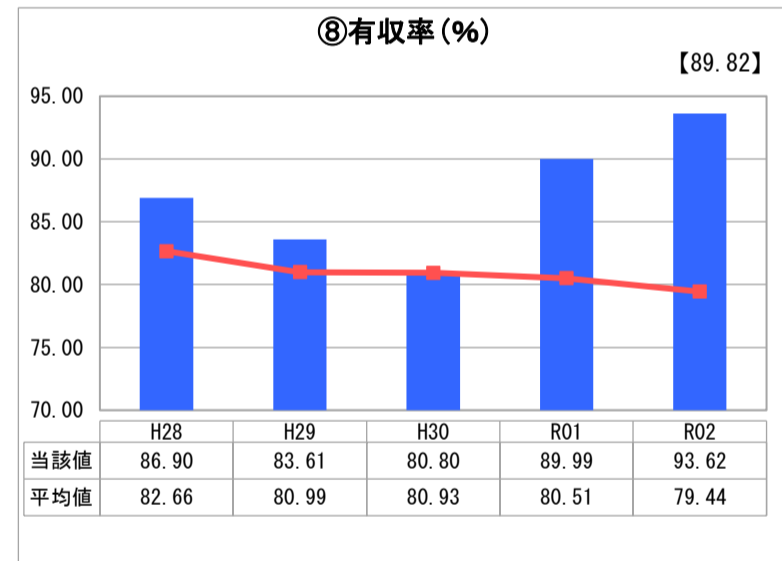
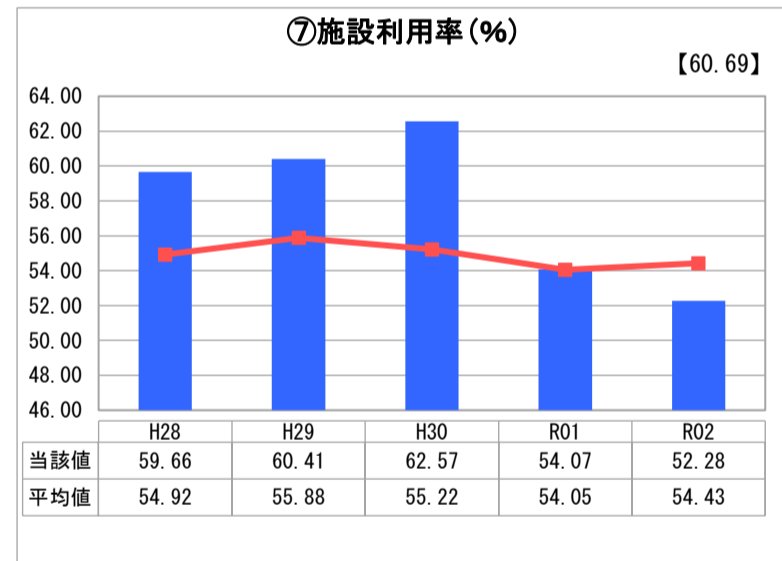
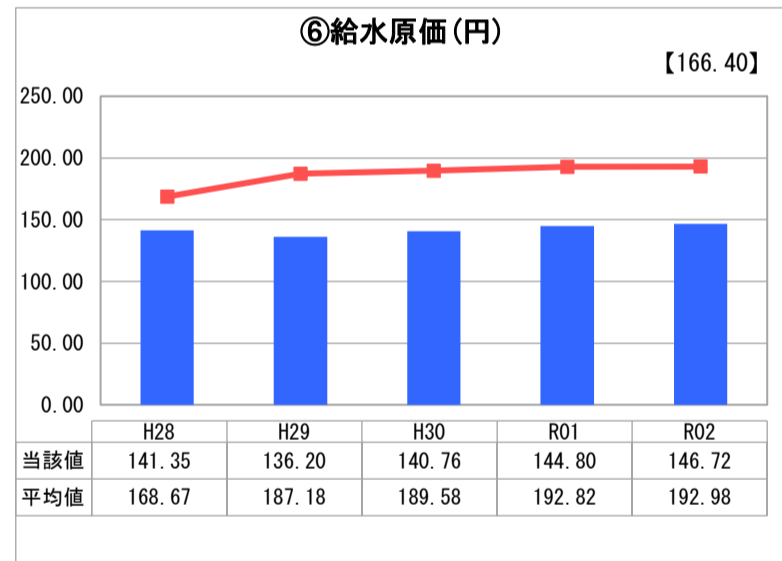
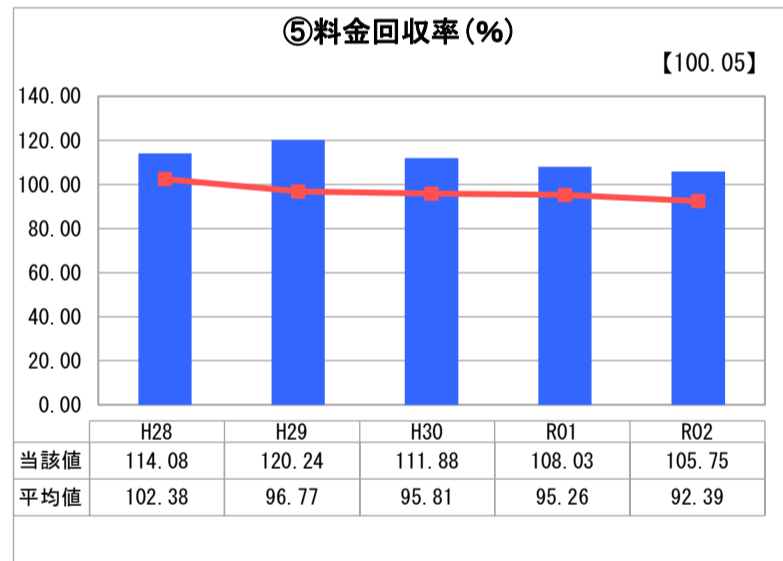
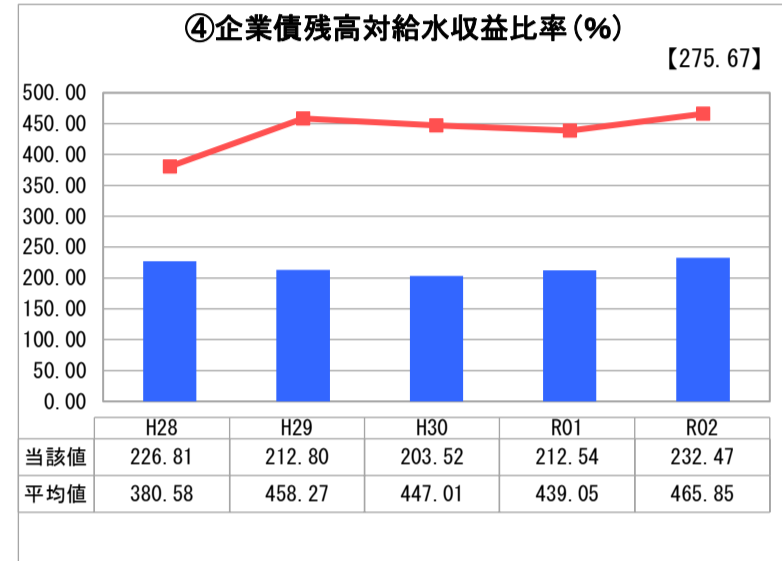
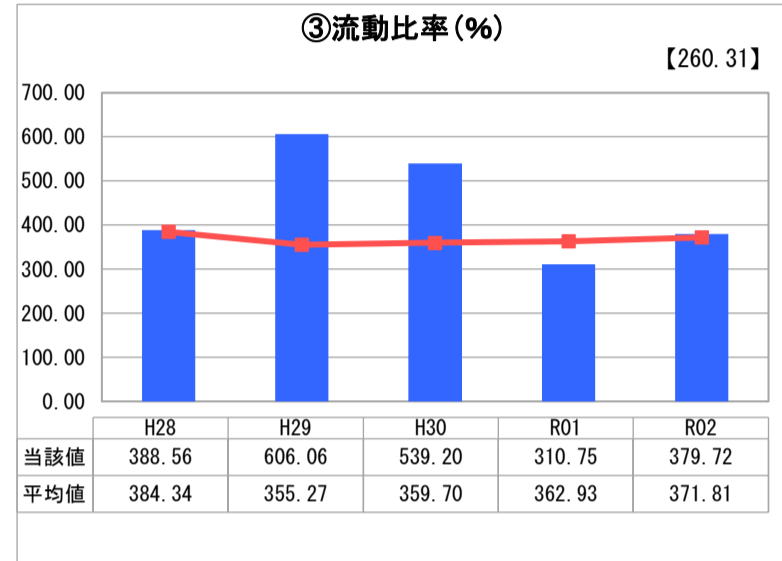
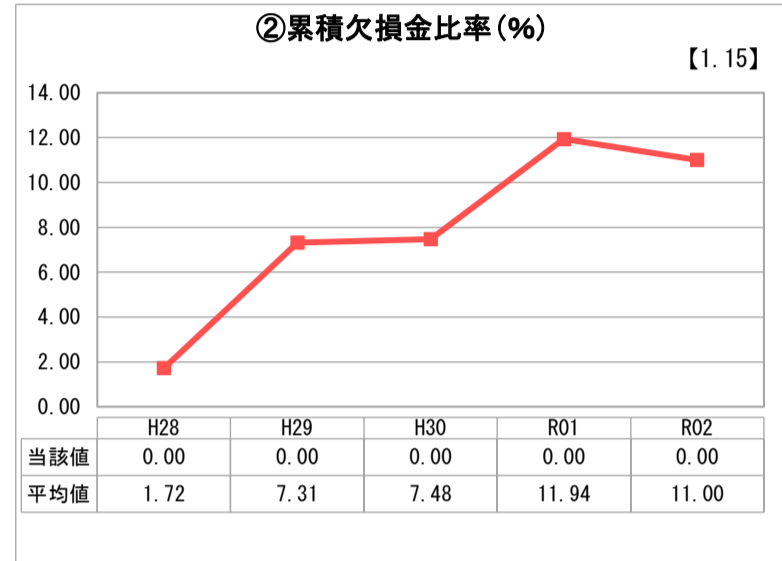
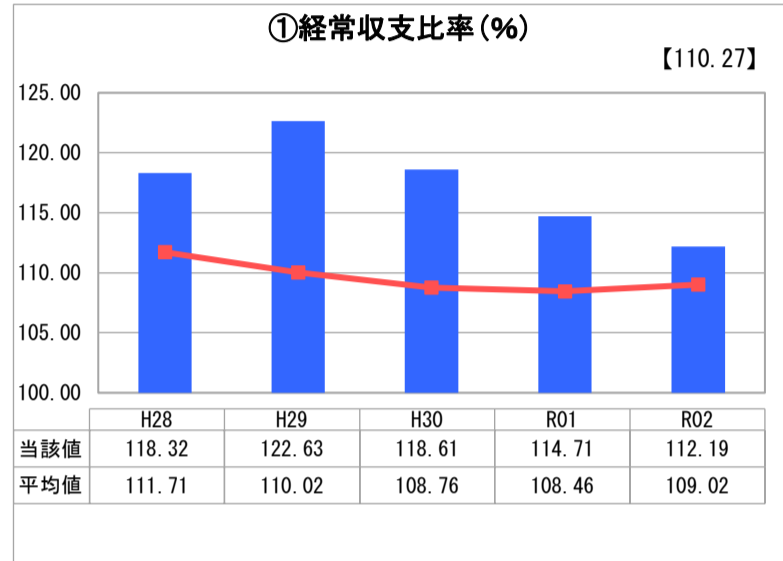
兵庫県 上郡町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	87.80	97.65	2,420	

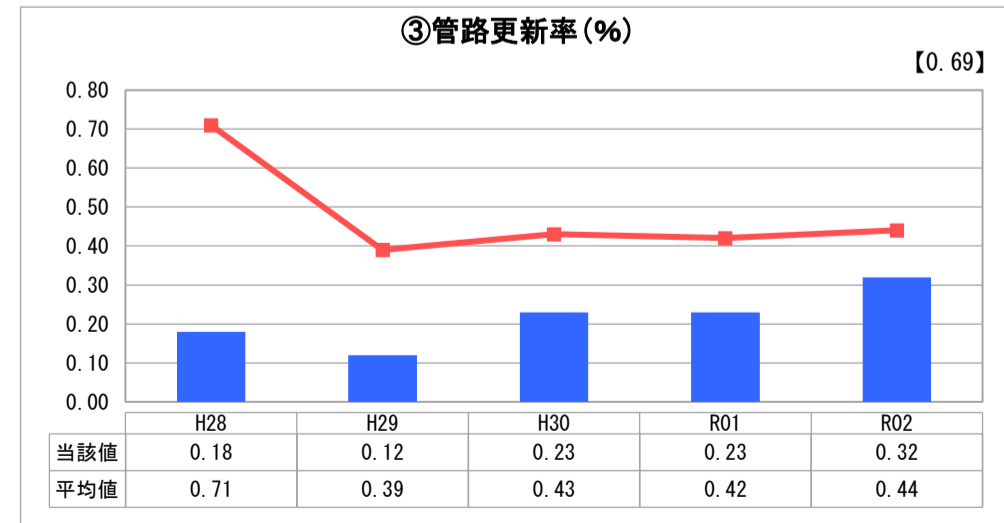
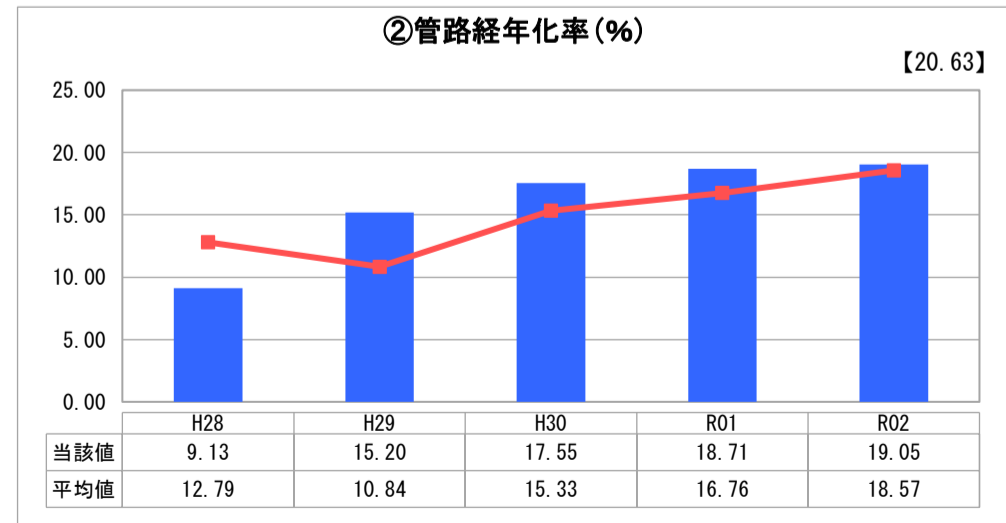
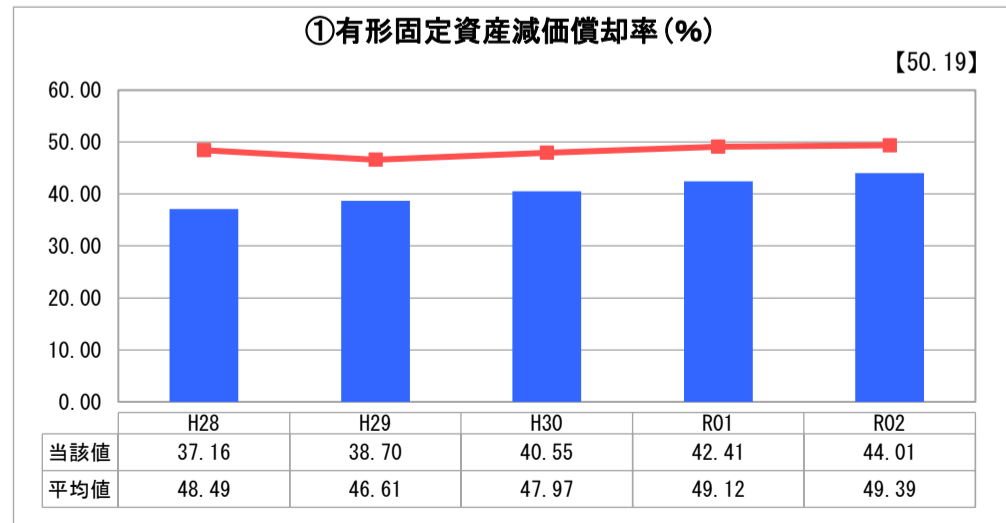
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
14,547	150.26	96.81
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
14,149	26.65	530.92

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[ ]	令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%以上の水準を維持している。ただし、現金収入を伴わない長期前受金戻入が多いことなどから、資金確保の面では、引き続き注視する必要がある。

② 黒字経営となっており、欠損金はない。

③ 流動比率は100%を超えており、短期債務に対する支払い能力は健全な状態を維持している。

④ 企業債残高対給水収益比率は、平成30年度までは企業債の新規借入がなかった為、下降傾向であったが、令和元年度からは施設の拡張・改良事業の実施に伴い企業債の新規発行を行っており、今後も継続的に発行を行う予定であることから、増加傾向が続く見込みである。

⑤ 料金回収率は、100%を超えており、料金収入だけで原価を賄っている。ただし、他事業からの補償費等の長期前受金戻入が高額なため、原価が抑制された結果であり、将来的には有収水量の減少や修繕費等の経費増加による原価の上昇、資金確保の面からも注視する必要がある。

⑥ 給水原価は、費用から控除する長期前受金戻入収益が高額である為、類似団体と比べて低い水準となっている。ただし、将来的には上記⑤と同様に、原価は上昇すると見込まれる為、引き続き経費削減等に努める必要がある。

⑦ 施設利用率は、大口企業の撤退や給水人口の減少等により減少している。今後も利用率の低下が見込まれる為、将来的には施設規模の適正化を検討する必要がある。

⑧ 有収率は、類似団体と比較し、高い水準となっており、引き続き、漏水調査及び修繕工事、老朽管路の更新など、有収率の向上に努める。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比べ低い水準となっている。これは、区画整理事業や下水道事業と合わせ、配水管の更新を行った事が要因である。今後は、配水池等の建築物が未更新であるため、未更新管路と合わせ、計画的に更新事業を進める必要がある。

② 管路経年化率は類似団体よりも高い水準となっている。これは、全体の約8%を占める開発団地内の管路が耐用年数を超えていることが要因であり、現在更新事業を実施中である。

③ 管路更新率は類似団体よりも低い水準となっているが、現在実施中の更新事業が完了すれば、改善する見込みである。

### 全体総括

人口減少等の社会情勢により、給水収益が減少傾向となっており、また、高度経済成長期に急速に普及した資産が耐用年数を迎え、計画的に更新を行う必要性がある。そのような状況下において、老朽施設更新へ充てる原資を生み出す為、令和3年4月から料金改定を実施した。これにより、短期的には財務状況が健全な状態を維持できるが、今後は更新需要の増加に伴い企業債への依存度が増し、長期的に見ると大幅に財務状況が改善するわけではない。今後においては、経営戦略に基づき、経営の更なる効率化や限られた留保資金の他、補助金、企業債などを活用して、計画的な施設更新・施設規模適正化や広域連携の検討を行うことにより、健全な経営を維持していくことが引き続き求められている。



# 経営比較分析表（令和2年度決算）

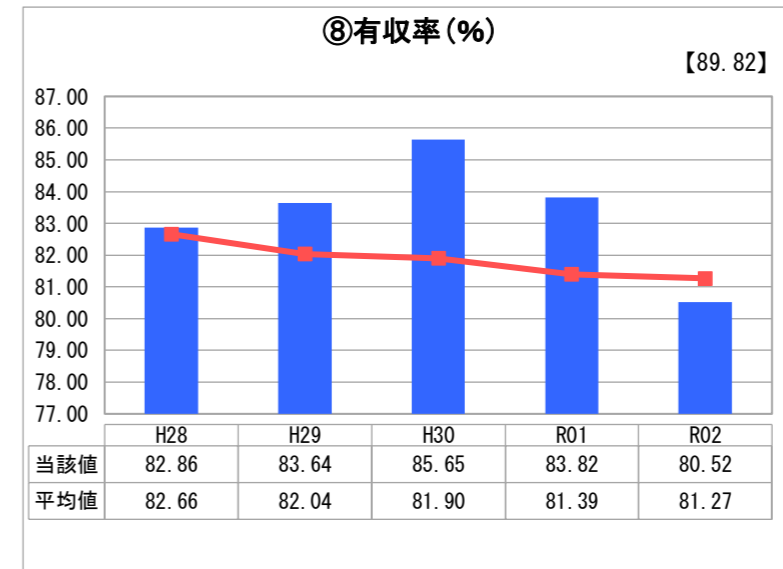
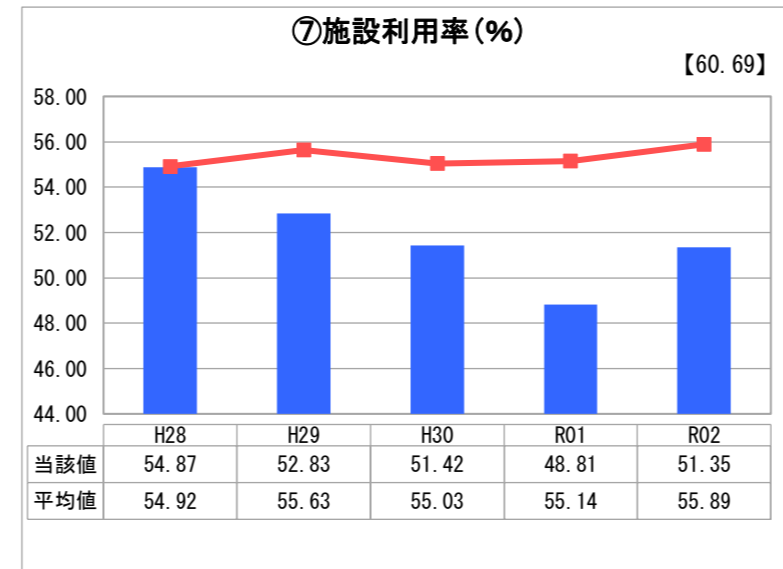
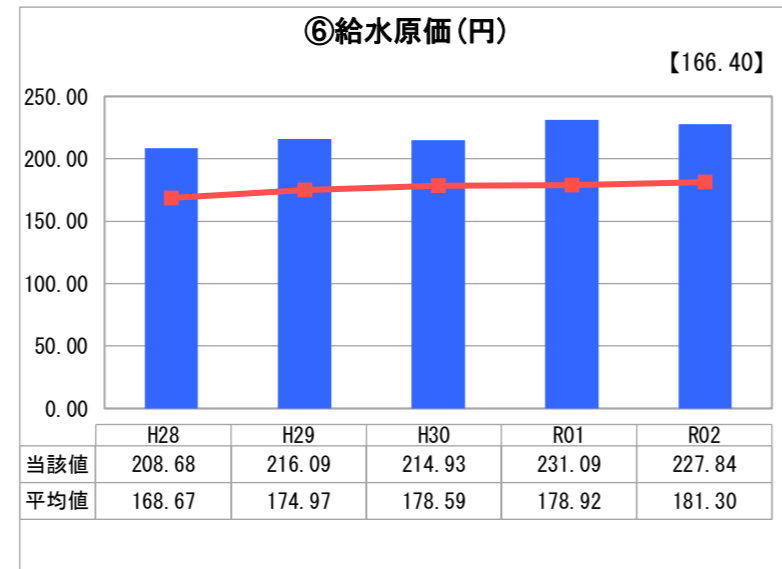
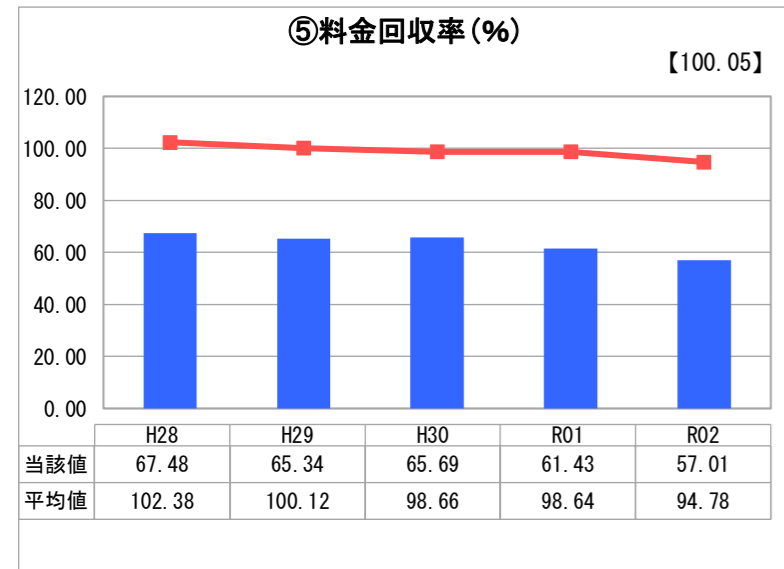
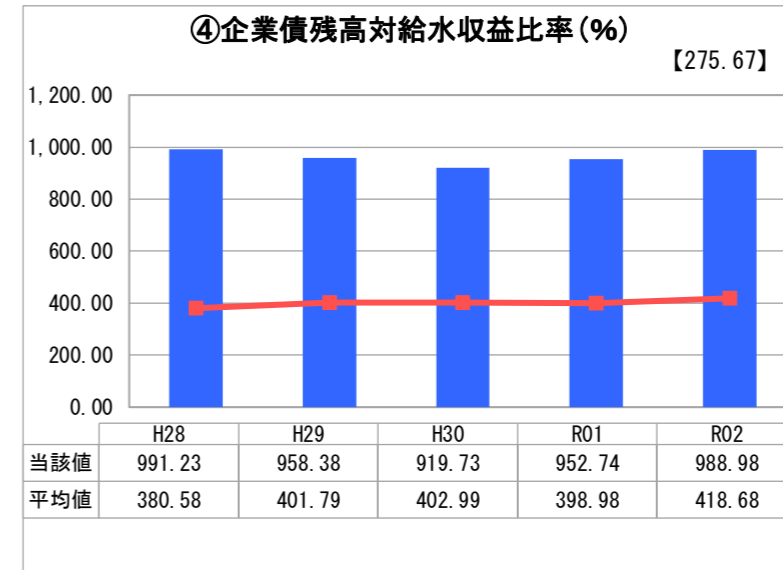
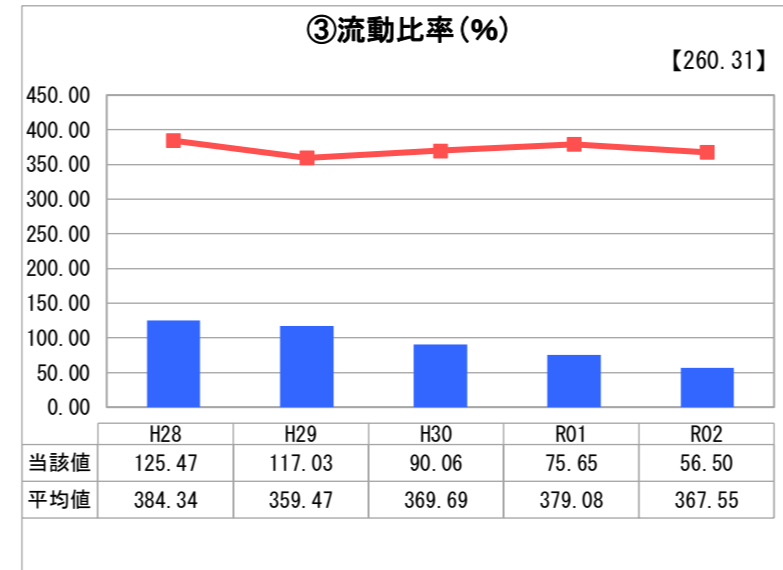
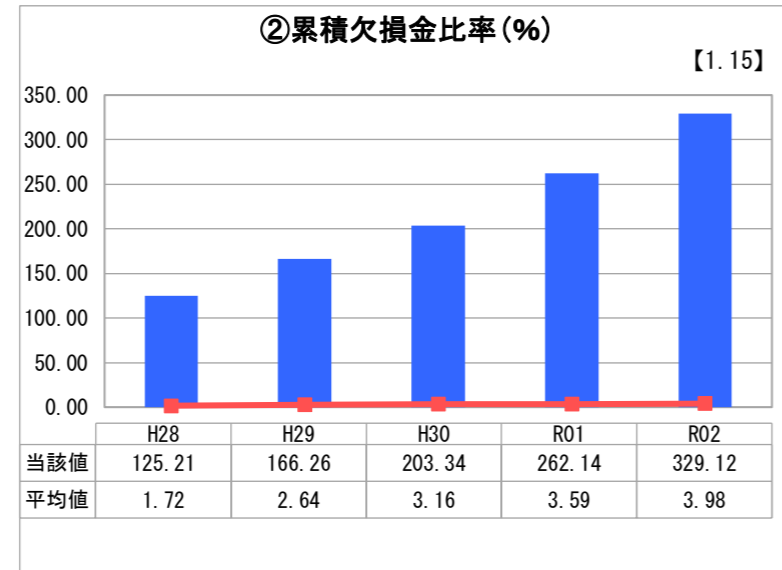
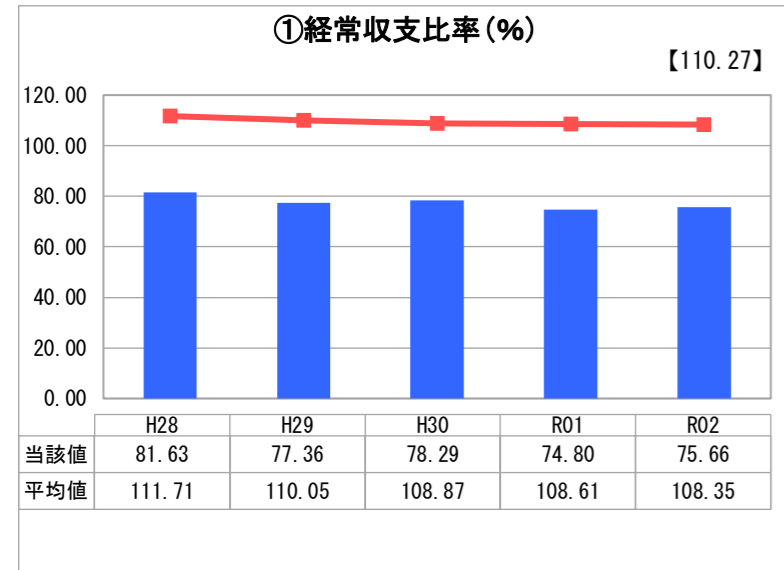
兵庫県 香美町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	55.12	99.63	2,585	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
16,898	368.77	45.82
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
16,631	150.94	110.18

<b>グラフ凡例</b>
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、ほぼ横ばいに推移しているが、100%未満となっているため、今後も、効率的な運営に努め、維持管理経費の削減を図る必要があると考えている。

累積欠損金比率は、減価償却費見合いの財源が確保されていないことにより、単年度において純損失が発生しており、累積欠損金は年々増加している。収支改善に向けて、R4年度での料金改定等の対策を予定している。

流動比率は、56.50%で、100%未満であり、減少傾向にあることから短期的な債務に対する支払資金の不足を示す結果となった。このままでは、資金不足が発生する恐れがあるため、経営改善と、資金管理に注意が必要と考えている。

料金回収率は、類似団体と比較しても低い状態となっていることから、収支改善のためにも料金改定により改善を図る必要があると考えている。

給水原価は、山間地域に多くの浄水場を有していることから類似団体と比較しても高い状態となっており、経常収支比率と同様に、効率的な運営に努め、維持管理経費の削減を図る必要があると考えている。

施設利用率は、人口減少等により配水量は減少傾向にあるものの、季節変動もあり、規模縮小は難しいと考えている。

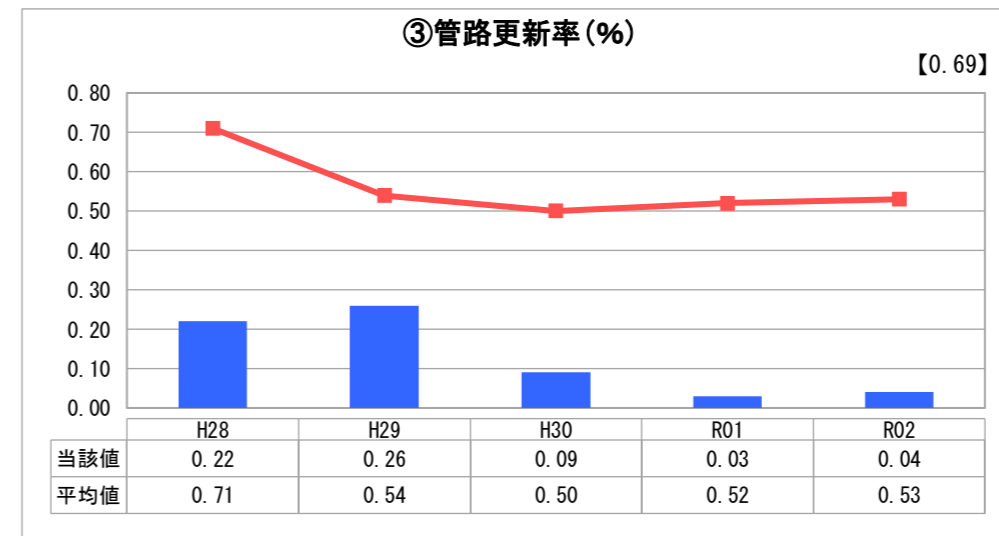
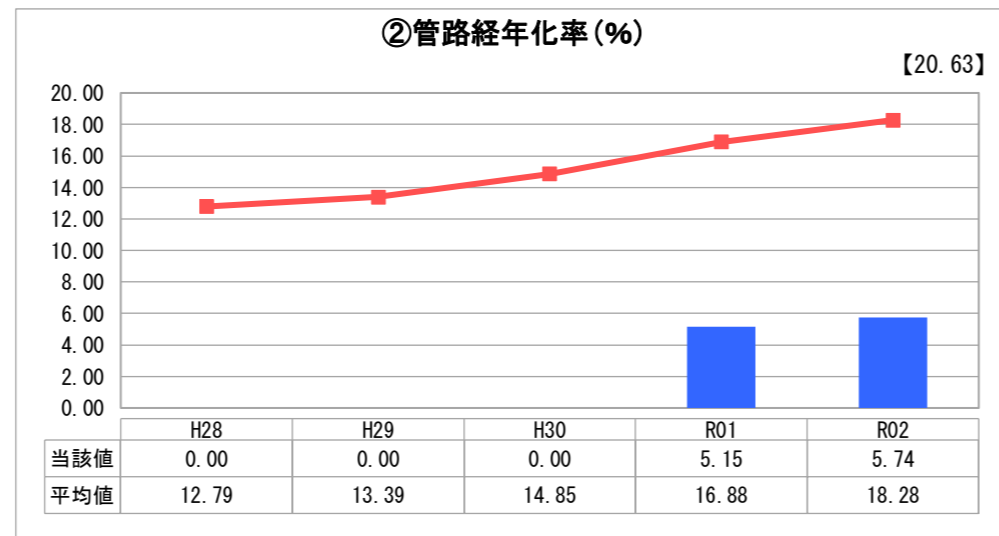
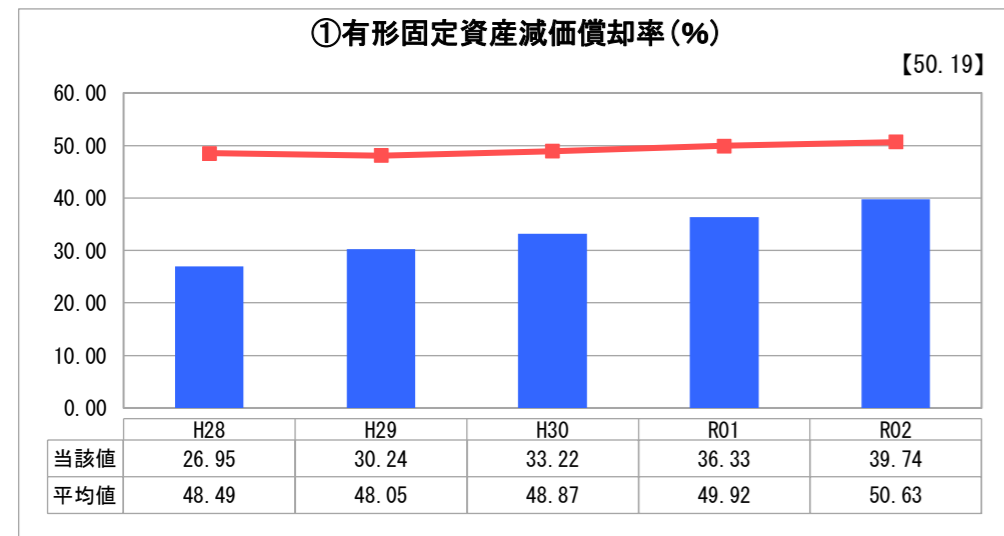
### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較しても低い状態で推移しているが、上昇傾向にあるため施設の更新計画等により、計画的な更新を進めていく必要があると考えている。

管路経年化率は、令和2年度で5.74%となり、今後は順次耐用年数を経過する管路が出てくると予想される。R3年度に管路管理システムの導入を予定しており、管路更新計画の策定にも取り組むこととしている。

また、管路更新計画の策定と併せて、平成28年度に策定したアセットマネジメント（中長期的な維持管理計画）の更新に取組みたいと考えている。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

旧簡易水道区域のエリアが広く点在しており、地形的にも統合が困難であり、施設も多く管路延長も長くなり、経営改善は大変難しいのが現状である。

安全安心な水を供給するにあたり、維持管理経費の削減についても限界があること、また、人口の減少や節水志向により、有収水量の減少、給水収益の減少が大変大きな課題となっている。

今後、経営比較分析を踏まえ、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の検証、見直しを行うことで、料金改定に向けた検討を進めるとともに、課題の早期発見と早期解決を図り、健全経営につなげたいと考えている。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

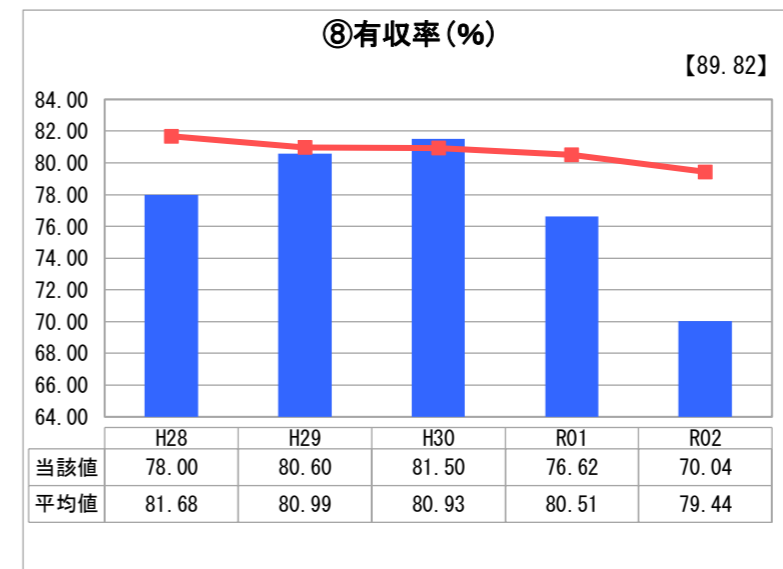
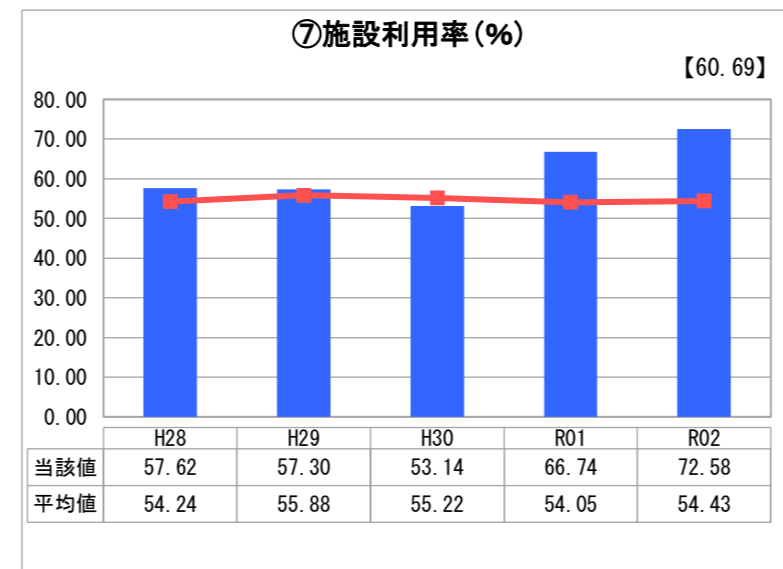
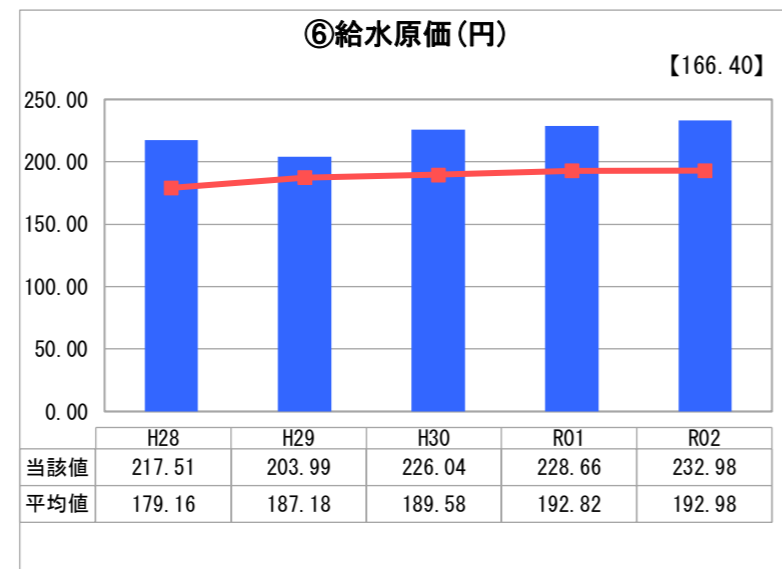
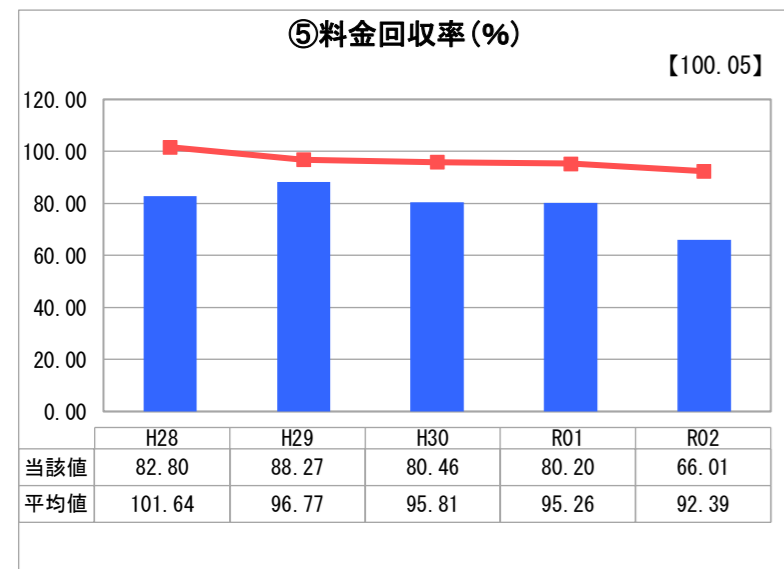
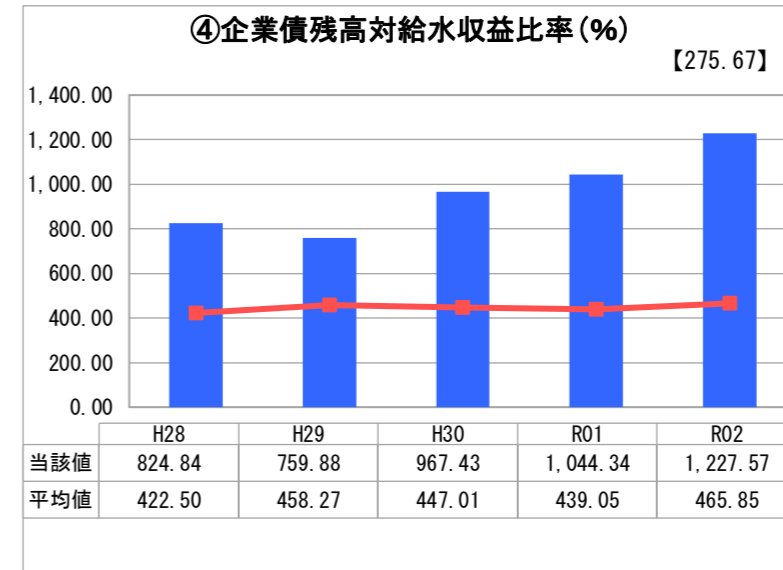
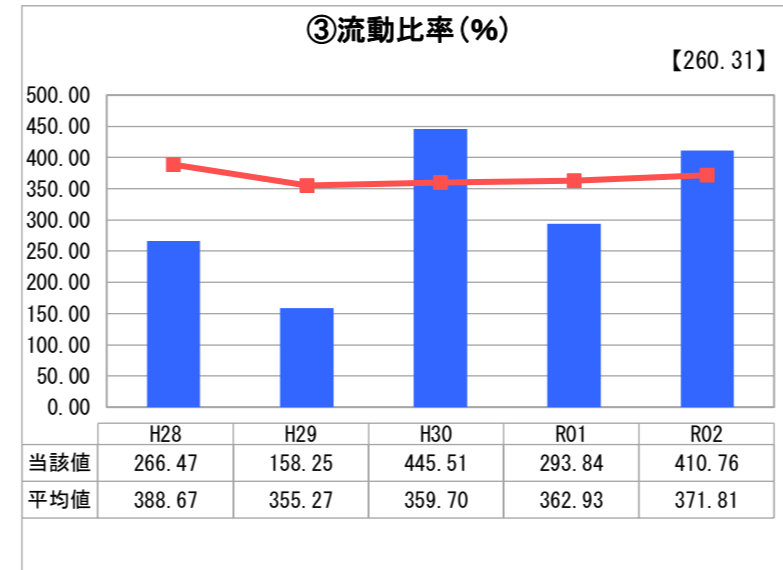
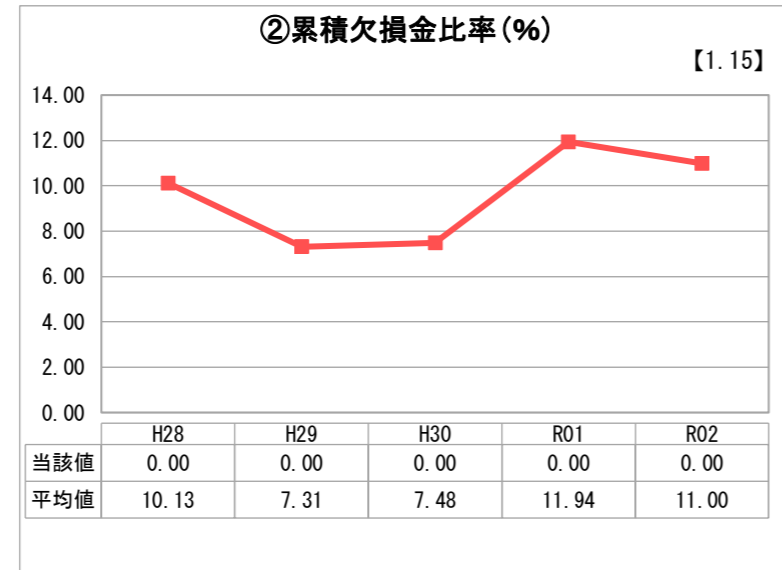
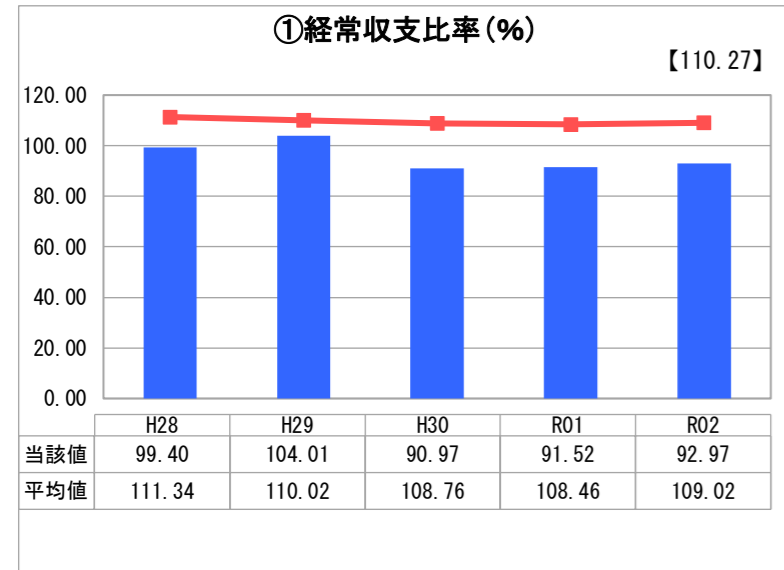
兵庫県 新温泉町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	48.83	99.90	3,520	

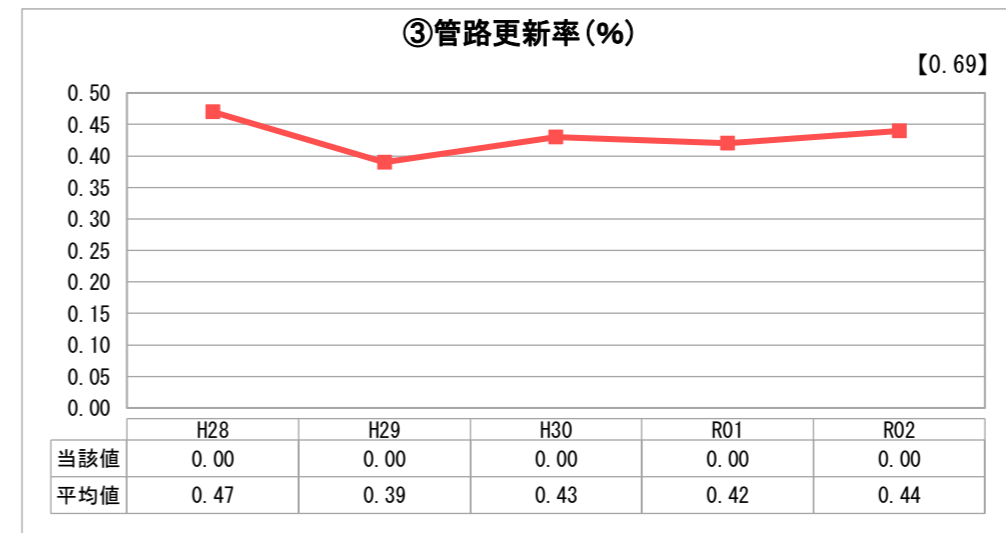
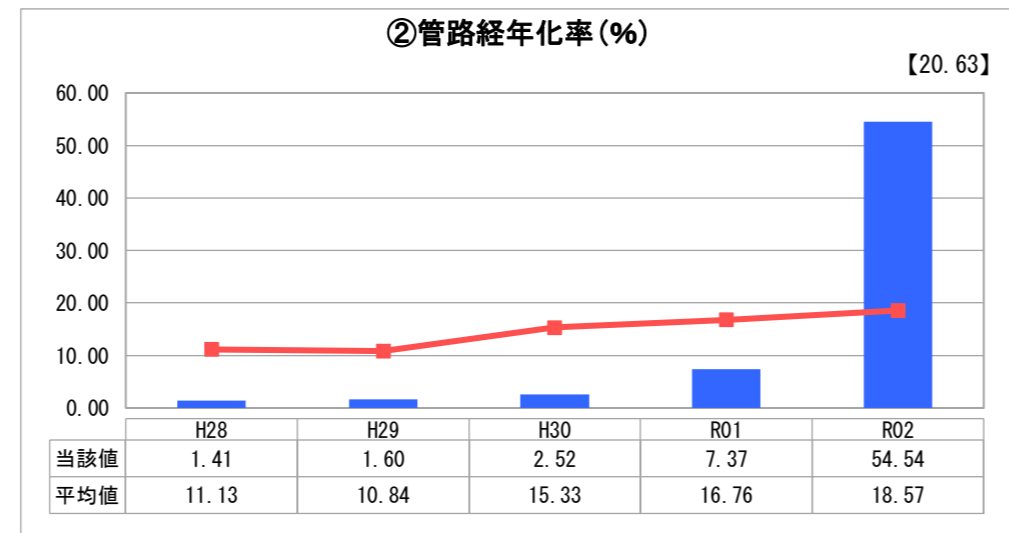
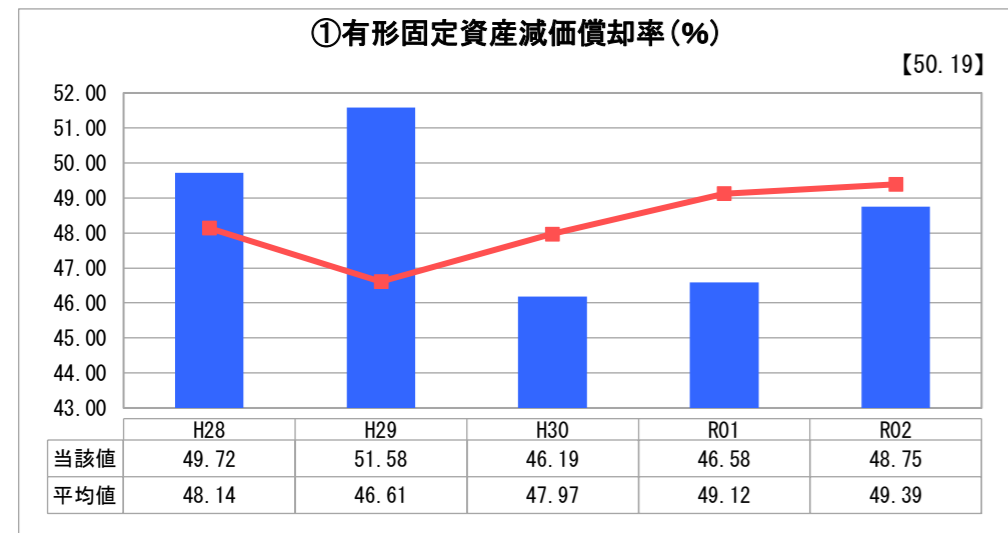
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
13,970	241.01	57.96
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
13,822	32.33	427.53

<b>グラフ凡例</b>
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は対前年1.45ポイントの微増であるが100%を下回る状況が続いている、要因としては給水人口の減少及び営業費用の上昇が上げられる。今後も老朽管修繕等の経費の増加が予想されるため厳しい状況が見込まれる。累積欠損金比率は累積欠損金を発生させていないため0で推移している。流動比率は、410.76%となり対前年116.92ポイントの増となっている。令和2年度は令和元年度に比べ投資的な大型事業が少なく、未払金が減少したことが要因と考える。企業債残高対給水収益比率に係る企業債残高は、令和元年度がピークとなり、令和2年度以降減少する見込みであるが、老朽化した送配水管や点在する浄水場の機器類の更新を計画的に実施していく必要があるため、低下させることは困難と考える。なお、対前年比183.23ポイント上昇している要因としては、感染症拡大による経済的支援のため基本料金の4か月間免除を実施しており、これにより給水収益が減少したものである。料金回収率も前述の基本料金の4か月間免除により対前年比14.20ポイントの減となっている。しかし、人口減少による水需要の低下に相反し給水原価の減少は見込めないためこれ以上の上昇は難しいと考える。有収率は、対前年比6.58ポイントの減となっている、これは送配水管の老朽化と冬期の凍結による漏水の発生によるものであり、今後も老朽管の計画的な更新と漏水の早期発見に努めたい。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、平成30年度に配水池整備事業が完了したことにより若干改善したが、送配水管の老朽化は進んでいるため、今後の計画的な更新が必要である。管路経年化率は、令和元年度までの報告数値の単位誤りにより、本年度は大幅に上昇しているが、実質的には前年までとほぼ同様な数値で推移している。ただし類似団体平均より配水管等の老朽化が相当進んでいるため、管路更新を計画的に実施していく必要がある。管路更新率は、全施設において老朽化がかなり進んでいるが、浄水場等の整備を優先した為、管路の更新が出来ていない。計画的な老朽管更新が必要であるが、財政上、実施困難である。漏水等の早期発見により施設の更新を延ばしたい。

### 全体総括

水道事業の経営において、山間地域の多い当町では旧簡易水道施設が点在しており、施設の統廃合は地形的にできない状況である、管路延長も長く維持管理費用の削減も限界がある。今後、基幹管路だけでなく配水管も相当老朽化しているため更新が必要となっている。また浄水場の紫外線及び膜ろ過の整備を行ったことによる企業債償還額の増加、人口減による水需要の減少、維持管理経費の増加などにより収支状況は厳しい状況が続くものと考えられる。今後は平成30年度に策定した「水道事業経営戦略」に沿って、計画的・合理的な経営運営を図るとともに、水道使用料の適正化などの検討を行い、経営の健全化に努める。



# 経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 阪神水道企業団

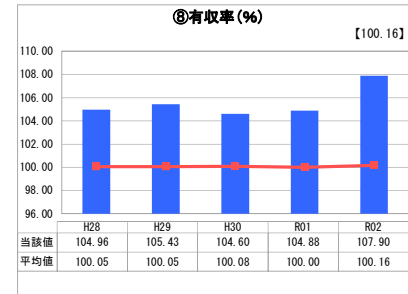
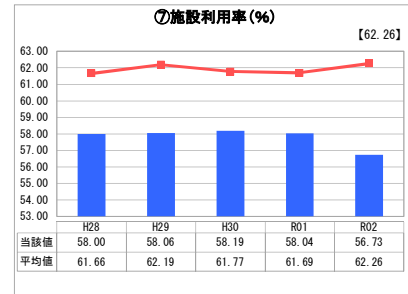
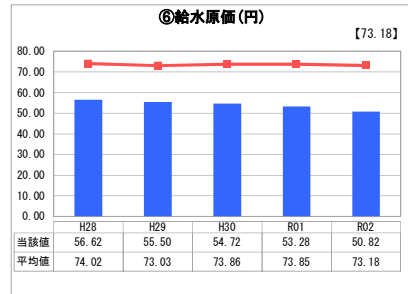
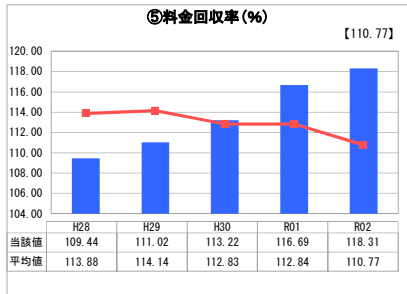
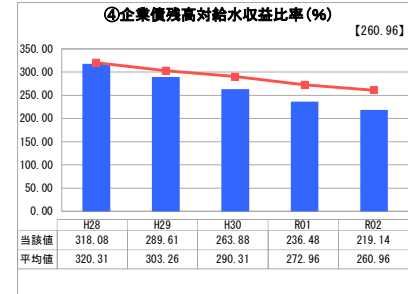
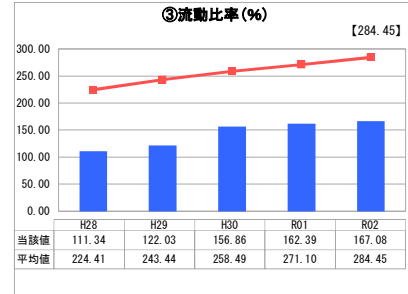
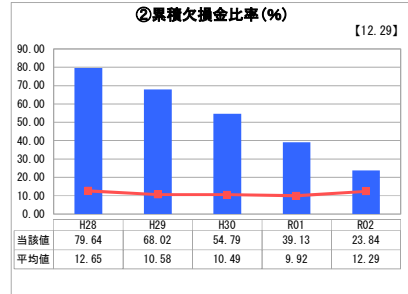
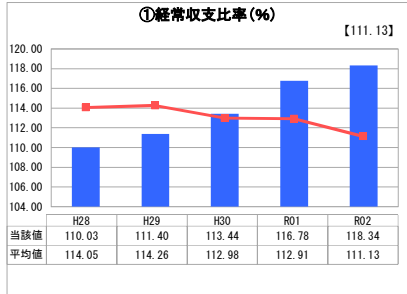
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	用水供給事業	B	その他
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)	
-	70.87	99.91	0	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,781,806	466.54	5,962.63

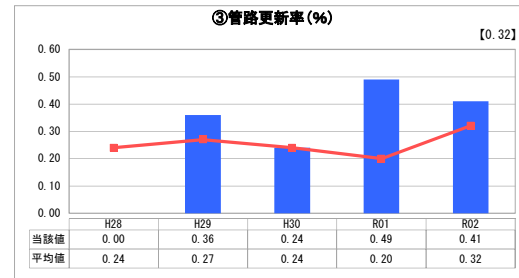
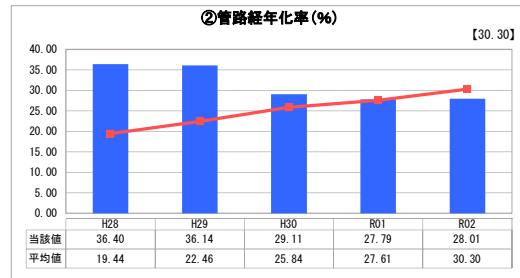
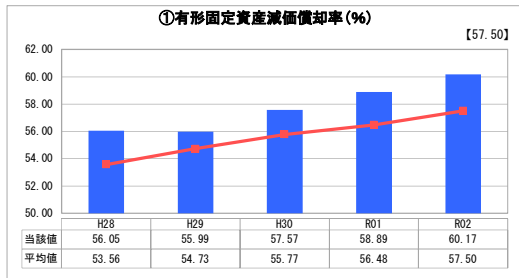
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

当企業団は、昭和11年の設立以降、発展を続ける構成市の水需要に対応し、安定供給を確保するため、拡張事業や水源開発事業などの大規模な投資を進めてきたが、それらの財源として、企業債や内部留保資金を活用し、長期に渡って投資を回収する方針の下、構成市の受水費負担の軽減、平準化に努めてきた。

このような背景から、特に②累積欠損比率が平均値を大きく上回っているが、職員数の削減、高金利企業債の繰上償還等による費用削減、資産の有効活用等による収益確保策などの経営改善策に取り組んだ結果、数値は年々改善しており、①経常収支比率については前年度同様平均値を上回り、⑥給水原価についても平均値を下回り、⑤料金回収率については100%を超えている。なお、③流動比率については平均値よりは低いものの、前年度同様150%を上回っており、短期的な支払能力には問題はない。

④企業債残高対給水収益比率については、企業債の繰上償還や新たな借入の抑制に努めた結果、平成28年度以降は平均値を下回ることができている。

⑦施設利用率については、水需要の減少等により平均値を下回っているが、予備力を活用することにより構造物及び管路の更新を進めている。

なお、⑧有収率が100%を上回っているのは、当企業団が責任水量制を採用しており、給水収益の基礎となる分賦基本水量（＝有収水量）が実績給水量を上回っているためである。

### 2. 老朽化の状況について

当企業団は、設立が昭和11年と古いこともあり、①有形固定資産減価償却率が平均より高くなっている。②管路経年化率は計画的な更新により今年度は平均より低くなっている。

③管路更新率については、当企業団の管路は口径が大きいものが多いため、更新工事の工期が複数年に渡ることや、更新工事に伴う断水の影響が大きいことから、指標値を一定にすることは困難であるが、施設整備計画を策定し、これに基づき計画的に更新を進めることにより、管路の強靱化に努めている。

### 全体総括

経営状況についてはおおむね改善傾向にあるものの、人口減少等により水需要が低下する中で、施設の老朽化や、災害リスク対策に係る財政需要への対応等が課題となっている。

これらの課題に適切に対応し、今後も安全な水の安定供給を持続していくため、「経営戦略2020」に掲げる各種施策を推進していくこととしている。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

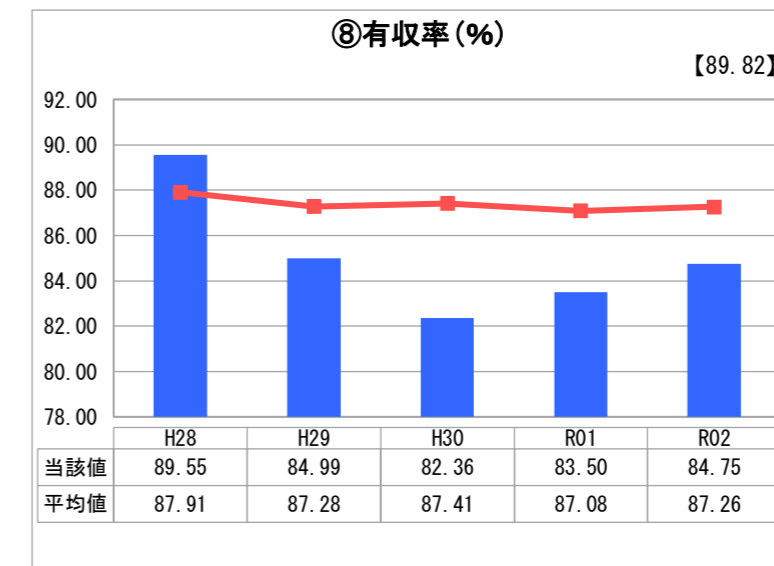
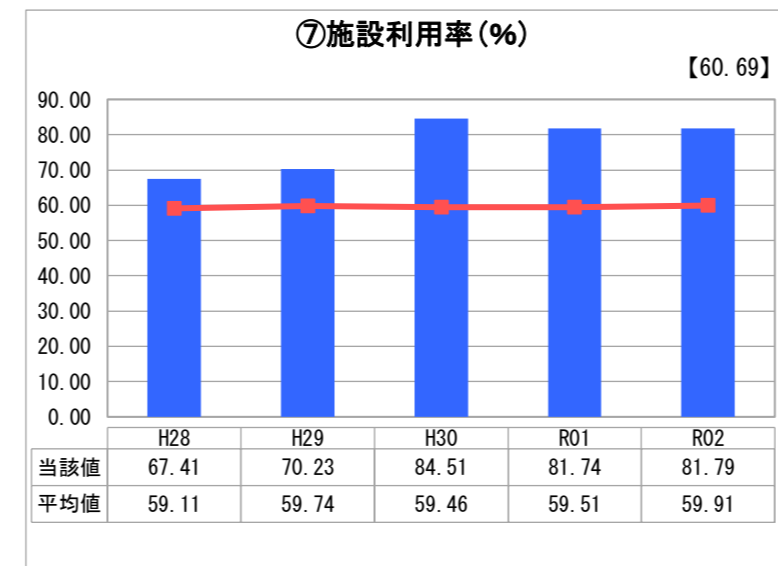
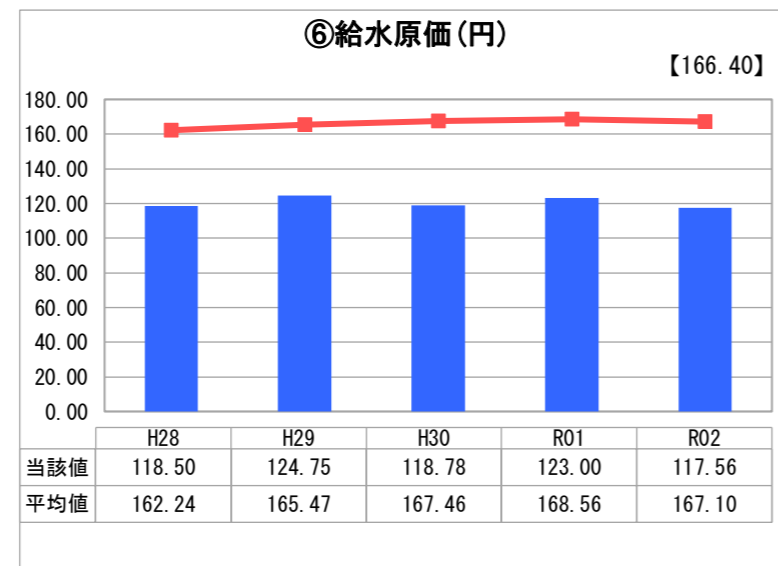
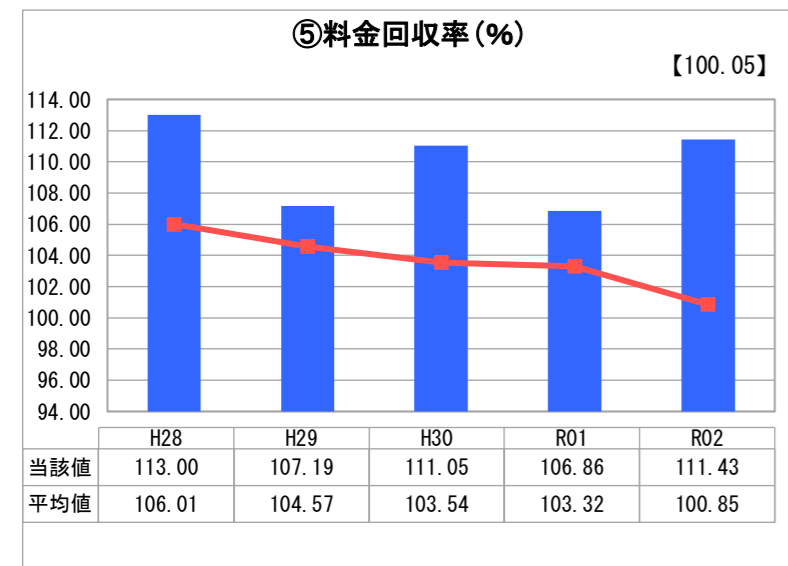
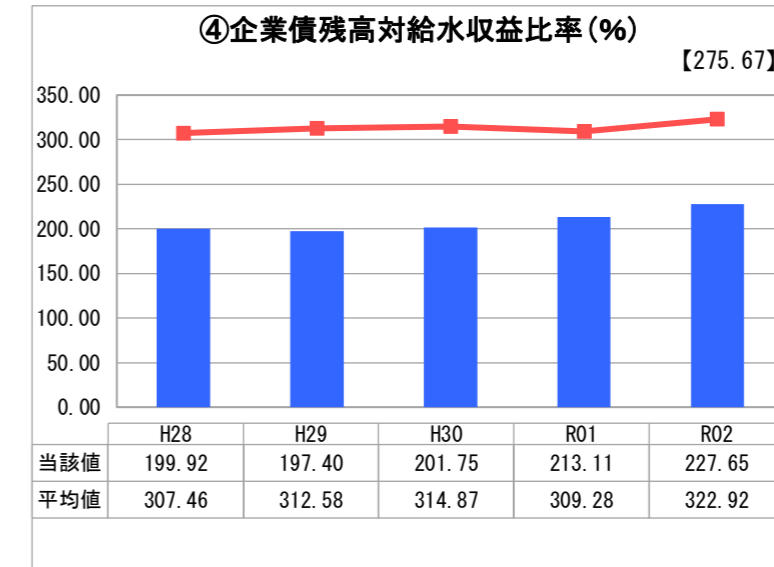
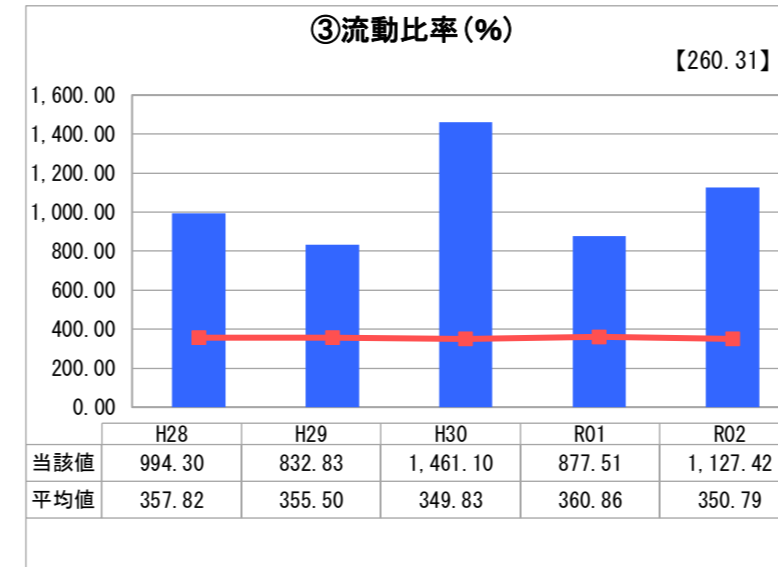
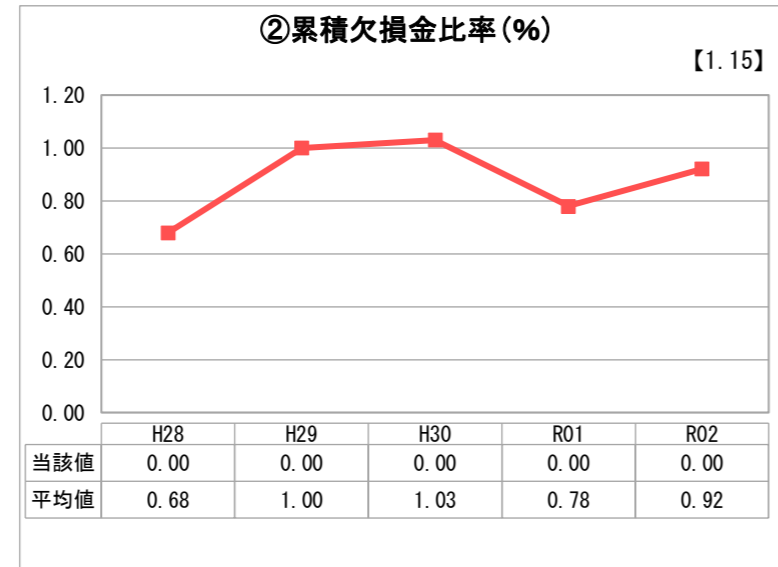
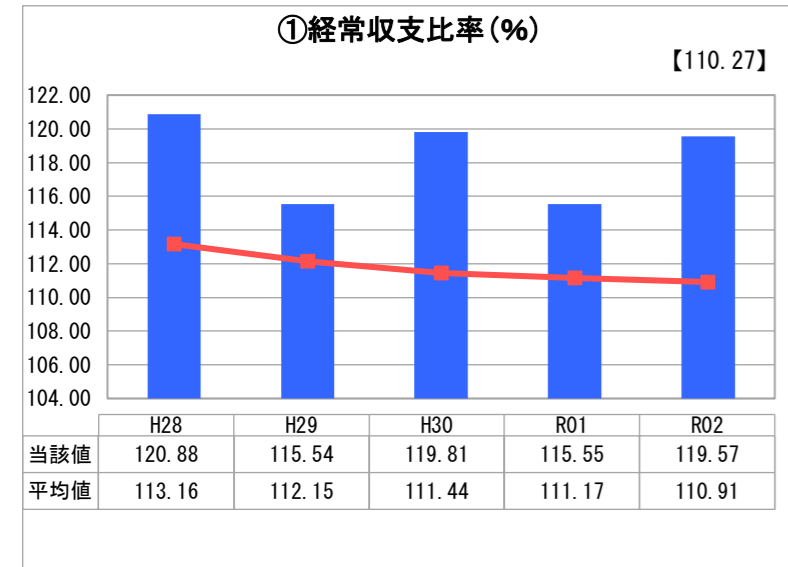
兵庫県 西播磨水道企業団

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	83.26	100.00	1,823	

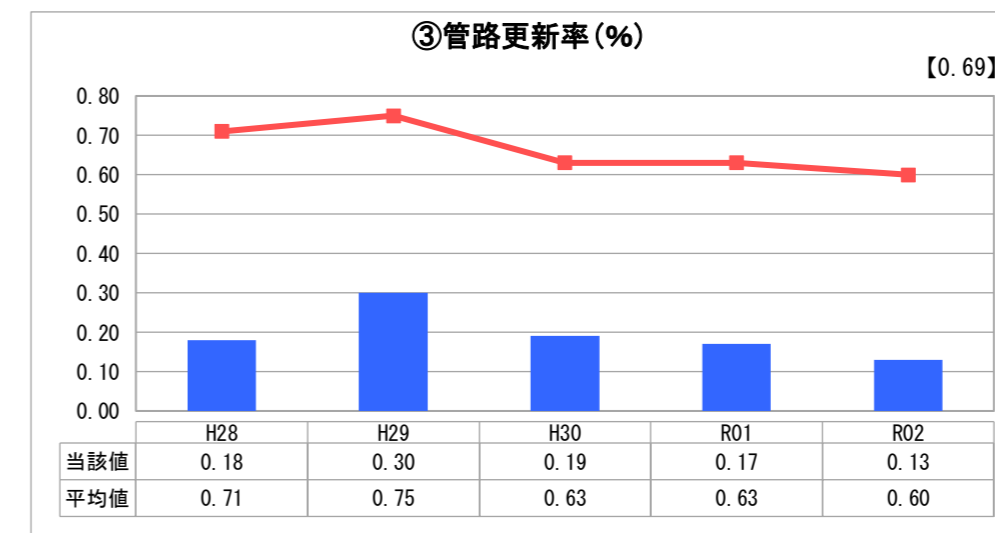
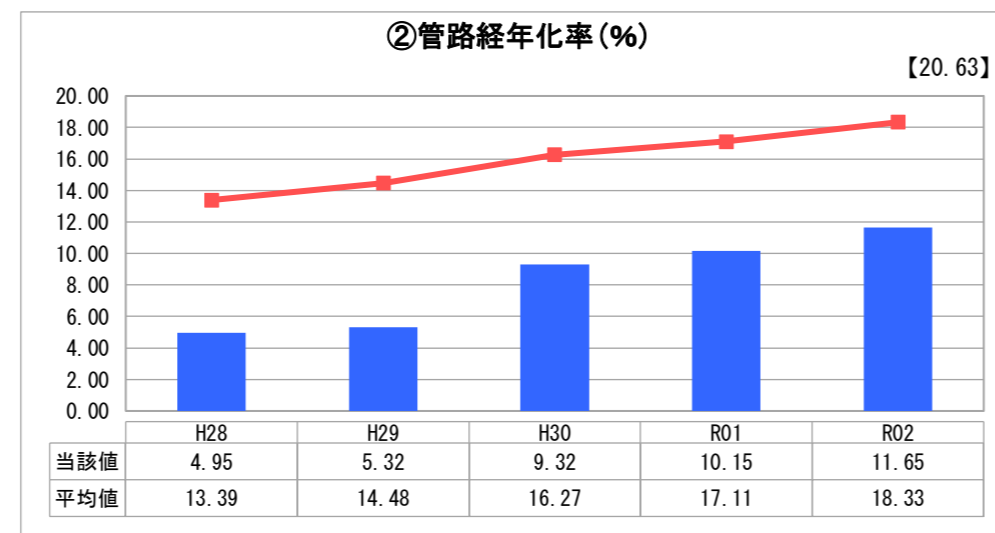
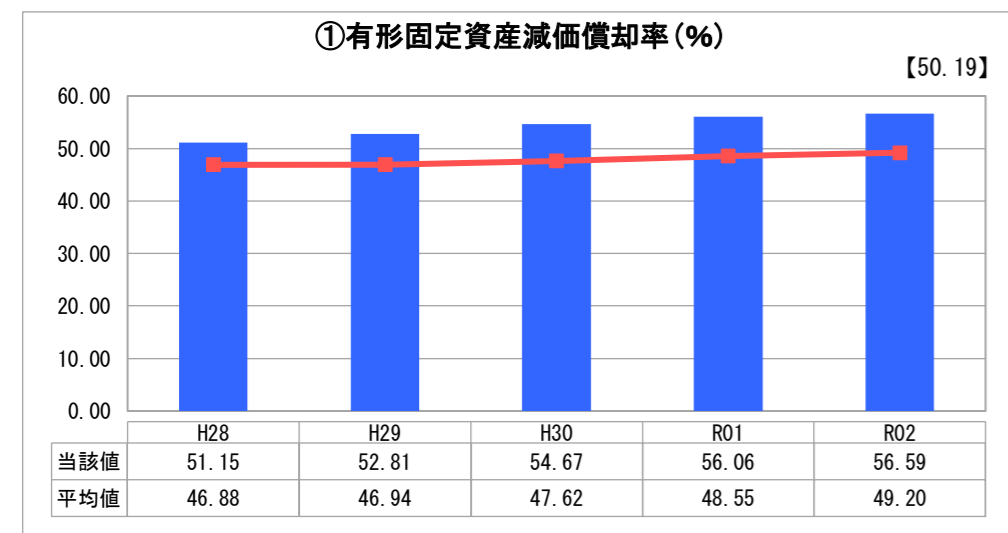
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
50,337	41.03	1,226.83

<b>グラフ凡例</b>
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は、給水収益の増で経常収益が増加し、減価償却費、資産減耗費、動力費等の減で、経常費用が減少したため、数値が上昇した。100%を超えており、経常利益が発生している状況である。
- ② 累積欠損金は、発生していない。
- ③ 流動比率は、100%を超えており、短期の債務に対する支払能力がある。
- ④ 企業債残高対給水収益比率は、類似団体の平均値と比較して低く、企業債残高が低く抑えられている状況である。
- ⑤ 料金回収率は、100%を超えている。
- ⑥ 給水原価は、有収水量の増、費用の減により、やや低下している。
- ⑦ 施設利用率は、平成30年度に施設のダウンサイジングを図ったことにより数値が上昇し、平均値と比較して高く、良好な状況である。
- ⑧ 有収率は、有収水量が増加し年間総配水量が減少したため、数値がやや向上している。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較してやや高くなっているが、これは、施設整備を、高度経済成長期に行った結果、これらの施設の老朽化が進み、更新の必要があることを示している。
- ② 管路経年化率は、類似団体と比較して低いが、これは平成15年頃までに行われた下水道面整備事業に併せて管路の更新事業を実施したことにより、管路が新しいことを示している。
- ③ 管路更新率が低くなっているのは、平成15年頃までに行われた下水道面整備事業に併せて管路の更新事業を実施したことにより、近年の更新件数が減少しているためである。

### 全体総括

当企業団の経営状況は、類似団体の平均値と比較して、やや良好な状況となっているが、経年施設の更新及び耐震化が課題となっている。  
人口減少により給水収益が減少していく中で、安心で安全な水の安定供給を継続していくため、重要度と優先度を踏まえ、計画的に更新事業を実施し、健全経営に努める。



# 経営比較分析表（令和2年度決算）

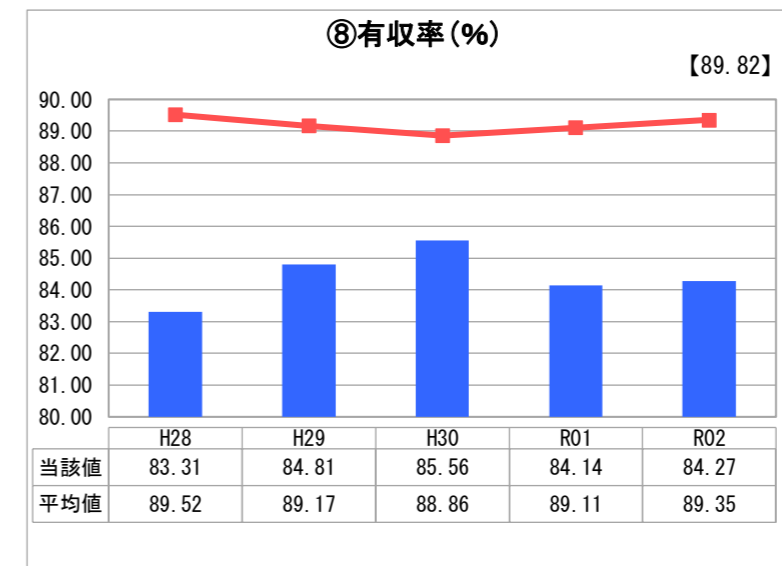
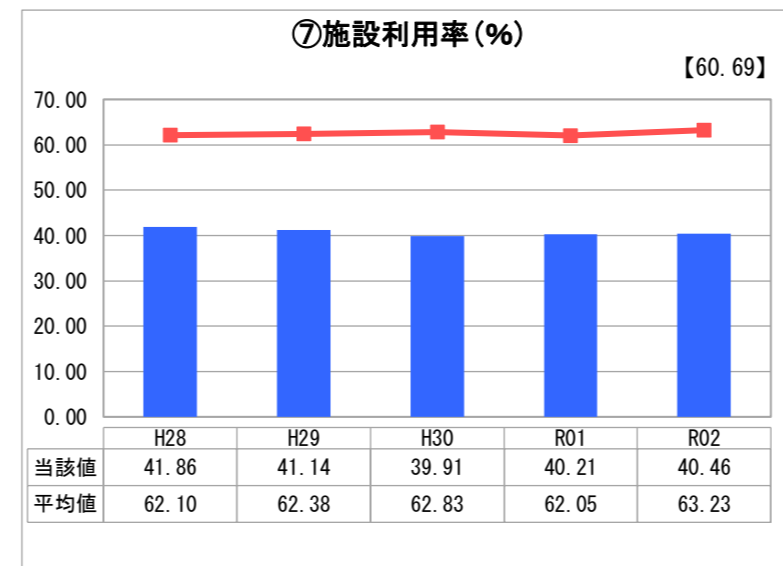
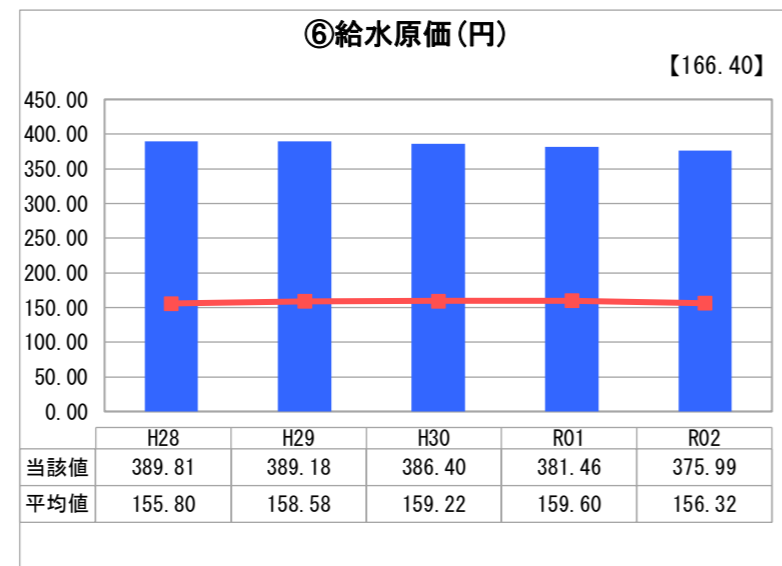
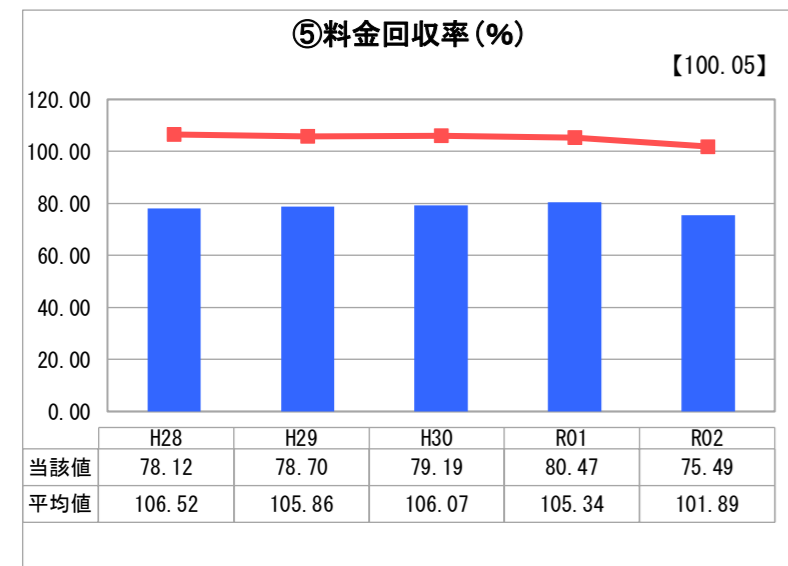
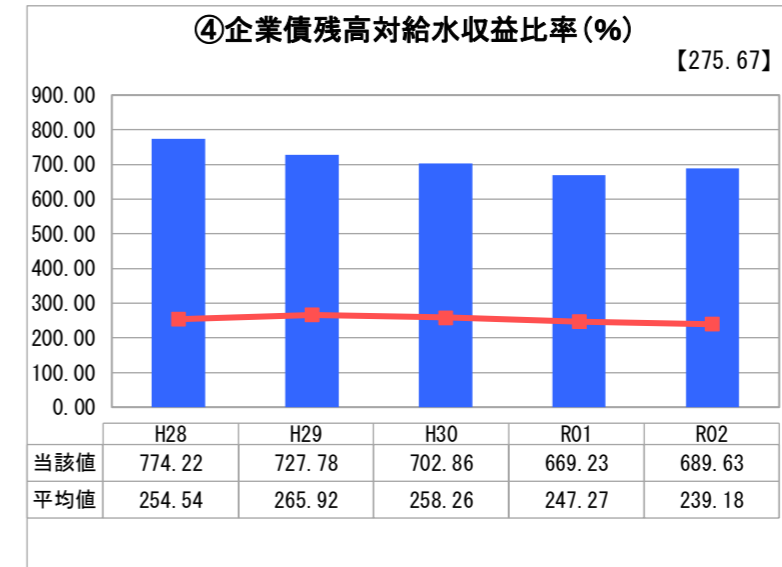
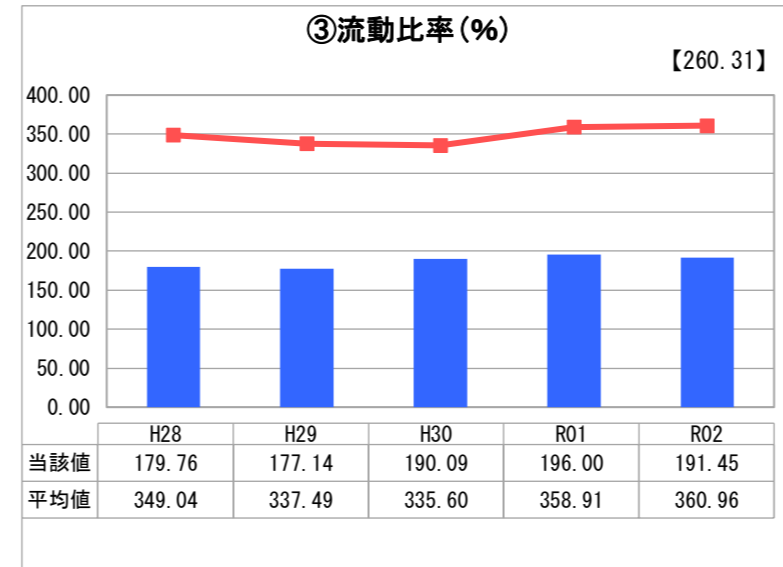
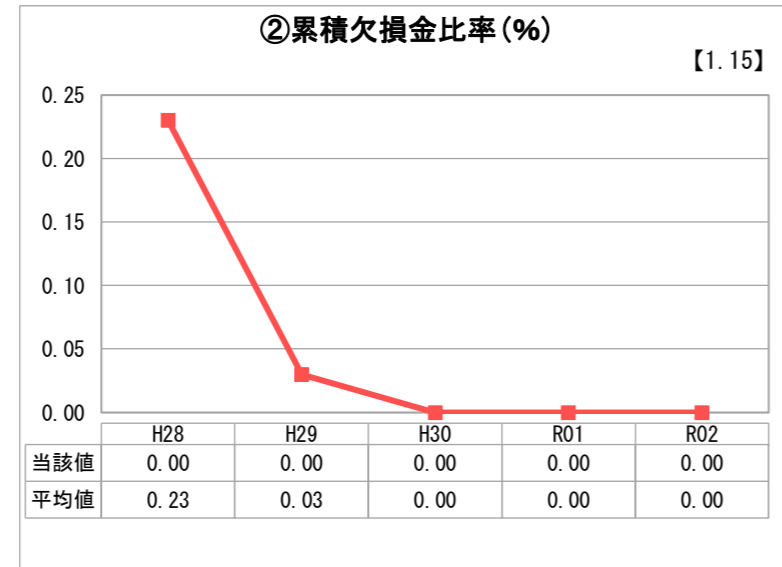
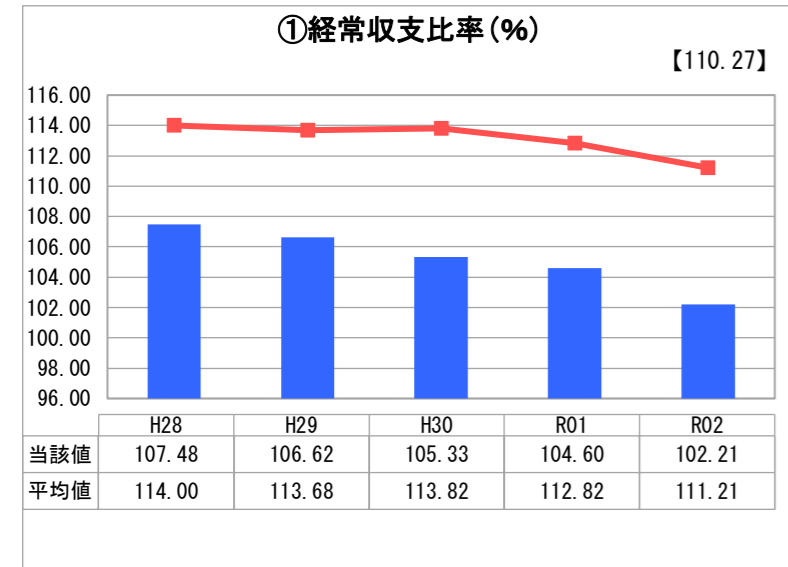
兵庫県 淡路広域水道企業団

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	民間企業出身
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	67.21	99.53	4,510	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
131,115	358.13	366.11

<b>グラフ凡例</b>
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は、人口減少等により給水収益が減少し前年度に比べ下落しているものの、100%以上を維持しています。
- ② 累積欠損金は発生しておらず0%です。
- ③ 流動比率は、流動負債(当年度償還企業債、未払金)の増加割合が流動資産(預金等)の増加割合を上回り、前年度に比べ下落しています。
- ④ 企業債残高対給水収益比率は、新型コロナウイルス感染症を踏まえた料金減免を実施したことにより給水収益が減少し、前年度に比べ下落しています。
- ⑤ 料金回収率も、新型コロナウイルス感染症を踏まえた料金減免を実施したことにより給水収益が減少し、前年度に比べ下落しています。

⑥ 給水原価は、料金減免にかかる県支援策として県受水費の免除(3ヶ月相当分)を受けたことにより、前年度に比べ減額となっています。

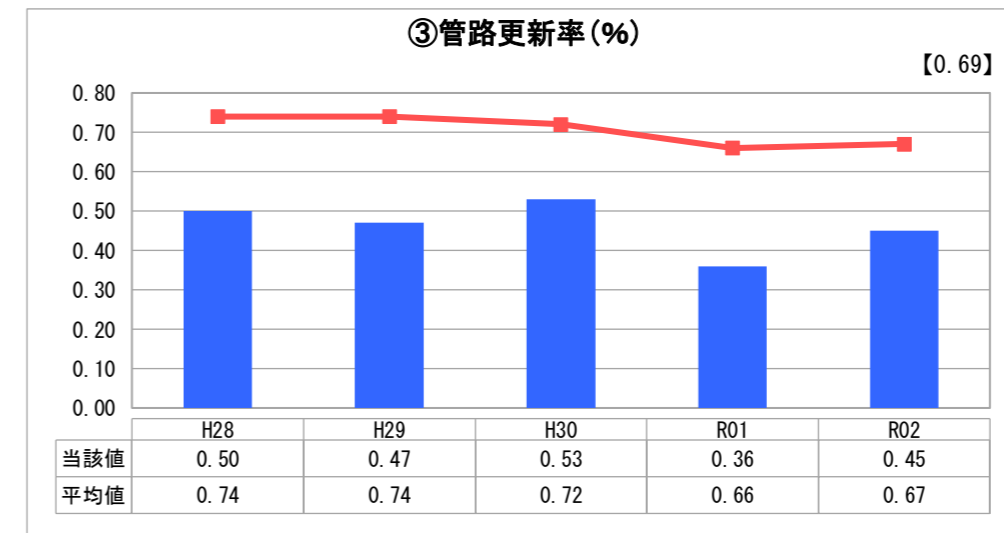
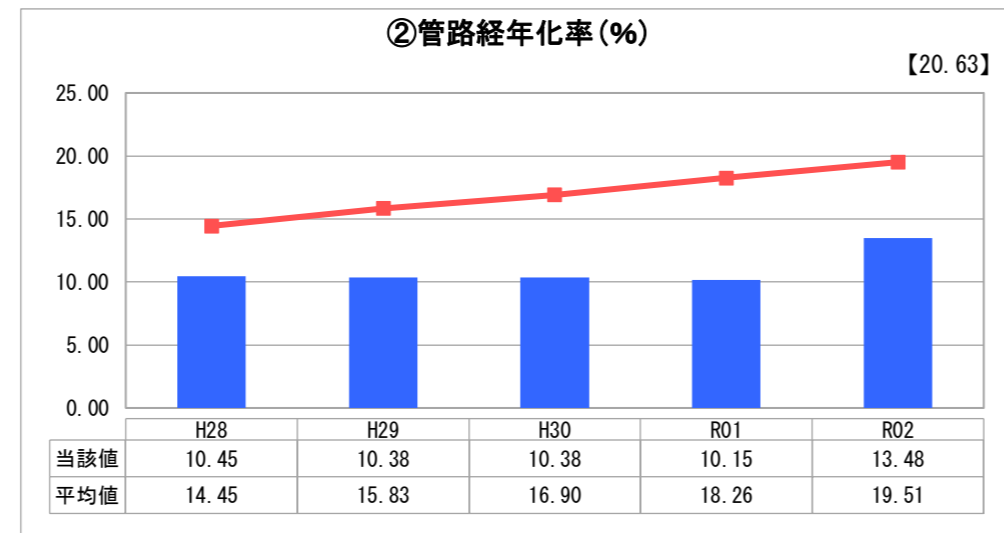
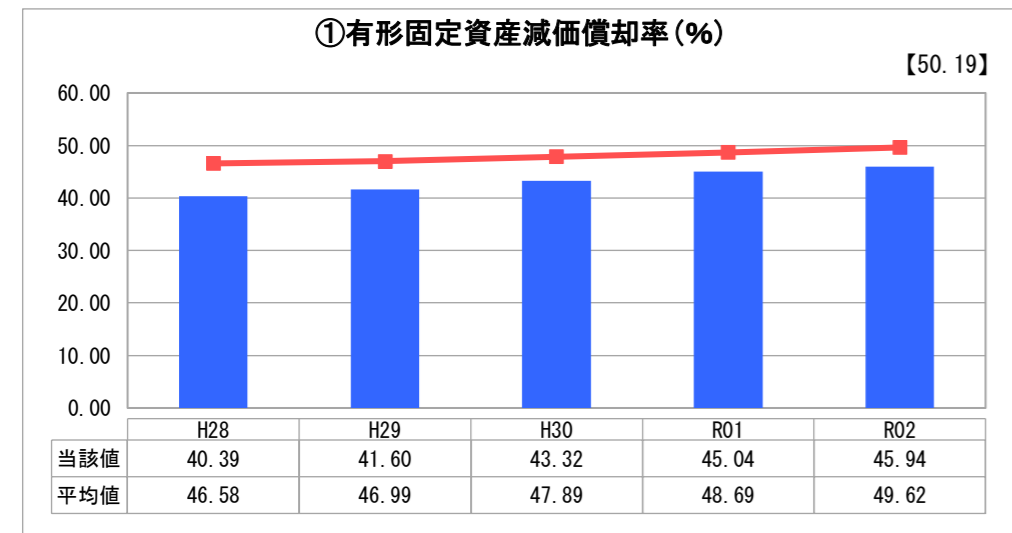
⑦ 施設利用率は、施設の統廃合等を推進したことにより、前年度に比べ数値が改善しています。

⑧ 有収率は、前年度に比べ漏水調査の調査範囲を広げて実施したこと等により漏水量が減少し、数値が改善しています。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率は、類似団体の平均値より下回っているものの、今後は本土導水施設の償却が進むことにより上昇する見込みです。
- ② 管路経年化率は、類似団体の平均値より下回っているものの、今後上昇する見込みです。
- ③ 管路更新率は、浄水場など老朽施設の更新・改修を重点的に行っているため、類似団体のより下回っていますが、数値は前年度より改善しています。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

淡路地域は水資源に乏しく、また山間部を多く有し高低差が大きい地形のため、小規模施設を多く整備しなければならず、類似団体と比較して資本費が高く、高料金対策補助金など水道料金以外の収入割合が大きいのが当企業団の特徴です。

水需要の減少による給水収益の減少については、経営戦略に掲げる施設の統廃合や長寿命化等による投資の合理化、維持費の削減や定員の適正化等による経営効率化を図り、効率的で健全な水道事業経営に取り組んでいきます。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

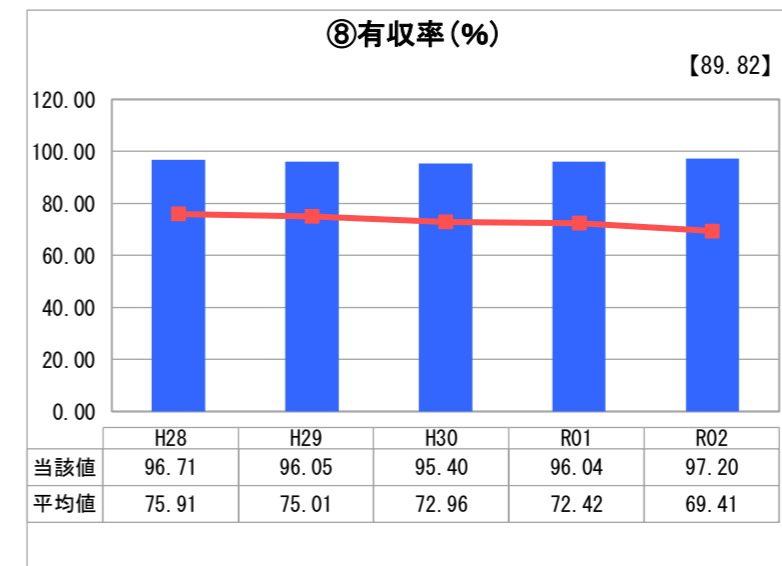
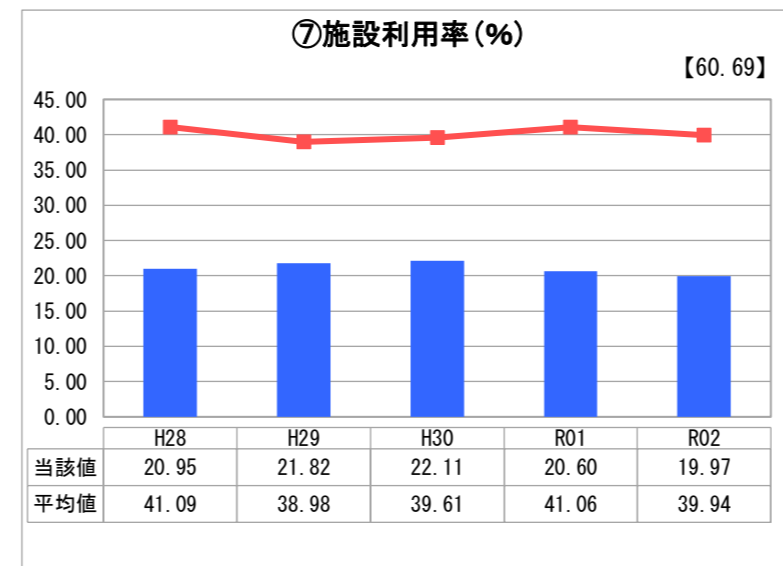
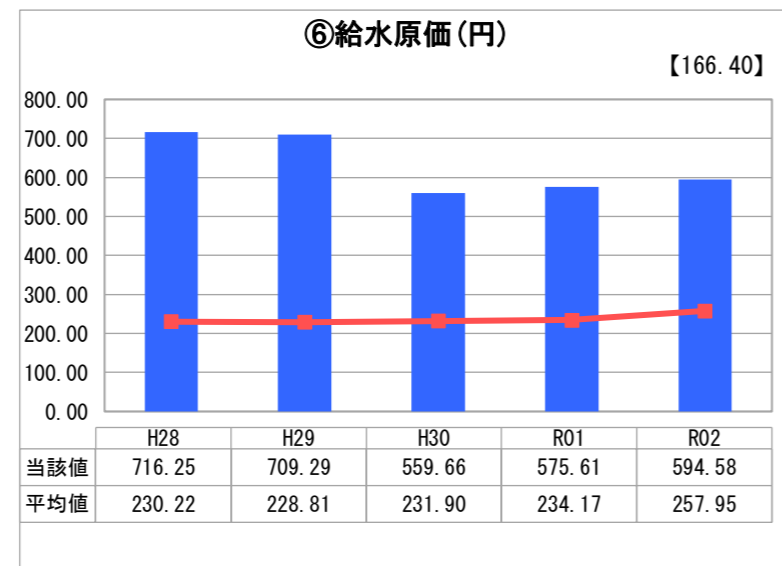
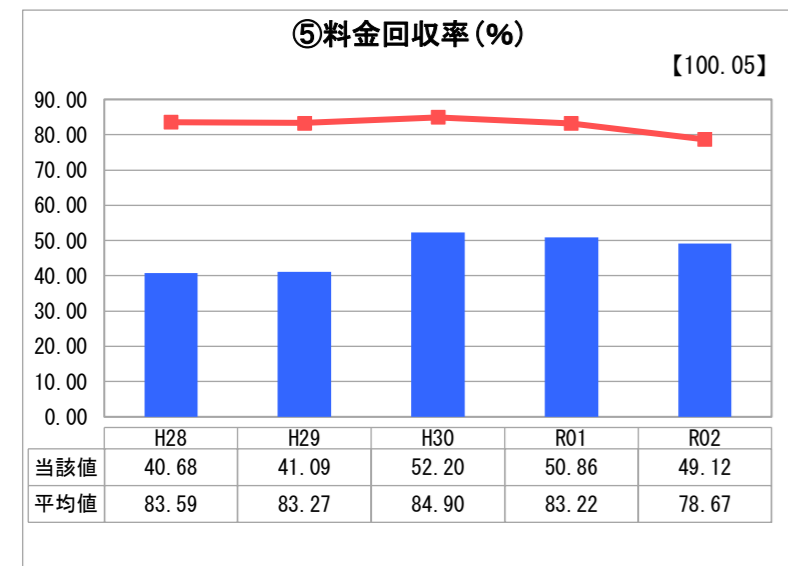
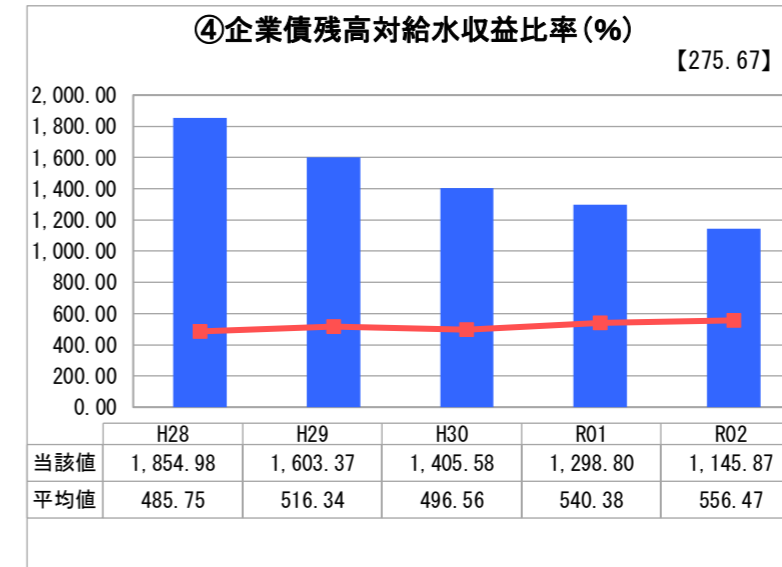
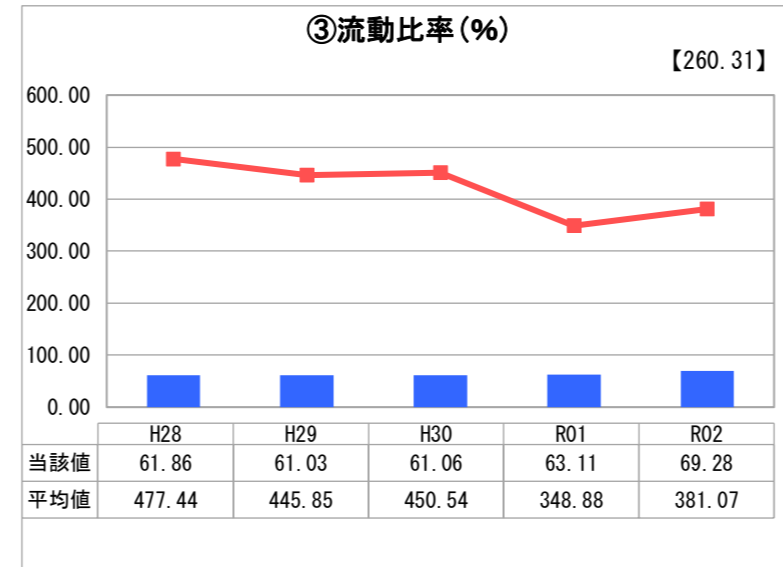
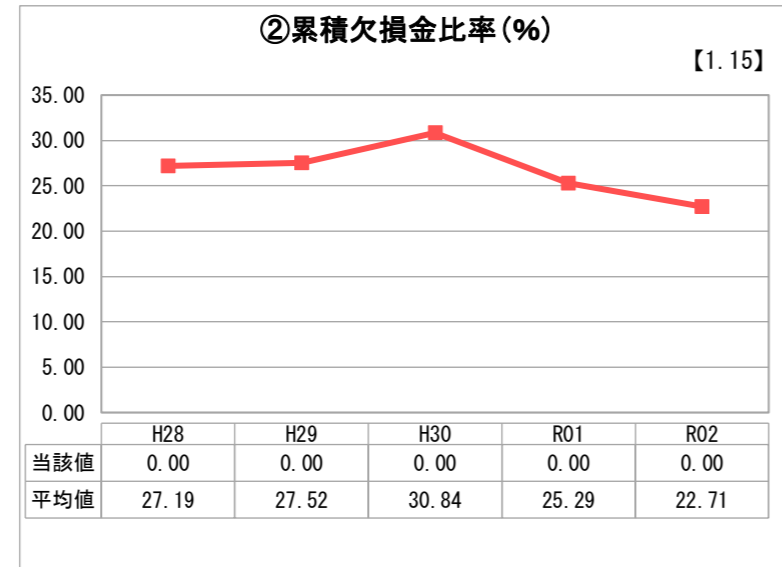
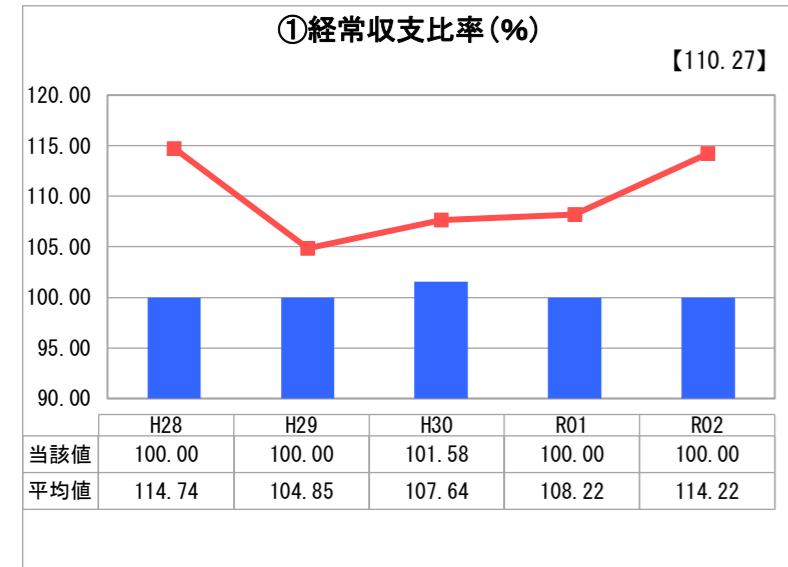
兵庫県 播磨高原広域事務組合（事業会計分）

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A9	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	59.54	0.66	3,850	

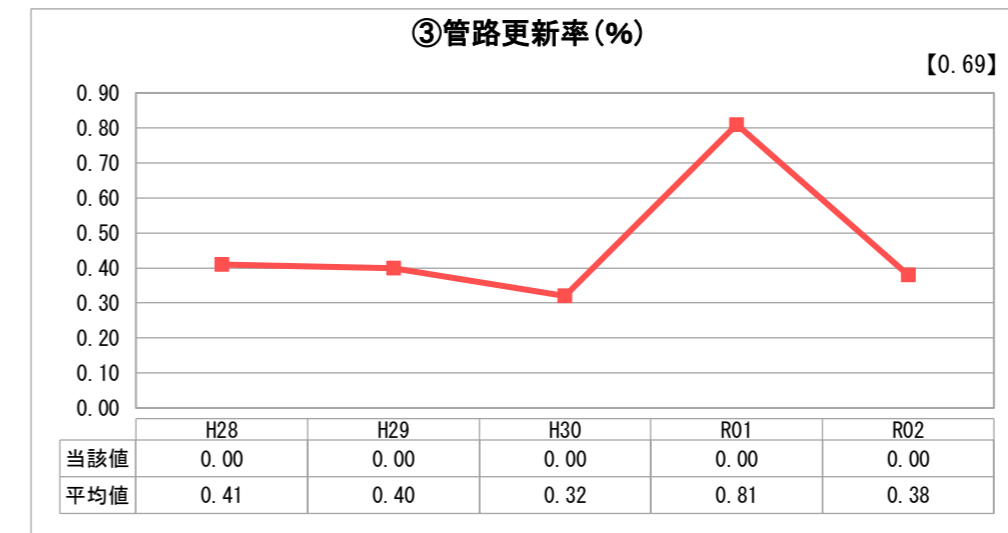
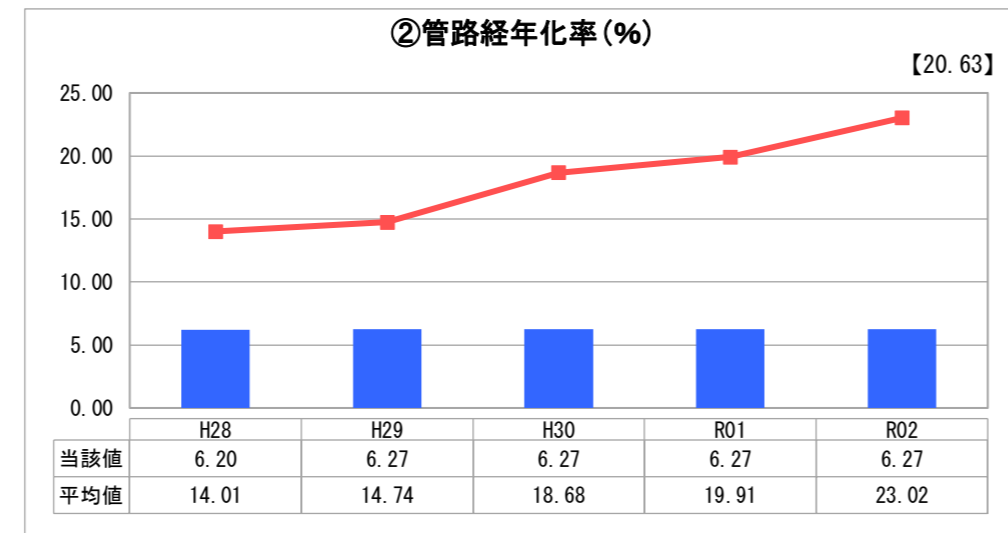
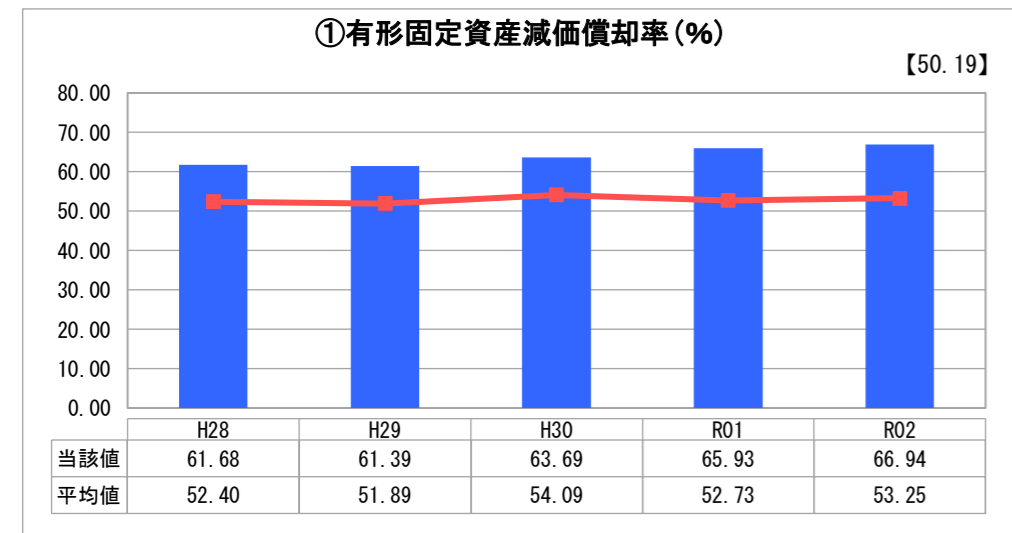
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
703	6.96	101.01

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度においても、依然として社会情勢等の影響による給水人口の伸び悩み、省資源化や節水型への移行による有収水量の伸び悩みにより、計画通りの収益を確保出来ていない状況にあります。

④企業債残高対給水収益比率は、先行的に行った施設整備の財源である借入金の残高があるため、類似団体の平均値と比較して高い水準にある。

⑤料金回収率は、給水人口の伸び悩み等により計画どおりの収益を確保出来ていないため、低い水準にある。

⑥給水原価は、給水人口の伸び悩み等により計画どおりの水量を確保出来ていないため、高い状態にある。

⑦施設利用率は、施設整備を先行的に行っているが、計画どおりの給水人口が定着していないため、水需要が伸びず、低い水準にある。

### 2. 老朽化の状況について

現在、管路の更新計画はありませんが、後年に発生する更新に向けて資産の現状を把握し、投資計画や財源確保を検討した上で、健全な経営に取り組んでいきます。

## 全体総括

播磨高原広域事務組合が水道を供給する播磨科学公園都市は、兵庫県企業庁が丘陵地に開発している新都市であるため、水源の確保及び送水に係る施設建設費に多額の費用を要した事が原因となり、給水原価が高い状況にあります。兵庫県企業庁による積極的な企業誘致活動及び事業展開が行われており、今後は、現在の経営を維持し、将来の施設更新への対応も含めた健全経営に取り組んでいきます。